

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 1 - 1

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		医師・保健医療技術者修学資金貸付事業				
評価者	担当課名	総務課		担当係名		庶務係
	管理職	職名	課長		作成者	係長
		氏名	片岡 力			氏名
事業の概要	保健・医療を充実させるため、将来、医師や保健医療技術者(保健師、看護師、薬剤師、理学療法士等)となり、本町職員として勤務しようとする者に対して、修学に必要な資金の一部を貸付けし、優秀な人材の育成と確保を図る。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 8,640 千円 事業費計 8,640 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~				
	基本施策	6 保健・医療の充実				
	単位施策	5 地域医療体制維持の確立				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等	雄武町医師及び保健医療技術職員養成修学資金貸付条例				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	2,880 千円	3,840 千円	1,920 千円	1,920 千円	960 千円
	合計	2,880 千円	3,840 千円	1,920 千円	1,920 千円	960 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	将来、医師や保健医療技術者となり、本町職員として勤務しようとする者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	医師や保健医療技術職員の確保が課題となっている。	修学資金貸付者			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	将来、本町の職員として勤務しようとする者に対して修学資金の一部を貸付けし、医師や保健医療技術者の育成を図るとともに、人材の確保を図る。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
		修学資金貸付者 / 修学資金貸付者実績	目標年度	平成 22 年度	
			目標値	2 人	
			実績値	2 人	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	優秀な医師や保健医療技術者を確保することによって、保健・医療の充実が図られる。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
修学資金の貸付け	看護師 (1 人) 及び薬剤師 (1 人) を目指している者に対して、修学資金の貸付け (年額: 96 万円) を行った。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	保健・医療を充実させるためには、優秀な医師や保健医療技術職員を確保することが重要であり、人材育成の観点からも行政が責任を持って実施していく必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	平成22年度の貸付者2名については現在も修学中であるが、医療技術の資格取得後、雄武町職員として医療の現場に従事することが期待され、今後効果が表れることとなる。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	修学資金の貸付条件は、医師や保健医療技術者の就職先決定の大きな判断材料となるものと思料され、現在の月額8万円の貸付金額については、妥当であると判断される。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	将来、本町の医師や医療技術職員となろうとしている者への修学に必要な資金の一部貸付けであり、公平であると判断される。なお、貸付者が町職員にならなかった場合や医療技術者にならなかった場合には、貸付金を返還させることとなっている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
将来、本町の職員として勤務しようとする優秀な医師や医療技術職員の育成と確保のための事業であり、計画どおり事業を進めることができたと判断する。		



継続 / 現状維持		
保健・医療を充実させるためには、優秀な医師や医療技術職員の育成と確保が重要であることから、本事業を現状維持で継続することが必要であると判断する。		

\* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 1 - 2

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名							雄武高等学校振興事業						
評価者	担当課名		総務課		担当係名		庶務係						
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長						
		氏名	片岡 力			氏名	林 史祥						
事業の概要		高校の存続対策及び人材育成の観点から、雄武高等学校に対して部活動への支援と町外生徒への通学費及び下宿費を補助し、入学者数の減少の抑制や魅力ある学校づくりへの推進を図る。					全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 29,047 千円 事業費計 29,047 千円						
実施方法		直営		民間委託		その他 ( )							
第 5 期 総合計画 (前期)			登載事業		非登載事業		優先度		A				
事業の位置付け		政策目標		3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~									
		基本施策		12 学校教育の充実									
		単位施策		5 高校への継続的な支援									
		事務事業の種類		自治事務		法定受託事務							
		その他計画・根拠等		雄武高等学校遠距離通学生徒通学費等補助金交付要綱									
事業費	実施年度		20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)						
	国・道支出金		千円	千円	千円	千円	千円						
	地方債		千円	千円	4,800 千円	千円	千円						
	その他財源		千円	千円	千円	千円	千円						
	雄武町負担額 (一般財源)		5,786 千円	4,985 千円	1,200 千円	7,229 千円	6,016 千円						
	合計		5,786 千円	4,985 千円	6,000 千円	7,229 千円	6,016 千円						

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武高等学校	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	生徒数の減少から、現行2間口の削減、更には高校存続の問題がある。	町外の生徒数の維持				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町外からの生徒を確保することにより、入学者数の減少の抑制を図り、生徒数を維持する。	町外の生徒数 / 町外の生徒数の実績	指標 (指標計算式 / 解説)			目標年度 22年度
						目標値 15 人
						実績値 18 人
						達成度 120.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	生徒数を維持することにより、現行の2間口が維持され、地域の学校として存続が図られる。		目標年度			
						目標値
						実績値
						達成度 %
<b>内 容(どのような手段で何を行ったか)</b>						
町外生徒への通学費補助	町外生徒18人(1年生9人、2年生4人、3年生5人)に対し、バスの定期代及び下宿費の補助を行った。					
部活動への支援	各部活動における遠征宿泊費の一部補助、吹奏楽部の楽器購入費及び野球部冬期練習場の修繕に係る補助を行った。					

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	雄武高等学校を地域の学校として存続させるためには、入学者数の減少の抑制や魅力ある学校づくりの推進が重要であり、引き続き行政の支援が必要である。当該事業を実施しない場合、町外生徒の入学者数が減少し、生徒数が維持されず、現行2間口の削減や高校存続にも影響を及ぼすことが想定される。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	町外生徒への通学費等の補助により、町外からの生徒数の確保が図られ、2間口が維持されている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	町外生徒については、補助の有無を入学の際の判断材料の一つとしているものと思料されることから、今後も補助支援を継続する必要があり、現状においては、コストに見合った効果が得られていると判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	通学費補助については、生徒の一部に対しての補助であるが、生徒数の維持を図らなければ、現行2間口の削減や高校存続にも大きく影響することから、公平性の観点からは問題がないと判断される。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
雄武高等学校の生徒数を維持するとともに、魅力ある学校づくりを推進し、地域の学校として存続させるための支援であり、計画どおり事業を進めることができた判断する。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 北海道教育委員会が策定する「公立高等学校配置計画」の今後の計画が不透明な中において、雄武高等学校の存続を図るためには、生徒数を維持することが不可欠であることから、本事業を現状維持で継続することが必要であると判断する。 *展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止		

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

本事業については、平成23年度から教育行政の一環として町教育委員会において実施することとなった。

平成 23 年度 事務事業事後評価調査 (平成 22 年度事業)

整理番号 1 - 3

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		職員研修事業					
評価者	担当課名	総務課		担当係名	職員厚生係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	片岡 力		氏名	林 史祥	
事業の概要	地方分権や行政ニーズの多様化に適切に対応するため、町職員一人ひとりが町民の求める行政サービスに的確に対応できる能力を養う必要があることから、各種研修に積極的に参加させ、町職員の資質向上及び能力向上を図る。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出 千円 地方債 千円 その他 240 千円 一般財源 5,104 千円 事業費計 5,344 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武 ~ 協働によるまちづくりの推進				
	基本施策	24	効果的・効率的な行政経営				
	単位施策	2	職員の活性化				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	60 千円	30 千円	60 千円	60 千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	565 千円	903 千円	1,031 千円	1,468 千円	1,008 千円	
	合計	565 千円	963 千円	1,061 千円	1,528 千円	1,068 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	地方分権や行政ニーズの多様化、職員数の減少等により、職員一人ひとりの資質及び能力の向上が必要となっている。	町職員の研修受講人数			
		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	地方分権や行政ニーズの多様化に対応できるよう町職員の資質及び能力向上を図る。	町職員の研修受講人数/町職員の研修受講人数の実績	目標年度	21年度	
			目標値	14 人	
			実績値	28 人	
			達成度	200.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	町職員の意欲や能力の向上が図られ、効果的・効率的な行財政運営が実現する。		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
各種研修の受講	北海道市町村職員研修センター(8人)、オホーツク町村会研修(19人)及び市町村職員中央研修所(1人)に職員28人を派遣し、研修を受講させた。				
職場研修の開催	人事評価に関する考え方や制度運用に関する理解を深めることを目的に、全職員を対象とした「人事評価基礎研修会」を開催した。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	地方分権や行政ニーズの多様化に適切に対応するためには、町職員一人ひとりが町民の求める行政サービスに的確に対応できる能力を養うことが重要であり、その効果的な手段として各種研修の受講が必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	職員個々の職種や階層等を考慮し、各種研修の受講者を決定しており、効果的に知識の習得や能力の向上を図ることができた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	職員研修計画に基づき、計画的に職員を受講させており、効率的と判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	職員の職責等を勘案し、計画的に全職員 (医師、医療技術職、看護師を除く) を各種研修に受講させており、公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
地方分権や行政ニーズの多様化に適切に対応できる資質や能力を備えた町職員の育成のため、計画どおり事業を進めることができたと判断する。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b> 地方分権や行政ニーズの多様化に適切に対応できる資質や能力を備えた町職員の育成は重要性を増しており、最も有効な手段として研修の受講は必要であり、専門的な研修の受講も取り入れながら、本事業を現状維持で継続することが必要であると判断する。 *展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止		

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 1 - 4

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	ブロードバンド・ゼロ地域解消事業					
評価者	担当課名		総務課	担当係名		情報統計係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	片岡 力		氏名	河原 学
事業の概要	総務省策定の「次世代ブロードバンド戦略」に基づき、ブロードバンドゼロ地域を解消し、地域間における情報格差の是正を図るべく、光ブロードバンド環境を整備し町民の利活用を推進する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 21 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 143,290 千円 地方債 千円 その他 8,000 千円 一般財源 286,580 千円 事業費計 437,870 千円	
実施方法	直営		民間委託		その他 ( )	
第 5 期 総合計画 (前期)			掲載事業	非掲載事業	優先度	B
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~			
	基本施策	21	情報通信網の整備・充実			
	単 位 施 策	1	地域情報化の推進			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	143,290 千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	4,000 千円	4,000 千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	286,580 千円	千円	千円
	合 計	千円	千円	429,870 千円	4,000 千円	4,000 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)
【抱える課題やニーズは】	民間通信事業者によるブロードバンド環境整備の遅れに伴う情報格差の拡大。	ブロードバンド利用可能世帯率
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	全ての町民が超高速ブロードバンド(光ブロードバンド)サービスを利用できる環境を整備する。	指標(指標計算式/解説)
		目標年度 平成 22 年度
		目 標 値 100 %
		実 績 値 100 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	光ブロードバンドを活用した各種サービスが利用でき、都市部との情報格差解消が図られ、安心して住みよいまちづくりが推進される。	ブロードバンドサービス加入促進(加入件数)
		目標年度 平成 22 年度
		目 標 値 430 件
		実 績 値 530 件
達成度 100.0 %		
達成度 123.25581 %		
内 容(どのような手段で何を行ったか)		
光ブロードバンド環境整備	各種交付金を活用した町内全域(居住域)へ光ファイバー網の敷設により、ブロードバンドサービス提供のための環境を整備した。	
IRUブロードバンドサービス提供	安定的なブロードバンドサービスの提供を図るため、民間通信事業者とIRU契約を締結し、光ブロードバンドサービスの提供を開始した。	
ブロードバンドサービス加入促進	町民に光ブロードバンドサービスの恩恵を実感願うため、関係団体との連携のもと加入促進活動を行い、利用(加入)者の増を図った。	

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	雄武町を含め郡部市町村においては、光ブロードバンドサービスの採算性から、民間通信事業者による提供が期待できず、都市部との情報格差解消のためには、国等との連携のもと各市町村主導による整備が不可欠であり、重要な事業である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	光ファイバー網は町内全域(居住域)に敷設し、既存町民の利用希望者全員へ光ブロードバンドサービス提供が可能となっている。また、利用希望件数についても当初目標を大幅に超え、町民の期待度が伺える。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	IRU契約による光ブロードバンドサービス提供により、運用に係る保守料金等の財源が捻出できるばかりでなく、民間通信事業者によるサービスも都市部と同様に利用できるなど、今後の利活用について様々な可能性が広がる。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	町内の特定地域においては、ブロードバンドサービスを利用できていたが、光ブロードバンドサービスについては、本事業により初めて利用できたものであり、地域によるサービス提供に差が無いことなど、利用に関する公平性は図られている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
光ファイバー網の整備は計画どおり完了し、町内全域(地域格差なく)での光ブロードバンドの利用も図られている。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b>		
環境整備は完了したところであるが、全町民にブロードバンドサービスの恩恵を実感願うよう、利用促進については今後とも継続的に実施する必要がある。また、安定的なサービス提供のためIRU契約など、現状維持が適当である。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更	終了	休止	廃止

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 1 - 5

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		北海道電子自治体プラットフォーム(HARP)推進事業				
評価者	担当課名	総務課		担当係名	情報統計係	
	管理職	職名	課長	作成者	係長	
		氏名	片岡 力		氏名	河原 学
事業の概要	道内市町村と北海道が進める北海道電子自治体プラットフォーム構想(HARP)を積極的に推進し、快適で便利な生活環境づくりのため、電子申請をはじめとする各種サービスの提供に向けたシステム開発・運用を行う。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 3,581 千円 事業費計 3,581 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~			
	基本施策	21	情報通信網の整備・充実			
	単 位 施 策	2	行政情報化の推進			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	933 千円	787 千円	735 千円	614 千円	614 千円
	合 計	933 千円	787 千円	735 千円	614 千円	614 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	地域事情による情報格差から、各種手続き時の負担が多い。	利用件数 / 年		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	情報通信網を活用し、サービス機関から居住地の距離に関わらず、同一サービスの提供を受けられる。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値	
		利用実績	目標年度 平成 22 年度	
		電子申請 (様式ダウンロード及び簡易申請システム利用含む) 件数	目標値	250 件
			実績値	270 件
達成度	108.0 %			
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	自宅から各種手続きが可能となり、移動等の物理的な負担が緩和される。	目標年度		
		目標値		
		実績値		
		達成度	%	
<b>内 容 (どのような手段で何を行ったか)</b>				
HARPシステム運用委託	北海道及び道内参加市町村による共同委託により、システム運用費の圧縮を図り、また共同システムの利用によりシステム開発及び改修経費の軽減を図っている。			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	総務省が策定した「新電子自治体推進指針」により利便・効率・活力を実感できる電子自治体の実現が目標として定められており、重要な事業である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	電子申請のみの実績はないが、様式ダウンロード等を含めたシステムの利用率としては目標値を上回っており、今後も利用者の増大が期待できる。また、簡易申請システムの改善により各種申込やアンケート等の集計も容易となったことから、各種業務への活用実績が増えている。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	広域的なシステム開発(内部システムを含む)・利用により、単独での運用に比べ大幅な事業費の抑制が図られている。また、利用者においても時間的な制約がなく(原則24時間運用)、自由な時間に申請・様式ダウンロードが行えている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	本事業は町民の利便性向上に寄与するものであり、受益者すべてが公平に利用することができる。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
公平 / 概ね公平 / 公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
地域間における情報格差解消の為に電子自治体の実現は必要不可欠であり、北海道全体での事業推進を図るうえでも、計画どおり事業を進めることができた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b>		
本事業は北海道及び道内参加自治体の人口割等によって委託経費が定められており、負担額の見直しにより経費の削減が図られているが、現状システムの運用経費及び今後開発を予定されている業務システム等の開発・運用経費を踏まえ現状維持が適当である。			
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 1 - 6

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		雄武町公共ネットワーク整備事業				
評価者	担当課名		総務課	担当係名		情報統計係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	片岡 力		氏名	河原 学
事業の概要		現在活用している公共ネットワーク機器等の計画的な更新、新たな施設とのネットワークの構築、監視システムの導入による作業状況等の確認等により、各種業務の効率化を図るとともに、業務システムのクラウド化を検討し、運用体制の見直し及び経費の圧縮を図る。			全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 18,501 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 12,487 千円 事業費計 30,988 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	C	
事業の位置付け		政策目標	4 うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~			
		基本施策	21 情報通信網の整備・充実			
		単 位 施 策	2 行政情報化の推進			
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務		
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	11,330 千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	6,162 千円	8,159 千円	4,872 千円	千円	千円
	合 計	17,492 千円	8,159 千円	4,872 千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	公共ネットワーク	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	庁舎内各課及び町内に点在する行政施設との情報共有、即時性の高い情報発信等による行政サービスの向上。	公共ネットワーク環境の再構築		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	機器の計画的更新及び新たなネットワークの構築等により、サービス水準の向上や業務の効率化を図るとともに生活環境・生活基盤の充実を推進する。	ネットワーク環境整備(庁舎別館、J - A LERT関連)	指標(指標計算式 / 解説)	
			目標年度	平成22年度
			目標値	1 式
			実績値	1 式
達成度	100.0 %			
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	職員間及び組織間の情報共有が推進され、協働のまちづくりのための情報発信や業務の効率化、また情報資産管理に対する意識の向上を図る。		目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
<b>内 容(どのような手段で何を行ったか)</b>				
ネットワーク環境整備	既存公共ネットワーク環境を活用し、庁舎別館とのネットワーク環境及びJ - A LERTとの連携環境の構築のもと、業務の効率化を図り各種行政サービスの充実を推進した。			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	重要な情報資産を高水準のセキュリティにより管理することは行政としての責任であり、実質的に情報資産データを保存(作業)する機器やネットワーク環境の計画的及び適時適切な更新は必要と考える。(物理的な情報流失・紛失を未然に防止する。)
必要/概ね必要/ 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	当初の計画どおりネットワーク環境の再構築が図られ、事務の効率化及び職員間の迅速な情報の共有化、J-ALERTの安定的な運用が図られている。
有効/概ね有効/ 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	既存ネットワーク環境を活用することにより、再構築経費の圧縮が図られた。また、執務室だけでなく庁舎別館各所でのネットワーク利用が可能となり、事務作業等の効率化が図られている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率性的/概ね効率性的/ 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	サービス水準の向上や業務の効率化により、町民等しく生活環境・生活基盤の充実が図られるものである。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平/概ね公平/ 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
計画どおりのネットワーク再構築が実現できた。		

今後の展開方向  
(Action)

<b>継続/現状維持</b>		
機器の更新及びネットワーク構築については、当初の計画を完了したが、各署業務のクラウド化についての検討は必要であり、関係課・係との連携のもと次期システム効果に向け協議する必要がある。		
*展開方向の区分 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止		

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 1 - 7

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	広報誌発行事業					
評価者	担当課名	総務課		担当係名	情報統計係	
	管理職	職名	課長	作成者	係長	
	氏名	片岡 力		氏名	河原 学	
事業の概要	町政に対する町民の理解を求め、積極的な参加を得るため、広報活動媒体の中心として広報誌等を発行している。(全戸配布)				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					事業費	千円
					国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	27,200 千円
					事業費計	27,200 千円
実施方法	直営	民間委託	その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武 ~ 協働によるまちづくりの推進			
	基本施策	22	住民主体のまちづくりの推進			
	単位施策	2	まちづくり情報の共有化			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	6,971 千円	4,933 千円	4,368 千円	4,800 千円	4,800 千円
	合計	6,971 千円	4,933 千円	4,368 千円	4,800 千円	4,800 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	町政に関する情報や町の出来事などの迅速かつ明瞭な提供	発行部数 / 月	
		指標(指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	伝わりやすい広報、考える広報づくりを図る	発行実績	目標年度 平成 22 年度
		2,250部 / 月 全戸・企業・施設	目標値 2250 部
			実績値 2250 部
			達成度 100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	情報の共有によるまちづくりへの積極的な参加が図られる		目標年度
			目標値
			実績値
			達成度 %
<b>内 容(どのような手段で何を行ったか)</b>			
広報「おうむ」の発行	町政情報の集約及び各種の取材を行い、伝わりやすい広報づくりに努め、町内全戸、企業・団体、関係施設等へ配布した。また、DTPシステムの導入により柔軟で町の特色を生かした紙面構成や印刷費の削減に努めた。		
行政執行方針の発行	平成 22 年度行政執行方針について、冊子として印刷し、町内全戸へ配布した。		
町人事機構図の発行	平成 22 年 5 月 1 日付の町人事機構図を作成し、町内全戸及び関係機関へ配布した。		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	町等からの情報発信として、また、地域住民の情報収集手段として集約された紙面媒体であり、共通認識をもったまちづくりに対する積極的な参加を得るための事業として重要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	町と町民との情報共有の媒体として定着しており、伝わりやすい広報づくり等の取り組みにより、多くの町民等への情報提供を行った。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	町民周知媒体として各課からのお知らせや各種計画・実績等を集約することにより、周知方法の改善が図られた。また、紙面構成の改善(DTPによる構成)や特集記事の定期的な掲載により、より伝わりやすい広報誌への改善が図られた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町と町民との情報共有の媒体として、全町民に等しく情報提供されている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
町民に対する情報提供媒体として、最善かつ重要な発行物であり、定期的な見直し・改善を図りながら計画どおり事業を進めることができた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b> 町民に対する行政情報の提供手段として必要不可欠であるとともに、掲載記事の数や内容を踏まえ、また、突発的な周知事項にも対応するため、頁数等については現状維持が適当である。(世帯数の大幅減など状況によっては、発行部数等の検討が必要) *展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止		

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 1 - 8

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		雄武町統計調査員協議会補助事業				
評価者	担当課名	総務課		担当係名	情報統計係	
	管理職	職名	課長	作成者	係長	
		氏名	片岡 力		氏名	河原 学
事業の概要	基幹統計(旧指定統計)等に対して協力的な姿勢で取り組みを行っている雄武町統計調査員協議会事業に対して、統計調査員の資質の向上と調査員間の密なる連携並びに各種調査等の円滑な遂行を図るため運営費の補助を行っている。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 150 千円 事業費計 150 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業		優先度	B
事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武 ~ 協働によるまちづくりの推進			
	基本施策	22	住民主体のまちづくりの推進			
	単位施策	3	住民との協働体制の構築			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	30 千円	30 千円	30 千円	30 千円	30 千円
	合計	30 千円	30 千円	30 千円	30 千円	30 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	統計調査員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	調査員としての資質低下及び連携不足による、各種調査への影響が懸念される。	補助実績	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	各種研修への積極的な参加等により資質の向上を図るとともに、調査員相互の連携を密にする	補助実績 運営費補助 (総会、研修等)	目標年度 平成 22 年度
			目標値 30 千円
			実績値 30 千円
			達成度 100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	資質の向上及び調査員間の情報交流・協力が図られ、精度の高い統計調査の推進が図られる。		目標年度
			目標値
			実績値
			達成度 %
<b>内 容 (どのような手段で何を行ったか)</b>			
雄武町統計調査員協議会運営費補助	協議会が開催する各種会議及び研修会等への参加に要する経費等、協議会運営に係わる経費について補助を行った。		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	協議会の運営経費については、各種統計調査従事報酬の一部を財源としており、研修会等への参加や会議の開催には補助金が必要不可欠である。また、各種統計調査(雄武町基本調査を含む)の円滑な実施のためにも重要な事業である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	補助金収入により定期的な会議の開催及び研修会等への参加ができ、調査員間の情報交流・協力が図られ各種統計調査において訂正箇所減少や提出期日の遵守が図られている。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	昨今の各種統計調査に係る報酬減額の中で、自発的かつ統計行政への協力的活動を行っている当該協議会への補助については、過去に実施された各種統計調査の結果等(協力体制及び実施内容)を踏まえ、非常に効果的であった。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	協議会運営のための経費については、各種統計業務に従事した調査員の報酬の一部を会費としているが、円滑な運営のためには町の補助は公平であると考える。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
基幹統計のほか雄武町基本調査の実施など、当該協議会との連携協力や調査員の資質向上は必要不可欠であり、計画どおり事業を進めることができた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b>		
当該協議会への補助事業は、単に会の運営補助のみならず、行政が政策を展開する上で基礎資料となる町基本調査をはじめとする各種調査の円滑な遂行につながるものであり、今後も最低限現状維持で継続する必要がある。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更	終了	休止	廃止

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 1 - 9

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		地上デジタル放送辺地難視聴解消事業				
評価者	担当課名		総務課		担当係名	
	管理職	職名	課長		作成者	職名
		氏名	片岡 力			氏名
事業の概要		山間部など地形的要件により地上デジタル放送が受信できない世帯(地域)に対し、共聴設備による良好な視聴環境を整備する。			全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 21 年度 ~ 22 年度)	
					事業費	国・道支出金 19,200 千円
						地方債 千円
						その他 1,200 千円
						一般財源 9,600 千円
						事業費計 30,000 千円
実施方法		直営		民間委託		その他 ( )
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業		非掲載事業		優先度 A
事業の位置付け		政策目標	4 うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~			
		基本施策	21 情報通信網の整備・充実			
		単 位 施 策	1 地域情報化の推進			
		事務事業の種類	自治事務		法定受託事務	
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	12,411 千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	1,785 千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	16,506 千円	千円	千円
	合計	千円	千円	30,702 千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	地上デジタル放送難視聴世帯	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	アナログ放送停波	特定調査に基づく難視聴世帯の解消	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町内全世帯の地上デジタル放送受信	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
		難視聴解消世帯数	目標年度 平成22年度
			目標値 63 世帯
			実績値 63 世帯
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	良好な地上デジタル放送視聴環境を整備する		達成度 100.0 %
			目標年度
			目標値
			実績値
			達成度 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)			
辺地共聴施設整備工事	難視聴世帯特定調査に基づく地域及び世帯に対し、光ファイバー網を活用した地上デジタル放送再送信の環境を構築し、難視聴の解消を図った。		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	現在のアナログ放送は2011年7月に放送終了となり、以後はデジタル放送受信環境が無ければ、テレビ放送による情報の取得等が困難となることから早急な対応が必要である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	難視聴世帯特定調査における世帯の全てで地上デジタル放送の受信環境が構築され、アナログ停波による受信不良環境を改善できた。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	地域情報通信基盤整備事業により整備した光ファイバー網を活用することにより、通信基盤を新たに敷設することなく大幅な経費の圧縮が図られた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	地域によって地上デジタル放送が受信できないことは、住民間の不公平感を生むことから、これら地域を特定し受益者の負担を求め対策することにより、公平性が保たれた。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
難視聴特定調査における世帯の全てで受信環境が整備された。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>終了</b>		
現状においても受信不良とされる世帯の報告はあるが、今後については原則として国(デジサポ)による対策を最優先とすることから、本事業については終了する。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 2 - 1

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		住民向け財政情報開示事業				
評価者	担当課名	財務企画課		担当係名	財政係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
	氏名	原 正美		氏名	前田 忠和	
事業の概要		本町の財政状況を町民に分かりやすく周知するため、町民向けの財政情報(予算書・決算書)を作成し、町内全戸に配布する。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 720 千円 事業費計 720 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	A	
事業の位置付け		政策目標	5	ささえあい・雄武 ~ 協働によるまちづくりの推進		
		基本施策	22	住民主体のまちづくりの推進		
		単位施策	2	まちづくり情報の共有化		
		事務事業の種類		自治事務	法定受託事務	
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	135 千円	186 千円	77 千円	100 千円	100 千円
	合計	135 千円	186 千円	77 千円	100 千円	100 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	町民は財政状況を把握する手段が限られており、把握しても内容に分かりにくい部分がある。	全戸配布	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	財政状況の開示により、情報の共有化を図り、本町の行財政運営に対する理解と関心を高める。	全戸配布	目標年度 22年度
			目標値 2100 部
			実績値 2100 部
			達成度 100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	本町の行財政運営に対する理解と関心が高まることにより、町民との協働によるまちづくりの推進が図られる。	全戸配布	目標年度
			目標値
			実績値
			達成度 %
内 容 (どのような手段で何を行ったか)			
分かりやすい予算書	「分かりやすい予算書」を作成し、町広報5月号の発送とあわせて、全戸に配布した。		
分かりやすい決算書	「分かりやすい決算書」を作成し、町広報11月号の発送とあわせて、全戸に配布した。		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	本町の行財政運営に対する理解と関心を高めてもらうためには、情報を積極的に開示し、情報の共有化を図ることが必要である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	予算と決算の情報を分かりやすく開示したことにより、町の財政状況がどのようになっているかを理解することができ、情報の共有化が図られ、行財政運営に対する理解と関心が高まった。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	「分かりやすい予算書」「分かりやすい決算書」の作成は職員が行い、事業費の抑制を図った。また、町広報紙の発送とあわせて配布することにより、効率化を図った。
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	一部の町民だけではなく、全戸に配布したことから、全町民と情報の共有化が図られたため、公平と判断する。
公平 / 概ね公平 / 公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
財政状況の開示による情報の共有化を図り、行財政に対する理解と関心を高めるため、計画どおり事業を進めることができた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
<b>継続 / 現状維持</b>			
財政状況の開示による情報の共有化を図り、行財政に対する理解と関心を高めるためには、毎年実施していくことが必要である。また、今後については、今まで以上に分かりやすい情報を開示するため、毎年内容の充実を図る。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 2 - 2

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		癒しのエリア振興調査事業				
評価者	担当課名		財務企画課	担当係名		企画調整係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	原 正美		氏名	澤田朋朗
事業の概要		宮の森公園、風の丘公園、中山間生活環境保全林及び健康の森、メモリアル広場は、町民の憩いの場となり得る魅力ある施設であり、これら施設をエリアとして捉え、一体的な導線として連携させ、より効果的に利活用していくための調査・研究を行う			全体計画 (平成 20 年度 ~ 22 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業	優先度	C
事業の位置付け		政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~			
		基本施策	5 観光の振興			
		単 位 施 策	2 雄武観光の魅力化			
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務		
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合計	千円	千円	千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	既存各施設	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	有効な利活用方策の構築	利活用計画策定数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	各施設の機能を活かし、付加価値を創出し連携させることにより、魅力的なエリアが形成される	指標(指標計算式/解説)	利活用計画策定数	目標値及び実績値	
				目標年度	22年度
				目標値	1 計画
				実績値	0 計画
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	町民の憩いの場、新たな観光資源の創出が図られ、利用人口が増加する	指標(指標計算式/解説)	利活用計画策定数	達成度	
				達成度	0.0 %
				目標年度	
				目標値	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
調査・研究	ワーキングチームで検討すべき項目の論点整理及び検討会議開催(5月31日現在 ~ 2回開催)				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	町民の憩いの場、新たな観光資源の創出のための調査・研究であること、係長職による斬新な発想のもと、政策提案を行うものであり、各職員の資質向上が期待できることから行政が行う必要がある
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>課題あり</b>	設定した目標値の達成状況	ワーキングチームで検討すべき項目の論点に基づいて会議を開催し検討中であるが、検討完了・報告に至っていないため、課題ありと判断する
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	民間へのアウトソーシングによるものではなく、財源充当を伴わないため事業費の抑制が図られており、効率的である
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	すべての町民が利用対象となる施設の有効利活用策を見出すものであり、公平である
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
C		
ワーキングチームで検討すべき項目の論点に基づいて会議を開催し検討中であるが、検討完了・報告には至っていない		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b>		
次年度において、事業の完了に伴う成果を発現させる			
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 2 - 3

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		日の出岬未開発区域整備調査事業				
評価者	担当課名	財務企画課		担当係名	企画調整係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
	氏名	原 正美		氏名	澤田朋朗	
事業の概要	本町最大の観光資源である「日の出岬」を、更に魅力的にするための方策について調査・検討を行う				全体計画 (平成 20 年度 ~ 22 年度)	
				事業費	千円	
				国・道支出金	千円	
				地方債	千円	
				その他	千円	
				一般財源	100 千円	
				事業費計	100 千円	
実施方法	直営	民間委託	その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	C	
事業の位置付け	政策目標	1	はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~			
	基本施策	5	観光の振興			
	単 位 施 策	2	雄武観光の魅力化			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合 計	千円	千円	千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	日の出岬	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	有効な利活用方策の構築	利活用計画策定数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	各施設の機能を活かし、付加価値を創出し連携させることにより、魅力的なエリアが形成される	指標(指標計算式/解説)	利活用計画策定数	目標年度	22年度
				目標値	1 計画
				実績値	0 計画
				達成度	0.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	町民の憩いの場、新たな観光資源の創出が図られ、利用人口が増加する	指標(指標計算式/解説)	利活用計画策定数	目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
調査・研究	ワーキングチームで検討すべき項目の論点整理及び検討会議開催(5月31日現在 ~ 2回開催)				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	町民の憩いの場、新たな観光資源の創出のための調査・研究であること、係長職による斬新な発想のもと、政策提案を行うものであり、各職員の資質向上が期待できることから行政が行う必要がある
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>課題あり</b>	設定した目標値の達成状況	ワーキングチームで検討すべき項目の論点に基づいて会議を開催し検討中であるが、検討完了・報告に至っていないため、課題ありと判断する
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	民間へのアウトソーシングによるものではなく、財源充当を伴わないため事業費の抑制が図られており、効率的である
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	すべての町民が利用対象となる施設の有効利活用策を見出すものであり、公平である
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
C		
ワーキングチームで検討すべき項目の論点に基づいて会議を開催し検討中であるが、検討完了・報告には至っていない		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓		
	<b>継続 / 現状維持</b>		
次年度において、事業の完了に伴う成果を発現させる			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 2 - 4

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		生活交通路線維持確保事業						
評価者	担当課名		財務企画課		担当係名		企画調整係	
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長	
		氏名	原 正美			氏名	澤田朋朗	
事業の概要		自家用車の普及・人口減少等に起因する乗車人数の減少により、地域生活に必要な移動手段であるバス路線の維持が困難となっていることから、国・道及び近隣自治体との連携により、バス路線運行経費への補助を北紋バス(株)及び宗谷バス(株)に対して行う				全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 33,738 千円 事業費計 33,738 千円		
実施方法		直営		民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総 合 計 画 (前期)			登載事業		非登載事業		優先度 A	
事業の位置付け		政策目標	4 うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~					
		基本施策	16 交通体系の整備					
		単 位 施 策	2 公共交通の維持・確保					
		事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
		その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)		
	国・道支出金	千円	4,359 千円	千円	千円	千円		
	地方債	千円	千円	5,400 千円	千円	千円		
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円		
	雄武町負担額(一般財源)	7,215 千円	1,780 千円	1,399 千円	6,846 千円	6,846 千円		
	合 計	7,215 千円	6,139 千円	6,799 千円	6,846 千円	6,846 千円		

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	独自の移動手段を有さない町民、公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)
【抱える課題やニーズは】	乗車人数の減少により、国・道の補助要件を満たすことができなく、運行回数が減となる恐れがある	運行回数(日) 指標(指標計算式/解説) 目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	必要最低限である1日5便運行の現状維持を図る	運行回数(日) 北紋バス(株)・宗谷バス(株) 目標年度 各年度 目標値 5 回 実績値 5 回 達成度 100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	独自の移動手段を有さない町民、公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者に対して、最低限の生活移動手段が確保される	目標年度 目標値 実績値 達成度 %
<b>内 容(どのような手段で何を行ったか)</b>		
バス事業者への運行経費補助	国・道からの補助を維持するため、収支差額応分額を運行収入補填としてバス事業者(北紋バス(株)・宗谷バス(株))に対し補助	

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	独自の移動手段を有しない町民、公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者の移動手段となるバス路線は必要不可欠であり、行政の責任において維持する必要がある
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	本事業の実施により、1日5回の運行が維持され、バス利用者の生活に支障をきたさなかったものと判断でき有効である
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	1日あたりの乗車密度が5.0人を下回った場合、応分の国・道補助金が減額されることから、運行回数の維持のため必要最低限の補助支援を行っており、補助支援を行わない場合、減便となり代替対策を行政が講じることとなりコストの増高が懸念される
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

概ね公平	判断の理由	すべての町民が受益者とはなり得ず、公平性の判断は難しいところであるが、路線維持は町民のニーズに応えるものであり、特に通学・通院者、高齢者にとっての重要な移動手段であることから、町民の理解が得られるものと判断する
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
独自の移動手段を有さない町民、公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者の移動手段となるバス路線は必要不可欠であり、行政の責任において維持することは利用者の日常生活上の利便性を確保する観点から評価できる		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b>  今後も協調支援している近隣自治体と歩調を合わせ、補助支援による路線維持を図る		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 2 - 5

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		ふるさと発信CI推進事業				
評価者	担当課名		財務企画課	担当係名		企画調整係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	原 正美		氏名	澤田朋朗
事業の概要		個性豊かで魅力あるまちの形成を目的として、イメージにより広く雄武町をPRするため、CIデザインを活用したポスター・名刺台紙を作成するとともに、類似マークによる雄武町のイメージ阻害要因を排除するため、CIデザインの商標権存続期間更新を行う			全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 1,830 千円 事業費計 1,830 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総 合 計 画 (前期)		掲載事業		非掲載事業	優先度	B
事業の位置付け		政策目標	5	ささえあい・雄武 ~ 協働によるまちづくりの推進		
		基本施策	22	住民主体のまちづくりの推進		
		単 位 施 策	1	地域づくり活動の促進		
		事務事業の種類		自治事務	法定受託事務	
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	434 千円	千円	295 千円	450 千円	200 千円
	合 計	434 千円	千円	295 千円	450 千円	200 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民及び町外者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	さらなる雄武町の認知度向上	ポスター作成枚数、商標登録更新(1図形)	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	情報発信手段の媒体としたCIデザインの継続活用	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
		ポスター2種類各100枚作成	目標年度 22年度
			目標値 200 枚
			実績値 200 枚
			達成度 100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	雄武町の認知度向上及び交流人口の拡大	商標登録更新(1図形)	目標年度 22年度
			目標値 1 図形
			実績値 1 図形
			達成度 100 %
<b>内 容(どのような手段で何を行ったか)</b>			
ポスター及び名刺台紙の作成	CIデザインを活用したポスター200枚(2種類~各100枚)、名刺台紙5,000枚を作成し、町のPRに活用した		
CIデザイン商標権存続期間更新登録	平成33年5月25日を期間満了とする、商標権存続期間更新を行った		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	本事業は、雄武町の統一的なイメージの確立を図るものであること、商標権の権利も雄武町が所有していることから、行政主導で行うべきものである
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	ポスターは町内外の施設に貼付され不特定多数の人の目に留まり、人から人に渡る名刺についても、町内外の人々にCIデザインを広める手段として有効であり、商標権の登録更新についても、善意・悪意の第三者による類似マーク使用の排除を可能とするため有効な手段である
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	ポスター・名刺の作成にあたっては、過年の需要枚数及び在庫枚数を考慮し必要最低限の作成とし、商標権存続期間更新登録については、民間(弁理士)へのアウトソーシングを行っておらず、可能な限りコスト削減に努めた
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	ポスター・名刺台紙については、町民・団体が広く活用できる体制であることから、町民の理解が得られ、公平性が確保されるものと判断する
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
町の情報発信手段の1つとして活用することにより、イメージの定着・認知度向上の一助となる		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b> 今後も、斬新でインパクトのあるポスターデザインの開発を進め、CIマークの活用も併せて広く情報発信していく		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 2 - 6

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		まちづくり講座の開催				
評価者	担当課名	財務企画課		担当係名	企画調整係	
	管理職	職名	課長	作成者	係長	
		氏名	原 正美		氏名	澤田朋朗
事業の概要	町民の町政に関する自主的な理解・関心を深めるとともに、行政の活性化(職員の資質向上)を図り、町民参画によるまちづくりを推進するため、係長職(相当職含む)による講話を実施する				全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業		優先度	A
事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武 ~ 協働によるまちづくりの推進			
	基本施策	22	住民主体のまちづくりの推進			
	単位施策	2	まちづくり情報の共有化			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合計	千円	千円	千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民、職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	町民の町政に関する自主的な理解・関心の高揚、ニーズの把握、職員の説明責任力の向上等	講座開催数	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町民と行政がお互いの責任と役割を自覚し、それぞれの立場を尊重しながら、ともに考え協力していく町民参画、町民との協働を実現させるため、町民が町政に関心を持ち積極的に町政に参画できる仕組みを構築する	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
		講座開催数	目標年度 22年度
			目標値 10 回
			実績値 1 回
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	町民と行政の信頼関係強化による、住民自治と行政への信託(委任)関係の認識に基づく協働によるまちづくりが推進される		達成度 10.0 %
			目標年度
			目標値
			実績値
			達成度 %
<b>内 容(どのような手段で何を行ったか)</b>			
出前講座の実施	各係にて講座メニューを設定・周知し、町民・団体等の自主的な受講希望に対し、所管する施策・事業等を説明した		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	住民自治の確立と町民との協働を推進するためには、積極的な情報公開とともに情報の共有化が必要であり、本事業はその媒体となるほか、職員の説明責任力の向上が期待され必要と判断する
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した目標値の達成状況	町民の自主的な受講希望に委ねることとなるため、設定目標を達成することができなかったものの、地道な周知・啓蒙を行い、継続実施することにより効果が発現するものと判断する
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	講師となる職員に対しての謝金や費用弁償が発生しないことから、コストの見地から効率的である
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	受講対象要件を満たす必要はあるが、町民誰もが受講可能であり公平である
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B	C	
町民の自主的な受講希望に委ねることとなるため、設定目標を達成するための周知・啓蒙を強化する必要がある	目標達成のため、各種会議に出向くなど制度を活かす検討を要する	

<b>今後の展開方向</b> (Action)		
<b>継続 / 現状維持</b> 住民自治の確立と町民との協働を推進するために必要不可欠な事業であり、設定目標を達成するための周知・啓蒙を強化し継続実施する必要がある	<b>継続 / 現状維持</b> 同 左	
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止		

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 2 - 7

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		まちづくり町民委員会の設置運営				
評価者	担当課名	財務企画課		担当係名	企画調整係	
	管理職	職名	課長	作成者	係長	
		氏名	原 正美		氏名	澤田朋朗
事業の概要	計画策定や法制度の検討、施策及び事業の検討・評価等に当たっては、町民が参画する手法を取り入れることとし、そのための体制として「まちづくり町民委員会」を設置し、町民との協働体制を構築する				全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
事業費	国・道支出金				千円	
	地方債				千円	
	その他				千円	
	一般財源				千円	
	事業費計				千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業		優先度	A
事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武 ~ 協働によるまちづくりの推進			
	基本施策	22	住民主体のまちづくりの推進			
	単位施策	3	住民との協働体制の構築			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合計	千円	千円	千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	町民の行政参画への意識高揚	委員会の設置・開催	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町の政策決定過程において、委員の公募等により自主的な行政参画を得て、意見・提案を募る	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
		委員会の開催数/年	目標年度 22年度
			目標値 3回
			実績値 0回
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	町の政策決定にあたって、町民の意見・提案が反映され、町民の自主性に基づく協働が確立される		達成度 0.0 %
		目標年度	
		目標値	
		実績値	
		達成度	%
<b>内 容(どのような手段で何を行ったか)</b>			
委員会設置手法の検討	未実施		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	行政改革大綱の推進項目との位置付け、町の施策や計画策定等への参画を要することから、行政主導で推進する必要がある
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり	設定した目標値の達成状況	委員会の設置・開催には至っていないものの、委員の選定にあたって、公募・総合計画策定委員会委員・有識者のほか、まちづくりに情熱を持っている町民・町主催の事業に積極的に参加している町民を選定する
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	委員会開催時の講師料や委員会委員の報酬・費用弁償等の経費は発生するものの、必要最低限の事業費となる
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	未実施であるが、町民の意見を広く政策に反映させることが期待できることから、公平と判断する
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
C		
本委員会の設置は未了であるものの、各種分野別計画の策定にあたっては、委員公募を行う等、町民の意見反映に努めている		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b> 職員による自治基本条例の検討結果、新規政策事業への公募制度の運用状況を勘案しながら、引き続き委員会設置手法の調査を行う		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 2 - 8

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	自治基本条例策定事業					
評価者	担当課名		財務企画課	担当係名		企画調整係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	原 正美		氏名	澤田朋朗
事業の概要	地方分権の進展により、国・道からの権限移譲の拡大、国の関与の縮減、財源の移譲、条例制定権の拡大等、基礎自治体の裁量権の拡大が想定される中、基礎自治体には「自己決定・自己責任」の原則による自治(住民自治・団体自治)の推進が強く求められることから、町民・行政・議会の役割と責務を明確にした町民参加型行政を推進するための柱となる最高規範性を有する条例の調査・検討を進める				全体計画 (平成 21 年度 ~ 23 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総 合 計 画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武 ~ 協働によるまちづくりの推進			
	基本施策	22	住民主体のまちづくりの推進			
	単位施策	3	住民との協働体制の構築			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合計	千円	千円	千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	町民参加型行政の推進	調査・研究			
		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	条例制定・運用により、「町民が主役」のまちづくりを実践するための仕組みが整備される	目標年度			
		目標値			
		実績値			
		達成度	%		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	自分のまちを自分たちで担う人が増加し、地域コミュニティの活性化が図られる	目標年度			
		目標値			
		実績値			
		達成度	%		
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
調査・研究	先進事例調査及び職員ワーキングチームによる調査・研究手法の検討				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	町民・行政・議会の役割と責務を明確にした町民参加型行政を推進するための柱とする最高規範性を有する条例の調査・検討は、町総合計画のほか、行政改革大綱の推進項目にも掲げられており必要である
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>課題あり</b>	設定した目標値の達成状況	事務レベルでの調査・研究のみであり、その実施速度には課題がある
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	調査・研究のみであり、経費をかけずに進めた
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

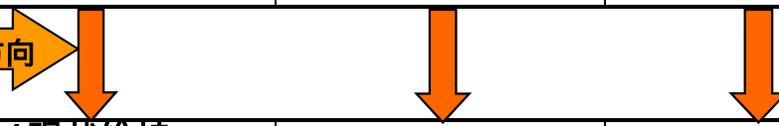
(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	本町の最高規範条例の策定に向けての調査・研究であり、一部に偏るものではないため公平である
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
C		
先進事例調査及び職員ワーキングチームによる調査・研究手法の検討にとどまっている		

<b>今後の展開方向</b> (Action) 	<b>継続 / 現状維持</b>		
	第5次行政改革大綱の推進項目でもあることから、年次計画に基づき執り進めることとし、職員検討ワーキングチームを立ち上げ議論し、年度中に成果を発現させる		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 2 - 9

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	地域間交流推進事業					
評価者	担当課名	財務企画課		担当係名	企画調整係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	
	氏名	原 正美		氏名	澤田朋朗	
事業の概要	これまでの歴史の中で育んできた佐賀県武雄市・栃木県益子町・札幌雄武会・東京雄武会との交流を継続、発展させていくものであり、「ふる郷ふれあい交流会」の開催、相互訪問による人的・経済交流を実施している				全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 1,500 千円 一般財源 2,650 千円 事業費計 4,150 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武 ~ 協働によるまちづくりの推進			
	基本施策	23	多様な交流の促進			
	単 位 施 策	2	地域間交流の促進			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	301 千円	318 千円	295 千円	300 千円	300 千円
	雄武町負担額 (一般財源)	481 千円	485 千円	608 千円	530 千円	530 千円
	合 計	782 千円	803 千円	903 千円	830 千円	830 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	行政主導のもとで実施しており、民間主導の交流が進んでいない	既存の交流団体との交流継続		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	行政主導によらず、民間主導の交流に発展させる	指標(指標計算式/解説)	目標年度	22年度
			目標年度	22年度
			目標値	4 団体
			実績値	4 団体
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	既存地域・団体との交流の拡大・さらなる活性化が図られる		達成度	100.0 %
			目標年度	
			目標値	
			実績値	
		達成度	%	
<b>内 容(どのような手段で何を行ったか)</b>				
ふる郷ふれあい交流会の開催	ホテル日の出岬を会場に、佐賀県武雄市・栃木県益子町・札幌雄武会・東京雄武会の方々と町民が一堂に会し、交流を図った			
武雄市との交流事業	佐賀県武雄市物産まつりに参加、参加した町民に対し旅費相当分の助成支援を行った			
益子町産業祭における交流	益子町産業祭において、雄武町海産物の展示即売を実施、経済・人的交流を図った			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

概ね必要 必要/概ね必要/ 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	既存地域・団体との交流は、長い歴史の中で育まれてきた経緯があり、行政が関与してさらに発展させることも必要であるが、民間主導にシフトしていく必要がある
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効 有効/概ね有効/ 課題あり	設定した目標値の達成状況	計画どおりの事業展開となっているが、民間主導にシフトしていく必要がある
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率性/概ね効率性/ 課題あり	判断の理由	ふる郷ふれあい交流会については、参加者から会費を徴しており、効率的な実施に努めている。武雄市との交流についても、町民1人分の旅費相当分の助成支援にとどめており、可能な限りコスト削減に努めている
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平/概ね公平/ 公平でない	判断の理由	ふる郷ふれあい交流会への参加については、広く町民に周知するとともに、参加の機会を提供しており、参加者からは会費を徴しているため公平と判断する
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画どおりの事業展開となっているものの、地域に根ざした地域間交流を民間主導で行うに至るまでは、行政主導で実施する必要がある		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続/現状維持</b> 計画どおりの事業展開となっているものの、地域に根ざした地域間交流を民間主導で行うに至るまでは、行政主導で実施する必要がある		
*展開方向の区分 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 2 - 10

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		地域政策研究支援事業				
評価者	担当課名	財務企画課		担当係名	企画調整係	
	管理職	職名	課長	作成者	係長	
		氏名	原 正美		氏名	澤田朋朗
事業の概要	地方分権の進展により、国と対等・協力の関係となり、機関委任事務の廃止に伴い自治事務の範囲が拡大されております。地方の条例制定権の拡大、権限の移譲など地方を取り巻く環境は大きく変化しており、法令等の的確な解釈・政策立案能力の向上のため、組織横断型のワーキングチームによる調査・研究により円滑かつ計画的な行政を推進する方策として必要な事業である				全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武 ~ 協働によるまちづくりの推進			
	基本施策	24	効果的・効率的な行政経営			
	単 位 施 策	1	計画行政の推進			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合 計	千円	千円	千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	地方分権の進展に伴い必要とされる、基礎自治体職員の資質向上、政策立案能力の向上	ワーキングチームの設置数、調査・研究成果数				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	住民に身近で的確な政策展開による住民サービスの向上	ワーキングチームの設置数	指標(指標計算式/解説)			目標値及び実績値
			目標年度	22年度		
			目標値	1		
			実績値	1		
達成度	100.0 %					
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	住民に身近で的確な政策展開による住民サービスの向上、住民の満足度の向上	調査・研究成果数/癒しのエリア振興調査事業・日の出岬未開発区域整備調査事業	指標(指標計算式/解説)			目標値及び実績値
			目標年度	22年度		
			目標値	2		
			実績値	0		
達成度	0 %					
内 容(どのような手段で何を行ったか)						
ワーキングチームの設置	ワーキングチームで検討すべき項目の論点整理及び検討会議開催(5月31日現在~2回開催) 癒しのエリア振興調査事業・日の出岬未開発区域整備調査事業とリンク					

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	地方分権の進展により、国と対等・協力の関係となり、機関委任事務の廃止に伴い自治事務の範囲が拡大されております。地方の条例制定権の拡大、権限の移譲など地方を取り巻く環境は大きく変化しており、法令等の的確な解釈・政策立案能力の向上が期待され、行政が担う必要がある
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>課題あり</b>	設定した目標値の達成状況	ワーキングチームで検討すべき項目の論点に基づいて会議を開催し検討中であるが、検討完了・報告に至っていないため、課題ありと判断する
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由		民間へのアウトソーシングによるものではなく、財源充当を伴わないため事業費の抑制が図られており、効率的である
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減 その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり			

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由		町の施策はすべての町民に恩恵を与えるものと判断し、調査・研究項目も多岐に渡ることから、公平であると判断する
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない			

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
C		
ワーキングチームで検討すべき項目の論点に基づいて会議を開催し検討中であるが、検討完了・報告には至っていない		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b>		
次年度において、事業の完了に伴う成果を発現させる			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 2 - 11

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		広域連携調査事業				
評価者	担当課名		財務企画課	担当係名		企画調整係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	原 正美		氏名	澤田朋朗
事業の概要		地方分権の進展により、国と対等・協力の関係となり、機関委任事務の廃止に伴い自治事務の範囲が拡大されております。地方の条例制定権の拡大、権限の移譲など地方を取り巻く環境は大きく変化している中で、多様化する行政ニーズへの対応、行財政効率等の観点から、広域連携は重要な位置付けとなることから、西紋別地区4町村による西紋別地区町村会を平成16年度に発足し、調査・研究を行っている			全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 375 千円 事業費計 375 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総 合 計 画 (前期)		掲載事業		非掲載事業	優先度	A
事業の位置付け		政策目標	5	ささえあい・雄武 ~ 協働によるまちづくりの推進		
		基本施策	24	効果的・効率的な行政経営		
		単位施策	3	地方分権型行政の推進		
		事務事業の種類		自治事務	法定受託事務	
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	75 千円	40 千円	千円	千円	75 千円
	合計	75 千円	40 千円	千円	千円	75 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	地方分権の進展により、基礎自治体における裁量権の拡大のもと、多様化する行政ニーズへの対応、行財政効率化の観点から広域連携事業の模索が必要である	広域連携が可能な事務事業の調査・研究	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	各自治体の連携による事務事業の効率化及び住民サービスの向上を図る	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
		西紋別地区4町村による調査事務事業数	目標年度
			目標値
			実績値
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	各自治体の連携による事務事業の効率化及び住民サービスの向上を図る		達成度 %
			目標年度
			目標値
			実績値
			達成度 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	地方分権の進展により、基礎自治体における裁量権の拡大のもと、多様化する行政ニーズへの対応、行財政効率化の観点から広域連携事業の模索が必要である
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>課題あり</b>	設定した目標値の達成状況	広域連合の設立断念以降、具体的な広域連携対象事業調査の実施には至っていない
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>課題あり</b>	判断の理由	構成町村からの負担金額設定については必要最低限の額としており、可能な限りコスト削減に努めているものの、具体的な広域連携対象事業調査の実施には至っていない
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率性的 / 概ね効率性的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	広域連携による住民サービスの向上、行財政効率化はすべての町民に寄与するとの考えのもと、また、構成4町村同額の負担金により運営しており、公平である
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
C	C	
広域連合の設立断念以降、具体的な広域連携対象事業調査の実施には至っていない	同左	

<b>今後の展開方向</b> (Action)		
<b>継続 / 内容の見直し・変更</b>	<b>継続 / 内容の見直し・変更</b>	
広域連携の意義・役割については、今後さらに重要な位置付けとなることから、本事業において、アドバイザーの活用等による連携対象事業調査の実施について検討する	将来的な方向性について要検討	
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止		

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 2 - 12

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名 移住支援お試し暮らし事業								
評価者	担当課名		財務企画課		担当係名		企画調整係	
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長	
		氏名	原 正美			氏名	澤田朋朗	
事業の概要					全体計画 (平成 21 年度 ~ 24 年度)			
雄武町への移住希望者に対して町の情報を提供するとともに、一定期間、生活体験できる機会を提供することで移住を促進し、定住人口の増加と地域経済の活性化を図ることを目的とする					事業費		千円	
					国・道支出金		千円	
					地方債		千円	
					その他		千円	
					一般財源		千円	
事業費計		千円						
実施方法			直営	民間委託	その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)			掲載事業	非掲載事業	優先度	C		
事業の位置付け		政策目標	4 うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~					
		基本施策	18 住環境の整備					
		単位施策	1 良好な住宅・宅地の供給					
		事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
		その他計画・根拠等	雄武町お試し暮らし事業実施要綱					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)		
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円		
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円		
	合計	千円	千円	千円	千円	千円		

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町への移住を希望・検討する町外在住者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	人口の自然減・社会減による過疎化	移住相談件数、移住体験者数	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	体験暮らしによる移住の実現	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
		移住相談件数	目標年度 22年度
			目標値 3件
			実績値 3件
		達成度 100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	雄武町の定住人口の増、地域経済の活性化が図られる	移住体験者数	目標年度 22年度
			目標値 3人
			実績値 1人
			達成度 33 %
<b>内 容(どのような手段で何を行ったか)</b>			
町、移住体験情報の提供	町公式ホームページ及び「移住相談ワンストップ窓口」の開設による北海道のホームページとのリンク、移住・交流推進機構(JOIN)へ加入するなど情報提供を行った		
移住体験住宅の提供	生活に必要な最低限の設備を完備した、第2種普通財産である町有住宅1戸を提供した		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	民間主導の事業がないこと、また、定住対策は行政において重要な施策であることから、国・道の機関との連携による推進が必要不可欠であり、行政にて実施する必要がある
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した目標値の達成状況	移住体験者の確保については、体験希望を有していても長期休暇取得が困難等の生活環境要因事情もあり不透明であるが、移住相談件数は年々増加していることから、有効な手段と考える
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	移住体験者からの受益者負担により住宅を使用させており、財源充足による経費の発生がなく、効率的である
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

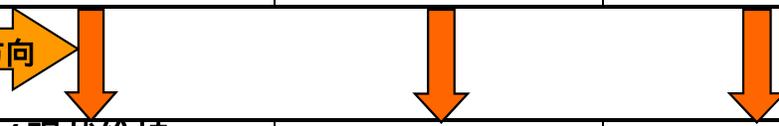
(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	移住体験者からは利用期間に応じた使用料を徴しており、行政サービスの受益者が対価をすべて負担していると判断し、公平である
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
移住体験者の確保については、体験希望を有していても長期休暇取得が困難等の生活環境要因事情もあり不透明であるが、移住相談件数は年々増加している		

<b>今後の展開方向</b> (Action) 	<b>継続 / 現状維持</b>		
	現行の情報提供体制に加え、北海道移住促進協議会への加入、移住対策の一環として町ホームページにおけるハローワーク求人情報とのリンク設定、各種媒体を活用した情報発信を行う		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 3 - 1

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		固定資産台帳経年変化補正更新委託業務				
評価者	担当課名		税財管理課	担当係名		課税係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	久保田和孝		氏名	苔米地幸二
事業の概要		固定資産(土地・家屋)の年間異動データについて管理用コンピュータに入力し、地番図及び家屋図の更新を行う。			全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 7,000 千円 事業費計 7,000 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業		非掲載事業	優先度	B
事業の位置付け		政策目標	5	ささえあい・雄武 ~ 協働によるまちづくりの推進		
		基本施策	24	効果的・効率的な行政経営		
		単 位 施 策	1	計画行政の推進		
		事務事業の種類		自治事務	法定受託事務	
		その他計画・根拠等	地方税法(第364条第3項)			
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	1,964 千円	1,344 千円	1,015 千円	1,400 千円	1,400 千円
	合 計	1,964 千円	1,344 千円	1,015 千円	1,400 千円	1,400 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町に所在する固定資産(土地・家屋)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	土地・家屋情報を正確に把握する	土地・家屋データ異動件数	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	課税客体データ等を電子データ化し管理するとともに、異動情報の更新を行い、最新の状態を維持する	土地異動件数	指標(指標計算式/解説)
			目標年度 22年度
			目標値 334 件
			実績値 334 件
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	課税客体データを正確に管理し、固定資産税を適正に課税する	家屋異動件数	目標年度 22年度
			目標値 52 件
			実績値 52 件
			達成度 100.0 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)			
データ更新業務	1年分の登記済通知書及び家屋図等に基づき、分合筆や家屋情報等をデータ化して最新図面の更新を行いました。		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	毎年変化する課税客体の適正な把握・管理に必要な作業であり、当該事業を実施しない場合、手作業による膨大な見直しを行うこととなり、錯誤や不正確な表示などの発生が危惧されるため、課税業務に影響を及ぼすことが懸念されます。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	年間の異動情報を100%反映させることで、客体情報の正確な把握や課税の適正化に努めることができました。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	専門業者に委託することで、正確かつ効率的に更新作業が実施され、また、コンピュータによる図面管理は、客体検索や資料出力等がストレスなく行えるため、職員の実務面において作業の軽減が図られ、時間短縮にも大きな効果があります。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
<input type="checkbox"/> 人員削減		
<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他		
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	土地及び家屋の異動について、全件更新を行うことにより、課税客体の適正化が図られ、固定資産税が適正に課税されていることから公平と判断します。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
<input type="checkbox"/> 受益者負担がない		
<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他		
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
土地・家屋の異動は常に生じるため、これらを正確かつ効率的に管理するため、計画どおり事業を進めることが適当と考えます。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b>		
毎年同様の作業内容ですが、各年で異動件数に増減が生じることから、引き続き単年度契約により事業を行い、課税の適正化に努めることといたしたい。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更	終了	休止	廃止

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 3 - 2

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		標準宅地鑑定評価委託業務				
評価者	担当課名	税財管理課		担当係名	課税係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	久保田和孝	氏名	苫米地幸二	
事業の概要	平成24年度の固定資産評価替に向けて、標準宅地の鑑定評価を、土地の価格動向に精通した不動産鑑定士への委託を行い、土地の適正価格の把握を行う。				全体計画 (平成 22 年度 ~ 22 年度)	
					事業費	千円
					国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	4,000 千円
					事業費計	4,000 千円
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第5期総合計画(前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進			
	基本施策	24	効果的・効率的な行政経営			
	単位施策	1	計画行政の推進			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等	地方税法(第349条)				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	3,904 千円	千円	千円
	合計	千円	千円	3,904 千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町に所在する宅地を所有する人	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	町内宅地の適正な評価	鑑定評価対象地点数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	土地の価格動向に精通した不動産鑑定士による標準宅地の鑑定を実施し、土地の適正な価格を把握する。	指標(指標計算式/解説)	平成22年度標準宅地鑑定評価地点数	目標年度	22年度
				目標値	66 地点
				実績値	65 地点
				達成度	98.5 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	標準宅地の適正な価格を把握し課税することにより、納税者間の税負担の公平性を実現する。			目標年度	22年度
				目標値	台
				実績値	台
				達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
標準宅地の鑑定評価(委託)	不動産鑑定士に業務委託し、「不動産鑑定評価基準」等に従って標準宅地65地点の鑑定評価を実施、地価公示価格・地価調査価格等との均衡にも配慮した評価価格を算出した。(本事業の計画当初は66地点の鑑定評価を検討していたが、1箇所統合し65地点の鑑定評価を実施)				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	適正な価格評価は、税負担の公平な課税において必要不可欠なものであります。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	土地の価格評価に精通した不動産鑑定士に依頼することにより、宅地の適正な価格が示され、課税における公平性及び適正価格の確保が図られた。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	本事業を委託している不動産鑑定士は、不動産鑑定士による評価替えが実施された当初から委託している鑑定士であり、本町の土地事情に精通していることから効率的に進められ、事業費の抑制も図られるものであります。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	土地の価格動向に精通した不動産鑑定士の鑑定評価により、税の公平な課税が確保されております。また本事業は受益者負担を求めていることから公平と判断できるものであります。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
総務大臣が定める評価基準により規定された宅地の鑑定評価であり、計画通り事業を行う必要があるものであります。		

<b>今後の展開方向 (Action)</b>	↓	↓	↓
<b>継続 / 現状維持</b>			
本委託業務は、固定資産税の土地課税に係る評価額を3年毎に見直す事務であり、税の公平な課税における裏付けとなるものであることから、今後も継続していく必要があるものであります。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 3 - 3

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		エルタックス審査システム導入事業					
評価者	担当課名	税財管理課		担当係名		課税係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	久保田和孝		氏名	苫米地幸二	
事業の概要	エルタックス(地方税ポータルシステム)を活用し、住民税の年金特別徴収業務をはじめとした、関係機関との電子データの情報交換を行うための審査システムの導入を行う。 (平成22年度については、国税からの確定申告データを受信するため、現行のエルタックス審査システムに「国税データ連携ASPサービス業務」を追加導入)					全体計画 (平成 21 年度 ~ 24 年度)	
						事業費	国・道支出金
						地方債	千円
						その他	1,000 千円
						一般財源	3,809 千円
						事業費計	4,809 千円
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武 ~ 協働によるまちづくりの推進				
	基本施策	24	効果的・効率的な行政経営				
	単 位 施 策	4	財政の安定化				
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等	地方税法(第321条の7の2 外)					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	1,000 千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	630 千円	716 千円	478 千円	685 千円	
	合 計	千円	1,630 千円	716 千円	478 千円	685 千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	・住民税課税事務の効率化 ・税制改正に基づく対応	システム導入数 確定申告データ受信件数	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	電子情報技術を活用し、確定申告データを受信し、住民税の課税業務等を円滑に実施する。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
		システム導入数	目標年度 22年度
			目標値 1 台
			実績値 1 台
			達成度 100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	・住民税課税における正確性の確保 ・効果的、効率的行政運営	確定申告データ受信件数	目標年度 22年度
			目標値 1,240 件
			実績値 1,240 件
			達成度 100.0 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)			
システムの導入	民間ASP業者を介しエルタックス審査システム(確定申告データを受信するためのアプリケーションソフトウェア)の追加導入を行った。		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	国税における確定申告データ伝送化の実施にあたり、平成22年12月までに、本システムの導入が必須となっていました。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	国税データ伝送化により、住民税課税事務における効率化が図られスムーズな課税事務が実施されている。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	審査システムの導入にあたり、民間のASP業者を利用することにより、事業費の抑制を図られている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	制度改正に伴う事業であり、新たに受益者に負担を求めるべきものではないことから公平と判断します。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>	<b>A</b>	
平成23年1月から国税データ連携業務が開始されていること、及び今後電子申告の導入を予定しておりますことから、計画どおり事業を進める必要があります。	同 左	

<b>今後の展開方向</b> (Action)			
<b>継続 / 現状維持</b>	<b>継続 / 現状維持</b>		
将来的には電子申告の導入も必要と考えますが、導入時期については、今後の情勢等を注視しながら、検討していきます。	同 左		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 3 - 4

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		住民税国税データ連携対応システム導入事業				
評価者	担当課名	税財管理課		担当係名		課税係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	久保田和孝		氏名	苫米地幸二
事業の概要		国税から受信した確定申告データを総合行政システム(住民税課税システム)に取り込むために、確定申告データの整理、補完等を行うシステムの導入及び住民税課税システムの改修を実施。				全体計画 (平成 22 年度 ~ 22 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 2,065 千円 事業費計 2,065 千円
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け		政策目標	5	ささえあい・雄武 ~ 協働によるまちづくりの推進		
		基本施策	24	効果的・効率的な行政経営		
		単 位 施 策	4	財政の安定化		
		事務事業の種類		自治事務	法定受託事務	
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	1,953 千円	千円	千円
	合計	千円	千円	1,953 千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	住民税課税における正確性の確保 税制改正に基づく対応	システム導入数 確定申告データ受信件数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	対応システムの導入及び既存の住民税課税システムの改修を実施することにより、確定申告のデータ整理等のほか、課税システムへのデータ取込みによる住民税課税事務の円滑な実施及び正確性の確保が図られる。	システム導入数	指標(指標計算式/解説) 目標値及び実績値		
			目標年度	22年度	
			目標値	1 台	
			実績値	1 台	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	・住民税課税における正確性の確保 ・効果的、効率的行政運営	確定申告データ受信件数	目標年度 22年度		
			目標値	1,240 件	
			実績値	1,240 件	
			達成度	100 %	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
システムの導入及び課税システムの改修	既存の総合行政システムにおいて運用するため、総合行政システム導入業者を介し、住民税課税システムの改修及びシステムの導入を実施しました。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	本システムの導入により、確定申告データの整理等、税賦課事務の効率化が図られているほか、課税システムへのデータ取込みにより正確性の確保が図られることから必要性あると思われます。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	電子化された確定申告書のデータ活用により、課税事務の効率化が図られ、正確性の確保が図られている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	本システムの導入にあたって、課税システムの導入業者に委託することにより、システム導入及び既存システムの改修が一体的に実施され事業費の抑制が図られているほか、効率的に作業が進められております。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

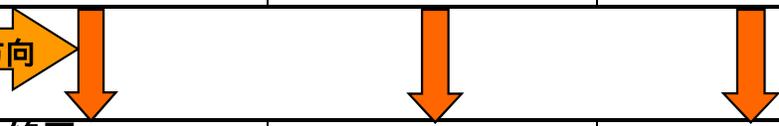
(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	確定申告データの電算管理等を行うものであり、また受益者負担を求めていることから、公平と判断します。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
国税データ連携の開始により、効率及び効果的に住民税の賦課作業が進んでおります。		

<b>今後の展開方向</b> (Action) 	<b>終了</b>		
	本事業は、国税データ連携(申告データの伝送)開始に併せて実施されたシステム導入・既存のシステム改修でありますので終了となります。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 3 - 5

1 事務事業の表示

該当

事務事業名	ホテル日の出岬施設整備事業					
評価者	担当課名	税財管理課		担当係名	管財係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	
	氏名	久保田 和 孝		氏名	武藤知憲	
事業の概要	運営・サービスの低下を招かないよう施設の現状維持を図りつつ、塩害等による腐食及び経年による設備の老朽化を改善するため、施設整備を実施する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					事業費	国・道支出
				地方債	4,500 千円	
				その他	14,598 千円	
				一般財源	56,842 千円	
				事業費計	80,740 千円	
実施方法	直 営	民間委託	その他 ( )			
第 5 期 総 合 計 画 (前 期)	登載事業	非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	1	はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~			
	基本施策	5	観光の振興			
	単 位 施 策	1	雄武観光の売り込み			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	5,321 千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	17,000 千円	4,800 千円	4,500 千円
	その他財源	千円	14,599 千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	11,550 千円	22,529 千円	126 千円	30 千円	千円
	合 計	11,550 千円	42,449 千円	17,126 千円	4,830 千円	4,500 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	ホテル日の出岬利用者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	塩害等による施設設備の腐食及び経年による老朽化に対する施設整備	温泉設備の現状維持	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	適切な温泉施設の維持管理	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
		設備改修等箇所件数	目標年度 平成 22 年度
			目標値 5 件
			実績値 5 件
		達成度 100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	充実した施設整備を図る		目標年度
			目標値
			実績値
			達成度 %
<b>内 容(どのような手段で何を行ったか)</b>			
温水ボイラー取替工事	稼働状況及び燃費効率を踏まえ、適切な温泉施設の維持管理を推進するため、温水ボイラー1基の取替工事を実施。		
床暖用熱交換器取替工事	経年により腐食が進み、腐食した部分にスケールが付着し、熱効率が悪いこと、またガスケットの劣化により漏水の原因にも繋がることから、適切な温泉施設の維持管理を推進するため床暖用熱交換器の取替工事を実施。		
サウナ風呂(男女)修繕	サウナ風呂の壁、床面の劣化のため、室内の改修を実施。		
浴槽ろ過循環ポンプ等取替工事	塩害による腐食及び経年により老朽化が進んでおり、平成10年設置した時の部品も製造中止されている状況にあるため、浴槽ろ過循環ポンプの取替工事を実施。		
4・5階廊下床張替修繕	4、5階の客室廊下の厚手ジュウタンの擦り切れが激しく、美観上も好ましくないため廊下床の張替修繕を実施。		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	温泉宿泊施設としての役割を担うホテル日の出岬を塩害による腐食ならびに経年による老朽化から改善するため、施設整備を計画的に行うことが必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	温泉施設維持のため、計画的に改修及び取替工事を実施しているため有効である。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	早期整備のため、修繕費及び維持費が抑制されたため、効率的である。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	ホテル日の出岬を利用する全ての方が対象であり公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
滞在型観光施設の運営・サービスの現状維持を保つためにも、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向  
(Action)

継続 / 現状維持		
施設を運営するには、設備の維持を保つ必要があり、特に滞在型観光施設としての役割も担うため、計画通り事業を推進する必要がある。		

\* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 3 - 6

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		町有施設解体工事業					
評価者	担当課名	税財管理課		担当係名	管財係		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長
		氏名	久保田 和 孝			氏名	武藤知恵
事業の概要	旧寡婦住宅1棟4戸及び職員住宅 1棟2戸については、経年による老朽化が激しいため、解体撤去を行い、周辺の景観及び環境に配慮する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 21 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 23,448 千円 事業費計 23,448 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )			
第5期総合計画(前期)		登載事業	非登載事業		優先度	C	
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～				
	基本施策	15	環境の保全				
	単 位 施 策	3	景観形成・環境美化・公害防止の推進				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	10,248 千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	5,053 千円	10,700 千円	8,100 千円	
	合 計	千円	10,248 千円	5,053 千円	10,700 千円	8,100 千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	旧寡婦住宅、職員住宅	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	老朽施設の解体	不適格居住の解体			
		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	景観形成及び環境美化	旧寡婦住宅解体(1棟4戸)	目標年度	平成22年度	
			目標値	4戸	
			実績値	4戸	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	景観形成及び環境美化	職員住宅解体(1棟2戸)	目標年度	平成22年度	
			目標値	2戸	
			実績値	2戸	
			達成度	100 %	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
町有施設解体工事	指名競争入札により業者を決定し、町有施設(旧寡婦住宅及び職員住宅)を解体。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	経年による老朽化が激しいことから景観形成及び環境美化を図るため取り壊しをする必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	経年による老朽化が激しく景観形成及び環境美化を図るための取り壊しであるため有効である。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	近隣にある2棟を同一工事で解体したため、重機運搬機費用等を削減することができた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	景観形成及び環境美化を図るための取壊しのため公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
解体工事を行ったことで、景観形成及び環境美化を図ることができた。今後も計画どおり事業を進めることが適当である。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b>		
住環境を整備するために老朽施設の解体撤去を実施しており、今後も計画的に事業を進める必要がある。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 3 - 7

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		役場庁舎別館増築工事業					
評価者	担当課名	税財管理課		担当係名	管財係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
	氏名	久保田 和 孝			氏名	武藤知憲	
事業の概要		役場庁舎は、昭和47年に建設され、事務室が狭隘となり、保健福祉課等が分散している状況にあるため、庁舎を増築し、窓口業務の集約化を図り利便性を高めるとともに、会議室等を整備し、有効活用を図る。			全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 21 年度 ~ 22 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 331,684 千円 事業費計 331,684 千円		
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )			
第5期総合計画(前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け		政策目標	5 ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進				
		基本施策	24 効果的・効率的な行政経営				
		単 位 施 策	1 計画行政の推進				
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
		その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額(一般財源)	千円	4,284 千円	312,357 千円	千円	千円	
	合 計	千円	4,284 千円	312,357 千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	役場庁舎	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	窓口業務の集約化	役場庁舎別館の併設			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	窓口業務を集約させ、町民の利便性を高めるとともに、会議室等を整備し業務の有効活用を図る。	指標(指標計算式/解説)	役場庁舎別館併設に伴う工事	目標値及び実績値	
				目標年度	平成22年度
				目標値	1 式
				実績値	1 式
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	窓口業務を集約させたため、町民の利便性が高まり、会議室等を整備し業務の有効活用が図られている。	役場庁舎別館用備品購入	目標値及び実績値		
			目標年度	平成22年度	
			目標値	1 式	
			実績値	1 式	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
役場庁舎別館増築工事業	役場庁舎に別館として併設するため、工事等の契約を締結し、工事を実施。(建築主体、電気設備、外構、給排水衛生設備、代替施設改修、工事監理委託等)				
役場別館用備品購入	役場庁舎別館併設に伴い必要備品を購入する。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	庁舎別館を増築し、窓口業務を集約することで、町民の利便性が向上する。また、会議室等を整備したことで、保健活動としての利用等、有効活用が図られているため必要である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	窓口業務の分散化が解消され、町民の利便性を高め効果的な行政運営及び住民サービスの向上を図ることができたため有効である。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	入札によって事業費が抑制されており、庁舎に併設したため、維持管理費等が抑制され、効率的である。
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	すべての方が利用可能なため公平である。
公平 / 概ね公平 / 公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
町民の利便性が向上し、行政運営を効果的、効率的に進めることにも繋がり、目標が達成された。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
<b>終了</b>			

\* 展開方向の区分  
 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 3 - 8

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		車両運行業務民間委託事業					
評価者	担当課名	税財管理課		担当係名	管財係		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長
		氏名	久保田 和 孝				氏名
事業の概要	車両運行、輸送業務の円滑化を図り、人件費等の経費削減を行うため、スクールバス4台、給食配送車2台、福祉バス、生涯学習バスの運行業務を民間業者に委託する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 132,100 千円 事業費計 132,100 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )			
第5期総合計画(前期)		登載事業	非登載事業		優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進				
	基本施策	24	効果的・効率的な行政経営				
	単位施策	3	地方分権型行政の推進				
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額(一般財源)	26,433 千円	27,933 千円	28,283 千円	26,775 千円	26,775 千円	
	合計	26,433 千円	27,933 千円	28,283 千円	26,775 千円	26,775 千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内児童・生徒・一般町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	円滑な運行及び輸送業務を行う車両の老朽化及び腐食による修繕費の増	民間委託台数			
		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	安全で円滑な運行及び輸送業務の遂行	業務委託車両台数	目標年度	平成22年度	
			目標値	8台	
			実績値	8台	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	安全で円滑な運行及び輸送業務の遂行		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
業務委託	スクールバス4台、給食配送車2台、福祉バス及び生涯学習バスの計8台の一括車両運行業務の民間委託契約[平成21年度～平成23年度まで(3年間)の長期継続契約]				
業務委託変更契約	中学校冬期間スクールバス2便増便(委託料の増額)に伴う変更契約				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	経費節減及び円滑な運行管理を実施するには、引続き民間委託が必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	一括民間契約を締結することにより、柔軟かつ円滑な運行及び輸送業務を行うことができ有効である。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	民間に委託したため、人件費等の抑制を図ることができた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	車両運行対象者全ての方が対象であり公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
効率的な経費削減を図るためにも、計画通り事業を進める必要がある。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b> 効果的な財政削減及び車両の運行・輸送業務の円滑化を図るためには、計画通り事業を継続する必要がある。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 3 - 9

1 事務事業の表示

該当

事務事業名		役場庁舎維持管理事業(庁舎ガラス清掃・床ワックス掛け業務委託)					
評価者	担当課名	税財管理課		担当係名	管財係		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長
		氏名	久保田 和 孝			氏名	武藤知恵
事業の概要	庁舎ガラス及び床面(タイル等)の汚れや破損があることから、施設の維持管理を図るために清掃を委託する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 1,834 千円 事業費計 1,834 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )			
第 5 期 総 合 計 画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武 ~ 協働によるまちづくりの推進				
	基本施策	24	効果的・効率的な行政経営				
	単 位 施 策	1	計画行政の推進				
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額(一般財源)	366 千円	357 千円	219 千円	560 千円	367 千円	
	合 計	366 千円	357 千円	219 千円	560 千円	367 千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	役場庁舎	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	庁舎の維持管理	庁舎の維持管理			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	清掃により美観及び耐久性を保つ	ガラス清掃・床ワックス掛け業務委託	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
				目標年度	平成22年度
				目標値	1 式
				実績値	1 式
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	庁舎の現状を維持する。			達成度	100.0 %
				目標年度	
				目標値	
				実績値	
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
床ワックス掛け業務委託	庁舎清掃に精通している業者に庁舎床タイル及びカーペットの清掃業務を委託				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	不特定多数の来庁者があることから、老朽化を少しでも遅らせ施設の現状を維持していくために必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	日常の清掃できない箇所についても清掃を行うことで、美観及び耐久性を保ち維持管理することができた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	ワックス掛けを実施することにより、日常清掃委託の面では作業の軽減が図られている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	庁舎床面タイル等の維持を図ることにより、来庁者に不快感を与えないため公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
施設の美観及び耐久性を保ち維持管理するためには、今後も計画通り事業を進めることが適当である。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b> 庁舎の現状維持を保つためには、今後も継続が必要である。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 3 - 10

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		役場庁舎事務機器(複写機)更新事業					
評価者	担当課名	税財管理課		担当係名	管財係		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長
		氏名	久保田 和 孝			氏名	武藤知憲
事業の概要	経年による老朽化が進み、日常業務に支障をきたすことから省エネ技術を搭載した複写機に更新する。				全体計画 / 単年度のみ (平成 22 年度 ~ 22 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 2,000 千円 事業費計 2,000 千円		
実施方法	直 営		民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総 合 計 画 (前期)			登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武 ~ 協働によるまちづくりの推進				
	基本施策	24	効果的・効率的な行政経営				
	単 位 施 策	1	計画行政の推進				
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	1,950 千円	千円	千円	
	合 計	千円	千円	1,950 千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	複写機	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	経年による老朽化が進み、故障箇所が増え、業務に支障をきたしている	複写機購入			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	省エネ技術を搭載した複写機に更新することで、電気料及びパフォーマンス料の経費を削減しつつ、業務を円滑に進める	指標(指標計算式/解説)	役場庁舎事務機器(複写機)購入台数	目標値及び実績値	
				目標年度	平成22年度
				目標値	1 台
				実績値	1 台
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	電気料及びパフォーマンス料の経費を削減し、業務を円滑に進めることができた			達成度	100.0 %
				目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
<b>内 容(どのような手段で何を行ったか)</b>					
物品購入	省エネ技術を搭載した、事務機器(複写機)更新契約				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	経年により老朽化しているため、行政サービスの低下を招かないためにも、複写機の更新は必要である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	事務機器(複写機)更新することにより、日常業務に支障をきたすことなく、業務を円滑に進めることができた。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	省エネ技術を搭載している複写機を購入することにより、使用電気量が減少となり、効率的に電気料及びパフォーマンス料を抑制することができた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	町民に対する行政サービスを維持するため、また、事務処理を円滑に進めるためにも必要であり、公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
事務処理を円滑に進め、計画どおりに業務を進めることができた。	同左	

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	終了	終了	
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 3 - 11

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		役場庁舎電話器交換機設備更新事業				
評価者	担当課名	税財管理課		担当係名	管財係	
	管理職	職名	課長	作成者	係長	
		氏名	久保田 和 孝		氏名	武藤知恵
事業の概要	庁舎の電話交換機設備は、経年による老朽化が進んでおり、役場庁舎別館増設に伴い回線が不足するため、行政サービスの低下を招かないよう電話器交換機設備の更新整備を実施する。				全体計画 / 単年度のみ (平成 22 年度 ~ 22 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 5,150 千円 事業費計 5,150 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~			
	基本施策	21	情報通信網の整備・充実			
	単 位 施 策	2	行政情報化の推進			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	4,994 千円	千円	千円
	合 計	千円	千円	4,994 千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	電話器交換機	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	経年による老朽化及び庁舎別館増設による内線の回線不足の解消	電話器交換機設備更新			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	電話器交換機設備の交換及び内線の回線不足を解消し、通話の安定を図る	指標(指標計算式/解説)	多機能電話機整備台数	目標値及び実績値	
				目標年度	平成 22 年度
				目標値	63 台
				実績値	63 台
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	電話器交換機設備の交換及び内線の回線不足を解消し、通話の安定を図る			達成度	100.0 %
				目標年度	
				目標値	
				実績値	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
役場庁舎電話器交換機設備更新事業	経年による老朽化及び庁舎別館増設による内線の回線不足を解消するため、電話交換機 1 台と多機能電話機 63 台の更新業務契約				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	停電時対応も備えており、通話の安定を図るためにも必要である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	電話器交換機が更新整備され、庁舎別館増設に伴う内線の回線不足も解消され、通話の安定が図られた。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	庁舎別館分として回線を増設したが、デジタル回線を導入したことにより、庁舎全体の契約回線を減らすことができ、経費を削減することができた。
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	すべての方が利用可能なため公平である。
公平 / 概ね公平 / 公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
停電時も含め通話の安定を維持することができた。	同 左	

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
<b>終了</b>	<b>終了</b>		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 3 - 12

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		寡婦住宅物置設置事業					
評価者	担当課名	税財管理課		担当係名	管財係		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長
		氏名	久保田 和 孝			氏名	武藤知恵
事業の概要	寡婦住宅において、良好な住環境の整備を図るため、景観上等を配慮した屋外物置を設置する。				全体計画 / 単年度のみ (平成 年度 ~ 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )			
第 5 期 総 合 計 画 (前期)				非掲載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～				
	基本施策	18	住環境の整備				
	単 位 施 策	2	良好な住生活の確保				
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	3,234 千円	千円	千円	
	合 計	千円	千円	3,234 千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	寡婦住宅入居者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	屋外物置の設置	寡婦住宅物置設置			
		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	景観上好ましいものとするためにも共同物置として設置する	寡婦住宅物置設置工事	目標年度	平成22年度	
			目標値	1 式	
			実績値	1 式	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	スペース等、平等に入居者全員に物置が配分された		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
寡婦住宅物置設置工事	木造平屋 1棟4戸の物置の設置(延床面積 29.16㎡、戸当り専用面積 4.86㎡)				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	寡婦支援のために住環境を整備しているため、住宅に付随する物置の設置は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	景観における調和及び入居者の住環境整備が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	4戸分を1棟として設置したため、事業費の抑制が図られた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	寡婦住宅入居者が対象であり公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
住宅と調和した、木素材のため、自然や人にも優しく、安全で良好な住環境を整備することができた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	終了		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 3 - 13

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		町有施設法面補修工事業						
評価者	担当課名	税財管理課		担当係名	管財係			
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長	
		氏名	久保田 和 孝			氏名	武藤知憲	
事業の概要	町有施設の背後地の擁壁が大雨により崩落し危険な状況となり、二次災害による建物被害の防止を図るため、瓦礫の撤去と土砂崩れ防止の工事を実施する。				全体計画 / 単年度のみ (平成 年度 ~ 年度)	事業費	千円	
	国・道支出金			千円				
	地方債			千円				
	その他			千円				
	一般財源			千円				
	事業費計			千円				
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )				
第 5 期 総 合 計 画 (前期)		登載事業	非登載事業		優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～					
	基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化					
	単 位 施 策	1	災害予防対策・危機管理対策の強化					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務				
	その他計画・根拠等							
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)		
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円		
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	1,691 千円	千円	千円		
	合 計	千円	千円	1,691 千円	千円	千円		

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町有施設	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	擁壁崩落の防止	町有施設法面補修	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	瓦礫の撤去等、土砂崩れ防止の工事を実施する	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
		法面補修工事	目標年度 平成22年度
			目標値 1箇所
			実績値 1箇所
		達成度 100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	擁壁崩落による建築被害の防止		目標年度
			目標値
			実績値
			達成度 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)			
町有施設法面補修工事	擁壁の瓦礫の撤去、法面整備		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	擁壁が崩落した場合、放置しておくとも瓦礫等による建物被害に発展するため被害を最小限に留めるためにも必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	被害を最小限に留め、住環境の確保が図られたため有効である。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	擁壁が崩落した場合、被害を最小限にするため、緊急を要し、初動対応が重要となる。コスト削減は難しい。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町有施設の擁壁が崩落した場合、建物被害の防止施策はどの箇所でも講じるため公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
早急に法面補修工事を実施したため、被害は最小限とすることができた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>終了</b>		

\* 展開方向の区分  
 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 4 - 1

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事業					
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		戸籍住民係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
氏名		渡邊 孝司	氏名		大水 寛仁	
事業の概要	住民基本台帳ネットワークシステムへの参加継続による住民負担の軽減及び住民サービスの向上を図る。 ・サーバ、端末機器の賃借及び保守委託 ・住民基本台帳カードの発行				全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					事業費	千円
実施方法	直営	民間委託	その他 ( )			
	第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~			
	基本施策	21	情報通信網の整備・充実			
	単 位 施 策	2	行政情報化の推進			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等	住民基本台帳法				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	2,986 千円	3,020 千円	3,006 千円	3,150 千円	3,150 千円
	合 計	2,986 千円	3,020 千円	3,006 千円	3,150 千円	3,150 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	電子手続きの拡充及び住基カードの機能向上による電子行政の推進が求められている。	機器の保守点検回数及び住基カード発行枚数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	行政事務の電子化を進めるため、システムの安定した稼働を図る。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
			保守点検実施回数	目標年度	22年度
		機器及び定期点検の実施回数	目標値	2 回	
			実績値	2 回	
達成度	100.0 %				
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	行政手続きの電子化を進めることにより、住民負担の軽減、サービスの向上を図っていきたい。	住基カード発行枚数	目標年度	22年度	
			平成15年度~21年度までの平均発行枚数(24枚/年度)	目標値	20 枚
		実績値	12 枚		
		達成度	60 %		
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
サーバ、端末機器の賃借及び保守委託、運用	サーバ及び端末機器を賃借し、年2回、業者委託により保守点検を実施し、各種システム処理を行った。				
住民基本台帳カードの発行	町民からの申請に基づき、住民基本台帳カードの交付を行った。なお、カードの作成については、(財)地方自治情報センターに委託している。				
北海道が保有する住基情報の活用準備	北海道の住基ネット独自利用条例(H23.4.1施行)による北海道サーバ有効活用の求めに応じ、本町の住基端末から道内転出者の追跡等を可能とするための事務を各部署と調整し、施行までの準備を進めた。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	本事務は、住民基本台帳法に基づくものであり、住民票の広域交付や、転入・転出手続きの簡素化、公的年金の現況届に利用されるなど、町民負担の軽減、サービス向上を図る上で必要である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	機器の保守・点検を行ったことにより、故障等によるシステム停止等のトラブルはなく、町民サービス等、遅滞なく処理することができた。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>概ね効率的</b>	判断の理由		本ネットワークシステムは、町総合行政システムにおける住民記録と連動させるために、同一業者から導入し保守点検を行っており、万が一不具合が発生したとしても、早急に回復させることが可能であり、修繕コストの抑制も図られる。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減 その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり			

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由		本システムを利用したサービスは利用者を特定していない。なお、受益者負担について、住民基本台帳カードの発行手数料は、地方交付税措置のある平成22年度末までは無料としていたが、その後は町手数料条例に基づいた発行手数料を徴することとなっている。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない			

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
システム障害等のトラブルもなく、年金の現況届の簡素化等、町民負担の軽減につながっている。また、住基カードの発行により、身分証明や確定申告の電子申請にも活用されている。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b>		
本システムは電子自治体サービスの基礎となるものであり、住民サービスの維持・向上を図る上で有効な手段であるため、今後も計画どおり事業を進めることが必要である。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更	終了	休止	廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 4 - 2

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		国民年金システム改修委託事業				
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		戸籍住民係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	渡邊 孝司		氏名	大水 寛仁
事業の概要				全体計画 (平成 21 年度 ~ 22 年度) 事業費 国・道支出金 105 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 105 千円		
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け		政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~			
		基本施策	11 社会保障制度の充実			
		単位施策	2 年金相談対応等の充実			
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務		
		その他計画・根拠等	国民年金法			
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	105 千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合計	千円	105 千円	千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	・町民(国民年金被保険者) ・年金機構への所得情報提供	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	年間約300件の年金所得情報の入力(手作業)を効率的かつ正確に行う必要があった。	事務作業の短縮(約1週間 0.5日)	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	所得情報の入力は、手作業で約1週間要していたものを、システム連携により瞬時に行えるように改善する。なお、平成21年度は委託改修後、運用試験に時間を費やしたため、22年度から正式稼働となったものである。	指標(指標計算式/解説)	
		目標年度 22年度	
		改修40%	目標値 100 %
		試験20%	実績値 100 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	職員の事務作業量短縮により、国民年金のみならず、各種窓口事務において町民等に対しゆとりある対応を行うこととしたい。	本稼働40%	達成度 100.0 %
		事務作業の短縮	目標年度 22年度
		約1週間 0.5日	目標値 0.5 日
			実績値 0.5 日
		達成度 100 %	
内 容(どのような手段で何を行ったか)			
システム改修委託及びテスト、本稼働	年金機構に対する、被保険者の所得情報提供事務を省力化するため、H21年度に業者委託によるシステム改修及び運用テストを実施、H22年度から本稼働となり、磁気媒体による情報提供が可能となった。		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	数日間に及んでいた事務作業を比較的安価で改善(時間短縮)でき、かつ国民年金事務費交付金で全額助成の対象となるため、必要であったと判断する。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>概ね有効</b>	<b>設定した目標値の達成状況</b>	プログラム改修後、運用試験に時間を費やしたため、当初計画年度(H21年度)からの本稼働に至らなかったが、H22年度には本稼働し、事務省力化の効果を得ることができた。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	<b>判断の理由</b>		町総合行政システムにおける国民年金メニューのカスタマイズ(部分改良)であり、実質負担ゼロで改修することができた。  国民年金事務費交付金
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減 その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり			

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	<b>判断の理由</b>		国民年金被保険者情報に関する改修であり、公平である。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない			

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
システム本稼働は1年先延ばし(H22年度)で達成に至ったが、本来の目的である事務作業の効率化について検証することができた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>終了</b>		
H22年度をもって事業終了したが、本システム改修による効果は、本年度以降も引き続き保たれるものであり、ゆとりある窓口対応の一助となるものである。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 4 - 3

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		雄武斎場火葬管理等業務委託事業					
評価者	担当課名	住民生活課		担当係名	環境衛生係		
	管理職	職名	課長	作成者	係長		
		氏名	渡邊 孝司		氏名	内藤 肇 昭	
事業の概要	火葬認可に伴う、火葬業務の執行、斎場施設の維持管理及び墓地・墓園内の草刈及び清掃といった周辺環境の維持を業務とし、平成10年度より民間業者に委託。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 6,243 千円 事業費計 6,243 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )			
第 5 期 総 合 計 画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~				
	基本施策	15	環境の保全				
	単 位 施 策	3	景観形成・環境美化・公害防止の推進				
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等	雄武町火葬場の設置及び管理に関する条例					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額(一般財源)	1,310 千円	1,240 千円	1,230 千円	1,231 千円	1,231 千円	
	合 計	1,310 千円	1,240 千円	1,230 千円	1,231 千円	1,231 千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	墓地・墓園・斎場利用者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)
【抱える課題やニーズは】	火葬許可申請に伴う、適切な業務の執行。	業務の適切な執行及び施設の適切な維持管理
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町民の斎場等の利用にすべからく応えるため、施設の適切な維持管理及び運営に努める。	指標(指標計算式/解説)
		目標年度
		目標値
		実績値
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	民間委託により、利用者へのサービスの向上と円滑なる業務が確保されるとともに、経費の節減を図る。	目標年度
		目標値
		実績値
		達成度
内 容(どのような手段で何を行ったか)		
民間企業への業務委託	サービス向上と経費節減のため、民間企業に業務委託した。	

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	公衆衛生法上、必要な施設であり、火葬場の経営は墓地埋葬法上、持続性・非営利性が求められ、民間委託により施設の適切な維持管理及び運営が行われ、経費の節減が図られている。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	民間委託により、適切な業務の執行及び事業費の抑制が図られている。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	民間委託により、人員及び事業費の抑制が行われている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	地域住民が利用する施設であり、受益者負担もあることから直営同様に民間委託によっても公平と判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
火葬場は公衆衛生上、地域社会において、不可欠な施設であり、業務の民間委託は、事業費の抑制のため必要と考えることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b>		
委託先の火葬従事者においては、平成10年度の民間委託からの永年の従事経験による専門的知識を有し、利用者に対するサービスの向上、また、後継従事者の育成を含め複数人での従事体制も確立しつつあり、今後も現状維持が適当である。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更	終了	休止	廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 4 - 4

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		一般廃棄物収集運搬等業務委託事業				
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		環境衛生係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	渡邊 孝司		氏名	内藤 肇 昭
事業の概要		町の定めた一般廃棄物処理基本計画に基づき、雄武町全域の家庭系ごみの収集運搬業務、紋別リサイクルセンターへの資源ごみの搬入、処理施設の管理業務及び臨時的収集を業務内容とし、平成10年度より民間業者に委託。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 33,514 千円 一般財源 142,203 千円 事業費計 175,717 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第5期総合計画(前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け		政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～		
		基本施策	15	環境の保全		
		単位施策	4	ごみ・し尿処理の推進		
		事務事業の種類		自治事務	法定受託事務	
		その他計画・根拠等	一般廃棄物処理基本計画・廃棄物処理法			
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	7,703 千円	6,000 千円	6,200 千円	6,200 千円	6,200 千円
	雄武町負担額(一般財源)	28,147 千円	29,443 千円	28,605 千円	28,608 千円	28,608 千円
	合計	35,850 千円	35,443 千円	34,805 千円	34,808 千円	34,808 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民が排出するごみ。	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	各家庭から出されるごみの適正な収集運搬・処理及びコスト節減。	ごみの適正な収集運搬・処理	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町内の環境・公衆衛生維持のため、迅速かつ効率的な収集及びコスト節減。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
		ごみの適正な処理量	目標年度 平成22年度
			目標値 1780 t
			実績値 1780 t
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	祝日もごみの適正な収集運搬・処理を行う等、住民サービスの向上を図る。		達成度 100.0 %
		目標年度	
		目標値	
		実績値	
		達成度	%
<b>内 容(どのような手段で何を行ったか)</b>			
民間業者への業務委託	住民サービスの向上と経費節減のため、民間企業に業務委託した。		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	民間委託により、祝日ごみの適正な収集運搬・処理を行う等、住民サービスの向上が図られている。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	収集に係る町民よりの苦情はなく、スムーズに業務が遂行されていると判断されるし、直営に比べ経費の圧縮につながっている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	民間委託により、祝日ごみの収集運搬・処理を行い、経費の節減も図られている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町内全域が収集区域であり、全町民がサービスを楽しむため直営同様に公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
平成21年度からは祝日に関係なく(元日を除く)、月曜日から金曜日までごみの収集・処理を実施するなど、住民サービスの向上が図られていることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
<b>継続 / 現状維持</b>			
各家庭から出されるごみの適正な収集運搬・処理及びコスト節減のため現状維持が適当である。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 4 - 5

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		西紋別地区環境衛生施設運営事業					
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		環境衛生係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	渡邊 孝司		氏名	内藤 肇 昭	
事業の概要		町単独での処理が困難な、し尿処理を広域的(西紋別地区)に実施し、各市町村(5市町村)が応分の組合運営分担金を支出する。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 147,191 千円 事業費計 147,191 千円		
実施方法		直営	民間委託	その他 (一部事務組合)			
第5期総合計画(前期)		掲載事業		非掲載事業	優先度	A	
事業の位置付け		政策目標	4	うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~			
		基本施策	15	環境の保全			
		単位施策	4	ごみ・し尿処理の推進			
		事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
		その他計画・根拠等		一般廃棄物処理基本計画・廃棄物処理法			
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額(一般財源)	30,074 千円	29,824 千円	28,293 千円	29,500 千円	29,500 千円	
	合計	30,074 千円	29,824 千円	28,293 千円	29,500 千円	29,500 千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内で発生するし尿。	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	町内で発生するし尿の適正処理。	し尿等処理量	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	分担金支出による施設の安定運営。	指標(指標計算式/解説)	し尿等処理量(kℓ)
		目標値及び実績値	
		目標年度	平成22年度
		目標値	1516 kℓ
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	施設の運営維持・し尿の継続処理	実績値	1516 kℓ
		達成度	100.0 %
		目標年度	
		目標値	
		実績値	
		達成度	%
<b>内容(どのような手段で何を行ったか)</b>			
組合運営分担金の支出	一部事務組合にて広域し尿処理を行っており、応分の組合運営分担金を支出する。		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	町単独のし尿処理は困難なため、一部事務組合の広域的な処理は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	町内で発生するし尿は、すべて適切に処理されている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	町単独で行うより、広域的に処理することで、コストの削減が図られている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	し尿の適正な処理は、全ての町民の快適で清潔な生活環境を守るものであり、公平と判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
町内で発生する、し尿の適正処理は必要であり、町単独での処理が困難なことから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b> 町単独での処理が困難な、し尿処理を広域的に実施することは、町民の快適で清潔な生活環境を創造するため、現状維持が適当である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 4 - 6

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		リサイクル推進事業					
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		環境衛生係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	渡邊 孝司		氏名	内藤 肇昭	
事業の概要		ごみ指定袋の有料化により、町民のごみの減量化意識の定着、資源ごみのリサイクル化を行った。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 12,170 千円 一般財源 15,119 千円 事業費計 27,289 千円		
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	A		
事業の位置付け		政策目標	4	うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~			
		基本施策	15	環境の保全			
		単位施策	4	ごみ・し尿処理の推進			
		事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
		その他計画・根拠等		一般廃棄物処理基本計画・廃棄物処理法			
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	1,050 千円	2,000 千円	2,123 千円	2,322 千円	2,322 千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	1,062 千円	3,933 千円	3,224 千円	3,008 千円	3,008 千円	
	合計	2,112 千円	5,933 千円	5,347 千円	5,330 千円	5,330 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民(一般家庭ごみ)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	最終処分場の延命化。	廃棄物のリサイクル率32.8%	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	ごみの減量化、費用負担の公平化。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
		資源ごみの重量 ÷ 総廃棄物の重量 / リサイクル率 (%)	目標年度 平成 24 年度
			目標値 32.8 %
			実績値 22.6 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	新たな経費負担(廃棄物最終処分場)が回避できる。		達成度 68.9 %
			目標年度
			目標値
			実績値
			達成度 %
<b>内容(どのような手段で何を行ったか)</b>			
ごみ指定袋の有料化	ごみ指定袋(収入証紙付)の作製及び売捌き手数料の支出		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	指定袋による有料化が住民に浸透し、ごみの減量化が図られており、最終処分場の延命化により、新たな経費負担が回避できる。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	資源ごみは適正に処理されており、指定袋による有料化が住民に浸透し、ごみの減量化、リサイクル化が進んでいる。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	指定袋による有料化が住民に浸透し、ごみの減量化、リサイクル化が図られており、手数料は廃棄物処理財源に充てるなどコストに見合った効果が得られている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	指定袋による有料化により、費用負担の公平化がなされていると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
指定袋による、ごみの有料化が、町民のごみの減量化意識を定着し、資源ごみのリサイクル化を推進していることから、計画どおり事業を進めることが適正と判断する。	同左	

<b>今後の展開方向</b> (Action)		
<b>継続 / 現状維持</b> 今後も指定袋を活用したごみ収集を通して、ごみの減量化、リサイクル啓発を行うため、継続実施が必要な事業と判断する。	<b>継続 / 現状維持</b> 同左	
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止		

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 4 - 7

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		西紋別ブロック広域資源ごみ処理事業						
評価者	担当課名		住民生活課		担当係名		環境衛生係	
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長	
		氏名	渡邊 孝司			氏名	内藤 肇 昭	
事業の概要		容器包装リサイクル法に基づく資源廃棄物のうち、有償売却となっていないビン・プラスチックごみを紋別市のリサイクルセンターに搬入し処理しており、これに係る施設運営・維持管理費を搬入市町村の人口割で負担している。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)		
				事業費		国・道支出金		千円
						地方債		千円
						その他	9,961	千円
						一般財源	21,370	千円
						事業費計	31,331	千円
実施方法		直営		民間委託		その他 ( 紋別市と協定締結 )		
第 5 期 総合計画 (前期)			掲載事業		非掲載事業		優先度	A
事業の位置付け		政策目標	4	うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~				
		基本施策	15	環境の保全				
		単 位 施 策	4	ごみ・し尿処理の推進				
		事務事業の種類		自治事務		法定受託事務		
		その他計画・根拠等		一般廃棄物処理基本計画・容器包装リサイクル法				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)		
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他財源	2,519 千円	1,012 千円	949 千円	2,400 千円	2,400 千円		
	雄武町負担額 (一般財源)	3,320 千円	5,237 千円	5,459 千円	3,800 千円	3,800 千円		
	合 計	5,839 千円	6,249 千円	6,408 千円	6,200 千円	6,200 千円		

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民が排出する資源ごみ	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	的確な資源ごみの分別・収集	資源ごみの適正処理量	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	ごみの減量化、リサイクル率の向上	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
		資源ごみの適正処理量(kg)	目標年度 平成22年度
			目標値 403 t
			実績値 403 t
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	容器包装リサイクル法に基づく、資源ごみの適正な収集及び処理		達成度 100.0 %
			目標年度
			目標値
			実績値
内 容(どのような手段で何を行ったか)			
紋別市リサイクルセンター施設運営・維持管理費の	単独では、容器包装リサイクル法に基づく、資源ごみの適切な処理が困難なため、紋別市と協定を締結のうえ、紋別市のリサイクルセンターに搬入し適切に処理をしている。		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	資源ごみの適正な処理のため、単独で処理できない現状では負担金支出により処理すべきである。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	一般家庭・事業所から排出される資源ごみについては、全て適正に処理している。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由	資源ごみについては、適正に処理されているが各市町村の負担方式(人口割)については見直しが必要。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	資源ごみの収集処理については町内全体が対象となり、家庭系・事業系の処理手数料を財源充当していることから公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
資源ごみの一部は、有償売却により資源化回収業者に引き渡しているものの、引き取りされない物については、単独での処理が困難であるため、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
<b>継続 / 現状維持</b>			
資源廃棄物のうち、有償売却となっていない物の処理について現状維持が適当である。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 4 - 8

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		廃木材等処理事業				
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		環境衛生係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	渡邊 孝司		氏名	内藤 肇 昭
事業の概要		廃木材については、形成物のまま埋立処理するには、容量が多すぎるため、最終処分場の延命化を図る方策として破砕処理施設を有する雄武クリーンセンターに処理委託する。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 1,800 千円 一般財源 千円 事業費計 1,800 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け		政策目標	4	うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~		
		基本施策	15	環境の保全		
		単 位 施 策	4	ごみ・し尿処理の推進		
		事務事業の種類		自治事務	法定受託事務	
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	360 千円	360 千円	330 千円	360 千円	360 千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合 計	360 千円	360 千円	330 千円	360 千円	360 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民から排出される廃木材	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	最終処分場の延命化。	廃木材の埋め立て回避			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	廃木材の埋め立て回避。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
		計画内(前期)の最終処分場への埋め立て回避総量(t)	目標年度 平成24年度	目標値	250 t
			実績値	145 t	
			達成度	58.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	新たな経費負担(廃棄物処分場の建設)が回避できる。	目標年度	目標値		
		実績値			
		達成度			%
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
廃木材処理委託	廃木材の処理を委託することにより、最終処分場への埋め立てを回避				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	事業の原資は、ごみ処理手数料であり、最終処分場の延命化のため必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	廃木材の最終処分場への埋め立てを回避している。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	廃木材の処理委託料は、本町の事業系ごみ処理料金と同額程度であり、コストに見合った効果が得られている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	排出量に対して応分の手数料を負担する観点から公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
本事業は、焼却休止により資源ごみ以外のごみ全量を最終処分場へ埋め立て処理している中、1年でも長い延命化を図るための有効な手段であり、計画通り事業を進めることが適当と判断する。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b> 廃木材については、形成物のまま埋立処理するには、容量が多すぎるため、最終処分場の延命化を図る方策として、現状維持が適当である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 4 - 9

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		浄化槽整備事業				
評価者	担当課名	住民生活課		担当係名	環境衛生係	
	管理職	職名	課長	作成者	係長	
		氏名	渡邊 孝司		氏名	内藤 肇 昭
事業の概要	公共下水道処理区域外で、合併浄化槽を設置する者に対して、下水道を使用している住民と負担を均等にするため、設置費用及び年間維持管理費用について補助を行う事業であります。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 4,375 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 38,920 千円 事業費計 43,295 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業		優先度	C
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~			
	基本施策	15	環境の保全			
	単 位 施 策	4	ごみ・し尿処理の推進			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等	一般廃棄物処理基本計画、水質汚濁防止法、浄化槽法				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	4,375 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	38,920 千円
	合計	千円	千円	千円	千円	43,295 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	下水道区域外全戸	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	生活雑排水未処理放流による公共水域への環境負荷。	事業概要の住民説明会	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	生活排水処理の充実。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
		説明会開催箇所/説明会開催箇所の実績	目標年度 平成22年度
			目標値 6箇所
			実績値 6箇所
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	下水道整備との連携で生活排水処理率を向上させる。		達成度 100.0 %
			目標年度
			目標値
			実績値
達成度 %			
内 容(どのような手段で何を行ったか)			
直営で実施	公共下水道区域外に居住する住民に対し、事業概要について住民説明会を開催。		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	公共用水域の水質保全、快適な居住環境を確保するためには、町が担う必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	住民説明会を開催することで、町民に事業概要の説明を行うとともに町民の事業に対する意見を聞くことができた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	職員による公共施設での住民説明会の開催のため効率的であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	本事業を実施することにより、公共下水道処理区域外の生活排水処理を充実させ、区域内と同じ居住環境の快適性の向上を図れることから公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
平成23年度に予定していた住民説明会を実施し、町民の意見を聞くこともできた。公共下水道処理区域外の生活排水処理を充実させるため、計画通り事業を進めることが適当。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b> 公共下水道処理区域外の生活排水処理を充実させ、区域内と同じ居住環境の快適性の向上を図り、公共水域への環境負荷を解消するため、現状維持が適当である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 4 - 10

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		雄武町廃棄物最終処分場等修繕事業				
評価者	担当課名	住民生活課		担当係名	環境衛生係	
	管理職	職名	課長	作成者	係長	
		氏名	渡邊 孝司		氏名	内藤 肇 昭
事業の概要	最終処分場における破損または老朽化し、維持管理するうえで支障のある施設について、計画的に修繕を行う。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 22 年度 ~ 23 年度)	
事業費	国・道支出金				千円	
	地方債				千円	
	その他				千円	
	一般財源				10,500	千円
	事業費計				10,500	千円
実施方法	直営		民間委託		その他 ( )	
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業		非掲載事業	優先度	B
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~			
	基本施策	15	環境の保全			
	単 位 施 策	4	ごみ・し尿処理の推進			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等		一般廃棄物処理基本計画・廃棄物処理法			
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	1,020 千円	7,394 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	240 千円	1,736 千円	千円
	合 計	千円	千円	1,260 千円	9,130 千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	最終処分場利用者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)
【抱える課題やニーズは】	修繕の遅れにより、施設の利用がなくなる恐れがある。	施設の適正な維持管理
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	利用者の利便性の確保及び安全かつ正確な業務の遂行。	指標(指標計算式/解説)
		目標値及び実績値
		目標年度 平成22年度
		目標値 1箇所 実績値 1箇所 達成度 100.0%
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	最終処分場業務の適正なる執行。	目標年度
		目標値
		実績値
		達成度 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)		
最終処分場浸出水処理施設修繕	・浸出水処理施設の回転円板軸受取替	

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	町内の環境・公衆衛生のため施設を適正に管理することは必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	当事業を実施したことにより、施設の適切な維持管理ができています。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	適切な時期の施設の修繕により、安全かつ正確な業務の遂行と利用者の利便性の確保を図ることができる。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	最終処分場の利用対象者は、全町民であることから公平と判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
適正な時期に修繕を行い、施設を正しく維持管理することにより、適正なごみの処理ができています。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b>  老朽化等の施設の整備を継続して実施していく必要がある。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 4 - 11

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		地域ぐるみ防災推進事業					
評価者	担当課名	住民生活課		担当係名	住民活動係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
	氏名	渡邊孝司			氏名	石山英伸	
事業の概要		有事における地域ぐるみの防災体制を推進するため、自主防災組織の整備や避難訓練の実施等を通じて、平時における防災への取り組みを強化する。			全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 1,500 千円 事業費計 1,500 千円		
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	A		
事業の位置付け		政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～			
		基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化			
		単 位 施 策	1	災害予防対策・危機管理対策の強化			
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
		その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	278 千円	500 千円	500 千円	
	合 計	千円	千円	278 千円	500 千円	500 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	当町は自主防災組織の整備割合が低く、災害時における組織的かつ円滑な住民避難に不安がある。	総合防災訓練の実施回数、自主防災組織の整備数				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	自治会単位で自主防災組織の整備を進めるとともに、地域毎で定期的に防災訓練を行い、住民の防災意識高揚を図る。	総合防災訓練の実施	指標(指標計算式/解説)			目標年度 22年度
						目標値 1 式
						実績値 1 式
						達成度 100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	有事の際に地域が連携し、死傷者を出さないまちづくり。	自主防災組織の整備数	目標年度 22年度			
						目標値 29
						実績値 1
						達成度 3.4 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)						
総合防災訓練の実施	平成22年10月に魚田地区において津波を想定した避難訓練を実施した。					

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	防災行政無線(同報系)システムの完成によりハード整備が終了したことを受け、今後はソフト事業(自主防災組織整備、避難訓練等)の実施が求められている。 また、東日本大震災発生より新たな津波対策が求められている。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり	設定した目標値の達成状況	平成22年度に防災訓練したことにより行政、地域住民共に避難に関するノウハウを得られたが、自主防災組織の整備が遅れている。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	訓練参加者への啓発用品として防災グッズを購入・配布したが、その他の経費は殆ど発生していない。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	自主防災組織の整備は全町を対象としたものであり、防災訓練についても今後は他地区での実施を予定している。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B	B	
自主防災組織の整備が当初計画どおりに進んでおらず、取り組みを推進する必要がある。	同左	

<b>今後の展開方向</b> (Action)		
<b>継続 / 拡充</b>	<b>継続 / 拡充</b>	
今後は自主防災組織の整備を進めるとともに、他地区でも防災訓練を実施する予定である。 また、東日本大震災の発生を受けて、津波対策強化のため海抜表示事業等も実施する。	同左	
継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更	終了	休止 廃止

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 4 - 12

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		興部地区防犯協会連合会運営事業				
評価者	担当課名	住民生活課		担当係名	住民活動係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
	氏名	渡邊孝司			氏名	石山英伸
事業の概要	雄武町、興部町、西興部村において広域的な防犯活動を推進している「興部地区防犯協会連合会」の安定運営のため、運営費負担をしている。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					事業費	千円
					国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	873 千円
					事業費計	873 千円
実施方法	直営		民間委託		その他 ( 運営費負担 )	
第 5 期 総合計画 (前期)			登載事業		非登載事業	優先度 B
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~			
	基本施策	20	防犯・交通安全の推進			
	単 位 施 策	1	防犯体制の強化			
	事務事業の種類		自治事務		法定受託事務	
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	186 千円	167 千円	167 千円	167 千円	167 千円
	合計	186 千円	167 千円	167 千円	167 千円	167 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	広域での防犯活動の実施	地区防犯協会連合会数	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	地域住民の防犯意識の高揚や地域安全活動の実施のため、会を安定運営することが必要。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
		団体の安定運営	目標年度 22年度
			目標値 1 団体
			実績値 1 団体
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	会の安定運営が図られ、広域の防犯・地域安全活動の充実を図る。		達成度 100.0 %
			目標年度
			目標値
			実績値
			達成度 %
<b>内 容(どのような手段で何を行ったか)</b>			
負担金の支出	事業実施に要した経費に対して負担金を支出した。		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	当連合会は、近隣町村で共通する問題・事案に対応するため、広域の防犯活動団体として必要な団体であり、当事業はその安定運営のため必要なものである。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	安定した組織運営の下で各種事業を展開しており、有効である。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	各町村からの負担金額について、平成17年度より段階的な削減に取り組んでおり、効率的な運営が実施されている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	町民全体を対象とした各種防犯事業を行っていることから、公平と判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
計画どおりに事業が実施されており、また事業見直しによる事業費抑制に取り組むなど、効率的な団体運営が行われている。		

今後の展開方向  
(Action)

<b>継続 / 現状維持</b>		
地域の防犯活動の推進に必要な団体であることから、今後も支援を継続する。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止		

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 4 - 13

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		雄武町防犯協会補助事業					
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		住民活動係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	渡邊孝司		氏名	石山英伸	
事業の概要		当町の地域防犯運動の中核団体である「雄武町防犯協会」に対して運営費補助を行っている。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 750 千円 事業費計 750 千円		
実施方法		直営	民間委託	その他 ( 運営費補助 )			
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B		
事業の位置付け		政策目標	4	うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~			
		基本施策	20	防犯・交通安全の推進			
		単 位 施 策	1	防犯体制の強化			
		事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
		その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	150 千円	150 千円	150 千円	150 千円	150 千円	
	合 計	150 千円	150 千円	150 千円	150 千円	150 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	犯罪発生件数の減少	犯罪発生件数	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	犯罪が起きない・犯罪を起こさない環境をつくる。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
		犯罪発生件数	目標年度 22年度
			目標値 0 件
			実績値 14 件
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	犯罪のない明るい町を実現する。		達成度 #DIV/0! %
			目標年度
			目標値
			実績値
			達成度 %
<b>内 容(どのような手段で何を行ったか)</b>			
運営費補助金の交付	安定した組織運営を支援するため、運営費補助を行った。		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	犯罪の無い町づくりを推進するうえで活動の中心となる団体であることから、組織の安定運営のため必要な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した目標値の達成状況	目標である犯罪発生件数ゼロは達成できなかったものの、各種事業の展開により町民の防犯意識向上を図ることはできたと判断する。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由	関係諸団体や警察と連携して事業を実施することで事業費抑制に努めており、効率的な事業展開が行われている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町全体を対象とした防犯事業を実施していることから、公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
当初計画どおりに事業が実施され、町民の防犯意識向上が図られた。	同左	

 <b>今後の展開方向</b> (Action)		
継続 / 現状維持	継続 / 現状維持	
犯罪の無い明るい町を実現するため、防犯運動に対する補助は今後も必要である。	同左	
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止		

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 4 - 14

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		雄武町暴力追放運動推進協議会補助事業				
評価者	担当課名	住民生活課		担当係名	住民活動係	
	管理職	職名	課長	作成者	係長	
		氏名	渡邊孝司		氏名	石山英伸
事業の概要	暴力団排除運動を推進している「雄武町暴力追放運動推進協議会」の運営に対する補助を実施している。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 225 千円 事業費計 225 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( 運営費補助 )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~			
	基本施策	20	防犯・交通安全の推進			
	単位施策	1	防犯体制の強化			
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	45 千円	45 千円	45 千円	45 千円	45 千円
	合計	45 千円	45 千円	45 千円	45 千円	45 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	イベントにおける暴力団関係者の排除	暴力団が関係する事件の発生件数		指標(指標計算式/解説)	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町内において暴力団が活動できない環境をつくる。	暴力団が関係する事件の発生件数	目標年度	22年度	
			目標値	0 件	
			実績値	0 件	
			達成度	#DIV/0! %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	暴力団が関与しない安心な町を実現する。		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
運営費補助金の交付	安定した組織運営を支援するため、運営費補助を行った。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	暴力団が関与しない安心な町づくりを推進するうえで中心となる団体であることから、組織の安定運営のため必要な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	町内イベントへの暴力団関係者の関与は無く、十分な効果を得られている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	イベント等への露店出店者から暴力団関係者を排除するのみならず、イベント主催者と露店出店者間の調整役(ゴミ処理等)として、目に見えない部分での貢献もある。また、会員から募った寄付金を活動資金の一部としていることから、事業費抑制の効果もある。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町全体を対象とした暴力団排除運動を行っていることから、公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
当初計画どおりに事業が実施され、目標が達成された。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b> 安心して暮らすことのできる町を実現するため、暴力団排除運動に対する支援は今後も必要である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 4 - 15

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		交通安全対策特別交付金事業				
評価者	担当課名	住民生活課		担当係名	住民活動係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
	氏名	渡邊孝司		氏名	石山英伸	
事業の概要	道路環境の整備を目的として、交通安全対策特別交付金により、車両通行により視認しにくくなった区画線の塗装や、スノーポールや標識等の設置を行っている。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					事業費	国・道支出金 5,700 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 5,700 千円
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~				
	基本施策	20 防犯・交通安全の推進				
	単 位 施 策	2 交通安全対策の推進				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等	交通安全対策特別交付金等に関する政令				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	1,114 千円	1,086 千円	1,158 千円	1,000 千円	1,000 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	186 千円	114 千円	42 千円	千円	千円
	合 計	1,300 千円	1,200 千円	1,200 千円	1,000 千円	1,000 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	道路環境に起因する問題が交通事故発生要因のひとつとなっている	区画線塗装総延長、スノーポール購入本数	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	路側帯やセンターラインの塗装、スノーポールや標識の設置により、道路環境を整備する	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値
		区画線塗装実績延長 / 区画線塗装計画延長	目標年度 22年度 目標値 10,700 m 実績値 10,700 m 達成度 100.0 %
		ポール購入実績本数 / ポール購入計画本数	目標年度 22年度 目標値 100 本 実績値 100 本 達成度 100 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	交通事故の減少		
<b>内 容 (どのような手段で何を行ったか)</b>			
道路区画線の塗装	町道をパトロールして区画線が薄くなり視認しにくい場所を確認するとともに、交通量を勘案したうえで塗装路線を選定し、区画線塗装を行った。		
スノーポールの購入	冬期間に路肩に設置するスノーポールについては除雪作業等による損傷があるため、毎年購入して更新を行っている。		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	当事業の財源である交通安全対策特別交付金は、道路環境整備を目的としたものであり、また町道の環境維持は道路管理者である町が行うべきものである。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	近年の交通事故件数は低い水準で推移している。また、事業量についても破損や傷み具合に応じて実施しており、極端な増減は無い。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	道路延長は伸長傾向であるが、道路の交通量や傷み具合を勘案して整備箇所に優先順位を設けるなど、原資である交通安全対策特別交付金を有効活用してコストに見合った効果が得られている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	道路は不特定多数が利用する公共性の高い社会基盤であることから、公正性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画どおりに事業が行われ、良好な道路環境が維持された。		

今後の展開方向  
(Action)

継続 / 現状維持		
円滑な交通の確保と交通事故防止のため、今後も計画どおり必要路線に対して整備を継続する。		
継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更	終了	休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 4 - 16

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		興部地区交通安全協会連合会運営事業				
評価者	担当課名	住民生活課		担当係名	住民活動係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
	氏名	渡邊孝司		氏名	石山英伸	
事業の概要	雄武町、興部町、西興部村において運転免許証の各種申請代行や免許更新時講習、交通安全啓発活動を行っている「興部地区交通安全協会連合会」の安定運営のため、事業経費の一部を負担している。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 3,450 千円 事業費計 3,450 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( 運営費負担 )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～			
	基本施策	20	防犯・交通安全の推進			
	単 位 施 策	2	交通安全対策の推進			
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	720 千円	698 千円	677 千円	677 千円	677 千円
	合 計	720 千円	698 千円	677 千円	677 千円	677 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	会員数が減少しており、自主財源が減少傾向にある。	地区交通安全協会連合会数、更新時講習受講者数	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	地域住民の利便性向上や交通安全運動の推進のため、運営に対する支援が必要。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値
		団体の安定運営	目標年度 22年度
			目標値 1 団体
			実績値 1 団体
			達成度 100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	安定した運営が図られることにより、広域の交通安全活動の充実や、利用者の利便性を向上させる。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標年度 22年度
		運転免許更新対象者数 (免許保有者数の25%) / 更新時講習受講者数 興部署管内全体	目標値 1,600 人
			実績値 1,215 人
			達成度 75.9 %
<b>内 容 (どのような手段で何を行ったか)</b>			
負担金の支出	事業実施に要した経費に対して負担金を支出した。		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	当連合会は広域の交通安全活動団体として、また免許証の各種手続きの代行窓口として地域住民に必要な団体であることから、その安定運営のため必要な事業である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	町内における運転免許証の各種申請代行や免許更新時講習開催等によって町民の利便性が確保されており、十分な事業効果を得られている。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	年次計画を立てコスト削減(毎年3%ずつ5年間)に努めており、各町村の負担金額は減少している。また、免許証更新時に必要な顔写真撮影事業を開始するなど、利便性の向上と自主財源の確保を図っており、効率的な運営が行われている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

<b>概ね公平</b>	判断の理由	免許証保有者が活動対象の多くを占めるが、幼児や児童に対する交通安全啓発も行っており、概ね公平と判断される。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平 / 概ね公平 / 公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
多くの町民が対象となるサービスを提供している団体への補助であり、また団体側も運営コスト削減に取り組んでいるなど、効率的な運営が行われている。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b>		
	地区交通安全活動の推進とともに、免許証更新事務関係において町民へ利便性を提供する団体であることから、引き続き支援を継続する。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 4 - 17

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		雄武町交通安全推進委員会補助事業				
評価者	担当課名	住民生活課		担当係名	住民活動係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	渡邊孝司		氏名	石山英伸
事業の概要	雄武町の交通安全に係わる住民の育成並びに、交通弱者(幼児、児童、高齢者等)への交通安全思想の高揚を目的として、普及、啓蒙を推進する団体である「雄武町交通安全推進委員会」の運営費補助を行っている。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 3,110 千円 事業費計 3,110 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( 運営費補助 )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～			
	基本施策	20	防犯・交通安全の推進			
	単位施策	2	交通安全対策の推進			
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	370 千円	370 千円	1,290 千円	538 千円	538 千円
	合計	370 千円	370 千円	1,290 千円	538 千円	538 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	人身事故や物損事故は減少傾向にあるものの、依然として発生している。	人身事故発生件数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	交通事故発生件数のさらなる減少。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
		人身事故発生件数	目標年度	22年	
			目標値	0 件	
			実績値	4 件	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	交通人身事故のない町を実現する。		達成度	#DIV/0! %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
運営費補助金の交付	安定した組織運営を支援するため、運営費補助を行った。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	交通事故の無い町を実現するため、全町挙げての交通安全への取り組みが必要とされているが、当委員会はその中心となる団体であることから、安定した組織運営のため本事業は必要である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>概ね有効</b>	設定した目標値の達成状況	新入学児童への自転車用ヘルメットの支給や各種街頭啓発事業の実施により、交通事故の抑制と町民の交通安全意識の向上が図られた。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	関係諸団体や警察と連携して事業を実施することで事業費抑制と人員の有効活用に努めており、効率的な事業展開が行われている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	町民全体の交通安全を目標として活動していることから、公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
幼児から高齢者まで幅広い世代を対象とした各種事業の実施により町民からも認知されており、交通安全運動の推進に寄与した。	同 左	

<b>今後の展開方向</b> (Action)		
<b>継続 / 現状維持</b>	<b>継続 / 現状維持</b>	
交通事故の無い町を実現するため、継続して事業を実施する。	同 左	
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止		

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 4 - 18

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		雄武町交通安全協会補助事業				
評価者	担当課名	住民生活課		担当係名	住民活動係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
	氏名	渡邊孝司		氏名	石山英伸	
事業の概要	地域で交通安全運動を推進している「雄武町交通安全協会」に対して運営費補助を行っている。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 750 千円 事業費計 750 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( 運営費補助 )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～			
	基本施策	20	防犯・交通安全の推進			
	単位施策	2	交通安全対策の推進			
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	150 千円	150 千円	150 千円	150 千円	150 千円
	合計	150 千円	150 千円	150 千円	150 千円	150 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	人身事故や物損事故は減少傾向にあるものの、依然として発生している。	人身事故発生件数		指標(指標計算式/解説)	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	交通事故発生件数のさらなる減少。	人身事故発生件数	目標値及び実績値		
			目標年度	22年	
			目標値	0 件	
			実績値	4 件	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	交通人身事故のない町を実現する。	人身事故発生件数	達成度	#DIV/0! %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
運営費補助金の交付	安定した組織運営を支援するため、運営費補助を行った。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	交通事故の無い町を目指すうえで地域に根ざした活動が重要であり、その実践団体の安定運営のため必要な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	交通人身事故発生ゼロは達成できなかったものの、各地域で交通安全運動に取り組むことよりの町民の意識向上が見られ、中長期的には事故発生件数が減少傾向にある。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由	関係諸団体や警察と連携して事業を実施することで事業費抑制に努めており、効率的な事業展開が行われている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町民全体を対象とした各種交通安全事業を実施していることから、公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
当初計画どおりに事業が実施され、本町の交通安全運動の推進に寄与した。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b>		
交通事故の無い町を実現するため、事業を継続する。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 4 - 19

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		自治会運営補助事業				
評価者	担当課名	住民生活課		担当係名	住民活動係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
	氏名	渡邊孝司		氏名	石山英伸	
事業の概要	各自治会の街灯施設の維持・補修を図るため、電気料金相当額、修繕経費、新設経費に対して補助を行っている。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					事業費	千円
					国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	26,507 千円
					事業費計	26,507 千円
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武 ~ 協働によるまちづくりの推進			
	基本施策	22	住民主体のまちづくりの推進			
	単位施策	1	地域づくり活動の促進			
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	4,625 千円	5,506 千円	4,943 千円	5,500 千円	5,500 千円
	合計	4,625 千円	5,506 千円	4,943 千円	5,500 千円	5,500 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	住宅地が郊外へ広がっていくことにより、街灯の無い地区が発生して防犯上の問題が危惧されている	補助対象自治会数、一世帯当たり運営費補助金	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	ある程度の戸数がある住宅地においては街灯を設置し、防犯に努める	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値
		補助金交付自治会数 / 街灯が設置されている自治会数	目標年度 22年度
			目標値 29 団体
			実績値 24 団体
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	地域環境を向上させ、犯罪の発生を防止する	一世帯当たり運営費補助金	目標年度 22年度
			目標値 2.4 千円
			実績値 2.6 千円
			達成度 108.3 %
内 容 (どのような手段で何を行ったか)			
街灯電気料相当額の補助	各自治会で支払っている街灯電気料相当額を補助金として交付。		
街灯修繕料への補助	各自治会で街灯の修繕に要した経費に対して補助金を交付。(全自治会分として150千円を全経費で按分し交付)		
街灯新設経費への補助	各自治会で街灯の新設に要した経費に対して補助金を交付。(基本補助率60%で補助総額を250千円限度として交付)		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	防犯上の観点から、安全で暮らしやすい地域づくりの一環として必要な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	当事業により、3自治会が街灯新設、8自治会が街灯補修を行い、地域の防犯環境が保持されている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由	この事務事業の大部分は街灯電気料相当額の補助であり、電気料金の値上がりは事業費へ大きく反映されるため、事業費の抑制は困難であるが、地域の防犯環境は保持された。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	街灯の新設及び補修については自治会の負担があり、電気料については全額補助するため、公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
地域の防犯環境を維持・向上するためには継続的な支援が必要であり、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向  
(Action)

継続 / 現状維持		
引き続き街灯の電気料相当額、修繕経、新設経費に対する補助を行うものとするが、事業をより一層効果的なものとするため、不要となった街灯の地域内移設を推進する。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止		

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 4 - 20

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		雄武町自治会連合会補助事業				
評価者	担当課名	住民生活課		担当係名	住民活動係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
	氏名	渡邊孝司		氏名	石山英伸	
事業の概要		「雄武町自治会連合会」は各単位自治会の相互連携と、その活動を通じて住民生活の向上を図る組織であり、これに対して運営費補助を行っている。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 1,250 千円 事業費計 1,250 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ( 運営費補助 )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け		政策目標	5	ささえあい・雄武 ~ 協働によるまちづくりの推進		
		基本施策	22	住民主体のまちづくりの推進		
		単 位 施 策	1	地域づくり活動の促進		
		事務事業の種類		自治事務	法定受託事務	
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	250 千円	250 千円	250 千円	250 千円	250 千円
	合 計	250 千円	250 千円	250 千円	250 千円	250 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町自治会連合会	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	加盟率が3/4にとどまっており、全自治会の集合体とはなっていない。	自治会連合会数、連合会加盟率			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町内の全自治会が加盟する単位自治会の集合体として、地域づくりの一翼を担う組織として機能する。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
		連合会加盟率 加盟自治会 / 町内 全自治会	目標年度	22年度	
			目標値	29 団体	
			実績値	22 団体	
		達成度	75.9 %		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	各単位自治会のまとめ役として、行政との連携や自治会間の問題解決を図る組織となる。	連合会加盟率 加盟世帯数 / 町内 自治会加盟全世帯 数	目標年度	22年度	
			目標値	100.0 %	
			実績値	88.8 %	
			達成度	88.8 %	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
運営費補助金の交付	安定した組織運営を支援するため、運営費補助を行った。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	安定した組織運営のため必要である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>概ね有効</b>	設定した目標値の達成状況	単位自治会の集合体として複数の自治会を対象とした事業(市街地区敬老会、自治会対抗パークゴルフ大会)を実施しており、またコミュニティ組織の一員として様々な活動に参加していることから、一定の役目は果たしていると判断できる。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>概ね効率的</b>	判断の理由	敬老会の実施方法をより効果的・効率的なものとするべく見直しを行うなど、コストに見合った効果を意識して事業を行っている。
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

<b>概ね公平</b>	判断の理由	各単位自治会の連合体として、間接的に殆どの町民が加盟する団体であり、また非加盟自治会の市街地区敬老会への参加も認めている等、概ね公平と判断される。
公平 / 概ね公平 / 公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
単位自治会の集合体として地域づくり活動を担う組織として機能するよう、引き続き支援を継続すべきである。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
<b>継続 / 現状維持</b>			
未加盟自治会の加盟促進と全町的な地域づくり活動への期待を考慮し、今まで同様に運営費補助を行うこととする。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 4 - 21

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		住宅用火災報知器設置助成事業				
評価者	担当課名	住民生活課		担当係名	住民活動係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
	氏名	渡邊孝司		氏名	石山英伸	
事業の概要	消防法の改正により、全ての住宅に平成23年5月31日までに火災警報器の設置が義務付けられたことから、老人世帯や身体障がい者世帯などを対象に助成を行い、住宅用火災警報器の設置を促進している。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 21 年度 ~ 23 年度)	
					事業費	千円
		国・道支出金			千円	
		地方債			千円	
		その他			千円	
		一般財源	2,250		千円	
		事業費計	2,250		千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総 合 計 画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～			
	基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化			
	単 位 施 策	1	災害予防対策・危機管理対策の強化			
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等	住宅用火災報知器設置助成要綱				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	65 千円	156 千円	千円	千円
	合 計	千円	65 千円	156 千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	老人世帯、障がい者世帯	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	経済的な理由により住宅用火災警報器の設置が困難	申請件数		目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	住宅用火災警報器の設置を促進し、火災発生の際の逃げ遅れによる被害を防止する	指標(指標計算式/解説) 申請件数		目標年度	21～22年度
				目標値	450 件
				実績値	51 件
				達成度	11.3 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	対象世帯の全てに期日までに住宅用火災警報器が設置される			目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
助成金の交付	住民税非課税世帯である老人世帯及び障がい者世帯を対象に、1世帯当たり5,000円を上限として住宅用火災警報器設置費用の助成を行った。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	期日までに全ての世帯に住宅用火災警報器の設置を進めるため、経済的負担の大きい世帯への助成は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり	設定した目標値の達成状況	初年度は申請件数を450件と見込み、平成22年度第4四半期に集中的な広報活動を行ったが、当初の見込を大幅に下回った。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	申請の際に領収書の添付を条件としており、助成対象経費の内訳確認を行っていることから、交付額は適正である。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

概ね公平	判断の理由	対象世帯が限定されるが、政策的な観点から経済的負担の大きい世帯への設置促進を目的とした事業であることから、公平性は担保されている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
C	C	
対象世帯の把握が困難なことにより対象世帯数を多めに見積もったため、低い達成率となっているが、町民からの問い合わせは増えており、制度の周知は図られていると判断する。	同左	

今後の展開方向  
(Action)

継続 / 現状維持	継続 / 現状維持	
火災報知器設置は法律で義務付けられているものであることから、整備について経済的負担の大きい世帯に対する助成は必要であり、平成23年5月末まで計画どおり継続すべきである。	同左	

\*展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 4 - 22

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		全国瞬時警報システム(J-ALERT)改修事業				
評価者	担当課名	住民生活課		担当係名	住民活動係	
	管理職	職名	課長	作成者	係長	
		氏名	渡邊孝司		氏名	石山英伸
事業の概要	当町は全国瞬時警報システム(J-ALERT)を平成21年に整備を実施したところだが、国の平成21年度二次補正による追加経済対策により全国一斉に次世代機へのアップグレードが進められることとなり、補助金が交付されたことからシステム改修を行ったものである。				全体計画 /単年度のみ (平成 21 年度 ~ 22 年度) 事業費 国・道支出金 3,920 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 3,920 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第5期総合計画(前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～			
	基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化			
	単位施策	1	災害予防対策・危機管理対策の強化			
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等	全国瞬時警報システム業務規程				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	3,780 千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合計	千円	千円	3,780 千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	全国瞬時警報システム(J-ALERT)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	次世代機への移行により改修を求められている。	改修工事件数		指標(指標計算式/解説)	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	改修工事による次世代機への移行。	改修工事件数	目標値及び実績値		
			目標年度	22年度	
			目標値	1 式	
			実績値	1 式	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	状況に合わせたきめ細かい情報伝達が可能となり、災害発生時には町民に対して詳細かつ簡潔な情報提供を期待できる。	改修工事件数	達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
J-ALERT改修工事	J-ALERT受信機及び自動起動機の改修、LGWANへの接続				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	政府の方針により全国一斉整備が進められており、当町においても必要な事業である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	設計どおり改修工事を行い、次世代機へのバージョンアップを終えた。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>概ね効率的</b>	判断の理由	既に導入している機器の改修であることから随意契約となったが、交付申請の際に国が示した手法より算出された金額内に収まっており、概ね効率的である。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

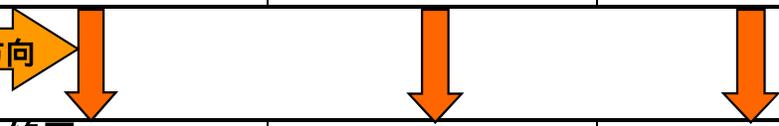
(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	全町民を対象とした緊急時情報伝達システムの改修であることから、公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
当初の計画どおり、改修を終えた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action) 	<b>終了</b>		
	次世代機への移行により、災害発生時には状況に合わせたきめ細かい情報発信が可能となる。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 1

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		歯科保健事業					
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	保健係		
	管理職	職名	保健福祉課長		作成者	保健係長	
		氏名	淡路至尊			氏名	佐々木希美枝
事業の概要	むし歯・歯周疾患を予防し生涯にわたる食事・咀嚼機能を維持するなど病気の予防と生活の質(QOL)の向上を図ることを目的に歯科健診・歯科保健指導等を実施する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 304 千円 地方債 千円 その他 700 千円 一般財源 1,983 千円 事業費計 2,987 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~					
	基本施策	6 保健・医療の充実					
	単位施策	1 主体的な健康づくりの促進					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等	健康増進法、母子保健法					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	32 千円	千円	56 千円	56 千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	180 千円	137 千円	146 千円	140 千円	140 千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	376 千円	373 千円	380 千円	444 千円	411 千円	
	合計	556 千円	542 千円	526 千円	640 千円	607 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)					
【抱える課題やニーズは】	健康生活を維持する上で、歯科・口腔機能の維持・向上が重要である	歯科保健関連事業参加者の増					
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	むし歯・歯周疾患の発生を予防し歯科口腔機能を生涯にわたり維持できる	歯科保健関連事業参加者の増(平成21年度実績549人)	指標(指標計算式/解説)			目標値及び実績値	
			目標年度	22年度		目標値	549 人
			実績値	688 人		達成度	125.3 %
			達成度	125.3 %			
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	生涯を通じておいしく食事をとることができる歯科・口腔機能を維持できる	3歳児歯科健診でむし歯のない児童の率が全道平均値以上	指標(指標計算式/解説)			目標値及び実績値	
			目標年度	22年度		目標値	72 %
			実績値	77.5 %		達成度	107.6 %
			達成度	107.6 %			
内 容 (どのような手段で何を行ったか)							
歯科保健指導の実施	乳幼児健診、健康相談時に歯科医師・歯科衛生士が歯科保健指導を実施し、むし歯・歯周疾患予防に対する意識や知識の啓発を行った。						
フッ素塗布の実施	1歳以上の幼児を対象にむし歯予防に効果があるフッ素塗布の機会を提供した。						

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	生涯にわたる健康維持、食生活の質を維持するためには歯科・口腔機能の影響は大きく歯科保健に関する知識や意識の啓発を図ることが必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	計画通り事業を実施し目標値を達成することができた。但し、指標とした3歳児歯科健診以降の歯科保健指標は悪化傾向のため、事業の有効性を高める必要がある。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	乳幼児健診、保育所事業等関連する事業と同時に実施する等の工夫により効率的な事業の実施に努めた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	事業の一部には受益者負担を求めている。また、事業の実施時は広く対象者全体へ周知を行い公平性の確保に努めた。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

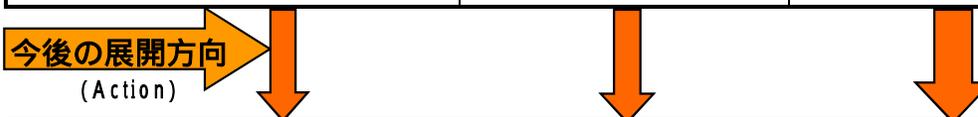
A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画的な事業の実施により目標値を達成することができた。		



継続 / 現状維持		
今後も、歯科保健専門職である歯科医師、歯科衛生士を活用し乳幼児期から成人を含めた歯科保健事業を推進し、歯・口腔機能の維持・向上に努める。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止		

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 2

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		食育推進事業				
評価者	担当課名		保健福祉課	担当係名		保健係
	管理職	職名	保健福祉課長	作成者	職名	保健係長
		氏名	淡路至尊		氏名	佐々木希美枝
事業の概要		乳幼児期から成人期までの一貫した食育事業を推進することにより、健康増進・生活習慣病予防及び生活の質(QOL)の向上を図ることを目的に栄養講座等、食生活改善・食育に関する事業を実施する。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 725 千円 事業費計 725 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業	優先度	B
事業の位置付け		政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~			
		基本施策	6 保健・医療の充実			
		単位施策	1 主体的な健康づくりの促進			
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務		
		その他計画・根拠等	食育基本法、母子保健法			
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	25 千円	41 千円	93 千円	110 千円	165 千円
	合計	25 千円	41 千円	93 千円	110 千円	165 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	生活習慣病予防と食の充実により生活の質(QOL)を向上する	食育関連事業参加者数の増	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	生活習慣病等を予防するとともに、楽しみや潤いがある地域特性に合った食生活を実現する	指標 (指標計算式 / 解説)	
		目標年度 22年度	
		目標値	676 人
		実績値	828 人
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	生活習慣病予防と食生活の充実を通して生活の質(QOL)の向上を実践できる町民が増える	達成度	122.5 %
		目標年度	
		目標値	
		実績値	
内容(どのような手段で何を行ったか)			
食育関連事業の実施	離乳食教室、保育所児童を対象とした食育講話、成人対象の栄養改善教室等集団支援及び健診時等における個別相談・支援を行った。		
食育に関する広報	町ホームページを利用した献立の紹介など食育・栄養改善に関する情報提供を行った。		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	食育・栄養改善に関する課題は生活習慣病予防と生活の質(QOL)向上等幅広くニーズがあり、重要性とともに必要性が高い事業であると考ええる。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	乳幼児期の児童・保護者対象の事業に加え、成人期対象の事業も拡充し効果を得ることができた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	食材・食品は実物を展示し理解が深まるよう工夫するとともに、保存方法を工夫することでコスト削減に留意した。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	受益者負担はないが食育の基盤づくりの上で重要な時期である乳幼児期の児童・保護者から成人期まで広く事業を展開することができた。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
成人期対象事業の拡大等により計画通り事業を進め目標を達成することができた。	同 左	



継続 / 拡充	継続 / 拡充	
生活習慣病予防、健康増進を図る上で食育上の課題の占める割合は高く、今後も事業内容・事業量の拡充を図る。	同 左	

\*展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 3

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		地域保健予防事業					
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	保健係		
	管理職	職名	保健福祉課長		作成者	保健係長	
		氏名	淡路至尊			氏名	佐々木希美枝
事業の概要	生活習慣病予防に関する知識・意識を向上することにより、町民の生活の質の向上を図るとともに医療費・介護費の増高を抑制することを目的に、健康相談、健康講座、家庭訪問等を実施する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)		
事業費	国・道支出金				2,394 千円		
	地方債				千円		
	その他				820 千円		
	一般財源				7,451 千円		
	事業費計				10,665 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~				
	基本施策	6	保健・医療の充実				
	単 位 施 策	2	成人保健の充実				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等	健康増進法					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	528 千円	267 千円	345 千円	362 千円	525 千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	175 千円	176 千円	101 千円	140 千円	175 千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	1,102 千円	971 千円	1,522 千円	1,458 千円	1,798 千円	
	合 計	1,805 千円	1,414 千円	1,968 千円	1,960 千円	2,498 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	生活習慣病の発症・重症化を防止する	健康相談・健康講座等事業参加者数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	生活習慣病の発症率・重症化率が減少する	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
		健康相談等事業参加者数 (平成21年度実績値360人)	目標年度	22年度	
			目標値	360 人	
			実績値	365 人	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	生活習慣病による健康障害・生活障害を予防し健康的に生活する町民が増える		達成度	101.4 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
健康相談等各種保健事業の実施	特定健診対象以外の30歳代の町民への一般健診、全町民対象の健康相談、健康講座、家庭訪問等を実施し、生活習慣病予防の意識や知識の啓発を図った。				
生活習慣病予防に関する啓発	町ホームページ・広報等を通じて内臓脂肪症候群 (メタボリックシンドローム) 等生活習慣病に関する情報提供を行った。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	40歳以上の全町民対象の健診・健康相談等事業は市町村に実施義務がある。また、生活習慣病の予防には早期からの意識づけが重要であるため、30歳代の方への健診等も必要な事業であるとする。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	目標値はほぼ達成され、内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)等生活習慣病予防の重要性を広く町民に周知することができた。今度も若年層の健診受診勧奨を強化し早期からの生活習慣病予防意識の啓発が重要である。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>概ね効率的</b>	判断の理由	特定健診等健康診査は一体的に周知・実施するなど効率的に実施するよう努めた。また、健診結果通知にかかる作業軽減については、正確性を保持したうえで効率化できるよう今後も委託先医療機関へ協力を依頼する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	健診受診者には受益者負担を求めている。また、全町民を対象とする健康相談等事業は積極的に参加勧奨を行い、各種団体・職場単位の健康講座の開催等事業実施内容の拡充に努めた。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
特定健診・保健指導対象者を含む町民全体の健康増進・生活習慣病予防に寄与する事業を積極的に実施し目標を達成することができた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b>		
生活習慣病の発症は幼少期からの長期にわたる生活習慣の積み重ねが基盤となることから、本事業と合わせて母子保健事業実施時においても生活習慣の改善・定着化を目指し、町民の健康の保持・増進を支援する。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 4

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		がん予防対策事業					
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	保健係		
	管理職	職名	保健福祉課長		作成者	保健係長	
		氏名	淡路至尊			氏名	佐々木希美枝
事業の概要	壮年期のがんによる死亡の減少及び生活障害の影響を最小限とすることを目的に、胃・肺・大腸・前立腺・乳・子宮がん検診を実施する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 2,122 千円 地方債 千円 その他 3,180 千円 一般財源 9,702 千円 事業費計 15,004 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~					
	基本施策	6 保健・医療の充実					
	単 位 施 策	2 成人保健の充実					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等	がん対策基本法、健康増進法					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	707 千円	299 千円	381 千円	461 千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	753 千円	716 千円	612 千円	640 千円	745 千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	1,798 千円	1,692 千円	2,054 千円	2,349 千円	2,694 千円	
	合 計	2,551 千円	3,115 千円	2,965 千円	3,370 千円	3,900 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)
【抱える課題やニーズは】	がんは死因の第一位を占めており特に壮年層における健康障害の発生、生活への影響が大きい	がん検診受診率の向上
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	がんの予防及び早期発見により健康障害の重度化、生活への影響を軽減することができる	指標 (指標計算式 / 解説)
		目標年度
		目 標 値
		実 績 値
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	町民のがんによる健康障害と生活への影響が軽減される	目 標 年 度
		目 標 値
		実 績 値
		達 成 度
内 容 (どのような手段で何を行ったか)		
各種がん検診の実施	胃・大腸・肺・前立腺・乳・子宮がん検診を集団及び個別で実施した。	
女性特有のがん検診推進事業の実施	乳・子宮がん検診受診者の増加を目指して特定の年齢の方に無料クーポン券及び検診手帳を交付した。	
がんの予防・検診等に関する広報	検診受診者や町ホームページを利用してがん検診及びがん予防に関する情報提供を行った。	

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	前立腺がん検診以外は健康増進法により実施が義務付けされている。 がん検診は対象年齢にあるすべての町民が対象であり、多くの職域検診ではがん検診の受診機会は少ない現状であり今後も事業の必要性が高いと考える。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	集団検診、個別検診とも検診料無料クーポン券の交付等の効果もあり受診率が向上した。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	特定健診等他の検診と同時に実施することにより事業費や作業を軽減し効率的に実施することができた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	検診受診者には受益者負担を求めている。また、町民に広く検診実施を周知することで公平性の確保に努めた。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
無料クーポン券の交付等新たな取組みも実施し、ほぼ目標を達成することができた。		

今後の展開方向  
(Action)

<b>継続 / 現状維持</b>		
目標はほぼ達成できたが受診率は低率であり、今後も検診受診率の向上やがん予防に係る知識・意識の普及が必要である。		

\*展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 5

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		エキノコックス症検診					
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	保健係		
	管理職	職名	保健福祉課長		職名	保健係長	
		氏名	淡路至尊		作成者	氏名 佐々木希美枝	
事業の概要	北海道特有の感染症であるエキノコックス症の早期発見・早期治療を目的としてエキノコックス症検診(血液検査)の実施及び二次検査対象者への受診勧奨等の保健指導を実施する。				全体計画 /単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 1,360 千円 事業費計 1,360 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~					
	基本施策	6 保健・医療の充実					
	単 位 施 策	2 成人保健の充実					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等	北海道エキノコックス症対策実施要領					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	218 千円	149 千円	280 千円	220 千円	272 千円	
	合 計	218 千円	149 千円	280 千円	220 千円	272 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	小学3年生以上の町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	エキノコックス症に感染する危険性がある	エキノコックス症検診受診率の向上			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	エキノコックス症の感染を早期に発見し、適切に対応できる	指標(指標計算式/解説)	検診受診率	目標値及び実績値	
				目標年度	22年度
				目標値	30 %
				実績値	27.3 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	エキノコックス症を早期に治療することで健康的な生活を送ることができる			達成度	91.0 %
				目標年度	
				目標値	
				実績値	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
検診の実施	特定健診等と同時にエキノコックス症検診(血液検査)を実施し、二次検査対象となった方へは北海道が実施する二次検診の受診勧奨、受診に向けた調整等の保健指導を実施した。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	対策実施要領により市町村に検診実施の義務がある。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	検診は5年毎に対象となるため事業実施年度により受診者数・受診率の増減がみられるが、目標をほぼ達成することができた。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	特定健診、医療機関における個別検診と同時に実施することで作業を軽減し効率的に実施することができた。 また、医療機関の協力により職域検診受診者への受診勧奨を強化したことで効率的に効果を上げることができた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
<input type="checkbox"/> 人員削減		
<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他		
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	受益者負担はないが、広報折込チラシ、町内公共施設等へのポスターの掲示等により広く町民へ周知した。また、集団検診と医療機関における個別検診の機会を提供することで公平性を保つことができた。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
<input type="checkbox"/> 受益者負担がない		
<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他		
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
他機関との連携等によりほぼ目標を達成することができた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)			
<b>継続 / 現状維持</b>			
特定健診・がん検診等との同時実施や個別検診の強化を図りながら事業を継続する。			
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 6

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		結核予防対策事業					
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	保健係		
	管理職	職名	保健福祉課長		作成者	保健係長	
		氏名	淡路至尊			氏名	佐々木希美枝
事業の概要	結核の早期発見・早期治療及び感染拡大を防止することを目的に結核検診を実施する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 953 千円 事業費計 953 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~					
	基本施策	6 保健・医療の充実					
	単位施策	2 成人保健の充実					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等	感染症予防法					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	156 千円	92 千円	152 千円	240 千円	294 千円	
	合計	156 千円	92 千円	152 千円	240 千円	294 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	65歳以上の町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	結核に罹る危険性がある	結核検診受診率の向上			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	結核に罹った町民が早期に治療を受けることができる	指標(指標計算式/解説)	結核検診受診率	目標値及び実績値	
				目標年度	22年度
				目標値	15 %
				実績値	15.3 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	結核の治療を適切に受けることにより結核の流行を防止する			達成度	102.0 %
				目標年度	
				目標値	
				実績値	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
結核検診の実施	町内医療機関への委託により結核検診(胸部X線検査)を実施した。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	感染症予防法の規定により市町村に実施の義務がある。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	目標を達成することができ、結核の感染流行は認められず一定の効果は得られたものとする。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	医療機関委託により作業の軽減が図られるとともに、本事業と対象が同じであるインフルエンザ予防接種と周知等を同時に実施することで効率的に実施することができた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

<b>概ね公平</b>	判断の理由	受益者負担はないが、事業対象者へは広く事業の周知を行い受診機会を公平に提供しており概ね公平に事業を実施することができた。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
公平 / 概ね公平 / 公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
委託医療機関の協力により効率的に事業を実施し、目標を達成することができた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)			
<b>継続 / 現状維持</b>			
日本国内最大の感染症である結核の感染拡大を防止するため、今後も委託医療機関との協力のもと受診率の向上を図る。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 7

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		5歳児発達支援事業					
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	保健係		
	管理職	職名	保健福祉課長		作成者	保健係長	
		氏名	淡路至尊			氏名	佐々木希美枝
事業の概要	発達障害児の早期発見・早期支援の充実及び小児肥満など小児期からの生活習慣病予防を目的に、5歳児健診及び関係機関学習会等を実施する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)		
事業費	国・道支出金			千円			
	地方債			千円			
	その他			千円			
	一般財源			510 千円			
	事業費計			510 千円			
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~					
	基本施策	6 保健・医療の充実					
	単 位 施 策	3 母子保健の充実					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等	母子保健法、発達障害者支援法					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	20 千円	7 千円	67 千円	100 千円	90 千円	
	合 計	20 千円	7 千円	67 千円	100 千円	90 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	5歳児童・保護者及び発達障害児・保護者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)
【抱える課題やニーズは】	心身両面とも健康的に発達し、適切な時期に適切な支援を受けることができる	5歳児健診受診率
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	発達障害の発見と適切な支援を受ける機会を持てる 肥満等生活習慣病の予防に向けた適切な生活習慣を獲得できる	指標(指標計算式/解説)
		目標年度
		22年度
		目標年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	発達障害児・保護者が能力を適切な支援のもと能力をいかして地域で生活できる 適切な生活習慣を獲得し、小児肥満等生活習慣病の原因となる状態を予防できる	目標年度
		22年度
		目標年度
		22年度
内 容(どのような手段で何を行ったか)		
5歳児健診の実施	3歳児健診等と同時に実施により、健診及び心理発達相談、栄養・歯科相談等を実施した。	
発達障害児支援関係者学習会の開催	町内保育所、教育委員会等発達障害児(者)支援関係者を対象とした学習会を開催した。	

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	発達障害児の早期発見・早期対応は市町村の義務である。5歳児健診は義務ではないが、母子保健法に規定される3歳児健診等では発見が困難な事例を就学前に発見し適切に支援するために必要性が高い事業と考える。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	目標値を達成し、発達障害児、コミュニケーション等社会性に困難を抱える児童の発見と支援に有効であった。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	従来から実施している乳幼児健診と同時実施や公的支援機関を活用するなど事業費を抑制し効率的に実施することができた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	受益者負担はないが、すべての児童に対し就学前の幼児期の最終段階において健診・子育て支援の機会を提供し、保護者とともに児童の成長発達を確認できる機会となっており公平性があると考え。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画通り5歳児健診を実施し目標を達成することができた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 拡充</b> 健診実施後の発達支援、就学支援体制の確立を目指して保育所、子育て支援センター、学校等関係機関の連携を強化する。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 8

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		予防接種事業					
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	保健係		
	管理職	職名	保健福祉課長		作成者	保健係長	
		氏名	淡路至尊			氏名	佐々木希美枝
事業の概要	感染症の流行を防止し、町民の健康保持を図ることを目的に、予防接種法に規定される定期予防接種(三種混合他6種)及び感染症対策上有効性が確認されている任意予防接種を実施する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)		
事業費					国・道支出金	千円	
					地方債	千円	
					その他	千円	
					一般財源	38,606 千円	
					事業費計	38,606 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~					
	基本施策	6 保健・医療の充実					
	単位施策	3 母子保健の充実					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等	予防接種法					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	282 千円	526 千円	3,141 千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	388 千円	529 千円	666 千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	3,498 千円	4,396 千円	4,981 千円	10,259 千円	8,968 千円	
	合計	3,886 千円	5,207 千円	6,173 千円	13,400 千円	8,968 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	予防接種対象となる町民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	個人及び地域における感染症の流行を防止する	定期予防接種実施率	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	予防接種により予防可能な感染症の発症を防止する	指標 (指標計算式 / 解説) 定期予防接種の平均実施率	目標年度 22年度
			目標値 80 %
			実績値 83.7 %
			達成度 104.6 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	個人及び地域での感染症の流行を防止し健康を保持できる		目標年度
			目標値
			実績値
			達成度 %
<b>内 容 (どのような手段で何を行ったか)</b>			
予防接種に関する広報	家庭訪問、健診等の機会を通じて予防接種の必要性や受診方法を周知した。		
予防接種実施体制の整備	受診者が安全に予防接種を受けること及び利便性を考慮して医療機関における個別接種を受けられるよう体制整備に留意した。		
任意予防接種にかかる費用助成の実施	新型インフルエンザ及びヒブワクチン接種等任意予防接種実施にかかる費用助成を実施した。		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	定期予防接種の実施は市町村に実施義務がある。また、任意予防接種の中で感染症の大流行や罹患した際の重症化の防止を図るため、一定の費用助成事業の実施は必要性が高いと考える。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	感染症の大きな流行は見られず事業の有効性は達成されたものとする。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	医療機関への委託により効率的に事業を実施することができた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	一部予防接種においては受益者負担を求めており、乳幼児対象予防接種は、経済的負担に関わらず公平に事業を利用できる体制が重要であるとする。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
目標を達成することができ、今後も感染症の流行防止に向けて事業を進めることが重要であるとする。		

今後の展開方向  
(Action)

<b>継続 / 拡充</b>		
法律改正や新たな感染症の発生などに対して適切に対応し、地域における感染症の流行を防止するよう子宮頸がん予防ワクチン接種費用助成等、積極的に事業を実施する。		

\* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 9

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		母子保健事業				
評価者	担当課名		保健福祉課	担当係名		保健係
	管理職	職名	保健福祉課長	作成者	職名	保健係長
		氏名	淡路至尊		氏名	佐々木希美枝
事業の概要		妊娠出産から子育て中の児童・保護者への健康増進と疾病の早期発見・対応及び子育て支援の充実を図るため、母子健康手帳・妊婦健診受診票の交付、乳幼児健診・健康相談等の事業を実施する。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 2,140 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 18,447 千円 事業費計 20,587 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業	優先度	B
事業の位置付け		政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~			
		基本施策	6 保健・医療の充実			
		単 位 施 策	3 母子保健の充実			
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務		
		その他計画・根拠等	母子保健法			
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	32 千円	742 千円	1,017 千円	779 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	1,866 千円	2,728 千円	3,198 千円	3,141 千円	4,730 千円
	合 計	1,898 千円	3,470 千円	4,215 千円	3,920 千円	4,730 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	子育て中の保護者、乳幼児、児童	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	児童が心身ともに健全に発達するとともに、保護者が育児に喜びや楽しみを感じ、自信をもって子育てを行うことができる	乳幼児健診受診率		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	育児に喜びや楽しみを感じながら行うことができ、乳幼児期に健全な発達育を遂げることができる	各種健診の平均受診率	目標年度	22年度
			目標値	98 %
			実績値	96.5 %
			達成度	98.5 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	育児に喜びや楽しみを感じながら行う保護者が増える 児童が健全な発達育を遂げることができる	3歳児健診受診者中、育児支援者・相談者がいる保護者の割合	目標年度	22年度
			目標値	100 %
			実績値	97 %
			達成度	97 %
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
妊婦への支援	母子健康手帳・妊婦健診受診票の交付、母親・両親学級の開催、訪問等による面接・相談支援を行った。			
産婦・乳幼児への支援	訪問指導、乳幼児健診(3・4カ月、9・10カ月、1歳6カ月、3歳、5歳)、乳幼児相談(6・7カ月、1歳、2歳)、養育者支援関連事業(妊婦、新生児、3・4カ月健診時の児童虐待予防アセスメント及び個別支援)、母乳育児相談(タッチケア講座)を実施した。			
母子保健サービスに対する保護者の意見反映	子育て中の保護者から、母子保健事業に関する意見を聴取し改善を図った。			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	妊産婦から乳幼児期の児童・保護者にとって、心身の変化が大きい時期であり、系統的に事業を提供する必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	健診や相談事業への参加率は高く、個別の相談対応により課題の解決を図ることができた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由	事業内容を検討し、子育て支援センターや図書館など関係機関との連携により効率化を図ることに努めた。少子化の影響のため、事業によっては少人数で実施する必要があるが、今後も、事業内容を精査し効率的に事業目的を達成できるよう計画的に事業を実施する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	受益者負担はないが、支援の必要性が高い妊娠期・乳幼児期の児童・保護者においては、経済的負担に関わらず公平に事業を利用できる体制が重要であると考え。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
乳幼児期の心身の成長発達著しい時期に、系統的に事業を実施し、児童・保護者の健康増進と子育て支援に効果が表れていると考える。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b> 子育て関係機関との連携により、生涯発達の基礎を形成する重要な時期である妊娠期・乳幼児期の児童・保護者に対し、適切な支援ができるよう留意し事業を継続する。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 10

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		精神障害者・家族等支援事業					
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	保健係		
	管理職	職名	保健福祉課長		作成者	保健係長	
		氏名	淡路至尊			氏名	佐々木希美枝
事業の概要	精神障害者当事者及び家族が、住み慣れた地域での生活の継続と生活の質(QOL)の向上を図る事を目的に、地域生活・社会参加に資する活動を支援する。				全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度)		
					事業費	千円	
					国・道支出金	千円	
					地方債	千円	
					その他	千円	
					一般財源	千円	
					事業費計	千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~					
	基本施策	6 保健・医療の充実					
	単位施策	4 メンタルヘルス対策の推進					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等	精神保健福祉法、障害者自立支援法					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円	
	合計	千円	千円	千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	精神障害者、家族等関係者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	精神障害を抱えながら地域で安定した健康的な生活を送ることができる	精神障害に関する相談件数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	病状が安定し障害者自身の能力を活用して充実した地域生活を送ることができる	指標(指標計算式/解説) 精神障害全般に関する相談件数の増(平成21年度実績365件)	目標値及び実績値		
			目標年度	22年度	
			目標値	365 件	
			実績値	377 件	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	健康的で充実した地域生活を送る精神障害者が増える		達成度	103.3 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
精神障害者家族会・回復者クラブ運営支援	精神障害者回復者クラブ、家族会活動の運営支援を行った。				
個別相談支援	訪問・電話などによる個別相談支援を行った。				
当事者活動連携支援	町内知的障害者団体や地域活動支援センター等との交流支援を行った。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	精神保健福祉に関する相談支援は身近な市町村で実施する義務がある。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	障害者・家族からの相談に対応し、目標値を達成することができた。今後も地域包括支援センターや町外専門機関等との連携のもと、障害者の地域生活の推進を図る必要がある。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	事業経費の負担はなく、支援に要する人員も必要最低限として効率化を図ることができた。また、地域活動支援センター相談員の協力を得ることで専門的・広域的な視点での支援を得ることができた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	回復者クラブ、家族会等の運営は主に受益者負担により運営されており、公平性を保つことができた。いずれも自主組織ではあるが、精神障害に関する唯一の団体であり、同じ課題を抱える当事者にとっては悩みを共有し支え合いを通じて地域生活を継続する上で必要な組織として一定の支援が必要であると考えられる。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
会員の高齢化、町外への転出等のため会員数は減少しているが、他の団体との共同事業の開催など活動の展開を図りながら進めることができた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b>		
第三次雄武町障がい者計画の目標にある町内における地域活動支援センターの利用・後方支援組織としての協力等も期待されるが、当事者ニーズを踏まえた支援を継続する。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 11

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		札幌医科大学地域密着型チーム医療実習支援					
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	保健係		
	管理職	職名	保健福祉課長		職名	保健係長	
		氏名	淡路至尊		作成者	氏名	佐々木希美枝
事業の概要	札幌医科大学医学部・保健医療学部の学生が地域の保健・医療・福祉の実際を見学実習することで、地域住民の生活や専門職間の連携を学び、地域医療への関心を深めることを目的に、西紋5市町村内の医療・福祉施設、保健部門等で行う地域実習経費を負担する。				全体計画 (平成 20 年度 ~ 22 年度)		
事業費	国・道支出金			千円			
	地方債			千円			
	その他			千円			
	一般財源			789 千円			
	事業費計			789 千円			
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~				
	基本施策	6	保健・医療の充実				
	単位施策	5	地域医療体制維持の確立				
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	176 千円	125 千円	102 千円	千円	千円	
	合計	176 千円	125 千円	102 千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	札幌医科大学医学部・保健医療学部の学生	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	地域医療・チーム医療について学ぶ	地域密着型チーム医療実習の実施			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	地域医療の課題やチーム医療の重要性を学ぶことにより、地域医療に対する関心が深まる	指標 (指標計算式 / 解説)	実習機会の提供	目標値及び実績値	
				目標年度	22年度
				目標値	1 回
				実績値	1 回
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	地域医療の担い手が増える			達成度	100.0 %
				目標年度	
				目標値	
				実績値	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
学生実習機会の提供	西紋5市町村、札幌医科大学との連携により、5月に1日間5名の学生実習の受入れを行った。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

概ね必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	将来の地域医療を担う人材育成を目的に西紋5市町村の共同事業として平成20年度から3カ年計画で実施した。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した目標値の達成状況	直接的な医療従事者確保には至らないが、長期的な視点で、本町の知名度の向上や将来的な地域医療従事者の育成に関しては有効であると考えます。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	必要経費の内訳が明確であり、効率的に事業を実施することができた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

概ね公平	判断の理由	札幌医科大学及び実習生自身の負担もあり概ね公平と考える。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
西紋5市町村の連携のもと、計画通り事業を実施することができた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>終了</b> 平成22年度で3カ年の事業を終了する。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 12

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	地域支援事業(保健係分)					
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	保健係	
	管理職	職名	保健福祉課長	作成者	職名	保健係長
		氏名	淡路至尊		氏名	佐々木希美枝
事業の概要	要介護高齢者の増高を防止し、高齢者の福祉の向上を図るため、を高齢者を対象とした健康講座、栄養改善・口腔機能向上・うつ予防等を目的とした家庭訪問等を実施する。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)		
事業費	国・道支出金				1,625 千円	
	地方債				千円	
	その他				2,175 千円	
	一般財源				540 千円	
	事業費計				4,340 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~				
	基本施策	7 高齢者支援の充実				
	単位施策	1 介護サービスの充実				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等	介護保険法				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	86 千円	256 千円	295 千円	364 千円	325 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	114 千円	342 千円	395 千円	488 千円	435 千円
	雄武町負担額 (一般財源)	29 千円	85 千円	98 千円	122 千円	108 千円
	合計	229 千円	683 千円	788 千円	974 千円	868 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	高齢者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	加齢や家の中に閉じこもりになること等から介護を要する状態になる恐れがある	介護予防事業参加者数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	介護を要する状態になることを防ぐ	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
		介護予防事業参加者数の増加(平成21年度参加者数 637人)	目標年度	22年度	
			目標値	637 人	
			実績値	661 人	
		達成度	103.8 %		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	心身の自立性を保持し、健康で活動的な高齢者が増える		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
健康相談・健康講座の実施	老人クラブ、介護予防グループ等を対象とした健康相談、健康講座、栄養講座、調理実習等を実施した。				
特定高齢者対象介護予防支援の実施	うつ、閉じこもり、口腔機能向上等を目的とした訪問・来所等による個別相談を実施した。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	高齢化の進展により高齢者が増大する中、要介護高齢者の増大を防止し、高齢者が健康で活動的に高齢期を過ごすことは高齢期における重要な課題であり、介護予防に資する事業の必要性は高いと考える。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	継続的に事業に参加する高齢者はいるが高齢化が進展する中、健康状態や生活状態が把握できていない高齢者もあり、今後も介護予防を必要とする高齢者を的確に把握し、事業への参加を促す必要がある。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	健診委託先医療機関、地域包括支援センター等関係機関との連携や老人クラブ活動など既存の活動への参画により事業の効率化に努めた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

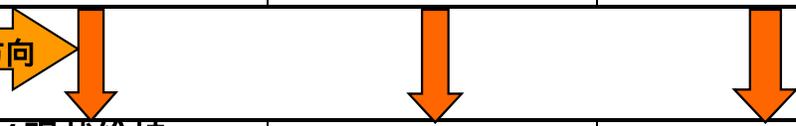
(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	調理実習・試食を実施する事業参加者は受益者負担がある。また、受益が一部に偏らないよう高齢者へ広く事業の周知を図る必要がある。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
目標値を達成することができ、計画通り事業を実施することができた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action) 	<b>継続 / 現状維持</b>		
	地域包括支援センター等関係機関との連携のもと、要介護になるおそれのある高齢者を的確に把握し、事業参加者の拡大を図りながら支援の充実に努める。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 13

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		訪問看護事業					
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	保健係		
	管理職	職名	保健福祉課長		作成者	保健係長	
		氏名	淡路至尊			氏名	佐々木希美枝
事業の概要	高齢者、障害者等在宅療養の推進を図るため、介護保険・医療保険サービスの一つである訪問看護サービスを提供する訪問看護ステーション運営にかかる経費及び利用者交通費の一部を助成する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 4,700 千円 事業費計 4,700 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~					
	基本施策	7 高齢者支援の充実					
	単 位 施 策	1 介護サービスの充実					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等	介護保険法、医療保険法各法					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	800 千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	700 千円	855 千円	48 千円	880 千円	1,000 千円	
	合 計	700 千円	855 千円	848 千円	880 千円	1,000 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	要介護高齢者等在宅療養者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	病気や障害を抱えても在宅での療養生活を継続する	訪問看護ステーション利用者数	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	医療依存度、重症度に関わらず在宅生活を継続することができる	指標(指標計算式/解説)	
		目標年度	22年度
		目 標 値	627 件
		実 績 値	520 件
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	病気・障害を抱えても在宅生活を継続する町民が増える	達成度	82.9 %
		目 標 年 度	
		目 標 値	
		実 績 値	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)			
訪問看護ステーション運営費の補助	紋別地域訪問看護ステーションの運営費の一部を負担した。		
訪問看護利用者の交通費の一部を助成する	訪問看護利用者の交通費の一部を助成した。		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

概ね必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	訪問看護事業は医療・介護サービスの一つとして民間事業者が独自に運営できる事業であるが、利用者数が少ない地域での運営は経費面で困難なため、訪問看護サービス事業を誘致するためには一定の町費負担が必要と考える。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	医療機関、地域包括支援センター等との連携により、要介護者等医療依存度の高い障害者等も訪問看護サービスを利用しながら在宅生活を送ることができた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	北海道総合在宅ケア事業団が紋別地域で広域ステーションを運営することで、効率的に事業を実施することができ、町の負担を最小限に抑制することができた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	訪問看護サービスの利用時は利用者負担がある。また、サービス対象者へは医療機関・地域包括支援センター等からの紹介、ケアマネジメントのもとサービスが提供されている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
実績をほぼ達成し、新規の利用者もみられたことから事業を必要とする町民に対しては、計画通り事業を進めることができたと考える。		

<p>今後の展開方向 (Action)</p> <p>↓</p>	↓	↓
<p><b>継続 / 現状維持</b></p> <p>医療依存度が高い状態でも医療系サービスを利用することで在宅療養が継続できるよう本事業の継続が必要である。</p>		
<p>*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止</p>		

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 14

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		精神障害者通院通所交通費助成事業				
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	保健係	
	管理職	職名	保健福祉課長	作成者	職名	保健係長
	氏名	淡路至尊		氏名	佐々木希美枝	
事業の概要	精神障害者の地域生活の安定と充実を図ることを目的に、通院または社会復帰関連施設へ通所する際の交通費を助成する。				全体計画 / 単年度繰返	
					(平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
一般財源	2,150 千円					
事業費計	2,150 千円					
実施方法	直営	民間委託	その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~				
	基本施策	9 障がい者支援の充実				
	単位施策	3 社会参加の促進				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等	障害者基本法、障害者自立支援法				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	277 千円	368 千円	313 千円	420 千円	430 千円
	合計	277 千円	368 千円	313 千円	420 千円	430 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	精神障害者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	町外の専門医療機関・社会復帰関連施設への定期的な通院・通所が必要である	事業利用者数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	精神障害者が必要な定期通院、通所の機会を確保できる	指標 (指標計算式 / 解説)	目標年度及び実績値		
			事業利用者数の増 (平成21年度実績 実利用者数15人 延利用回数159件)	目標年度	22年度
			目標値	30 人	
			実績値	15 人	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	精神障害者の心身の安定を図り在宅生活を継続できる	指標 (指標計算式 / 解説)	達成度	50.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
達成度	%				
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
通院・通所交通費の助成	町外の精神科専門医への通院、地域活動支援センター等への通所に係る交通費を助成した。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

概ね必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	精神障害者の福祉サービスは身体障害者・知的障害者と比較して制度が十分ではなく、医療施設・福祉施設は町外にしかないため、専門機関への定期通院等のためには一定の助成が必要と考える。身体障害者手帳等他制度を利用できる方は他のサービスを利用している。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	事業の利用により定期通院が継続され、病状の安定や在宅生活の継続等に効果が見られる。また、家に閉じこもりがちな障害者が、通所施設を利用し、社会参加を図る上で有効な支援策となっている。事業利用を利用者の病状・生活安定度の尺度としての視点を加え、在宅生活支援の充実を図る。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	事務作業の軽減を図る工夫等により効率的に実施することができた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	事業利用者は限定されているがくらしの支援情報等による周知の効果か、少数ではあるが新規の利用者もみられている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
目標の達成には至らなかったが、新規の事業利用者がみられており、一定の効果が認められていると考える。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b> 自立支援医療担当、精神科医療機関等の連携のもと、事業を必要とする町民に対して事業の利用促進を図りながら事業を継続する。		

\*展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 15

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		広域紋別病院企業団運営事業					
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	保健係		
	管理職	職名	保健福祉課長		職名	保健係長	
		氏名	淡路至尊		作成者	氏名 佐々木希美枝	
事業の概要		西紋地域の二次医療・救急機関である広域紋別病院の安定運営を図り、本町町民を含む西紋地区住民の医療体制の充実を図るため、西紋5市町村の広域で運営する広域紋別病院企業団の経費を負担する。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 年度 ~ 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 千円		
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )			
第5期総合計画(前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	A		
事業の位置付け		政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~				
		基本施策	6 保健・医療の充実				
		単位施策	5 地域医療体制維持の確立				
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
		その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	169千円	460千円	千円	
	合計	千円	千円	169千円	460千円	千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	二次医療・二次救急を必要とする疾病・事故に対する医療を日常生活圏域の近隣内で受けることができる体制が必要である	広域紋別病院(西紋圏域二次医療・救急機関)の安定運営	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	専門医療・事故発生時、症状に応じて適切な医療を受けることができる	指標(指標計算式/解説)	
		目標年度	23年度
		目標値	1施設
		実績値	1施設
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	日常生活圏域近隣内で専門医療を受ける機会が増え、救急搬送・救急対応に要する時間が短縮されることで救命率は向上し、後遺症残遺率は改善される	達成度	100.0%
		目標年度	
		目標値	
		実績値	
内容(どのような手段で何を行ったか)			
広域紋別病院企業団運営費の負担	企業団運営にあたる西紋5市町村の按分に基づき、議会・監査経費を負担した。		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	広域紋別病院は町内医療機関との連携のもと、西紋地区の二次医療・救急機関としての体制整備が必要である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	広域紋別病院の開設、運営により西紋地区の二次医療・救急医療体制が図られた。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由		西紋5市町村の広域運営により効率的な運営が期待できる。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減 その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり			

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由		二次医療・救急機関における医療を必要とする場合は全ての町民が広域紋別病院を利用することができる。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない			

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
計画通り広域病院が開設され、安定的な運営に寄与することができた。		

今後の展開方向  
(Action)

<b>継続 / 現状維持</b>		
今後も西紋5市町村の協力関係のもと、二次医療・救急体制の維持のため、広域病院の運営を図る必要がある。		

\*展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 16

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		指定訪問介護事業運営補助事業				
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	淡路 至尊	氏名	渡部 憲一	
事業の概要	高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた町で自立した日常生活を営むことができるように支援するための在宅介護サービスであり、町内唯一の指定業者である雄武町社会福祉協議会に対し、事業の運営費を支援することで、在宅介護サービスの安定供給を目指す。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 20,000 千円 事業費計 20,000 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2 ぬくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~				
	基本施策	7 高齢者支援の充実				
	単位施策	1 介護サービスの充実				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等	介護保険事業計画、高齢者保健福祉計画				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	4,000 千円	4,000 千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	4,000 千円	4,000 千円	千円	千円	4,000 千円
	合計	4,000 千円	4,000 千円	4,000 千円	4,000 千円	4,000 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町社会福祉協議会	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	事業運営費に限度があるため、サービス提供を行うヘルパーの確保も限られる。	ヘルパーの配置人員			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	サービスの提供体制を整備し、在宅介護の充実を図ることで、要介護者が町外へ流出することなく、在宅での自立した日常生活を送れる環境提供を目指した。	指標(指標計算式/解説)	/雄武町社会福祉協議会のヘルパーの配置	目標値及び実績値	
				目標年度	22年度
				目標値	4名
				実績値	4名
【その結果、どのような成果を実現したいか】	雄武町在住の要介護者のみならず、全ての町民が将来(要介護状態後生活)への不安が払拭できるような、住みやすい町を実現したい。	達成度	100.0 %		
成果 = 目的			目標年度		
			目標値		
			実績値		
		達成度	%		
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
雄武町社会福祉協議会への事業運営費補助	指定訪問介護事業者である雄武町社会福祉協議会に対して、事業運営費の収入不足額の補助を行い、在宅介護サービスの安定供給を図った。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	本町に限らず社会的にも高齢者福祉の充実が求められる昨今における需要は大きい。福祉体制整備として行政が支援することは適当と考えられる。要介護者が在宅での生活が困難な場合、施設入所や家族等との同居が考えられるが、現在の特養施設はどの自治体も満床に近く、空きのある施設へ入所するため、町外への転出を余儀なくされることもあり、本町に永住したいという願望を叶え、かつ、人口の流出を防止する上でも重要性は高いと考えられる。実施主体の経営努力も必要であり、公共の福祉の向上を図るため、将来、体制が整備されたときの効果は大きいものと思慮される。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	4名のホームヘルパーが確保されたことで、サービスが安定して供給された。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	雄武町社会福祉協議会の経営に対する指導を本事業と併せて実施した。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	適当な受益者負担があって、公共の福祉の面からも公平性は妥当なものと考えられる。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
本事業単独における実施方法に問題はないが、実施主体の経営方法や、本事業に関する補助施策についての継続的な指導等が必要である。		

<p>今後の展開方向 (Action)</p>	<p><b>継続 / 現状維持</b></p> <p>実施主体における、サービスの安定供給を図るため、最低限、現状維持が妥当である。</p>		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 17

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		介護サービス利用者負担軽減事業				
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	淡路至尊	氏名	渡部憲一	
事業の概要	低所得者で生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、利用者負担を軽減し、その経費の一部を町が助成する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 6,600 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 2,200 千円 事業費計 8,800 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~			
	基本施策	7	高齢者支援の充実			
	単 位 施 策	1	介護サービスの充実			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等	雄武町社会福祉法人による利用者負担軽減要綱				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	229 千円	540 千円	530 千円	1,125 千円	1,125 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	80 千円	181 千円	178 千円	375 千円	375 千円
	合 計	309 千円	721 千円	708 千円	1,500 千円	1,500 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	施設入所者(低所得者)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	人口の高齢化が進む中、高齢者や障がい者が安心して暮らせる長寿社会づくりが望まれている。	負担軽減の継続		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	低所得で生計が困難な高齢者が低負担で介護サービスを利用できるなど、高齢者福祉の増進を目指す。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
		措置人数	目標年度 22年度	
			目標値	20 名
			実績値	20 名
達成度	100.0 %			
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	利用者負担額の軽減措置に対する助成を行うことにより低所得者が要介護状態になっても地域で安心して暮らせることができる。	目標年度		
		目標値		
		実績値		
		達成度	%	
<b>内 容(どのような手段で何を行ったか)</b>				
負担軽減の決定	該当者の申請に基づき、調査を行い、軽減の決定を行う。			
助成金の支出	介護保険サービスを提供する社会福祉法人に対し経費の一部を助成金として支出する。			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	低所得の方が経済的事情を理由に、サービス利用を自ら制限することなく、必要に応じた適切なサービス利用の必要性は高い。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	低所得で経済的事情がある方の利用者負担が軽減され、サービス利用の円滑化が図られている。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	事務が煩雑であることから、事業者側の負担は大きい。適正な事務処理がなされている。要綱に基づいた助成ではあるものの、工夫しながら経費節減に努めていく。
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	介護を必要とする低所得の方へ適切なサービスを提供するという目的から国・道・町が補助金として経費の一部を負担するとともに事業者及び利用者もそれぞれ負担が生じるため一定の公平性がある。
公平 / 概ね公平 / 公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
利用者負担を軽減することでサービス利用がし易くなり、要介護状態の改善及び悪化の防止が図られることから今後も計画どおり進めることが適当である。		

今後の展開方向  
(Action)

<b>継続 / 現状維持</b>		
低所得の方が経済的事情から介護サービスの利用制限を受けることなく、地域で安心して生活していけるための支援であり、継続して取り組むべき事業と判断する。利用者拡大については事業者の協力が前提となることから引き続き、働きかけを行っていく。		

\*展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 18

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		老人福祉施設措置費				
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
	氏名	淡路至尊		氏名	渡部憲一	
事業の概要	生活環境の理由や経済的な事情によって、居宅で養護を受けることが難しい65歳以上の自立した方を、養護老人ホームへ入所させるための必要な措置を町が行う。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 29,455 千円 一般財源 75,295 千円 事業費計 104,750 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第5期総合計画(前期)		登載事業		非登載事業	優先度	B
事業の位置付け	政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~				
	基本施策	7 高齢者支援の充実				
	単位施策	2 生活支援の充実				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等	老人福祉法、老人福祉施設入所等措置事務取扱要綱				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	6,110 千円	5,914 千円	5,449 千円	5,031 千円	6,072 千円
	雄武町負担額(一般財源)	14,276 千円	15,301 千円	14,195 千円	13,969 千円	15,232 千円
	合計	20,386 千円	21,215 千円	19,644 千円	19,000 千円	21,304 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	在宅生活が困難な高齢者等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	高齢者が健康で生きがいのある生活が送れるよう、各種高齢者福祉サービスの充実など総合的な支援が求められている。	措置費給付の継続		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	生活環境や経済的事情を理由に居宅で養護を受けることが難しい高齢者が安心して暮らせる環境づくりを目指した。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
		措置人数	目標年度 22年度	
			目標値	10名
			実績値	10名
達成度	100.0 %			
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	施設に入所することで、心身の健康の保持と生活の安定に繋がり、地域福祉の充実が図られる。	目標年度		
		目標値		
		実績値		
		達成度	%	
<b>内 容(どのような手段で何を行ったか)</b>				
措置の決定	相談者の申し出に基づき、調査を行い、措置の決定を行う。			
措置費の支出	措置依頼している施設に対し、措置費を支出する。			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	高齢者とその家族との調和を欠く家庭において、65歳以上であり、居宅で養護を受けることが難しい方にとって、養護老人ホーム等への措置入所は欠くことができないものであり、当該事業を実施しない場合、措置を必要とする方へ影響を及ぼす。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施することで、措置を必要としている方が安定して生活を送ることができた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	事業費等支弁額は決定しているが、事務処理の工夫をしながら経費節減に努めていく。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	老人福祉法による老人福祉推進事業であり、要件を満たせば対象となりえる。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
居宅で養護を受けることが難しい方にとって、措置入所は必要不可欠であり、町が介入して現状を維持することは町民の生活と福祉の向上が図られるため適当と判断する。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b> 心身の健康の保持と生活の安定を担っており高齢者の福祉を増進するため、引き続き実施すべき事業であり、老人福祉法においても、老人福祉推進の責務が明記されていることから、当分は現状維持が適当である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 19

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		居宅老人交通費助成事業				
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	淡路至尊	氏名	渡部憲一	
事業の概要	居宅において生活を営む老人の通院等に要する交通費の助成を行っている。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
				事業費	千円	
				国・道支出金		
				地方債		
				その他		
				一般財源	28,000	千円
				事業費計	28,000	千円
実施方法	直営	民間委託	その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~			
	基本施策	7	高齢者支援の充実			
	単位施策	2	生活支援の充実			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等	居宅老人交通費助成要綱				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	4,500 千円	4,500 千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	4,543 千円	4,449 千円	14 千円	750 千円	5,600 千円
	合計	4,543 千円	4,449 千円	4,514 千円	5,250 千円	5,600 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	高齢者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	高齢者が健康で生きがいのある生活が送れるよう、各種高齢者福祉サービスの充実など総合的な支援が求められてきている。	交通費の助成		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	高齢者の生きがいづくり、生活支援、社会活動への参加を促した。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標年度 22年度	
			目標値	540 名
			実績値	503 名
			達成度	93.1 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	外出する機会が少なくなりがちな高齢者に対して、外出するきっかけを提供し、生きがいづくりや健康増進を図りたい。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
助成券の交付	対象者からの申請に基づき、審査を行い、交通費助成券を交付している。			
交通費助成	委託先からの請求に基づき、基本料金相当分を支払う。			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	自家用車を持たない町民の移動手段として、町内を走るハイヤーは最も利用しやすい手近な交通手段であり、普段の通院や買い物などに要する利用料金の一部を助成することは、交通弱者への移動手段の支援と負担軽減のため必要不可欠なものである。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	外出する機会が少なくなりがちな高齢者に対し、ハイヤー券を交付することで外出するきっかけを提供して生きがいづくり、健康増進を促すことは有効である。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	前年度の申請者については、予め申請書を用意しておくことで、申請書を記載する時間が短縮でき、申請者の待ち時間も短縮できた。今後も事務処理の工夫をしながら経費節減に努めていく。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	必要な条件を具備していれば、全ての申請者に交付されることから公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
急激に進む高齢化社会において、高齢者一人一人が健やかに暮らしていくための有効な手段と思われ、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b>		
今後も助成を継続することで、外出に際しての「足」が確保しやすくなり、高齢者にとって住みよい環境の提供と、これからも安心して暮らせることに繋がることから、現状維持が適当である。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 20

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	地域支援事業(福祉分)									
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係					
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長				
	氏名	淡路至尊		氏名	渡部憲一					
事業の概要	要介護リスクのある特定高齢者に対し、生活機能低下の予防を図るため、介護予防事業を実施する。また、寝たきり等の重度の要介護者を介護している低所得世帯に対し、介護用品の支給を行う。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)					
					事業費	国・道支出金	5,038 千円	地方債	千円	その他
実施方法	直営	民間委託		その他 (社会福祉協議会)						
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B					
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~							
	基本施策	7	高齢者支援の充実							
	単位施策	2	生活支援の充実							
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務						
	その他計画・根拠等	雄武町介護予防・生活支援事業条例・施行規則								
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)				
	国・道支出金	269 千円	399 千円	400 千円	651 千円	1,174 千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他財源	427 千円	481 千円	340 千円	296 千円	1,984 千円				
	雄武町負担額 (一般財源)	90 千円	189 千円	186 千円	391 千円	396 千円				
	合計	786 千円	1,069 千円	926 千円	1,338 千円	3,554 千円				

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	高齢者・介護家族等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)									
【抱える課題やニーズは】	要支援状態への進行防止、介護者の経済的負担軽減	利用者数									
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	高齢者の状態が悪化しないよう予防を図り、自立した生活を確保する。家族介護による経済的負担の軽減を図り、家族と共に生活できる地域を目指す。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
		利用者延人数 / 高齢者通所型介護予防事業利用者・訪問型介護予防事業利用者、介護用品給付券受給者	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>99 名</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>99 名</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>100.0 %</td> </tr> </table>	目標年度	22年度	目標値	99 名	実績値	99 名	達成度	100.0 %
目標年度	22年度										
目標値	99 名										
実績値	99 名										
達成度	100.0 %										
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	高齢者及びその家族が住み慣れた地域で不安なく生活できる町を実現する。		<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> </tr> </table>	目標年度		目標値		実績値		達成度	%
目標年度											
目標値											
実績値											
達成度	%										
<b>内 容 (どのような手段で何を行ったか)</b>											
介護予防事業の実施	対象者からの申請に基づき審査を行い、サービスの提供を決定する。事業の運営については、雄武町社会福祉協議会に委託する。										
介護用品支給	対象者からの申請に基づき審査を行い、給付決定し、給付券を支給する。介護用品の支給を行う薬局等と協定書を交わす。										

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	介護予防事業については、介護保険制度において必須事業とされており、社会生活が困難な高齢者の生活機能低下の予防を図るために必要な事業である。介護用品支給については、家族介護による経済的負担の軽減を図り、在宅介護を継続支援するために必要である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	要支援状態への進行防止及び介護者の経済的負担の軽減が図られた。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由		介護予防事業については、事業実施にあたり、雄武町社会福祉協議会へ委託し、コストの低減に努めている。介護用品支給については、薬局等の指定店と連絡を密にし、円滑な支給事務を行っている。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減 その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり			

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由		介護予防事業については、介護保険制度の対象とならない高齢者に対する要支援状態予防事業であり、利用者に一定の負担を求めている。介護用品支給については、一定の要件を定めていることから、公平と考える。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない			

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
介護予防事業については、介護保険制度の対象とならない高齢者に対する支援であり、介護用品支給については、低所得世帯に対する支援であるため、高齢者福祉の充実のためには、引き続き支援が必要である。		

<b>今後の展開方向 (Action)</b>			
<b>継続 / 現状維持</b>			
高齢者及びその家族が住み慣れた地域で不安なく生活していくためには、現状維持が適当である。			
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 21

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		高齢者等入浴優待事業					
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長
		氏名	淡路至尊			氏名	渡部憲一
事業の概要	本町に居住する高齢者、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者の健康の増進と生きがいの充実を図ることを目的として要件を満たす方へ、ホテル日の出岬で利用できる入浴優待券を交付している。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 10,500 千円 事業費計 10,500 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~					
	基本施策	7 高齢者支援の充実					
	単位施策	2 生活支援の充実					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等	雄武町高齢者等入浴優待事業実施要綱					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	802 千円	945 千円	1,151 千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	1,390 千円	1,177 千円	952 千円	2,350 千円	2,100 千円	
	合計	2,192 千円	2,122 千円	2,103 千円	2,350 千円	2,100 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	高齢者等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	高齢者が健康で生きがいのある生活が送れるよう、各種高齢者福祉サービスの充実など総合的な支援が求められてきている。	入浴優待券交付人数		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	高齢者等における健康の増進と生きがいの充実を図った。	実績人数	目標年度 22年度	
			目標値	770 名
			実績値	721 名
			達成度	93.6 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	温泉施設を利用することで、高齢者等の健康保持と健康増進を図りたい。	実績人数	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
入浴優待券の交付	対象者からの申請に基づき審査を行い、ホテル日の出岬で利用できる入浴優待券を交付する。			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	高齢者や障がい者等にとって、温泉入浴は、健康の増進と生きがいの充実にあたって欠かせないもので、町がそれを継続することは必要である。当該事業を実施しない場合は、生きがいの充実が損なわれるおそれがある。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施することで、高齢者等の健康増進と生きがいの充実が図られた。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	前年度の申請者については、予め申請書を用意しておくことで、申請書を記載する時間が短縮でき、申請者の待ち時間も短縮できた。今後も事務処理の工夫をしながら経費節減に努めていく。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	必要な条件を具備していれば、全ての申請者に交付されることから公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
温泉入浴を楽しみにしている高齢者等にとって健康増進と生きがいの充実の観点からも必要不可欠なものである。高齢者の生活と福祉の向上を図るものとして適当である。		

今後の展開方向  
(Action)

<b>継続 / 現状維持</b>		
健康増進及び生きがいの充実を図るために町の支援は必要であり、高齢者福祉及び障がい者福祉向上のため、継続して行う必要があることから、現状維持が適当である。		

\*展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 22

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		除雪サービス事業					
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長
		氏名	淡路至尊			氏名	渡部憲一
事業の概要	ひとり暮らしの高齢者等、冬期間の除雪労力が困難な世帯に対し、緊急避難路の確保を図るため、除雪サービスを実施する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 2,500 千円 事業費計 2,500 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 (社会福祉協議会)			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~					
	基本施策	7 高齢者支援の充実					
	単位施策	2 生活支援の充実					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	448 千円	500 千円	500 千円	500 千円	500 千円	
	合計	448 千円	500 千円	500 千円	500 千円	500 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	高齢者等	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	急激な高齢化が進む中、ひとり暮らしの高齢者の増加が予想され、住民のニーズは高まると考えられる。	緊急避難路の確保			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	住み慣れた地域で安心して暮らせるように緊急避難路を確保すべく除雪を実施。	実績戸数	目標値及び実績値		
			目標年度	22年度	
			目標値	43 戸	
			実績値	43 戸	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	冬期間の緊急避難路が確保されることで高齢者の不安解消はもとより、地域で安心して暮らしていくことができる。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
業務委託	雄武町社会福祉協議会に対して業務委託を行った。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	ひとり暮らしの高齢者等、冬期間の除雪労力のない町民の緊急避難路の確保として、除雪サービスは欠くことのできないものであり、町がそれを維持することは必要である。当該事業を実施しない場合、町民の生活に影響を及ぼす。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施することにより、緊急避難路の確保を必要とする高齢者の生活維持を図ることは有効である。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	社会福祉協議会に事業を委託しているが、必要最小限の路線のみ除雪サービスを展開しており、また、委託料についても設定した上限額を上回らないものとなっている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	社会福祉協議会に事業を委託しており受益者の負担はない。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
除雪労力の乏しい、ひとり暮らしの高齢者等にとって、緊急避難路の確保は生活維持の面からも必要度は高い。町民の生活及び福祉の向上を図るものとして適当である。	同 左	

 <b>今後の展開方向</b> (Action)		
<b>継続 / 現状維持</b> ひとり暮らしの高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、町の支援は必要であり、最低限の生活路線の確保という観点からも、現状維持が適当である。	<b>継続 / 現状維持</b> 同 左	
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止		

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 23

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		緊急通報システム事業				
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	淡路 至尊		氏名	渡部 憲一
事業の概要		近くに身寄りのいないひとり暮らしの高齢者等が自宅で急病や事故のため救援を必要とするときに、緊急通報用電話機からの通報をセンターで受信し、協力員や消防署等に連絡、地域協力体制で速やかに救援を行う。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 2,802 千円 事業費計 2,802 千円
実施方法		直営	民間委託	その他 ( (財)北海道健康づくり財団 )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け		政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~			
		基本施策	7 高齢者支援の充実			
		単位施策	2 生活支援の充実			
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務		
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	112 千円	78 千円	223 千円	1,810 千円	264 千円
	合計	112 千円	78 千円	223 千円	1,810 千円	264 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	高齢者等	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	高齢社会を迎える中、ひとり暮らしの高齢者の増加が予想され、健康で安心して暮らせる長寿社会づくりが望まれる。	高齢者等の急病や災害等に対する速やかな救援体制	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	近くに身寄りのいないひとり暮らしの高齢者に対し、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応ができる体制づくりを目指す。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値
		設置世帯数	目標年度 22年度
			目標値 5 世帯
			実績値 5 世帯
			達成度 100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	緊急通報を協力員や消防署等に即時に通報することができ、迅速かつ適切な対応を行うことができる。		目標年度
			目標値 世帯
			実績値 世帯
			達成度 %
内 容 (どのような手段で何を行ったか)			
委託契約締結	(財)北海道健康づくり財団に対し委託を行った。また、民生委員や関係機関の協力を得ながら、対象となり得る世帯の洗い出しを行った。		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	近くに身寄りのいないひとり暮らしの高齢者等の急病事故に対する町民の緊急通報システムの確保として、緊急システム設置は欠くことのできないものであり、町がそれを維持することは必要である。当該事業を実施しない場合、町民の生活に影響を及ぼす。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	高齢者の緊急時の不安解消はもとより、緊急事態発生時には速やかな対応が可能となり生命の安全と確保に繋がる。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	型式の古い機器から更新を行いながら、効率のよい機器整備を実施している。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	近くに身寄りのいない高齢者からの申請に対し、全件設置している。また、今後ニーズが高まることも予想されることから、速やかな対応が必要となる。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
近くに身寄りのいないひとり暮らしの高齢者等にとって緊急通報手段は緊急時の不安解消はもとより生命の安全と確保において必要不可欠なものであり、今後も計画どおり進めることが適当である。	同左	

<b>今後の展開方向</b> (Action)		
<b>継続 / 拡充</b>	<b>継続 / 拡充</b>	
近くに身寄りのいないひとり暮らしの高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう支援する事業であり、在宅生活の継続と見守り体制の強化を図るため、今後も積極的加入に向け取り進める。	同左	
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止		

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 24

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		在宅福祉推進事業補助金							
評価者	担当課名		保健福祉課		担当係名		社会福祉係		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長		
		氏名	淡路至尊			氏名	渡部憲一		
事業の概要		雄武町社会福祉協議会が実施するひとり暮らしの高齢者等を対象とした交流事業や訪問事業などの在宅福祉事業の充実を図るため、その経費の一部を補助する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)			
		事業費		国・道支出金		千円			
				地方債		千円			
				その他		千円			
				一般財源		1,205 千円			
				事業費計		1,205 千円			
実施方法		直営		民間委託		その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業		優先度		B	
事業の位置付け		政策目標	2		ぬくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~				
		基本施策	7		高齢者支援の充実				
		単位施策	2		生活支援の充実				
		事務事業の種類			自治事務		法定受託事務		
		その他計画・根拠等							
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)			
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円			
	雄武町負担額 (一般財源)	250 千円	235 千円	235 千円	235 千円	235 千円			
	合計	250 千円	235 千円	235 千円	235 千円	235 千円			

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	在宅高齢者等	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	急激に進む高齢化社会で、ひとり暮らしの高齢者が増加し、健康で安心して暮らせる長寿社会づくりが望まれる。	円滑な事業の実施		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	高齢者自身が地域社会の中で、自らの経験や知識を生かして積極的に役割を果たしていける社会づくりを目指す。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値	
		事業実施回数	目標年度 22年度	
			目標値	2 回
			実績値	2 回
達成度	100.0 %			
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	高齢者世帯への訪問やふれあい活動を通じて地域生活集団の中での相互交流、共助活動に貢献できる。	目標年度		
		目標値		
		実績値		
		達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
雄武町社会福祉協議会への事業費の補助	ひとり暮らしの高齢者等を対象とした交流事業や訪問事業に係る経費の一部を補助する。			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	明るく活力ある高齢社会を確立するためには、高齢者等に対する在宅福祉事業の充実を図ることは必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯への訪問やふれあい活動を通じて地域生活集団の中で相互交流・共助活動に貢献している。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	ボランティアの協力を得るなどして事業費の軽減に努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	社会福祉協議会が事業を実施しており、地域全体の高齢者を対象としている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
在宅高齢者の社会参加や地域での見守り体制の強化など高齢者福祉の増進を図るため、計画どおり事業を進めることが適当である。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b>		
在宅高齢者に対する支援は、継続して行う必要があることから、現状維持が適当である。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 25

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	介護予防・生活支援事業(生活管理指導短期宿泊事業)					
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
	氏名	淡路 至尊		氏名	渡部 憲一	
事業の概要	在宅高齢者が要介護状態への進行を防止するため、特別養護老人ホームの空き部屋を活用して短期の宿泊を行うことで、生活習慣等の指導及び体調調整を図る。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					事業費	千円
					国・道支出金	
					地方債	
					その他	175 千円
					一般財源	525 千円
					事業費計	700 千円
実施方法	直営	民間委託		その他 (社会福祉協議会)		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~			
	基本施策	7	高齢者支援の充実			
	単位施策	2	生活支援の充実			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等	介護保険計画・高齢者保健福祉計画				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	25 千円	25 千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	75 千円	75 千円
	合計	千円	千円	千円	100 千円	100 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	高齢者・介護家族等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	高齢者が健康で生きがいのある生活が送れるよう、各種高齢者福祉サービスの充実など総合的な支援が求められている。	利用延日数		
		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	短期間の宿泊で体調の調整を図り、要介護状態への進行を防止する。	利用延日数	目標年度 22年度	
			目標値	28 日
			実績値	0 日
			達成度	0.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	在宅に戻っても高齢者が安心して暮らせるようになる。		目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
事業の委託	雄武町社会福祉協議会との委託契約に基づき、高齢者が特別養護老人ホームの空き部屋を活用して短期宿泊を行い、生活習慣等の指導及び体調調整を図る。(22年度の利用状況はなし)			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	社会生活が困難な高齢者の生活機能低下の予防を図るために必要な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	高齢者が在宅生活において、体調不調な状態に陥った場合の短期間のケアの場として有効である。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	事業の実施にあっては、雄武町社会福祉協議会へ委託し、コストの低減に努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	介護保険制度の対象とならない高齢者に対する要支援状態予防事業であり、利用者に一定の負担を求めている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
基本的な生活習慣や対人関係など社会生活が困難な高齢者に対する事業であり、計画どおり事業を進めることが適当である。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b> 利用状況がなかったため達成度は低い、高齢者に対する緊急避難的措置としての事業であり高齢者対策の充実を図るためにも、現状維持が適当と判断する。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 26

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		敬老祝金支給事業					
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長
		氏名	淡路至尊			氏名	渡部憲一
事業の概要	敬老の日を基準日とし、喜寿、米寿、白寿及び上寿に該当する高齢者に対し、長寿を祝福するとともに多年の労を労い、町民の敬老思想の高揚を図ることを目的として、敬老祝金の支給を実施している。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 10,290 千円 事業費計 10,290 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~					
	基本施策	7 高齢者支援の充実					
	単位施策	3 社会参加の促進					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等	雄武町敬老祝金支給条例、雄武町敬老祝金支給条例施行規則					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	2,030 千円	1,870 千円	2,330 千円	2,570 千円	2,100 千円	
	合計	2,030 千円	1,870 千円	2,330 千円	2,570 千円	2,100 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	高齢者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	高齢者が健康で生きがいのある生活が送れるよう、各種高齢者福祉サービスの充実など総合的な支援が求められてきている。	支給対象人数		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	多年の労を労い、祝金を支給し、町民の敬老思想の高揚に繋げていく。	支給実績	目標年度 22年度	
			目標値	94 名
			実績値	94 名
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	長寿への励みになるとともに家族や地域住民の敬老精神の高揚を図る。		目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
敬老祝金の支給	支給台帳を作成し、敬老の日を基準日として、喜寿、米寿、白寿、上寿に該当する方へ祝金を支給する。			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	敬老の節目を迎える高齢者に対し、長寿を祝福することは、多年の労に対する敬老思想の高揚を図るため欠かせないもので、それを維持することは必要である。当該事業を実施しない場合、敬老思想が薄れ、高齢者の健康増進に努める意欲が低下し、地域における見守りなどの繋がりを希薄にするおそれがある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	高齢者自らが健康増進に努める意欲の向上及び各地区敬老会の開催など町民の敬老思想の高揚が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	敬老祝金は雄武町敬老祝金支給条例及び雄武町敬老祝金支給条例施行規則に基づいて、限られた範囲内で実施している。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	必要条件を具備し、基準日において、該当年齢に到達する方全員に支給するものであり、公平と考える。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
長寿を祝福することは、高齢者支援充実の観点からも必要不可欠であり、高齢者福祉の向上を図るうえでも、計画どおり事業を進めることが適当である。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b> 健康増進及び敬老思想の高揚を図るために町の支援は必要であり、高齢者福祉の向上のため、継続して行う必要があることから、現状維持が適当である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 27

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		敬老会賄費等助成事業				
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	淡路至尊	氏名	渡部憲一	
事業の概要	敬老の日を中心として、多年の労を労うことを目的に自治会等において開催している、敬老会の実施に係る費用負担の一部を賄費として支給している。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 7,500 千円 事業費計 7,500 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~				
	基本施策	7 高齢者支援の充実				
	単位施策	3 社会参加の促進				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等	雄武町敬老会賄費等助成事業要綱				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	1,448 千円	1,504 千円	1,356 千円	1,564 千円	1,500 千円
	合計	1,448 千円	1,504 千円	1,356 千円	1,564 千円	1,500 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	満 7 5 歳以上の高齢者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	急激な高齢化が進む中、健康で安心して暮らせる長寿社会づくりが望まれる。	助成対象人数		指標(指標計算式/解説)	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	長寿を祝福することは、多年の労に対する労いや敬老思想の高揚に繋がる。	支給実績	目標値及び実績値		
			目標年度	22年度	
			目標値	678 名	
			実績値	678 名	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	長年にわたり社会に貢献された高齢者に対して敬意を表し、長寿を祝福することで地域における敬老精神の高揚に寄与する。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
敬老賄費の支給	満 7 5 歳以上の高齢者数を把握し、自治会長等に確認を行い、自治会等における人数を確定させうえて、賄費を支給した。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	敬老の節目を迎える高齢者に対し、敬老会を開催し長寿を祝福することは、多年の労に対する敬老思想の高揚を図るため欠かせないものであり、それを維持することは必要である。当該事業を実施しない場合、各地区において開催する敬老会に影響を及ぼす。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	敬老会に係る賄費を支給したことで、高齢者自らが健康増進に努める意欲の向上が図られ、敬老会の開催などで町民の敬老思想の高揚が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	敬老会を開催するための必要最小限度の助成であり、限られた範囲内で実施している。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	各自治会が実施する敬老会等に対し支給するものであり、公平と考えている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
高齢者自らの健康増進に努める意欲の向上のため敬老会の開催に係る賄費の支給は必要不可欠であり、高齢者福祉の向上を図るうえでも適当である。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b> 町からの助成は、敬老の節目を迎える高齢者と地域住民にも、敬老会の開催は生活に溶け込んでおり、最低限の助成は確保すべきと考えられ、現状維持が適当である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 28

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		老人クラブ連合会運営補助事業								
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係					
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長				
		氏名	淡路至尊	氏名	渡部憲一					
事業の概要	老人クラブの活性化と地域における親睦・交流を深め、高齢者の福祉向上を図るため、雄武町老人クラブ連合会へ運営費を補助している。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)					
					事業費	国・道支出金	1,500 千円	地方債	千円	その他
実施方法	直営	民間委託	その他 ( )							
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B					
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~							
	基本施策	7	高齢者支援の充実							
	単位施策	3	社会参加の促進							
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務						
	その他計画・根拠等									
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)				
	国・道支出金	325 千円	338 千円	310 千円	290 千円	300 千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円				
	雄武町負担額 (一般財源)	675 千円	662 千円	690 千円	710 千円	700 千円				
	合計	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円				

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	老人クラブ連合会	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	高齢化が進む中、健康で安心して暮らせる長寿社会づくりが望まれる。	運営補助金の交付		指標(指標計算式/解説)	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	高齢者自身が地域社会の中で、自らの経験や知識を生かして役割を果たしていけるような社会づくりを目指す。	交付実績	目標値及び実績値		
			目標年度	22年度	
			目標値	1000 千円	
			実績値	1000 千円	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	老人クラブ活動の充実が図られ、高齢者の生きがい、健康づくりや社会参加活動が促進される。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
老人クラブ連合会への運営費補助	全単位老人クラブが加入している老人クラブ連合会へ運営補助を行う。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	地域の全単位老人クラブが加入する老人クラブ連合会へ運営費補助を行うことで、高齢者の自主的活動を促進し、かつ、老人クラブの安定的な事業運営を行うためには必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	運営費を補助することで連合会の活動が活発となり、高齢者の健康の維持と福祉の向上が図られる。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	組織の計画に沿った事業が実施されており、効率的であると考える。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

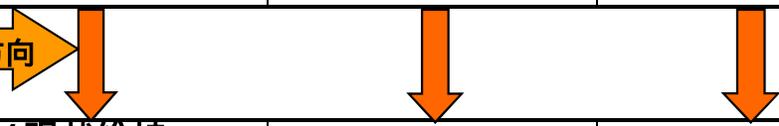
(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	連合会傘下の単位老人クラブは各地区に設置されており、公平と考える。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
高齢者が健やかで生きがいを持って暮らしていけるよう支援するもので、計画どおり事業を進めることが適当である。		

<b>今後の展開方向</b> (Action) 	<b>継続 / 現状維持</b>		
	人口の高齢化は否めないことから、現状維持が適当である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 29

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		老人福祉施設等改修整備事業				
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	淡路至尊	氏名	渡部憲一	
事業の概要	経年により老朽化している寿の家等の老人福祉施設について、改修整備を行い施設の適正な維持管理を図る。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度 ~ 23 年度)	
					事業費	千円
					国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	12,529 千円
					事業費計	12,529 千円
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~			
	基本施策	7	高齢者支援の充実			
	単 位 施 策	3	社会参加の促進			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	819 千円	3,091 千円	千円	6,000 千円	千円
	合 計	819 千円	3,091 千円	千円	6,000 千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	高齢者の社会活動拠点となる施設	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	施設の老朽化	改修施設数			
		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	施設の整備、延命	改修施設数	目標年度	22年度	
			目標値	1 施設	
			実績値	0 施設	
			達成度	0.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	老朽箇所の解消、利便性の向上		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
施設改修	沢木寿の家のトイレ手摺設置工事とトイレ洋式化改修工事を予定していたが、23年度において沢木住民センター建設が計画されたことから、既存施設の取り壊し等も含め、22年度の改修は中止となった。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	高齢者の社会参加にあたり、地域における活動拠点は重要であり、施設の維持整備等は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	施設を改修することで地域住民の活動拠点の整備と施設の延命を図る。なお沢木地区は新たな施設建設が計画されたことから、高齢者等の活動拠点を新しい施設へ移行するとともに、老朽した既存施設の解体等を検討する。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	状況に応じて見積合わせ、あるいは入札執行し適正価格での発注に努める。なお沢木地区の予定していた施設の計画改修は中止した。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	各施設は地域の高齢者が幅広く利用できる施設であり、その整備、改修は公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
高齢者等が安心して利用できるよう計画どおり事業を進めることが適当である。		

<p>今後の展開方向 (Action)</p>	<p><b>継続 / 現状維持</b></p> <p>大規模修繕等においては、計画的な整備が必要であり、施設の状況をみながら、適宜改修計画を立て実施することが必要である。</p>		
<p>*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止</p>			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 30

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		乳幼児医療費助成事業								
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係					
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長				
		氏名	淡路 至尊		氏名	渡部 憲一				
事業の概要	6歳以下の子ども(小学校就学前)の医療費(医療保険適用分)を助成する。原則1割の自己負担があるが、非課税世帯の場合は自己負担を軽減する。また、3歳未満の子どもは初診時の一部負担金のみとする。所得制限がある。平成20年10月から対象年齢が拡大(小学校1学年から小学校6学年修了前の入院と訪問看護)				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)					
					事業費	国・道支出金	19,290 千円	地方債	千円	その他
実施方法	直営	民間委託	その他 ( )							
第5期総合計画(前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	A					
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～							
	基本施策	8	子育て・子育ての充実							
	単位施策	3	少子化問題への対応							
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務						
	その他計画・根拠等	雄武町乳幼児医療費助成に関する条例								
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)				
	国・道支出金	2,068 千円	2,174 千円	1,847 千円	3,290 千円	3,280 千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円				
	雄武町負担額(一般財源)	2,161 千円	2,403 千円	1,940 千円	3,580 千円	3,590 千円				
	合計	4,229 千円	4,577 千円	3,787 千円	6,870 千円	6,870 千円				

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	乳幼児及び小学生	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	少子化が進む中、安心して子育てができるよう経済的負担の軽減において医療費の助成は町民からのニーズも高い。	受給者数		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	経済的な負担を軽減することで、安心して子育てができる環境づくりを目指す。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
			受給者数	目標年度 22年度
			目標値	305 名
			実績値	305 名
達成度	100.0 %			
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	乳幼児の健康増進とその家族の経済的負担の軽減が図られる。		目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
受給者証の発行	対象児の保護者からの申請に基づき審査し、受給者証を発行。対象児の受診時に受給者証を提示し、医療機関で現物による給付を受ける。			
医療費給付	医療機関は、社保又は国保連に請求を行い、町は社保及び国保連からの請求により支払う。それ以外については、対象者が窓口にて助成の申請を行い、審査のうえ、医療費を給付した。			
補助金請求実績報告	北海道に対し実績報告等を行い、補助金を請求。			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	北海道医療給付事業の一つである。子育て支援施策の一つとして、町民要望も高く、乳幼児等の健康保持と経済的負担を軽減するために必要な事業である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	子育て支援施策の一つとして、町民要望も高く、少子化対策として有効な事業である。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	更新案内に申請書を同封するなど、時間短縮及び作業軽減に努めている。
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	条例による医療費助成であり、受益が一部に偏ることはない。
公平 / 概ね公平 / 公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
町民ニーズも高く、乳幼児等の健康保持及び子育て支援のためにも計画どおり進める事業である。	同 左	

<b>今後の展開方向</b> (Action)	<b>継続 / 拡充</b>	<b>継続 / 拡充</b>	
	乳幼児等に対する医療費の給付は疾病の早期診断と早期治療を促進し、更には少子化対策、子育て家庭支援の意味でも必要性が高いものと判断される。	同 左	
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 31

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		児童手当支給事業				
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	淡路至尊		氏名	渡部憲一
事業の概要	12歳到達後、最初に迎える3月31日までの間にある児童(小学校終了前の児童)を養育している方に対して、児童手当を支給する。3歳未満一律1万円(月額)、3歳以上第1子5千円(月額)、第2子5千円(月額)、第3子1万円(月額)				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					事業費	国・道支出金 47,026 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 18,820 千円 事業費計 65,846 千円
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第5期総合計画(前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～			
	基本施策	8	子育て・子育ての充実			
	単位施策	3	少子化問題への対応			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等	児童手当法				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	21,248 千円	19,319 千円	3,216 千円	千円	2 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	8,477 千円	8,271 千円	1,384 千円	千円	1 千円
	合計	29,725 千円	27,590 千円	4,600 千円	千円	3 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	小学校修了前までの児童を監護する町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	養育に係る費用が及ぼす生活費等の圧迫の軽減及び解消。	全受給者への支給			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	養育者の金銭的不安を解消するとともに、今後、出産を向かえる若い世代に対して養育に関する安心が得られた。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
		対象児童数	目標年度	22年度	
			目標値	347 名	
			実績値	347 名	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	児童を養育している方の生活の安定、児童の健全な育成及び資質の向上が図られる。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
金銭支給	6月に2ヶ月分を受給者へ支給した。(以降、子ども手当)				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	自治体の義務的的事业であり、児童を養育している方へ支給することで、生活の安定、児童の健全な育成、資質の向上を図るため必要と判断される。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	受給対象者に滞りなく支給することで、目的は十分達成されたと判断される。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	児童手当法に基づく事務であり効率的である。
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	法による自治体の義務的的事业であり、公平性は保たれている。
公平 / 概ね公平 / 公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
児童を養育している方へ支給することで生活の安定、児童の健全な育成、資質の向上を図るため計画どおり事業を進めることができた。		

<b>今後の展開方向 (Action)</b>			
<b>休止</b>			
子ども手当法施行(児童手当法に被さる形)で休止扱いとなり、子ども手当が支給されるようになったが、子ども手当法が23年9月迄のつなぎ法のみ可決されているため、児童手当法が復活される可能性もあり得る。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 32

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	ひとり親家庭等医療給付事業					
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	淡路至尊		氏名	渡部憲一
事業の概要	ひとり親家庭等の親と子の医療費（医療保険適用分）の一部を給付する。原則1割の自己負担があるが、非課税世帯の場合は自己負担が軽減される。子どもが18歳に達するまでの間の給付になる。所得制限がある。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					事業費	国・道支出金
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	11,500 千円
					事業費計	15,750 千円
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第5期総合計画(前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～			
	基本施策	8	子育て・子育ての充実			
	単位施策	4	ひとり親家庭支援の充実			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等	雄武町重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	1,175 千円	602 千円	777 千円	1,324 千円	850 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	331 千円	357 千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	2,636 千円	1,767 千円	2,293 千円	2,674 千円	2,300 千円
	合計	4,142 千円	2,726 千円	3,070 千円	3,998 千円	3,150 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	ひとり親家庭	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	ひとり親家庭に対し安心して子育てができるよう環境づくりの支援策の一つであり、経済的負担の一つである医療費負担の軽減が求められている。	受給者数		
		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	経済的な負担を軽減することにより安心して子育てができる環境づくりを目指す。	受給者数	目標年度 22年度	
			目標値	96 名
			実績値	96 名
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	経済的な負担を軽減するで、ひとり親家庭の健康と福祉の増進が図られる。		目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
受給者の認定	対象者の申請に基づき審査し、認定者に受給者証を発行した。			
医療費の給付	受給者証交付者からの申請により、審査の上、医療費の給付した。			
補助金請求実績報告	北海道に対し実績報告等を行い、補助金を請求。			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	北海道医療給付事業の一つである。 ひとり親家庭という社会的弱者を対象にした医療費給付事業であり、公的な相互扶助は行政の関与が必要である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	対象者の医療費負担が軽減されている。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	更新申請の時期(本来9月)を児童扶養手当の現況届時期(8月)に合わせることで、受給者の負担を軽減した。 システムを運用することで、事務時間の短縮、作業の軽減を図った。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	北海道が示す給付内容に即して実施をしているため、町内における公平性は保持されている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
児童を養育している者に支給することで生活の安定、児童の健全な育成及び資質の向上を図るうえで、計画どおり事業を進めることが適当である。		

<b>今後の展開方向 (Action)</b>			
	<b>継続 / 現状維持</b>		
ひとり親家庭等の親子に対する医療費の給付は、疾病の早期診断と早期治療を促進し親子の保健の向上と福祉の増進を図るため必要性の高い事業である。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 33

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		雄武町母子会運営補助事業				
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	淡路 至尊	氏名	渡部 憲一	
事業の概要		母子世帯で組織されている雄武町母子会の活動活性化と、母子会事業の振興寄与及び福祉向上を図るため、運営費の補助している。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 100 千円 事業費計 100 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け		政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~			
		基本施策	8 子育て・子育ての充実			
		単位施策	4 ひとり親家庭支援の充実			
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務		
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	20 千円	20 千円	20 千円	20 千円	20 千円
	合計	20 千円	20 千円	20 千円	20 千円	20 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町母子会	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	周囲と親しむ機会が少なくなりがちな現代において、母子家庭の自立促進と生活の向上を図るため、共に助け合う母子会の育成は必要。	運営補助金の交付	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	母子会の活動活性化と事業振興を目指す。	交付実績	目標年度 22年度
			目標値 20 千円
			実績値 20 千円
			達成度 100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	行政が関与することが難しい問題などを、母子会員自らが、各々の問題を相互協力のもとに解決し、母子家庭の自立の一助を目的とする。	前年度会員数 / 本年度会員数	目標年度 22年度
			目標値 11 人
			実績値 9 人
			達成度 81.818182 %
内 容 (どのような手段で何を行ったか)			
補助金の交付	雄武町母子会に対し運営費の補助を行う。		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	母子家庭が増加傾向にある昨今において、母子家庭独特な問題に対し相談を受けることが可能な機関として重要性は高い。また、同じ境遇の家庭との交流の場として精神面においても一役を担っている。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	補助金の助成と同時に、母子会活動に対する助言や指導を行いながら活性化を促したことで、活動状況が活発化した。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	ひとり親家庭となった町民の精神的な支えとなる団体であり、円滑な運営を図る必要はあるが、最小限度の補助となるよう努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	今後の活動においては、会員のみならず会員以外の参加も拡大していく取り組みが必要である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
補助金の助成だけでなく、活動内容等に対しても助言、指導を行っており、効果が確認できた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action) 	<b>継続 / 現状維持</b>		
	団体の育成は、長期的な関与が必要であり、活動基盤の確立には、一定の時間を要すると判断されることから、当面、現状維持が妥当である。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 34

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		障害者自立支援給付事業					
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	淡路至尊	氏名	渡部憲一		
事業の概要		障害者自立支援法に基づく、障がい福祉サービスの利用に対する支援費を支給している。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 315,260 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 105,736 千円 事業費計 420,996 千円		
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け		政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~				
		基本施策	9 障がい者支援の充実				
		単位施策	1 自立支援対策の推進				
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
		その他計画・根拠等	障害者自立支援法				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	58,202 千円	63,025 千円	77,595 千円	84,184 千円	67,662 千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	14,753 千円	20,306 千円	21,545 千円	28,179 千円	22,670 千円	
	合計	72,955 千円	83,331 千円	99,140 千円	112,363 千円	90,332 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	障がい者の自立を求める意識が強まる一方、障がい者を取り巻く環境は未だ不利なものが多く、改善が必要である。	事業の継続			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	施設に入所している障がい者等が安心して地域で暮らせるとともに障がい者の自立を促進させる。	指標 (指標計算式 / 解説)	事業数	目標値及び実績値	
				目標年度	22年度
				目標値	4 事業
				実績値	4 事業
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	障がいの有無に関わらず、地域で共に暮らせる町づくりを実現する。			達成度	100.0 %
				目標年度	
				目標値	
				実績値	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
障害福祉サービスの給付	障害程度区分の認定及び町の定める支給決定基準に基づき、障がい者が利用する福祉サービスの支給決定を行い、利用実績に基づく給付費を扶助する。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	障害者自立支援法に基づく、給付費の扶助を行うことは、欠くことはできないものであり、事業を維持することは町の責務である。当該事業を実施しないと、福祉サービスの利用を必要とする障がい者本人やその家族に影響を及ぼす。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことにより、障がい者の福祉サービスの適正な支給決定を行うことができた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	障害福祉システムを導入し、事務に要する時間及び作業が軽減された。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	障害者自立支援法に基づく給付事業であり、公平性は保たれている。また、毎年、所得状況等を調査し、利用者負担額の見直しを行っている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
障がい福祉サービスを必要とする障がい者にとって、給付費の扶助は必要不可欠であり障がい者の生活と福祉の向上を図るため事業を進めることが適当である。		

<b>今後の展開方向</b> (Action) <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="text-align: center;">↓</div> </div>	<b>継続 / 現状維持</b>	
	障がい福祉サービスの給付費の支援については、障害者自立支援法にも規定されており、町が実施することは責務であり現状維持が適当である。	
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止		

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 35

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		重度心身障害者医療給付事業								
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係					
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長				
		氏名	淡路至尊		氏名	渡部 憲一				
事業の概要	重度心身障がい者の方の医療費の一部を給付することで、疾病の早期発見と早期治療を促進し、保健の向上及び福祉の増進を図ることを目的として医療費の一部を給付している。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)					
					事業費	国・道支出金	32,410 千円	地方債	千円	その他
実施方法	直営	民間委託	その他 ( )							
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B					
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~							
	基本施策	9	障がい者支援の充実							
	単位施策	1	自立支援対策の推進							
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務						
	その他計画・根拠等	雄武町重度身障者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例								
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)				
	国・道支出金	3,122 千円	3,419 千円	3,610 千円	5,286 千円	5,270 千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他財源	1,737 千円	1,517 千円	1,235 千円	千円	10 千円				
	雄武町負担額 (一般財源)	3,315 千円	3,365 千円	3,846 千円	5,331 千円	5,337 千円				
	合計	8,174 千円	8,301 千円	8,691 千円	10,617 千円	10,617 千円				

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	重度心身障がい者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	障がい者の自立を求める意識が強まる一方で障がい者を取り巻く環境は未だ不利なものが多く改善が必要である。	給付対象人数	指標(指標計算式/解説)	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	障がい者の医療費について、経済的支援を行うことにより疾病の早期診断、早期治療がなされ障がい者の健康増進と生活の安定化が図られる。	給付対象人数	目標年度 22年度	
			目標値	96 名
			実績値	96 名
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	障がい者の経済的負担を軽減することにより、生活の安定と本人の自立意識の高揚及び社会活動への参加促進につながる。	給付対象人数	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
申請、受給者証の発行	申請を受理し受給者証を発行した。それを基に、医療機関にて対象者を判断し支払う医療費を軽減する。			
医療費の支出	軽減した医療費の請求書を発行し国保連合会を経由し雄武町へ送付、その請求書に基づき、国保連合会が医療費を一時負担して、後日、雄武町が国保連合会へ支払う。			
補助金請求実績報告	北海道に対し実績報告等を行い、補助金を請求。			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	北海道医療給付事業の一つである。重度心身障がい者の負担の軽減を図り、障がい者及び家族の生活の安定を目的として医療費を公費負担するものであり、必要性は高い。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	受給者証を発行することにより、負担区分が明確となっているため、受給者の利用や医療機関においてスムーズな事業の運営が図られている。また、受給者全員利用しており、医療費の軽減が図られていると判断される。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	雄武町重度身障者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例に基づき実施されている事業であり、手段・コスト効率に問題はなく、受給者証の発行によりスムーズな事業運営が図られている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	受益者負担に対する給付であり、公平性に問題はない。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
重度の障がい者に対する医療費の負担軽減は生活と福祉の向上を図るうえでも、計画どおり事業を進めることが適当である。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)		
<b>継続 / 現状維持</b>		
北海道医療給付事業のひとつであり、国民健康保険証と連動した医療給付であり、全道規模の自治体の義務的業務のため、継続、現状維持が適当である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止		

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 36

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		自立支援医療(更生医療)給付事業				
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	淡路至尊		氏名	渡部憲一
事業の概要	身体的損傷に対する医療(治療)を終え、既に治癒した方や腎臓機能の低下により継続的な透析治療が必要な方等で身体障害者手帳を所持する方に対し日常生活能力や職業能力を回復させることを目的として行う総合的医療に対する給付。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					事業費	国・道支出金
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	14,250 千円
					事業費計	57,000 千円
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~			
	基本施策	9	障がい者支援の充実			
	単位施策	1	自立支援対策の推進			
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等	障害者自立支援法				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	9,375 千円	9,891 千円	6,158 千円	7,485 千円	7,500 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	3,114 千円	958 千円	1,497 千円	2,515 千円	2,500 千円
	合計	12,489 千円	10,849 千円	7,655 千円	10,000 千円	10,000 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	障がい者の自立を求める意識が高まる一方で障がい者を取り巻く環境は未だ不利なものが多く改善が必要である。	給付対象人数		指標(指標計算式/解説)	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	身体機能の回復や障がいの軽減に必要な医療にかかる経済的負担を軽減し、日常生活能力の回復・自立を目指す。	給付対象人数	目標年度	22年度	
			目標値	17 人	
			実績値	17 人	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	身体機能の障がい改善・軽減され、日常生活や職業生活により適合することができると共に経済的負担が軽減される。		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
申請書の受理進達	申請を受け、内容の審査及び心身障害者総合相談所に判定依頼し、その判定結果を受け、受給者証を発行。				
補助金の申請	補助金の申請、実績報告、補助金を受領。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	身体障がい者の障がいの状態改善を図るため必要な医療を給付し、その給付により障がい者の自立した日常生活及び社会参加が促されることから事業として妥当である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	医療費の軽減が図られることにより、対象者が治療を受けやすくなり、自立の促進に繋がるため、目標は達成されているものと判断される。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	障害者自立支援法に基づき実施されている事業であり、手段・コスト効率に問題はない。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	世帯の所得に応じた負担額が定められており公平性に問題はないが法に基づき指定された医療機関以外は対象とならない状況がある。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
障がい者への医療による支援策として確立されており、社会参加の促進、日常生活の質の向上が図られていることから計画どおり事業を進めることが適当である。		



継続 / 現状維持		
障害者自立支援法に基づく、自立支援給付の一つとして位置づけられている事業であり、医療の給付を希望する障がい者に対し継続して実施する。なお、近年、対象者が増加傾向にあることから今後、事業の拡充に向け検討を要する。		

\*展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 37

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		障がい者等地域生活支援事業(福祉分)					
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	淡路至尊	氏名	渡部憲一		
事業の概要		障害者自立支援法に基づく市町村事業として、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるための支援を行い、障がい者等の福祉の増進を図る。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 11,130 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 4,920 千円 事業費計 16,050 千円		
実施方法		直営	民間委託	その他 (社会福祉協議会ほか)			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け		政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~				
		基本施策	9 障がい者支援の充実				
		単位施策	1 自立支援対策の推進				
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
		その他計画・根拠等	障がい者計画、障害者自立支援法				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	2,013 千円	1,891 千円	1,813 千円	1,759 千円	2,226 千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	1,107 千円	1,469 千円	1,730 千円	4,665 千円	984 千円	
	合計	3,120 千円	3,360 千円	3,543 千円	6,424 千円	3,210 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	障がい者等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	障がい者の自立を求める意識が強まる一方で障がい者を取り巻く地域環境は未だ不利なものが多く公的な支援が必要である。	事業の継続		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	自立した日常生活及び社会生活を営むことができるための地域支援体制の整備を目指す。	事業数	指標(指標計算式/解説)	
			目標年度	22年度
			目標値	4 事業
			実績値	4 事業
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	障がい者等の自立促進、社会参加が図られる。		達成度	100.0 %
			目標年度	
			目標値	
			実績値	
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
サービスの提供	本町の基準に基づき、各種サービスの提供を行う。			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	障害者自立支援法によるサービスの提供であり、障がい者等に対する福祉の増進のために必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	本町の基準に基づき支給量の決定を行うため、適切な支給量の決定及び障がい福祉の向上が図られている。利用者から利用希望のあった事業を実施している。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	障害者自立支援法に基づく事業であり、事業執行を効率的に行っている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	障害者自立支援法に基づく事業であり、対象者には公平なサービスを提供している。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
障害者自立支援法に基づく事業であり、障がい者等に対する福祉の増進のため計画どおり進めることが適当である。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b>		
障害者自立支援法に基づく事業であり、現状維持が適当である。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 38

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		心身障害者年金支給事業					
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
	氏名	淡路至尊		氏名	渡部憲一		
事業の概要	年金を支給して、精神的うるおいと希望を与えて心身障がい者の福祉の向上を図る。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)		
					事業費	千円	
					国・道支出金	千円	
					地方債	千円	
					その他	千円	
					一般財源	10,500 千円	
					事業費計	10,500 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~				
	基本施策	9	障がい者支援の充実				
	単位施策	1	自立支援対策の推進				
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等	雄武町心身障害者年金条例、心身障害者対策基本法					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	1,997 千円	2,029 千円	2,084 千円	2,100 千円	2,100 千円	
	合計	1,997 千円	2,029 千円	2,084 千円	2,100 千円	2,100 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	重度心身障がい者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	障がい者の自立を求める意識が強まる一方で障がい者を取り巻く地域環境は不利なものが多く総合的な支援が求められている。	対象者全員への支給		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	自立した日常生活及び社会生活を営むことができるための地域支援体制の整備を目指す。	支給実績	指標(指標計算式/解説)	
			目標年度	22年度
			目標値	163 名
			実績値	163 名
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	重度心身障がい者の生活の安定と地域における福祉向上につながる。		達成度	100.0 %
			目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
給付	対象者全員に心身障害年金を支給した。			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	障がい者に対する理解が年々高まる中、未だ、障がい者福祉の充実には至っていないことから、障がい者福祉向上を図るためには必要と考える。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	障害者自立支援法の施行で提供を受ける福祉サービスも基本的には一副負担であるが、費用負担を軽減する意味でも本事業は有効である。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	これまで、支給区分の見直し等を図り、一部支給の廃止を実施している。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	条例に基づいた年金支給であり、対象者には公平に支給している。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
長期にわたり日常生活又は社会生活に制限を受けている者に対し、精神的うらおいと希望を与えた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	
	<b>継続 / 現状維持</b>	
社会的制限を受ける障がい者の福祉向上を図るため、障がい者年金を支給するものであるが、障がい者福祉の充実には至っていません。事業の継続、現状維持が必要である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止		

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 39

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		重度身体障害者ハイヤー料金助成事業				
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	淡路至尊	氏名	渡部憲一	
事業の概要	雄武町の区域内に住所を有する者で、身体障害者手帳（1級又は2級）、療育手帳（A判定）の交付を受けた者等に対し、健康と福祉の向上を図ることを目的とし、ハイヤーを利用する場合の基本料金分を助成している。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 3,000 千円 事業費計 3,000 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~			
	基本施策	9	障がい者支援の充実			
	単位施策	1	自立支援対策の推進			
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等	雄武町重度身体障害者ハイヤー料金助成要綱				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	490 千円	495 千円	473 千円	580 千円	600 千円
	合計	490 千円	495 千円	473 千円	580 千円	600 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	重度心身障がい者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	障がい者の自立を求める意識が強まる一方で障がい者を取り巻く地域環境は不利なものが多く改善が必要である。	交通費の助成	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	重度心身障がい者の外出機会を確保することにより地域活動や社会参加の促進を目指す。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値
		交付実績	目標年度 22年度
			目標値 32 名
			実績値 32 名
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	重度心身障がい者の社会参加、外出機会が確保されるとともに、地域でいきいきと安心して暮らせる生活環境を整える。		達成度 100.0 %
			目標年度
			目標値
			実績値
			達成度 %
<b>内 容 (どのような手段で何を行ったか)</b>			
助成券の交付	対象者からの申請に基づき審査を行い、交通費助成券を交付している。		
交通費助成	委託先からの請求に基づき基本料金相当分を支払う。		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	ハイヤーの支援を必要とする障がい者の移動手段として、助成券の交付は欠くことのできないものであり、障がいを持つ方とそうでない方が共生できる町づくりのためにも、事業を維持することは必要である。当該事業を実施しない場合、障がいを持つ方の外出が減り、健康面にも害を及ぼす。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことで、ハイヤーの利用を必要としている障がい者に支障を来さなかった。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	現にハイヤーの利用を必要とする、身体障害者手帳所持者(下肢障害者)等や療育手帳所持者等に交付するものであり、通院のみならず、外出する際は手近な交通手段としてハイヤーの必要性は高いが、限られた範囲内での助成に努めていく。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
<input type="checkbox"/> 人員削減		
<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他		
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	支給要件を満たす対象者には、公平に支給している。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
<input type="checkbox"/> 受益者負担がない		
<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他		
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
ハイヤーによる交通手段が常時必要な障がい者等への必要不可欠な支援のため、生活と福祉の向上を図るうえでも計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向  
(Action)

<b>継続 / 現状維持</b>		
ハイヤーによる交通手段が必要な障がい者等へ対する支援として、町は、障がい者等の「足」を確保すべきものと考えられるため、当分は現状維持が必要である。		

\*展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 40

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		障害程度区分認定事業										
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係							
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長						
		氏名	淡路至尊	氏名	渡部憲一							
事業の概要	障害者自立支援法に基づく、障がい福祉サービスの支給決定を行う際、利用の可否及び報酬単価の決定を行うため、障がい区分の調査を行い、障害程度区分の判定を行う。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)							
					事業費	<table border="1"> <tr> <td>国・道支出金</td> <td>400 千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>400 千円</td> </tr> <tr> <td>事業費計</td> <td>800 千円</td> </tr> </table>		国・道支出金	400 千円	地方債	千円	その他
国・道支出金	400 千円											
地方債	千円											
その他	千円											
一般財源	400 千円											
事業費計	800 千円											
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )								
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B							
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~									
	基本施策	9	障がい者支援の充実									
	単 位 施 策	1	自立支援対策の推進									
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務								
	その他計画・根拠等	障害者自立支援法										
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)						
	国・道支出金	59 千円	120 千円	81 千円	80 千円	80 千円						
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円						
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円						
	雄武町負担額 (一般財源)	53 千円	101 千円	43 千円	80 千円	80 千円						
	合 計	112 千円	221 千円	124 千円	160 千円	160 千円						

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	障がい者及び障がい児	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	障害程度区分認定調査員や認定審査会委員の後任育成。	認定者数	指標(指標計算式/解説)		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	障がい程度区分の適正な判定。	認定者数	目標値及び実績値		
			目標年度	22年度	
			目標値	13 名	
			実績値	13 名	
達成度	100.0 %				
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	障がい者福祉サービスの適正な支給と障害者の福祉向上が図られる。	認定者数	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
障害程度区分の認定調査	資格を有する障害程度区分認定調査員が、障害者自立支援法における障がい福祉サービスの支給決定の可否及び支給量の目安とするため調査を実施する。				
障害程度区分の認定審査	障がい程度区分の認定調査に基づき、審査会委員において審査判定を行う。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	本事業は、障がい者の福祉サービスの支給決定及び支給量の決定を行うために欠くことのできないものである。当該事業を実施しない場合、障がい者等が必要とするサービスを受けられなくなるため、生活に影響を及ぼす。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことにより、障がい者の福祉サービスの適正な支給決定を行うことができた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	緊急的な場合を除き、調査及び審査をまとめて実施したため、事業費の抑制及び時間短縮・作業軽減を図ることができ、今後も工夫に努めていく。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	障害者自立支援法に基づいた支給決定であり、公平と考える。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

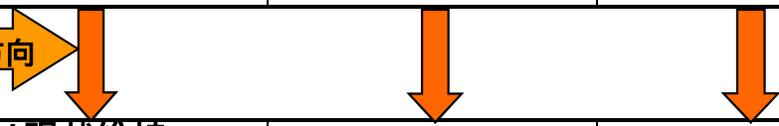
A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
障がい者の適正なサービス支給と支給量を決定するため、この事業は必要不可欠で障がい者における生活、福祉の向上を図るうえで計画どおり事業を進めることが適当である。		

<b>今後の展開方向</b> (Action) 	<b>継続 / 現状維持</b>		
	障害者自立支援法や町の条例でも規定されており、町が実施することは責務とされ、当分は現状維持が必要である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 41

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		雄武町身体障害者福祉協会運営補助事業				
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	淡路至尊		氏名	渡部憲一
事業の概要	身体障害者手帳所持者で組織されている雄武町身体障害者福祉協会の活動活性化と、協会事業の振興に寄与するとともに協会の福祉向上を図るため、運営費を補助している。					全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 150 千円 事業費計 150 千円
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~			
	基本施策	9	障がい者支援の充実			
	単位施策	1	自立支援対策の推進			
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	30 千円	30 千円	30 千円	30 千円	30 千円
	合計	30 千円	30 千円	30 千円	30 千円	30 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町身体障害者福祉協会	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	障がい者を取り巻く地域環境は未だ不利な状況が多く、総合的な支援が求められている。	運営補助金の交付			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	障がい者同士が相互交流、情報交換を通じ個々の種別を相互に補てんし合うことにより、自立が図られ、障がい者が自らの能力に応じて社会参加し自立できる環境づくりを目指す。	指標 (指標計算式 / 解説)	交付実績	目標値及び実績値	
				目標年度	22年度
				目標値	30 千円
				実績値	30 千円
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	障がいの種別や程度に応じた支援活動、啓発活動を行うことにより障がい者自身が社会参加や自立に向けた活動を主体的に取り組める。			達成度	100.0 %
				目標年度	
				目標値	
				実績値	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
雄武町身体障害者福祉協会への運営費補助	運営補助金の交付				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	障がい者が集まる団体の運営に対し、補助を行うことにより交流会等の活動を促進させ、精神のうらおい、福祉の向上に繋がるため、必要と考える。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	障がい者の相互交流、情報交換としての活動は障がい者の社会参加や自立に向けた取り組みとして有効である。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	身体障がいの種別に的確に対応した事業内容を実施できる点で身体障害者福祉協会による事業の実施は効率的である。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	今後の活動においては、会員以外の障がい者の参加を拡大していく取り組みが必要である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
本団体は、多くの障がい者が集まり交流する場であるため、団体の維持、存続は福祉向上のため必要不可欠なものである。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b> 本団体は、障がい者福祉の向上に大きな役割を担っており、その団体の運営に対し助成することは、多大な意味を持つものと考えられ、継続、現状維持が妥当である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 42

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	西紋地区療育センター・西紋地域発達支援センター運営事業					
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	
		氏名	淡路至尊	氏名	渡部憲一	
事業の概要	障がいやその心配のある子どもを対象に早期発見と早期療育、各種療育相談等を行っている、西紋地区療育センターと西紋地域発達支援センターに対し、西紋5市町村が運営費を補助している。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					事業費	千円
					国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	1,500 千円
					事業費計	1,500 千円
実施方法	直営	民間委託	その他 ( )			
第5期総合計画(前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~			
	基本施策	9	障がい者支援の充実			
	単位施策	2	ニーズに対応した教育・保育の推進			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	566 千円	241 千円	181 千円	699 千円	300 千円
	合計	566 千円	241 千円	181 千円	699 千円	300 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	障がいやその心配のある子どもの早期発見。	支援団体への運営費負担	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	障がいやその心配のある子どもの早期治療。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
		運営負担額	目標年度 22年度
			目標値 257 千円
			実績値 181 千円
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	早期発見と早期治療により未来の雄武町を担う後継者を育成する。		達成度 70.4 %
			目標年度
			目標値
			実績値
			達成度 %
<b>内 容(どのような手段で何を行ったか)</b>			
運営費の負担	西紋5市町村において、西紋地区療育センター及び西紋地域発達支援センターの運営費を一部負担し、障がいやその心配のある子どもに対して支援を図る。22年度においては療育センターで決算余剰が生じたため、西紋5市町村での負担は生じず、発達支援センターの運営費負担のみでした。		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	障がい者やその心配のある子どもを対象に早期発見と早期治療、各種療育相談等を行い、子どもとその家庭を支援する専門機関に対して運営費を負担するものであり、町が支援を維持することは必要である。当該事業を実施しない場合、障がい者やその心配のある子どもと家族にも影響を及ぼす。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことで、障がい者やその心配のある子どもと家族に対し、精神的な余裕や安心を育み、今後の方向性を示すことができ、家族からの相談に対しても支障を来さなかった。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	運営費の負担は、本町のほか、紋別市、興部町、西興部村、滝上町の5市町村で、均等割と利用割に区分し負担しており、障がい者やその心配のある子ども等への支援を維持する必要はあるものの、最小限度の負担となるよう努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	運営費を5市町村で負担している。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
障がい者やその心配のある子どもと家族にとって両センターは必要不可欠であるため計画どおり事業を進めることが適当である。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b>		
早期発見、早期療育と障がい者支援の充実という役割を担い、現在利用している町民にとってサイクルに溶け込んでおり、最低限の福祉基盤として確保すべきものであるため、町の支援は必要であり、近隣自治体の関係からも当分は現状維持が妥当である。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更	終了	休止	廃止

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 43

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		社会福祉協議会補助事業				
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	淡路 至尊	氏名	渡部 憲一	
事業の概要		地域福祉活動の中核的な役割を担っている社会福祉協議会の組織強化、運営基盤の安定を図ることを目的として、事務職員1名分の人件費の一部補助を行う。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 22 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 9,000 千円 事業費計 9,000 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第5期総合計画(前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け		政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~			
		基本施策	10 地域福祉の推進			
		単位施策	1 福祉意識の醸成			
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務		
		その他計画・根拠等	雄武町社会福祉法人の助成に関する条例			
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	千円
	合計	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町社会福祉協議会	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	高齢化の進展に伴い、介護や福祉を取り巻く環境は大きく変化しており、住民からの相談ニーズが多様化している。	活動の充実・強化			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	多様なニーズに対応するため、地域福祉の組織的な担い手である社会福祉協議会における活動の充実・強化する。	指標(指標計算式/解説)	活動の充実・強化/人件費1名分の補助	目標値及び実績値	
				目標年度	22年度
				目標値	3000 千円
				実績値	3000 千円
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	地域福祉の課題解決に向けた取り組みを強化することにより、誰もが安心して暮らすことのできる地域福祉を実現する。			達成度	100.0 %
				目標年度	
				目標値	
				実績値	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
社会福祉協議会への運営費補助	雄武町社会福祉協議会に対し、専門員1名分の人件費補助を行った。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	行政だけでは解決できない諸問題が近年増えており、こうした問題に対し地域の実情に応じた福祉づくりを進めることを目的とする民間の自主的組織が社会福祉協議会であり、その活動の充実・強化のための支援は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	福祉サービスの円滑な執行のため、事業等の調整を行っている事務局に対する支援は有効である。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	平成19年度から、人件費補助を2名分から1名分へ削減したが、運営基盤の安定を図るためには、必要性が感じられる。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	社会福祉協議会の活動は、地域住民全般に係る福祉向上を目的としていることから公平と考える。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
地域福祉の組織的な担い手である社会福祉協議会の運営基盤の安定と活動の強化・充実を図ることは町民の福祉向上に寄与しているものであり計画どおり進めることが適当である。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 内容の見直し・変更</b> 社会福祉協議会の運営基盤の安定化のための人件費補助は当面、支援が必要であるが、24年度以降については、組織の強化を図り、自助努力による運営を基本としながら、支援内容の見直しを行う必要性も高い。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 44

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		雄武町戦没者追悼式				
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	淡路至尊	氏名	渡部憲一	
事業の概要		過ぐる戦争における雄武町戦没者の英霊に対し、追悼の誠を捧げるとともに、平和への誓いを新たにすることを目的とし、雄武町戦没者追悼式を実施する。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
				事業費	国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	900 千円
					事業費計	900 千円
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け		政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~			
		基本施策	10 地域福祉の推進			
		単位施策	1 福祉意識の醸成			
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務		
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	138 千円	173 千円	133 千円	180 千円	180 千円
	合計	138 千円	173 千円	133 千円	180 千円	180 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	平和と繁栄を築いた先人に対する敬愛の希薄と平和に慣れ、戦争の惨劇を忘れる恐れがある。	追悼式の開催		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	常に平和と繁栄を築いた先人に対する敬愛精神と平和への誓いを新たにします。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標年度 22年度	
			開催回数	
			目標値	1 回
			実績値	1 回
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	先人に対する敬愛さと平和が維持される。		達成度	100.0 %
			目標年度	
			目標値	
			実績値	
達成度 %				
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
追悼式の開催	過ぐる戦争における雄武町戦没者の霊に対し、追悼の誠を捧げるとともに、平和への誓いを新たにするため、戦没者追悼式を実施した。(町民センターでの開催)			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	本町における平和と繁栄を築いた先人に対する追悼の誠を捧げ、平和への誓いを新たにするため必要な事業である。当該事業を実施しない場合、戦争の惨劇などが現代に生きる世代に伝わらず、平和への誓いや先人に対する感謝の気持ちが希薄となる。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことで、平和と繁栄を築いた先人に対する敬愛さ及び平和への誓いを新たにすることができた。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	平成18年度から屋内での開催とし、天候に左右されず、高齢の遺族でも出席し易くなった。専用の祭壇を使用し協力人員の抑制と準備時間の短縮に努めながら、限られた予算で執行できるよう工夫している。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
<input type="checkbox"/> 人員削減		
<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他		
効率性的 / 概ね効率性的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	雄武町全体の戦没者を追悼する行事であり公平と考える。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
<input type="checkbox"/> 受益者負担がない		
<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他		
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
戦争と戦没者は忘れてはならない事実であり、恒久平和を願うためにも、戦没者追悼式の開催は必要不可欠なものである。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
<b>継続 / 現状維持</b>			
本町における平和と繁栄を築いた先人に対する追悼の誠を捧げ、平和への誓いを新たにする役割を担っており、引き続き実施すべき事業である。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 45

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		雄武町民生児童委員協議会運営補助事業				
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	淡路至尊	氏名	渡部憲一	
事業の概要	民生委員・児童委員の基本理念に基づき、地域における高齢者等の生活状況の把握や相談援助指導等を行い、地域福祉の推進を担っている、雄武町民生児童委員協議会の活動の充実を図ることを目的として、運営費を補助している。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 265 千円 事業費計 265 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~			
	基本施策	10	地域福祉の推進			
	単位施策	1	福祉意識の醸成			
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	53 千円	53 千円	53 千円	98 千円	53 千円
	合計	53 千円	53 千円	53 千円	98 千円	53 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町民生児童委員協議会	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	高齢者を取り巻く環境が大きく変化する中、担当地区における課題や相談が多様化している。	運営補助金の交付		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	福祉環境が大きく変化する中、新たな制度を住民が適切に利用できることが大切であり、民生委員活動を通じて援助を求める住民に対し情報提供等、身近な相談者となりえる活動を目指す。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標年度 22年度	
			目標値	53 千円
			実績値	53 千円
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	地域住民が安心して健康に生活することができる町及び地域福祉の向上が図られる。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
雄武町民生児童委員協議会への運営費補助	運営補助金の交付			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	高齢者を取り巻く環境が大きく変化する中、民生委員・児童委員の責務は大きくなっており、団体における運営補助金の交付は必要である。当該事業を実施しない場合、協議会における事業も縮小するため運営に支障を来し、その結果、町民の生活にも影響を及ぼす。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	地域において援助を必要とするものに対して相談、援助等を行うなど、町民サービスの一因を担っており、補助は有効である。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	民生児童委員協議会の活動は、担当地区世帯の見回りなどを実施し、生活状況の把握にも努めている。町からの補助金は、こうした経費にも充てられるが必要最小限度となるよう努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
<input type="checkbox"/> 人員削減		
<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他		
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	民生児童委員の活動は全町的な活動であり、運営にかかる補助については公平と考える。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
<input type="checkbox"/> 受益者負担がない		
<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他		
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
行政と住民のパイプ役も担っており、雄武町民生児童委員協議会が円滑に運営されるためにも必要不可欠なものである。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b>		
民生児童委員は行政と町民のパイプ役を担っており、今後もこの活動を継続させるためには民生児童委員協議会が円滑に運営されることが重要であり、町民の生活及び福祉の向上の観点からも現状維持が適当である。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 46

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		雄武町遺族会運営補助事業					
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	淡路至尊		氏名	渡部憲一	
事業の概要	雄武町戦没者の英霊に追悼の誠を捧げるとともに、平和への誓いを新たにすべく英霊の慰霊顕彰に努め、戦没者遺族等の処遇改善の促進と雄武町遺族会の活性化を図るため、運営費を補助している。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 200 千円 事業費計 200 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~				
	基本施策	10	地域福祉の推進				
	単位施策	1	福祉意識の醸成				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	40 千円	40 千円	40 千円	40 千円	40 千円	
	合計	40 千円	40 千円	40 千円	40 千円	40 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町遺族会	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	会員の高齢化、処遇改善の促進と活性化。	運営補助金の交付	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	事業運営基盤の安定を図る。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値
		交付実績	目標年度 22年度
			目標値 40 千円
			実績値 40 千円
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	戦災を後世に伝えることや追悼式の開催により二度と戦争を繰り返さないという啓発や遺族への援護に効果を得ている。		達成度 100.0 %
		目標年度	
		目標値	
		実績値	
		達成度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)			
雄武町遺族会への運営費補助	運営補助金の交付		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	雄武町にゆかりのある戦没者の遺族で組織されている雄武町遺族会に対する補助金の交付については、平和と繁栄を築いた先人に対するものであり、町がそれを維持することは必要である。当該事業を実施しない場合、事業運営にも支障を来し、その結果、戦没者に対する感謝や敬愛の念も希薄となる。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことで、雄武町遺族会の活動や運営が促進された。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	町の補助は、雄武町遺族会の基盤の安定を図るため必要であるが最小限度となるよう努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	会員数は減少傾向だが、雄武町全体の遺族や戦没者等を対象としているため公平と考える。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
運営費の補助を行うことで、遺族会活動のスムーズな運営が促進されるため、計画どおり事業を進めることが適当である。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b>		
雄武町にゆかりのある戦没者の遺族で組織されている雄武町遺族会に対する補助金の交付については、平和と繁栄を築いた先人に対するものであり、運営費の補助を行うことで、活動や運営が促進されるため、計画どおりの現状維持が適当である。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 47

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		紋別地区保護司会雄武支部運営補助事業				
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
	氏名	淡路至尊			氏名	渡部憲一
事業の概要	地域住民の理解と協力のもとに、犯罪や非行の防止、又は罪を犯した人の自立更生を支えるための活動を支援するとともに、紋別地区保護司会雄武支部の活性化を図るため、運営費を補助している。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 150 千円 事業費計 150 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~			
	基本施策	10	地域福祉の推進			
	単位施策	1	福祉意識の醸成			
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	30 千円	30 千円	30 千円	30 千円	30 千円
	合計	30 千円	30 千円	30 千円	30 千円	30 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	紋別地区保護司会雄武支部	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	社会不安が増加する中、犯罪や非行の防止、罪を犯した人の自立更生を支えるための活動支援が益々重要となっている。	運営補助金の交付	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	事業運営基盤の安定を図るとともに非行や犯罪のない明るい社会を目指す。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値
		交付実績	目標年度 22年度
			目標値 30 千円
			実績値 30 千円
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	犯罪や非行の減少と自立更生に向けた支援体制が確立される。		達成度 100.0 %
			目標年度
			目標値
			実績値
			達成度 %
<b>内 容 (どのような手段で何を行ったか)</b>			
紋別地区保護司会雄武支部への運営費補助	運営補助金の交付		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	地域住民の理解と協力のもとに、犯罪や非行の防止、または罪を犯した人の自立更生を支えるためにも補助金による助成は必要である。当該事業を実施しない場合、犯罪や非行の未然防止を行う活動及び罪を犯した人の自立更生を支える活動にも支障を来す。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことにより、紋別地区保護司会雄武支部における活動が促進された。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	町の補助は、紋別支部保護司会雄武支部の基盤の安定を図るため必要であるが最小限度となるよう努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	保護司会の活動は広く地域住民を対象としており、その活動に対する補助は公平と考える。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
犯罪や非行の防止、又は罪を犯した人の自立更生を支えるための活動を支援するために保護司会の活動は必要不可欠であり、計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向  
(Action)

<b>継続 / 現状維持</b>		
現在の社会情勢において、犯罪も多様化しており、犯罪や非行の未然防止、又は罪を犯した人への自立更生を支えるためにも、支部活動のスムーズな運営が促進される必要があり、現状維持が適当である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止		

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 48

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		雄武町人権擁護委員協議会運営補助事業				
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	淡路至尊		氏名	渡部憲一
事業の概要	人権擁護の啓発活動や相談業務等を通じて、地域住民の基本的な人権を守るための活動を支援するとともに、人権擁護委員協議会の活性化を図るため、運営費の補助を行っている。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 75 千円 事業費計 75 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~			
	基本施策	10	地域福祉の推進			
	単位施策	1	福祉意識の醸成			
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	15 千円	15 千円	15 千円	15 千円	15 千円
	合計	15 千円	15 千円	15 千円	15 千円	15 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町人権擁護委員協議会	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	少子・高齢化等、急激な社会変化に応じた、地域における人権教育、啓発が必要。	運営補助金の交付			
		指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町民の人権問題に対する正しい知識の習得と理解の促進を図り、多様性が尊重される共生社会の実現を図る。	交付実績	目標年度	22年度	
			目標値	15 千円	
			実績値	15 千円	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	差別のない社会づくりを目指し、地域住民の人権が守られる。		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
雄武町人権擁護委員協議会への運営費補助	運営補助金の交付				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	人権擁護の啓発活動や相談業務等を通じて、地域住民の基本的人権を守るための活動を支援するとともに、人権擁護委員協議会の活性化とスムーズな運営を促進するため、補助金の助成は必要である。当該事業を実施しない場合、基本的人権を守るための活動が停滞し、町民の求める支援に影響を及ぼす。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	当事業を実施したことで、人権擁護委員活動がスムーズになり相談業務等を通じて、町民の基本的人権を守ることができた。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	町の補助は、雄武町人権擁護委員協議会の運営基盤を支えるため必要であるが最小限度となるよう努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	人権擁護活動は、幅広く町民に対して啓発活動を行っており、運営費の補助は公平と考える。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
地域住民の基本的人権を守る役割を担っており、人権擁護委員の活動は、町民にとって必要不可欠なものであるため、計画どおり事業を進めることが適当である。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)			
<b>継続 / 現状維持</b>			
町民の基本的人権を守ることは、安心して生活を送るうえでも必要であり、活動のスムーズな運営が促進されるため、現状維持が適当である。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 49

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		社会福祉施設等改修整備事業								
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係					
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長				
		氏名	淡路至尊	氏名	渡部憲一					
事業の概要	経年により老朽化している施設について、改修整備を行い施設の適正管理を図る。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度 ~ 23 年度)					
					事業費	国・道支出金	1,000 千円	地方債	千円	その他
実施方法	直営	民間委託	その他 ( )							
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B					
事業の位置付け	政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~								
	基本施策	10 地域福祉の推進								
	単位施策	3 地域の「たまり場」づくりの促進								
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務							
	その他計画・根拠等									
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)				
	国・道支出金	千円	1,200 千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円				
	雄武町負担額 (一般財源)	790 千円	1,779 千円	845 千円	3,470 千円	千円				
	合計	790 千円	2,979 千円	845 千円	3,470 千円	千円				

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	地域住民等の活動拠点施設	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	施設の老朽化	改修施設			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	活動拠点の整備、施設の延命化	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
		改修施設	目標年度	22年度	
			目標値	2 施設	
			実績値	2 施設	
		達成度	100.0 %		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	地域住民活動の拠点施設を整備することにより利便性が向上するとともに地域住民の社会参加、生きがい活動が促進される。	目標年度			
		目標値			
		実績値			
		達成度	%		
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
施設の改修	豊丘福祉館トイレ床改修工事と音稲府地域住民センター手摺設置及びポーチ床改修工事を実施した。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	地域住民の社会参加、生きがい活動の促進を図るための拠点施設の整備は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	施設を改修することで地域住民の活動拠点の整備と施設の延命化が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	見積合わせを実施し適正価格で工事を発注した。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	各施設は地域住民が広く利用できる施設であり、その整備、改修は公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
地域住民が安心して利用できるよう計画どおり事業を進めることが適当である。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 各地区の住民が安心して施設を利用できるように、計画どおり事業を進めることが適当である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 50

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		法外援助扶助事業					
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	
		氏名	淡路至尊			氏名	
事業の概要		共同募金会雄武支部において、毎年12月に「歳末助け合い運動」を実施しており、低所得世帯、独居老人世帯、在宅障がい者等を対象に見舞金を支給し、明るく楽しい正月を迎えられるように義援金を支給しており、町がその一部を負担する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 1,000 千円 事業費計 1,000 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )			
第5期総合計画(前期)		登載事業		非登載事業		優先度	B
事業の位置付け	政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~					
	基本施策	11 社会保障制度の充実					
	単位施策	4 低所得者の自立の支援					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額(一般財源)	140 千円	126 千円	126 千円	200 千円	200 千円	
	合計	140 千円	126 千円	126 千円	200 千円	200 千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	低所得者等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	社会的弱者が地域で安心して暮らせるよう総合的な支援が求められている。	義援金の扶助		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	低所得世帯における生活保障を補う貴重な援助となっており、自立更生に努めている低所得世帯への激励及び福祉の向上を図る。	指標(指標計算式/解説)	給付実績	
			目標年度	22年度
			目標値	126 千円
			実績値	126 千円
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	低所得世帯の生活の安定化が図られると共に自立更生に貢献する。	達成度	100.0 %	
			目標年度	
			目標値	
			実績値	
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
義援金の拠出	歳末助け合い運動を実施し、低所得世帯、独居老人世帯、在宅障がい者等を対象に支給する義援金の一部を負担する。			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	12月(歳末)における町民の安定した生活を送るためにも共同募金会雄武分区が実施する「歳末助け合い運動」に対し義援金の一部を負担することは必要である。当該事業を実施しない場合、義援金を必要とする世帯に影響を及ぼす。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要/概ね必要/ 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことで、12月(歳末)における要保護世帯等の生活に支障を来さなかった。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効/概ね有効/ 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	平成18年度まで、定額により支給してきたが、平成19年度から、雄武町社会福祉協議会との折半により負担している。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的/概ね効率的/ 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	安定した生活確保のための義援金である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平/概ね公平/ 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
働くことができない、町民、要保護世帯等に対し義援金の支給は必要不可欠であり、町民の生活及び福祉の向上を図るうえで、計画どおり事業を進めることが適当である。		



継続/現状維持		
12月(歳末)における町民の安定した生活をおくるための措置として町の支援は必要である。町が義援金の一部を支援することで、要保護世帯の自立支援を促進するため、現状維持が必要である。		
*展開方向の区分 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止		

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 51

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		高齢者等の冬の生活支援事業				
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	淡路至尊	氏名	渡部憲一	
事業の概要	在宅で生活する低所得世帯に対し、厳寒期における暖房用燃料等の購入費の一部を助成し、当該世帯の生活安定に資することを目的に実施する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 21 年度 ~ 24 年度)	
					事業費	国・道支出金
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	14,800 千円
					事業費計	19,800 千円
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~			
	基本施策	7	高齢者支援の充実			
	単位施策	2	生活支援の充実			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等	雄武町高齢者等の冬の生活支援事業実施要綱				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	3,500 千円	500 千円	500 千円	500 千円
	地方債	千円	千円	2,900 千円	3,700 千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	190 千円	48 千円	750 千円	4,450 千円
	合計	千円	3,690 千円	3,448 千円	4,950 千円	4,950 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	高齢者等の低所得世帯	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	近年の灯油価格高騰により、低所得世帯における冬期間の生活を圧迫しているため、燃料のみならず、冬期用品等の確保支援も必要。	対象世帯への交付数、利用率		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	暖房用燃料、冬用衣料、防寒靴等の購入費の一部を助成することで、低所得世帯における冬期間の生活安定が図られる。	交付世帯	指標(指標計算式/解説)	
			目標年度	22年度
			目標値	330 世帯
			実績値	237 世帯
達成度	71.8 %			
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	低所得世帯の冬期間の生活安定を図り、健やかに暮らせる地域づくりを目指す。	利用率	目標年度	22年度
			目標値	100 %
			実績値	97 %
			達成度	97 %
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
助成券の交付	町民税非課税世帯の高齢者世帯等に対し、15千円分の助成券を交付する。			
冬期用品等購入費の助成	町内各小売店からの請求に基づき、購入費を支払う。			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	冬期間の燃料代が生活費を圧迫している現状において、低所得世帯に対し、燃料のみならず冬期用品等の購入費の一部を助成することは、増嵩する生活費を抑制して生活安定を図るため、必要な支援である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	冬期間における当該世帯の増嵩する生活費が抑制され、生活安定の一助に繋がった。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	申請から決定までの期間を2週間以内とし、事務の効率化・迅速化に努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	助成に当たっては、一定の基準を設けていることから、公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
冬期間における低所得世帯の生活安定の一助に繋がり、燃料だけでなく、品目を増やしたことで、利用者の選択肢も広がった。今後も計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向  
(Action)

<b>継続 / 内容の見直し・変更</b>		
低所得世帯の冬期間の生活の安定を図るためには、引き続き事業を実施していく必要がある。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止		

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 52

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		子ども手当支給事業				
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	淡路至尊	氏名	渡部憲一	
事業の概要	中学校修了前の子を養育している保護者に対して子ども手当を支給する。 支給時期 年3回(6月、10月、2月) 支給額 一人あたり月額13,000円 受給要件 所得制限はない				全体計画 / 単年度繰返 (平成 22 年度 ~ 24 年度)	
					事業費	国・道支出金 184,954 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 25,412 千円 事業費計 210,366 千円
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第5期総合計画(前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～			
	基本施策	8	子育て・子育ての充実			
	単位施策	3	少子化問題への対応			
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等	子ども手当法				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	53,969 千円	68,945 千円	64,320 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	6,605 千円	10,318 千円	9,000 千円
	合計	千円	千円	60,574 千円	79,263 千円	73,320 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	中学校修了前の子を養育している保護者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	少子化対策の必要性とともに子育てに関する経済的負担の支援を求められている。	全受給者への支給			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	保護者の金銭的不安を解消するとともに、今後、出産を向かえる若い世代に対して養育に関する安心が得られた。	指標(指標計算式/解説)	対象となる子の人数	目標年度 22年度	
				目標値	478 名
				実績値	478 名
				達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	子どもを養育している方の生活の安定、子どもの健全な育成及び資質の向上が図られる。			目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
金銭支給	6月、10月、2月に受給者へ支給した。(6月のみ2ヶ月分)				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	自治体の義務的的事业であり、子どもを養育している方へ支給することで、生活の安定、児童等の健全な育成、資質の向上を図るため必要と判断される。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	子育てに関する経済的負担を軽減することができ、少子化対策となる。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	子ども手当法に基づいて町が支給事務を行っており効率的である。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	法による自治体の義務的的事业であり、公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
従来の児童手当から支給対象、支給額を拡大して創設された手当であり、経済的支援を必要とする子育て世帯にとって有益である。		

**今後の展開方向**  
(Action)

<b>継続 / 内容の見直し・変更</b>		
子ども手当法が23年9月迄のつなぎ法のみ可決されており、大震災の影響による復興財源確保等の関係で、縮小または児童手当法の復活の可能性もあり得る。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止		

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 53

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		社会福祉施設備品整備事業				
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
	氏名	淡路至尊			氏名	渡部 憲一
事業の概要		音稲府地域住民センターの大講堂用の備品である椅子と、それを積載する台車を購入した。			全体計画 / 単年度のみ (平成 22 年度 ~ 22 年度)	
					国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	580 千円
					事業費計	580 千円
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~			
	基本施策	10	地域福祉の推進			
	単位施策	3	地域の「たまり場」づくりの促進			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	461 千円	千円	千円
	合計	千円	千円	461 千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民 (施設利用者)	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	施設利用にあたり、高齢者や膝、足の悪い方への配慮が求められる。	椅子及び台車の購入数	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	椅子の数量を増やし利用者のニーズに対応。専用の台車を使って整頓を行う。	椅子の購入数	目標年度 22年度
			目標値 50 脚
			実績値 50 脚
			達成度 100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	施設利用者の利便性が向上した。	台車の購入数	目標年度 22年度
			目標値 1 台
			実績値 1 台
			達成度 100 %
<b>内 容 (どのような手段で何を行ったか)</b>			
備品購入	音稲府地域住民センターの大講堂用の備品である椅子と、それを積載する台車を購入した。		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	社会福祉施設の備品について、老朽しているものや不足しているもの等、更新検討していく必要があり、施設利用者の利便性を図る。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	椅子を増量して利用者のニーズに対応した。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	指名委員会において業者選考し、入札執行による適正価格で発注した。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	施設利用者が平等に使用できるので公平性がある。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
椅子の数量を増やし利用者のニーズに対応し、施設利用者の利便性が向上した。		

今後の展開方向  
(Action)

<b>継続 / 内容の見直し・変更</b>		
今後も社会福祉施設の備品について、老朽しているものや不足しているもの等、更新検討する必要がある。		

\*展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 54

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		地域人権啓発活動活性化事業				
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	社会福祉係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	淡路至尊		氏名	渡部憲一
事業の概要		地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めるため、基本的人権と人権尊重思想の普及高揚に努めながら、住民に親しみやすく、地域に密着した様々な人権啓発活動事業を実施した。			全体計画 / 単年度のみ (平成 年度 ~ 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け		政策目標	2 めぐもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~			
		基本施策	10 地域福祉の推進			
		単位施策	1 福祉意識の醸成			
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務		
		その他計画・根拠等	地域人権啓発活性化事業			
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	1,000 千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	5 千円	千円	千円
	合計	千円	千円	1,005 千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	人権擁護思想の普及高揚及び人権問題に対する認識と理解度。	啓蒙活動事業数	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	児童等の情操を豊かにし、命の大切さや相手への思いやりというような人権思想に対する理解を深め、豊かな人権感覚を身に付けてもらうべく、人権思想の啓蒙と啓発を実施した。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
		啓蒙活動事業数	目標年度 22年度
			目標値 7 事業
			実績値 7 事業
			達成度 100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	命の大切さや相手への思いやりというような人権思想に対する理解を深め、豊かな人権感覚が身に付き、啓蒙思想の普及と差別のない明るいまちづくりを実現する。		目標年度
			目標値
			実績値
			達成度 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)			
啓発物品の購入	花苗、給食衣、図書、スクールバスへのPRステッカー、啓発横断幕、その他啓発物品を購入し、各学校へ配布を通じて啓蒙・啓発活動を実施した。		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	人権擁護委員・法務局・町が一体となり、町民へ啓蒙活動や人権啓発事業を広く行い、町民が人権の知識や見識を身に付けていただくためには、今後も関係機関と連携を取り、啓蒙・啓発活動への協力を行っていく必要がある。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	幅広い町民が人権の知識や見識を身に付けることができた。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	北海道の委託事業であるため、適当と判断できる。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	児童等を含め、幅広い町民に対して啓蒙・啓発活動を行っているので公平性がある。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
町民に親しみ易い、地域に密着した多様な人権啓発活動を展開することで、人権尊重思想の普及高揚が図られた。	同 左	

 <b>今後の展開方向</b> (Action)		
<b>終了</b>	<b>終了</b>	
北海道の委託事業であるため、終了となるが、様々な人権啓発活動を実施して人権尊重思想の普及高揚を図る観点では、一定の成果があった。	同 左	
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止		

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 55

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		特定健診・特定保健指導事業				
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	保険給付係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主事
	氏名	淡路 至尊		氏名	高田 勉	
事業の概要	40歳から74歳までの国保被保険者を対象とした、内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドローム)に着目した生活習慣病予防のための健康診査(特定健康診査)や保健指導(特定保健指導)が、高齢者の医療の確保に関する法律により各医療保険者に義務化されており、本町においても国保被保険者として特定健康診査及び特定保健指導を実施する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 4,636 千円 地方債 千円 その他 3,733 千円 一般財源 19,970 千円 事業費計 28,339 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総 合 計 画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~				
	基本施策	6 保健・医療の充実				
	単 位 施 策	2 成人保健の充実				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等	高齢者の医療の確保に関する法律				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	1,192 千円	486 千円	1,054 千円	586 千円	644 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	686 千円	538 千円	507 千円	973 千円	1,070 千円
	雄武町負担額(一般財源)	2,052 千円	2,578 千円	1,119 千円	4,350 千円	4,490 千円
	合 計	3,930 千円	3,602 千円	2,680 千円	5,909 千円	6,204 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町国民健康保険被保険者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	特定健診受診率、特定保健指導実施率アップのための創意工夫	特定健康診査受診率、特定保健指導実施率			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	内臓脂肪症候群該当者及び予備群の減少	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
		平成24年度における国で定めた率への到達	目標年度	平成22年度(健診)	
		・健診受診率 65%	目標値	50%	
		・指導実施率 45%	実績値	34.8%	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	重症化予防と医療費抑制	達成度	69.6%		
		目標年度	平成22年度(指導)		
		目標値	43%		
		実績値	85.8%		
達成度	199.5%				
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
町広報での周知	町広報に健診の年間予定表を折り込みし、健診時期や内容等を周知するとともに、健診の受付開始日に新聞折込等を行った。				
受診券発行	対象者全員に受診券を送付し、受診対象であることを認識してもらうとともに、健診の内容等についても同時に周知を図った。				
健診・保健指導の実施	予定どおりに集団健診・個別健診を実施し、特定保健指導が必要であるものについては支援を行っている。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	高齢者の医療の確保に関する法律により、本事業の実施が義務化されており、町民の健康管理と本事業を通じて医療費抑制の一部となりうるものであり必要である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	目標値は全国一律で設定されているものであり、基本的には達成すべき目標であるものの、結果として特定健診は下回る状況であった。しかし、目標に向けての取り組みは行っているところであるが、より率のアップに努めていきたい。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	コストに見合った効果が得られたと判断するのは、内臓脂肪症候群該当者及び予備群の減少に伴う医療費抑制が図られた場合と考えるが、結果を実感するまでには長期間の事業展開が必要と考える。ただし、健診や保健指導によって早期の治療が見込めることから、効果はある。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
<input type="checkbox"/> 人員削減		
<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他		
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	健康診査を受ける際は、料金の一部を本人に負担していただいている。(負担金徴収)
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
<input type="checkbox"/> 受益者負担がない		
<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他		
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>B</b>		
健康診査については、受診率が目標値に達しなかったものの事業の展開方法は良好であり、今後も受診率アップに努めていく。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)			
<b>継続 / 拡充</b>			
これまで以上に町民(被保険者)が関心を持つようなアプローチが必要であり、結果として目標値につながるような工夫をしなければならない。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 56

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		後期高齢者医療事業療養給付費負担金				
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	保険給付係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主査
	氏名	淡路 至尊		氏名	松田 智子	
事業の概要	高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定に基づき、被保険者の療養の給付に関する費用の12分の1に相当する金額を市町村が負担することとされているため、当該負担金を北海道後期高齢者広域連合へ支出する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 276,754 千円 事業費計 276,754 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第5期総合計画(前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~			
	基本施策	11	社会保障制度の充実			
	単位施策	1	国民健康保険・後期高齢者医療運営の安定化			
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等	高齢者の医療の確保に関する法律				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	48,171 千円	53,042 千円	56,450 千円	62,800 千円	59,889 千円
	合計	48,171 千円	53,042 千円	56,450 千円	62,800 千円	59,889 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	後期高齢者医療被保険者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	後期高齢者医療制度の円滑運営	本制度の継続的運営			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	将来にわたり国民皆保険を守り、高齢者の方が安心して医療を受けられるよう創設された支えあいのしくみ	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	上記しくみの維持	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
負担金支払	北海道後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、後期高齢者医療被保険者の療養給付費のうち、町の法定負担分(1/12)の支払いを行った。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	法定の義務的経費であるため、必要である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	後期高齢者が必要な医療を適切に受けるための医療費の一部に充てられているため、有効である。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	医療費に充てられる負担金を下げるため、医療費の抑制が必要であり、広域連合とともに健診事業や保健事業に取り組んだ。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	後期高齢者医療被保険者のみが受益者といえるが、医療保険は社会全体で支えるしくみとの観点から公平であるといえる。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
法定の義務的経費であり、制度を円滑かつ安定的に運営するために公費投入は適当と考える。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b>		
今後、後期高齢者医療制度は廃止され、新制度に移行する予定であるが、それまでの間は、後期高齢者医療制度の健全運営のため、継続していく必要がある。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 57

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		後期高齢者健康診査事務受託事業				
評価者	担当課名	保健福祉課		担当係名	保険給付係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主査
		氏名	淡路 至尊		氏名	松田 智子
事業の概要	北海道後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者医療被保険者に対する健康診査業務を受託実施する。経費については個人負担分である健診費用の1割を除き、残り全額広域連合で負担。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 700 千円 一般財源 千円 事業費計 700 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 (事務受託)		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~			
	基本施策	11	社会保障制度の充実			
	単位施策	1	国民健康保険・後期高齢者医療運営の安定化			
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	139 千円	145 千円	164 千円	208 千円	150 千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	8 千円	11 千円	16 千円	千円
	合計	139 千円	153 千円	175 千円	224 千円	150 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	後期高齢者医療被保険者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	後期高齢者医療制度の円滑運営	指標 (指標計算式 / 解説)		目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	健康診査によって、事前に病気を見つけ出すことによって、重症化を防ぐ。	健康診査受診率 (受診者数 ÷ 被保険者数)	目標年度	毎年度	
			目標値	10 %	
			実績値	6.8 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	医療費の抑制		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	68.0 %	
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
健診実施の周知	広報折込チラシ・ホームページ等により健診の実施日や内容を周知。特定健診と一体的に周知。				
健診の実施	特定健診と合わせて実施。町民センター等で行う集団健診と、町と契約している医療機関で個別健診を実施した。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	北海道内全ての市町村が広域連合から受託し、高齢者の健康管理の保持、疾病の早期発見に努め、医療費の適正化を図るための事業であり、本町においても必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した目標値の達成状況	広域連合において受診率目標を定めてはいないが、本町においては総合計画の実施計画上、10%を目標としているが、6.8%と下回っている。しかし、受診率は低くとも、高齢者への健診機会の提供のため、継続していく必要がある。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	特定健診の実施に合わせ、後期高齢者健診を実施しており、事務的負担を軽減している。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

概ね公平	判断の理由	広域連合からの収入により健康診査に係る経費については賄われるが、1割分は個人負担とされている。特定健診については、本人負担を求めているが、高齢者であることや1割分の経費も少額であることから、個人負担を求めず町負担としている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
目標値である受診率に達していないが、広域連合からの受託により事業を展開しており、今後も引き続き実施していくことが必要である。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b> 今後、後期高齢者医療制度は廃止され、新制度に移行する予定であるが、それまでの間は、高齢者の健康保持と医療費抑制の観点から、継続して実施する。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 5 - 58

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		国民健康保険保健事業				
評価者	担当課名		保健福祉課	担当係名		保険給付係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主事
		氏名	淡路 至尊		氏名	高田 勉
事業の概要		国保被保険者を対象に特定健診・特定保健指導事業の補完事業として、若年層からの生活習慣病予防対策としての保健指導、二次検診、運動教室等を実施する。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 22 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 2,821 千円 地方債 0 千円 その他 0 千円 一般財源 7,516 千円 事業費計 10,337 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 (一部委託(運動教室))		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業	優先度	B
事業の位置付け		政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~			
		基本施策	6 保健・医療の充実			
		単 位 施 策	2 成人保健の充実			
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務		
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	865 千円	826 千円	921 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	1,205 千円	2,519 千円	2,455 千円
	合 計	千円	千円	2,070 千円	3,345 千円	3,376 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町国民健康保険被保険者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	医療機関受診件数の6割以上を占める生活習慣病の減少	平成24年度における内臓脂肪症候群該当者及び予備群の10%減			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	内臓脂肪症候群該当者及び予備群の減少	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
		継続的な予防事業の展開	目標年度	平成22年度	
			目標値	実施	
			実績値	実施	
達成度	100.0 %				
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	重症化予防と医療費抑制	目標年度			
		目標値			
		実績値			
		達成度	%		
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
特定健診(町独自項目)の実施	特定健診(集団・個別)の基本項目以外に町独自項目の追加				
二次検診の実施	特定健診の結果、特定保健指導域まで達しない被保険者に二次検診を行い、実情に合わせた支援を実施した。				
運動教室・栄養教室の実施	冬期の運動不足・過度の栄養摂取の改善のため、運動教室・栄養教室を計6回開催した。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	特定健診等実施計画目標値である「平成24年度におけるメタボリックシンドローム10%減」を実現するため、また、町民の健康管理と本事業を通じて医療費抑制が期待できることから必要である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	目標値はほぼ達成され、生活習慣病予防の重要性を被保険者に広く周知することができた。また、医療費抑制を図るため、今後も中長期的観点で事業を進める必要がある。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	費用対効果の面で、医療費の抑制幅が挙げられるが、結果が出るまでには時間を要するため中長期的に実施する必要がある。運動教室の参加者状況から広い年齢層に生活習慣病予防について周知が図られたと思われる。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	全被保険者を対象に事業を実施している。なお、運動教室・栄養教室については被保険者以外も対象に実施している。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>B</b>		
特定健診等事業においても目標を達成しておらず、補完事業として、事業内容の充実に向け改善が必要である。		

今後の展開方向  
(Action)

<b>継続 / 拡充</b>		
国保被保険者の健康増進に資するため、また、将来的な医療費抑制を図るため更に創意工夫が必要である。		

\*展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 6 - 1

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	居宅介護支援運営事業					
評価者	担当課名	地域包括支援センター		担当係名	介護予防係	
	管理職	職名	所長	作成者	職名	
		氏名	淡路 至尊	氏名	河原真由美	
事業の概要	要介護認定者に対し、居宅サービス計画の作成を行い、在宅生活が継続できるような支援を行う。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					事業費	
					国・道支出 千円	
					地方債 千円	
					その他 9,000 千円	
					一般財源 千円	
					事業費計 9,000 千円	
実施方法	直営	民間委託	その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)	登載事業	非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~				
	基本施策	7 高齢者支援の充実				
	単 位 施 策	1 介護サービスの充実				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等	介護保険法 第5期高齢者保健福祉計画・第4期介護保険事業計画				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	3,014 千円	3,379 千円	568 千円	700 千円	1,500 千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合 計	3,014 千円	3,379 千円	568 千円	700 千円	1,500 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

[誰、何が(対象)]	要介護認定者及びその家族	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)
[抱える課題やニーズは]	介護や生活支援を要する	計画作成数
[どのような状態になることを目指したのか(意図)]	介護の重度化予防、生活の質の向上を目指す	指標(指標計算式/解説)
		目標年度及び実績値
[その結果、どのような成果を実現したいか] 成果 = 目的	重度化予防及び生活の質の向上	件数では単純に評価できないが、要介護認定者におけるサービス計画は在宅における支援数ととらえ指標とする。
		目標年度 22年度
		目標値 660 件
		実績値 742 件
		達成度 112.4 %
		目標年度
		目標値
		実績値
		達成度 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)		
居宅介護支援	生活の質の向上、介護重度化予防、介護負担軽減等を目指し自宅生活が継続可能となるよう、ご本人との契約に基づき居宅サービス計画を作成する。	
関係機関連絡	上記目的で利用者の生活、介護、医療に係る関係機関に対し連絡調整等を行い、過不足なくサービスが行われるような調整を図る。	
ケア会議開催	計画原案に対し、本人を始め、担当する医療スタッフ、介護スタッフ、家族等と定期的に会議を開催し情報の共有、ケア目標の調整等を図る。また、定期モニタリング、評価、再計画等を繰り返す。	

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>概ね必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	介護保険法上は町直営で行う必要性はないが、現在町内で居宅サービス計画を作成できる事業所がない状況である。介護保険法に基づくサービス利用には居宅サービス計画作成が必須であるため、当事業所は必要である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	雄武町内在住の要介護認定者すべての居宅サービス計画を作成している。また、町外者である町内在住要介護者、要支援者の計画作成の契約も行い数件対応している現状である。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	事業内容の特性上、費用対効果についての視点は難しいが介護報酬として歳入が見込まれることもあり、効率的と判断する。第4期介護保険事業計画P10にあるように居宅介護支援事業所は収支差率が最も低い介護保険事業所である。その中で施設管理、事務経費などの節減は十分に行うことができたと判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	介護保険では利用者は1割負担が生じるが、居宅サービス計画作成は全額保険負担(10割負担)であるため、利用者から直接的負担は生じない。介護認定を受けていてもサービス利用を受けなくても生活維持ができる時期もあり、介護が必要な時に必要な支援を行うことは公平であると考える。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
要介護者のサービス利用に必須である居宅サービス計画作成を行う事業所がない現在では必要性は高い。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)			
<b>継続 / 現状維持</b>			
今後の高齢者数、要介護認定者数等、次期介護保険計画等上位計画と整合性を保ちながら事業の継続と専門職員の配置が必要である。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 6 - 2

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	介護予防支援運営事業						
評価者	担当課名	地域包括支援センター		担当係名	介護予防係		
	管理職	職名	所長	作成者	職名	係長	
		氏名	淡路 至尊		氏名	河原真由美	
事業の概要	要支援認定者に対し、介護予防サービス計画の作成を行い、在宅生活が継続できるような支援を行う。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 4,000 千円 一般財源 千円 事業費計 4,000 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~				
	基本施策	7	高齢者支援の充実				
	単位施策	1	介護サービスの充実				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等	介護保険法 第5期高齢者保健福祉計画 第4期介護保険事業計画					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	1,561 千円	286 千円	266 千円	640 千円	500 千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円	
	合計	1,561 千円	286 千円	266 千円	640 千円	500 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	要支援認定者及びその家族	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)
【抱える課題やニーズは】	軽度な介護や見守り等生活支援を要する。	計画作成数
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	介護予防・重度化予防・生活の質の向上を目指す。	指標(指標計算式/解説)
		目標年度 22年度
		目標値 540 件
		実績値 418 件
		達成度 77.4 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	重度化予防及び生活の質の向上。	目標年度 目標値 実績値 達成度 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)		
介護予防支援	介護予防、重度化予防、生活の質の向上を目指し、要介護とならないような支援を行えるよう、ご本人との契約に基づき介護予防サービス計画を作成する。	
関係機関連絡	上記目的で利用者の生活、介護、医療に係る関係機関に対し連絡調整等を行い、過不足なくサービスが行われるような調整を図る。	
ケア会議開催	計画原案に対し、本人を始め、担当する医療スタッフ、介護スタッフ、家族等と定期的に会議を開催し情報の共有、ケア目標の調整等を図る。また、定期モニタリング、評価、再計画等を繰り返し行う。	

### 3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	平成18年度介護保険法改正により、地域包括支援センターと併設することが求められ、介護予防は市町村が責任を持って行う必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	雄武町の介護保険被保険者で介護保険におけるサービス利用している要支援者は業務委託等を通じてもすべて予防支援事業所がかかわっている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	事業内容の特性上、費用対効果の視点が難しいが介護報酬を得て事業を行うという点においては歳入が見込まれ効率と判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	介護保険では利用者は1割負担が生じるが、介護予防サービス計画作成は全額保険負担(10割負担)であるため、利用者から直接的負担は生じない。要支援認定を受けていてもサービス利用を受けなくても生活維持ができる時期もあり、支援が必要な時にサービスを利用ができることは公平であると考える。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
介護の重度化を予防する必要性から予防支援事業は必要である。		

 <b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
<b>継続 / 現状維持</b>			
介護予防サービス計画作成数は横ばいで経過しているが、後期高齢者数の増加から今後は増加が見込まれる事業であり、今後も事業展開は必要と考える。			
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 6 - 3

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		地域包括支援センター運営事業				
評価者	担当課名	地域包括支援センター		担当係名	介護予防係	
	管理職	職名	所長	作成者	職名	係長
		氏名	淡路 至尊		氏名	河原真由美
事業の概要	高齢者、障がい者等生活支援が必要な町民に対し、総合的な相談を受け、住み慣れた場所でその方らしく生活できるような包括的、継続的支援を行うことを目的とする。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 13,870 千円 一般財源 千円 事業費計 13,870 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~				
	基本施策	7 高齢者支援の充実				
	単位施策	2 生活支援の充実				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等	介護保険法 第 5 期高齢者保健福祉計画・第 4 期介護保険事業計画				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	1,966 千円	439 千円	1,370 千円	1,690 千円	1,900 千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合計	1,966 千円	439 千円	1,370 千円	1,690 千円	1,900 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	加齢や障がいから生活に支障が出る恐れがある。	相談件数				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	介護予防や生活の質の向上を目指す。	件数では単純に評価できないが、介護予防に資する働きかけのひとつとする。	指標(指標計算式/解説)			目標年度 22年度
						目標値 550 件
						実績値 1101 件
						達成度 200.2 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	要介護者の減少及び悪化の予防生活の質の向上。		指標(指標計算式/解説)			目標年度
						目標値
						実績値
						達成度 %
<b>内 容(どのような手段で何を行ったか)</b>						
総合相談業務	本人・家族、病院・医院等からの相談及び当センターからの実態把握訪問等実施。生活状況全般のアセスメントに基づき必要な支援の方法を検討している。					
介護予防事業	上記相談におけるアセスメントの結果、介護になる恐れの高い方に対し介護予防に資する介護予防計画の作成等を実施。					
関係機関連絡	対象者の生活に係る関係機関に対し、連絡調整などを行い対象者にとって、相談先が一か所となるような支援を実施。					

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	介護保険法に基づき市町村の設置が義務づけられている。(委託は可)
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	相談件数の増加など町民にとっての相談先としての理解されている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	事業内容の特性上、費用対効果の視点は難しいが施設管理、事務経費などの節減は十分に行うことができている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	介護保険法地域支援事業としての1号被保険者負担はあるが、直接的な負担は生じない。介護予防に向けた取り組みは全町民にとって大切であり、また介護になるおそれの高い方に対してかかわることは必要性に応じた対応であるため公平であると考える。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
法的根拠もあるが、市町村として高齢者や障害者の総合相談の場は必要。今後も相談件数だけでなく生活の質の向上、人権擁護など住み慣れた場での生活が継続できる支援対応は必要である。		



継続 / 現状維持		
介護保険法、老人福祉法の改正などが生じない限り市町村として設置は必要であり、専門職人員配置も必要である。高齢者の増加、家族単位の変化などが想定されることから名称や形が変わっても何らかの生活支援の必要性が高い状況が継続されると判断する。		

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 6 - 4

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		地域包括支援センター運営事業				
評価者	担当課名	地域包括支援センター		担当係名	介護予防係	
	管理職	職名	所長	作成者	職名	
		氏名	淡路 至尊	氏名	河原真由美	
事業の概要	高齢者、障がい者が住み慣れた場所で、その方らしく生活できるように関係機関連携強化や地域づくりなどを目的とする。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					国・道支出金 14,897 千円	
					地方債 千円	
					その他 4,965 千円	
					一般財源 4,965 千円	
				事業費計 24,827 千円		
実施方法	直営	民間委託	その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~			
	基本施策	7	高齢者支援の充実			
	単位施策	2	生活支援の充実			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等	介護保険法 第 5 期高齢者保健福祉計画・第 4 期介護保険事業計画				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	2,835 千円	2,942 千円	2,973 千円	3,137 千円	3,000 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	945 千円	980 千円	991 千円	1,046 千円	1,000 千円
	雄武町負担額 (一般財源)	947 千円	982 千円	992 千円	1,047 千円	1,000 千円
	合計	4,727 千円	4,904 千円	4,956 千円	5,230 千円	5,000 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

[誰、何が(対象)]	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)
[抱える課題やニーズは]	加齢や障がいから生活に支障が出る恐れがある。	事業実施回数
[どのような状態になることを目指したのか(意図)]	介護予防や生活の質の向上を目指すことができるような、関係機関調整、町づくりを目指す。	指標(指標計算式/解説)
		回数で単純に評価することはできないが、事業を通じ生活の質の向上に資する働きかけの一つとする
		目標年度 22年度
		目標値 24 回
[その結果、どのような成果を実現したいか] 成果 = 目的	加齢や障がいから生活障害が生じてもすみ慣れた場所で生活を継続ができる。	実績値 30 回
		達成度 125.0 %
		目標年度
		目標値
		実績値
		達成度 %
内 容 (どのような手段で何を行ったか)		
権利擁護・虐待予防事業	介護保険事業所を対象に高齢者の人権、虐待予防等について講演会実施。雄武町消費者被害防止ネットワーク会員として例会出席。日常業務での権利擁護対応可能に向け職員外部研修受講。	
包括的・継続的マネジメント事業	月 2 回定例会議を開催し、町内介護保険事業所、病院との連携を図っている。日常的に居宅介護支援事業所のケアマネージャーへの助言、介護保険事業所へのサービスの質の向上に向けた助言実施。民生児童委員を相談協力員として委嘱し地域の見守り体制構築を図っている。	
認知症サポーター養成講座等	認知症高齢者の見守り事業として、認知症サポーター養成講座の実施。広報おうむ等に記事掲載し、正しい認知症の理解に向けた啓蒙普及実施。	

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	介護保険法に基づき市町村において事業展開が義務づけられている。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	各事業を通じ、町内関係機関、町民の知識、意識の向上が図れている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	事業内容の特性上、費用対効果の視点は難しいが極力経費がかからず、有効な講師派遣などを検討するなどの節減は十分に行うことができている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	全町民にとって必要性があることから公平性は保たれていると考える。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
法的根拠もあるが、市町村として高齢者や障害者権利擁護、関係機関との連絡調整などは生活支援のために必要な支援であると思われる。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b>		
生活の質向上のために、繰り返し関係機関調整や町民への周知、啓蒙等を継続することが必要である。			
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 6 - 5

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	特定高齢者把握事業					
評価者	担当課名		地域包括支援センター	担当係名		介護予防係
	管理職	職名	所長	作成者	職名	係長
		氏名	淡路 至尊		氏名	河原真由美
事業の概要	健診や関係機関との連携、実態把握訪問などから、要介護・要支援状態になるおそれのある虚弱な高齢者を早期発見し自立した生活の継続を目指す。					全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)
	事業費	国・道支出金				2,571 千円
		地方債				千円
		その他				2,915 千円
		一般財源				1,376 千円
					事業費計	6,862 千円
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~			
	基本施策	7	高齢者支援の充実			
	単位施策	2	生活支援の充実			
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等	介護保険法 第5期高齢者保健福祉計画・第4期介護保険事業計画				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	397 千円	520 千円	582 千円	641 千円	448 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	450 千円	590 千円	661 千円	727 千円	509 千円
	雄武町負担額 (一般財源)	214 千円	279 千円	310 千円	342 千円	242 千円
	合計	1,061 千円	1,389 千円	1,553 千円	1,710 千円	1,199 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	65歳以上の町民(要介護・要支援者を除く)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	加齢や疾病に伴い生活に支障が出る恐れがある。	受診数		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	介護予防、生活の質の向上。	指標(指標計算式/解説)	目標年度	平成22年度
		健診等場面での早期発見、個別相談や訪問などで虚弱高齢者を発見の2点が考えられるが当面生活機能評価受診数を指標とした	目標値	220 人
			実績値	234 人
			達成度	106.4 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	要介護者の増加予防、介護給付費増加予防	目標年度		
		目標値		
		実績値		
		達成度		%
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
実態把握訪問	年齢や世帯構成、過去の基本チェックリスト歴などから名簿を作成し、実態把握訪問を行い虚弱高齢者が否かの判断の上、対象者は生活機能評価健診受診勧奨を行う。また、その後は包括支援センターにてアセスメントを行い介護予防計画作成につなげている。			
生活機能評価健診	保健係主管の特定健診と同時開催を行える環境作りを通し(受診者中65歳以上)、一度の健診で介護予防健診も行えるような場を提供した。			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	介護保険法にて生活機能評価健診の実施は市町村の義務となっている。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	介護保険法にて求められている事業を行っている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	健診を実施せず把握を行っても良い通知に年度途中で変更があったが、コストを検討した結果、現行通りの実施方法が、市町村負担が少ないとの判断にて、現行通りの実施方法を継続した。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	生活機能評価は自己負担が生じないよう通知があり無料である。特定健診と同時開催し利便性を図り、訪問後虚弱高齢者の恐れのある方には個別健診の場もありあらゆる場面で受診することが可能なため公平と判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
特定高齢者数は多くないが、介護保険法で求められている対応、目標を行うことができた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)			
	<b>継続 / 現状維持</b> 次年度も特定健診と同時実施を行い費用面からの効率性を優先する。また、次期介護保険計画作成に向けたニーズ調査内に要支援となる恐れが高い方を発見できる内容を網羅する等早期発見と対応を見込む。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 7 - 1

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		放課後子どもプラン推進事業				
評価者	担当課名	児童センター		担当係名	児童センター係	
	管理職	職名	館長	作成者	職名	係長
	氏名	佐々木幸博		氏名	斉藤智美	
事業の概要	保護者が就労等により、昼間留守家庭となる主に小学校低学年を対象に、放課後の家庭にかわる生活の場・遊びの場を提供し、児童の健全育成を図る。				全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					国・道支出金	12,218 千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	10,449 千円
					事業費計	22,667 千円
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~			
	基本施策	8	子育て・子育ての充実			
	単 位 施 策	1	「子育て」支援の強化			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等	次世代育成支援行動計画				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	2,146 千円	2,147 千円	4,197 千円	2,713 千円	2,672 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	15 千円	10 千円	15 千円	15 千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	1,037 千円	925 千円	977 千円	1,342 千円	2,737 千円
	合 計	3,198 千円	3,082 千円	5,189 千円	4,070 千円	5,409 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	保護者が就労等により、昼間留守家庭となる児童(小学生)。	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	留守家庭児童の安全な居場所づくり。	開設日数、利用者数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	児童の学校終了後の安全確保と異年齢との関わりを通して自主性・社会性を養う。	児童クラブ年間開設日数	指標(指標計算式/解説)		
			目標値及び実績値		
			目標年度	22年度	
			目標値	306 日	
		実績値	307 日		
		達成度	100.3 %		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	留守家庭児童の健全育成を図り、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	児童クラブ年間利用者数	目標年度		
			22年度		
			目標値	10,000 人	
			実績値	11,035 人	
		達成度	110.35 %		
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
開設日・時間	開設日 月曜日 ~ 金曜日、休校日(土曜日・祝日・学校が特別に休みとした日) 時 間 平日 授業終了後 ~ 17:30 休校日 8:00 ~ 17:30 お弁当対応				
児童クラブの分割	登録者増加に伴い2クラブにし、放課後児童指導員を増員した。				
放課後児童クラブ周辺校児童出迎え事業	これまで保護者の送迎で受け入れてきたへき地小学校児童の出迎えを行い、保護者の負担軽減や児童の放課後の安全確保を図った。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	登録児童数は年々増加しており保護者のニーズが増している。事業を実施しない場合児童の安全性が確保されず、保護者が安心して就労できない。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	保護者が安心して就労に専念でき、子どもの安全対策が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由	児童センターで実施することにより、無駄なく事業実施が可能である。出迎え事業については学校の協力もあり、放課後を学校で過ごした児童が多かったため、利用数は少なかった。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	年間を通して町内全ての児童が利用できる。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
児童クラブを2クラブにし、児童指導員を増員したことにより、より一層児童が安心して過ごせる場を提供することができた。出迎え事業については利用数は少なかったが町内全ての児童が利用しやすい環境を整えた。	同左	

 <p>今後の展開方向 (Action)</p>		
継続 / 縮小	継続 / 縮小	
少子化傾向にあるものの、登録児童数は増加傾向にあり、今後も2クラブにして事業を進める。へき地小学校の出迎え事業はH23以降の利用希望調査をおこなったが希望者がいないため中止とする。	同左	
継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更	終了	休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 7 - 2

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		児童ふれあい交流促進事業				
評価者	担当課名	児童センター		担当係名	児童センター係	
	管理職	職名	館長	作成者	職名	係長
	氏名	佐々木幸博		氏名	斉藤智美	
事業の概要	児童の乳幼児とのふれあい体験、読み聞かせ体験、地域への遊びの提供、行事体験など様々な活動や異年齢での交流を通じ、地域全体で子どもの健全な育成や子育て支援の環境づくりを行うことを目的とする。				全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					国・道支出金	1,500 千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	4,500 千円
					事業費計	6,000 千円
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~			
	基本施策	8	子育て・子育ての充実			
	単 位 施 策	1	「子育て」支援の強化			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等	次世代育成支援行動計画				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	400 千円	400 千円	150 千円	150 千円	150 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	707 千円	656 千円	905 千円	1,050 千円	1,050 千円
	合 計	1,107 千円	1,056 千円	1,055 千円	1,200 千円	1,200 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	全ての児童、子育て中の親子	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	子どもたちが安心して遊べる場所が減少している。	事業数、参加者数		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	児童センターにおいて、健全な遊びを提供し、異年齢や地域の人との交流を通して、社会性、自主性、創造性を養う。	事業数	目標年度 22年度	
			目標値	100 回
			実績値	103 回
			達成度	103.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	児童の魅力ある居場所となり健全育成が図られる。	参加者数	目標年度 22年度	
			目標値	2,000 人
			実績値	2,033 人
			達成度	101.65 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
行事体験活動	多種多様な行事を通して、幼児から高齢者まで幅広い世代交流を深め、体験活動を行った。			
体力増進活動	数多くのスポーツ指導を行い、体力増進を図る。一輪車・サッカー教室に積極的参加がある。			
児童ふれあい交流促進事業	地域への遊びの出前、赤ちゃんふれあい体験、絵本読み聞かせなどを実施し、子どもたちの体験活動の幅を広げる。			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	子どもたちを取り巻く環境が変化中、遊びの拠点となる地域の安全な居場所と交流を通じて地域全体が子育て支援を行う環境づくりが必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	子どもたちの交流の場となっており、事業へも積極的な参加がある。また、地域住民の方々も子ども達との交流を楽しみにされている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	事業実施にあたっては地域団体との協賛やボランティアの協力により、様々な遊びや支援を効率的に提供できた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

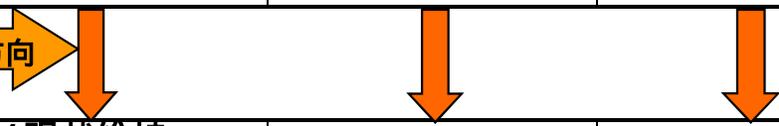
(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町内全ての乳幼児・児童・中高生の利用可能である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
地域の子どもたちの遊びの拠点として重要な役割を果たしている。貴重な異年齢の交流の場として今後も事業を進めることが適当と判断する。		

<b>今後の展開方向</b> (Action) 	<b>継続 / 現状維持</b>		
	今後も魅力ある内容のプログラムを用意し、全町内の子どもたちや地域の方々にセンターを利用してもらい地域の交流の場となるよう事業を進める。		
	継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更	終了	休止 廃止

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 8 - 1

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	子育て支援拠点事業					
評価者	担当課名		保育所	担当係名		児童保育係
	管理職	職名	所長	作成者	職名	係長
		氏名	佐々木幸博		氏名	大水麻理
事業の概要	地域全体で子育てを支援する基盤を形成し、育児の悩みを抱える母親への相談指導やサークルへの支援、遊びを通して親子の楽しい交流の場など地域の子育て支援を進める。				全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 18,270 千円 地方債 千円 その他 105 千円 一般財源 千円 事業費計 18,375 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~				
	基本施策	8 子育て・子育ての充実				
	単 位 施 策	2 「子育て」支援の強化				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等	次世代育成支援行動計画				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	3,681 千円	3,440 千円	638 千円	750 千円	3,654 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	15 千円	10 千円	千円	千円	21 千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合 計	3,696 千円	3,450 千円	638 千円	750 千円	3,675 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	子育て家庭	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	子育てに不安やとまどいを感じる母親が増加している。	利用者数、あそびの広場開設数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	地域全体で子育てを支援する基盤を形成し、育児支援を図る。	年間利用者数	指標 (指標計算式 / 解説)		
			目標値及び実績値		
			目標年度	平成22年度	
			目標値	4,800 人	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	育児の不安や孤独な子育ての解消がはかれ、子どもが健やかに育つ。	親子教室開設数	実績値	3,971 人	
			達成度	82.7 %	
			目標年度	平成22年度	
			目標値	90 回	
			実績値	128 回	
			達成度	142.2 %	
<b>内 容(どのような手段で何を行ったか)</b>					
仲良し親子教室	主に0~3歳児の子育て世代親子を対象に年齢に応じた遊びの紹介を行い、仲間作りの場の提供を行った。				
育児相談等	月~金曜日までセンターの解放を行い、来所する親子の交流と育児、保育所等に関する相談業務を行った。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	少子化や核家族化などにより、育児不安感や負担感が増加する中、親子の遊びの場や交流の場の確保、相談・援助の実施など子育て支援は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	子育て支援センターを利用することにより、子育ての情報交換や仲間づくりの貴重な場となっている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	平成22年度から認定こども園として開設した保育所内に設置されており備品、物品等の供用や保育職員間の連携ができる。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	町内全ての乳幼児・保護者が無料で利用可能。町広報等に子育て支援センター情報を掲載し、広く周知している。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 (A ~ D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
保育所内に設置されていることで利便性が向上したと利用者の反応は良い。子育てに悩みを抱える母親にとって、情報交換、仲間づくりの貴重な場となっていることから今後も計画通り進めることが適当と判断する。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 育児情報交換や交流の場として、より一層子育て親子が来所しやすい環境を整え利用者増を図りたい。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 8 - 2

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		入所児童通所事業				
評価者	担当課名	保育所		担当係名		児童保育係
	管理職	職名	所長		作成者	係長
		氏名	佐々木幸博			氏名
事業の概要	統合保育所の開設に伴い閉所された幌内、沢木、魚田地区の児童の通所手段の確保と保護者の負担軽減を図るため自園車両による通所事業を行う。				全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 1,500 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 18,815 千円 事業費計 20,315 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~				
	基本施策	8 子育て・子育ての充実				
	単 位 施 策	2 「子育て」支援の強化				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	1,524 千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	1,723 千円	4,834 千円	3,374 千円	3,710 千円	3,710 千円
	合 計	1,723 千円	6,358 千円	3,374 千円	3,710 千円	3,710 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	幌内・沢木・魚田地域の保育所入所児童・保護者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	平成14年幌内、平成22年3月末沢木、青空保育所が閉所となったため、当該地域の保護者の通所に係る負担増となる。	2便			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	保護者協力のもと、自園車両での通所。	指標(指標計算式/解説)	送迎の便数	目標年度及び実績値	
				目標年度	平成22年度
				目標値	2 便
				実績値	2 便
達成度	100.0 %				
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	保育所閉所地域保護者の遠距離送迎の負担を軽減。	指標(指標計算式/解説)	送迎の便数	目標年度	
				目標年度	
				目標値	台
				実績値	台
達成度	%				
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
児童の送迎	幌内、沢木、青空保育所の休止に伴い、当該地域の児童が若草保育所へ通所するための送迎を行った。(運転業務民間委託)				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	地域にとっては、長距離の毎日の送迎は大変であり、送迎車両の運行が求められている。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	事業実施により、毎日の通所が安全、確実に行われた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	運転業務は委託により実施しているが、保護者の協力により連絡体制の強化を図ることで、効率的な運行ができています。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	新たに発生した不利地域の利便性を図るため、支援を要するものである。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
閉所した保育所の地域に住む児童の不利益にならないよう実施している本事業は、利用保護者との連絡もスムーズに行われ効率的な運行ができています。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 保育所統合後の遠隔地域の入所児に対して通所手段を支援することは必要であり事業の継続が必要である。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 8 - 3

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	一時預かり事業					
評価者	担当課名		保育所	担当係名		児童保育係
	管理職	職名	所長	作成者	職名	係長
		氏名	佐々木幸博		氏名	大水麻理
事業の概要	仕事の都合や保護者の傷病などで、一時的に家庭での保育ができない場合に、保育所内で児童の保育を行う。				全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 720 千円 地方債 千円 その他 1,230 千円 一般財源 1,120 千円 事業費計 3,070 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~				
	基本施策	8 子育て・子育ての充実				
	単 位 施 策	2 「子育て」支援の強化				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等	雄武町一時預かり事業実施要綱・次世代育成支援行動計画				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	180 千円	269 千円	204 千円	180 千円	180 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	256 千円	111 千円	445 千円	246 千円	246 千円
	雄武町負担額 (一般財源)	213 千円	270 千円	千円	224 千円	224 千円
	合 計	649 千円	650 千円	649 千円	650 千円	650 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	小学校就学前の幼児	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	核家族が進み、一時的に子どもを預けられる環境が減少している。	年間利用延べ人数 100人			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	緊急、一時的に安心して預けることができる支援。	年間利用人数	指標(指標計算式/解説)		目標年度 平成22年度
					目 標 値 100人
					実 績 値 223人
					達 成 度 223.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	乳幼児を持つ保護者の育児不安を和らげる。				目 標 年 度
					目 標 値
					実 績 値
					達 成 度 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
一時的な保育所受入	広報等により事業周知を行い、連絡・受入体制を整え、一時的な保育受入を行った。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	核家族が主体となっている現代では、一時的に子どもを預けれる環境が乏しい現状があるため、このニーズに応えることができる本事業の実施は重要であると考えます。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	目標値を大きく上回り必要とされるニーズに応えることができ、有効であったと判断する。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	保育所運営内での受入れであることから、無理なく、無駄なく事業実施が可能である。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	保育所入所要件を満たさない家庭においても、緊急、または不定期就労等の場合に活用ができる。また、利用料については利用時間、食事の有無で区分し設定しているため、負担割合は公平であると考えます。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 (A ~ D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
保護者の緊急不可欠な事由により今年度は例年に比べ利用件数が増加し、現段階で家庭外で児童を受入れできる唯一の施設として本事業の役割と効果は大きい。必要な人員配置確保により適宜受入れに対応していかなければならない。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 本事業は状況等により利用数の変動があるものの、ニーズが無くなることは見込まれていない。受入態勢に無理が生じないように配慮し、制度周知を図り、安心できる子育て環境メニューの一つとして継続することが適当である。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 8 - 4

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		保育所調理業務委託事業				
評価者	担当課名		保育所	担当係名		児童保育係
	管理職	職名	所長	作成者	職名	係長
		氏名	佐々木幸博		氏名	大水麻理
事業の概要		平成22年度の保育所統合からそれまでの直営による給食調理業務を民間委託をした。			全体計画 (平成 22 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 65,979 千円 事業費計 65,979 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第5期総合計画(前期)		登載事業		非登載事業	優先度	B
事業の位置付け		政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~			
		基本施策	8 子育て・子育ての充実			
		単位施策	2 「子育て」支援の強化			
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務		
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	7,224 千円	4,447 千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	12,896 千円	17,243 千円	21,993 千円
	合計	千円	千円	20,120 千円	21,690 千円	21,993 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	保育所入所児童及び職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	平成22年度保育所統合による調理業務のより効率性、安全面で最善の方法を取る必要があった。	年間給食数 38,497食			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	保育所給食における安全、効率の維持。	年間給食数	指標(指標計算式/解説) 目標値及び実績値		
			目標年度	平成22年度	
			目標値	38,497 食	
			実績値	31,192 食	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	より安心、安全な給食提供体制の維持と、業務全般を民間委託することにより必要な人的配置の確保と労務管理業務を削減できる。	年間給食数	達成度	81.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
給食業務の民間委託	昼食、おやつ、行事食調理、食育、施設一部の清掃等について業務委託をおこなった。保育所職員(所長、保育士他)、委託会社職員(栄養士、調理員、湧別支所職員)との給食会議を毎月開催し食事内容等の検討等を行っている。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	保育所給食において食の安全性確保は最優先事項であり、更に核家族化の進む現代において食育への取組も保育所として重要な役割を果たすものである。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	数値的には欠席状況により予測を下回ったが、業務委託したことにより専門業者の持つ実績、経験が生かされメニューも豊富になり児童に好評を得た。また、委託会社職員による昼食時の適切な食育支援や施設の清掃も効果的であった。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	会社派遣の専任栄養士の常駐により現場の声がダイレクトに反映された献立となり、同時に事務処理の迅速化が図られた。また、調理員の代替職員の配置等が必要に応じて早急に行われ労務管理の効率化が図られた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
<input type="checkbox"/> 人員削減		
<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他		
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	0歳の離乳食から5歳児まで年齢、時節に応じ給食を入所児全員に提供している。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
<input type="checkbox"/> 受益者負担がない		
<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他		
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
平成22年度から業務の委託を開始したが給食の安全な供給と食育等が適切に実行することができた。	同左	

<b>今後の展開方向</b> (Action)		
<b>継続 / 現状維持</b>	<b>継続 / 現状維持</b>	
給食は児童の健康管理にも直結し、保育においても大変重要な役割を担っている事項であり、委託業者との綿密な連携をもって今後も業務の継続が必要と判断する。	同左	
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止		

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 8 - 5

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名							保育所地域活動事業						
評価者	担当課名		保育所		担当係名		児童保育係						
	管理職	職名	所長		作成者	職名	係長						
		氏名	佐々木幸博			氏名	大水麻理						
事業の概要						保育環境は、異世代との交流機会が極めて少ない状況にあるが、児童健全育成の観点からも、世代交流が行える環境づくりが必要であり、その効果も大きい。また、育児に関する情報提供や交流を持つことにより、地域一体となった保育環境を整えることができる。							
実施方法						直営		民間委託		その他 ( )			
第5期総合計画(前期)				登載事業		非登載事業		優先度		B			
事業の位置付け		政策目標		2		ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～							
		基本施策		8		子育て・子育ての充実							
		単位施策		2		「子育て」支援の強化							
		事務事業の種類				自治事務		法定受託事務					
		その他計画・根拠等		次世代育成支援行動計画									
事業費	実施年度		20年度(実績)		21年度(実績)		22年度(実績)		23年度(見込)		24年度(計画)		
	国・道支出金		300千円		300千円		380千円		300千円		150千円		
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円		
	その他財源		千円		千円		千円		千円		千円		
	雄武町負担額(一般財源)		155千円		232千円		142千円		250千円		400千円		
	合計		455千円		532千円		522千円		550千円		550千円		

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	入所児・保護者・高齢者・子育て中の親	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	保育所は他の世代と接する機会や、町民が保育の様子を見る機会がほとんどない。	年間総参加者数 600人			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	交流機会と参加者の確保。保育内容が見られる環境づくり。	指標(指標計算式/解説)		目標値及び実績値	
		参加者数		目標年度	平成22年度
				目標値	600人
				実績値	1,250人
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	他の世代との交流など事業を通して、特に年長児の自覚と自信や意欲を育てるとともに、町民に保育活動等を知る機会を提供する。			達成度	208.3%
				目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
<b>内 容(どのような手段で何を行ったか)</b>					
世代間交流	長寿クラブ誕生会での遊戯披露、運動会、生活発表会等での相互訪問をおこなった。また雄武小、豊丘小学校のお祭り集会に生徒と入所児との交流を深めた。				
地域子育て家庭への育児講座	入所児の保護者や地域の子育て中の方々に、様々な視点で入所児の様子を見学してもらい、交流や意見交換の機会をつかった。また、歯科衛生士を講師とした育児講座を開催し子育て家庭への情報提供をおこなった。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	世代間交流は児童の育成に大きな役割を持つとともに、特に高齢の方々にも喜ばれている。また、保護者や地域を巻き込んだ子育て支援としても効果がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	世代間交流においては、長寿クラブ員などからは、こうした交流が非常に喜ばれ、また、入所児にとっても交流そのものや保育所外での活動は良い経験となる。育児講座においては、家族や地域の方々に保育所の役割の理解を深めてもらい、地域との関わりを深めてもらうことができる。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	教材等については、できるだけ他の事業と教養が図れるよう工夫し、事業費を抑えている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	長寿クラブ員や施設利用者、あるいは保護者など、事業ごとに対象範囲を明確にすることにより公平性を保つ。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
世代間交流として、高齢者を招待・訪問し交流を図ることは、子どもたちの心を育てることに大きな役割を持ち、伝承遊びなど、伝える側、教わる側の双方の立場で得るものが大きく、計画どおり事業を進めることが適当であると判断する。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 事業の趣旨を明確にした上で、様々な角度で有効と考えられるメニューづくりとそのメニューごとの目的を明確化し、入所児だけでなく、地域にも意義のある事業展開を図ることが可能であり、事業を継続することが適当である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 8 - 6

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		障がい児保育事業				
評価者	担当課名	保育所		担当係名		児童保育係
	管理職	職名	所長	作成者	職名	係長
		氏名	佐々木幸博		氏名	大水麻理
事業の概要	平成22年度からの保育所統合に合わせ障がい児を積極的に受け入れることとし、その事業実施にあたっては当該児童のより良い保育を行うため保育士もしくは補助員を配置して職員体制を整備し障がい児受入れのための保育環境の充実を図る。				全体計画 (平成 年度 ~ 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第5期総合計画(前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～			
	基本施策	8	子育て・子育ての充実			
	単位施策	2	「子育て」支援の強化			
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	2,243 千円	2,363 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	13 千円	15 千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	239 千円	千円	千円
	合計	千円	千円	2,495 千円	2,378 千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	保育所入所児のうち障がい児、及び保護者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	年々増加する傾向にある障がい児もしくはその疑いのある児童の入所に対応するため	障がい児保育入所希望受入率			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	障がいもしくはグレーゾーンにある状態の児童の受入れを行うにあたり、より良い発達を促し、安全な保育を実行するために必要な人員配置、体制を整える。	指標(指標計算式/解説)	受入数/希望者数×100		
			目標年度		平成22年度
			目標値	100%	
			実績値	100%	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	障がい児及びその保護者に対し十分な配慮のもと保育、支援を行う。	指標(指標計算式/解説)	受入数/希望者数×100		
			目標年度		
			目標値	本	
			実績値	本	
達成度 100.0%					
達成度 %					
内容(どのような手段で何を行ったか)					
保育補助職員の加配	障がい児入所に伴いクラス担任保育士のほかに保育補助臨時職員を加配し、適切な保育の実施を図った。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	年々増加傾向にある障がい児の入所希望に対応するため児及び保護者に対する支援として必要な対応と考える。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	成果目標は達成されており、障がい児の保育環境の向上と保護者の就労支援に効果を発揮している。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	クラスに障がい児担当を配置することにより、クラス担任の業務負担が軽減された。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	障がいを持つ児童の入所希望があった場合、入所基準を満たしていれば可能な限り受入れを行っている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
個別のニーズに対する事業であるが高い社会的必要性がある事業と判断する。	同 左	

<b>今後の展開方向</b> (Action)		
<b>継続 / 現状維持</b> 0、1歳など低年齢児及び自閉症、発達・情緒障がい児の入所希望は年々増加する傾向にあり、通常的人员配置では対応が困難なため引き続き保育職員の加配を必要とする。	<b>継続 / 現状維持</b> 同 左	
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止		

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

H23ローリングにおいて登載予定
------------------

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 8 - 7

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		若草保育所園庭緑化事業					
評価者	担当課名	保育所		担当係名		児童保育係	
	管理職	職名	所長	作成者	職名	係長	
	氏名	佐々木幸博			氏名	大水麻理	
事業の概要		保育所入所児童の安全と環境向上のためのグランド緑化工事。			全体計画 / 単年度のみ (平成 22 年度 ~ 年度)		
					事業費	千円	
					国・道支出金	千円	
					地方債	千円	
					その他	千円	
					一般財源	千円	
					事業費計	千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け		政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~				
		基本施策	8 子育て・子育ての充実				
		単位施策	2 「子育て」支援の強化				
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
		その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	2,898 千円	千円	千円	
	合計	千円	千円	2,898 千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	保育所入所児童	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	グランドでの転倒によりけがをするおそれがあった。	1か所			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	転倒の際のけがが防止と新保育所の環境整備を目的とする。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
		園庭緑化工事	目標年度	平成22年度	
			目標値	1箇所	
			実績値	1箇所	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	芝生化し児童、職員等の転倒による負傷が軽減できる。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値	本	
			実績値	本	
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
園庭緑化工事	グランド全体の芝生化工事完了				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	児童が保育所生活を送りやすい環境、さらには保護者が安心できる保育環境をつくるため本工事は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	保育環境の整備として施設の緑化と児童の安全確保が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	入札により適正価格で契約が成立し予算額を下回る事業費の抑制が可能となり効率的な事業を実施することができた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	入所児全員にとって保育中の安全性が向上した。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
芝生化により保育中の安全性、環境整備が向上した。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	終了		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 1

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		雄武中央(二期)地区国営かんがい排水事業償還負担金				
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		農務係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主事
		氏名	石井弘道		氏名	川口 敦史
事業の概要		保水性に乏しい重粘性土壌が広く分布しており、湿潤かんがいと併せ家畜ふん尿の有効活用を図る観点から、肥培かんがいの整備を図り、安定した農業経営を目指すため、平成17年度から平成21年度に整備された農業用排水施設に係る地元負担金を償還する。			全体計画 / 単年度のみ (平成 22 年度 ~ 22 年度) 国・道支出金 千円 地方債 161,300 千円 その他 千円 一般財源 243,207 千円 事業費計 404,507 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第5期総合計画(前期)		登載事業		非登載事業	優先度	A
事業の位置付け		政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～			
		基本施策	1 農業の振興			
		単位施策	1 土地基盤の充実			
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務		
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	161,300 千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	242,846 千円	千円	千円
	合計	千円	千円	404,146 千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	国営かんがい排水事業負担金	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	支払期間の長期化により、利息がかさみ支払総額が増加する。	繰上償還による利息軽減額	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	支払期間の短縮	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
		軽減利息額	目標年度 平成22年度
			目標値 210,903 千円
			実績値 210,903 千円
		達成度 100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	町負担額の軽減		目標年度
			目標値
			実績値
			達成度 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)			
地元負担金の償還	雄武中央(二期)地区国営かんがい排水事業に係る地元負担金を全額清算した。		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	利息の軽減を図るために繰上償還を行うものであり、必要と判断する。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	全額繰上償還を行うことによって、支払利息の軽減が図られた。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由		償還期間の短縮より地元負担金の軽減を図るものであり、償還が長期に亘ると利息の支払額が高み、コストが増高するものである。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減 その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり			

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由		受益農家が国営事業等で造成された施設を利用する際に利用料を負担するものであり、町民の理解が得られるものと判断する。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない			

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
計画のとおり繰上償還を実施し、町負担の軽減が図られた。	同 左	

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
<b>終了</b>	<b>終了</b>		
雄武中央(二期)地区国営かんがい排水事業に係る償還金については、繰上償還の実施により終了	同 左		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 2

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		道営かんがい排水事業(国営附帯)雄武中央地区				
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		農務係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主事
		氏名	石井弘道		氏名	川口 敦史
事業の概要		当地区は、牧草を期間作物とする酪農専業地帯であり、保水性に乏しい重粘性土壌が広く分布した無水地帯である。かんがい期間中の降水量も少なく干ばつ被害が頻発し、営農を阻害している。畑かん施設の導入により、粗飼料の高位安定及び品質の向上を図るとともに、営農労力を節減し、粗飼料生産の向上により酪農経営の安定を図る。			全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 8,000 千円 地方債 82,000 千円 その他 46,120 千円 一般財源 143,375 千円 事業費計 279,495 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 (道営)		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業	優先度	A
事業の位置付け		政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~			
		基本施策	1 農業の振興			
		単 位 施 策	1 土地基盤の充実			
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務		
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	4,200 千円	12,500 千円	7,400 千円	19,300 千円	18,300 千円
	その他財源	4,240 千円	21,080 千円	8,470 千円	19,370 千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	6,831 千円	42,326 千円	15,000 千円	31,080 千円	27,645 千円
	合 計	15,271 千円	75,906 千円	30,870 千円	69,750 千円	45,945 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	道営かんがい排水事業受益者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	干ばつによる営農への影響	管路整備延長			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	畑かん施設導入により、粗飼料の高位安定及び品質の向上	指標(指標計算式/解説)	L = 33.53km/全体整備延長	目標値及び実績値	
				目標年度	平成22年度
				目標値	33.530 km
				実績値	18.414 km
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	粗飼料生産の向上により、酪農経営の安定を図る。			達成度	54.9 %
				目標年度	
				目標値	
				実績値	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
管路整備	平成22年度当初 L = 10.479km 平成22年度末 L = 18.414km				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	国営附帯施設として、末端の畑かん施設を整備し、粗飼料の高位安定及び品質の向上を図るために必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	粗飼料生産の向上により、酪農経営の安定を目指すうえで有効であるが、道の予算の関係により計画を下回っている状況である。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	事業主体については北海道であり、事業を進めるにあたり都度協議を行い、測量試験費の軽減を図るなど、事業費抑制策を講じている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	末端の畑地かんがい施設利用者から利用料を徴収するものであり、公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
総合計画より事業の進捗状況は予定に達していない状況ではあるが、現状の道の予算状況を勘案すると、順調であると思われる。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b>		
同事業が完了するまで現状維持が適当である。(目標完了年度平成24年度)			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 3

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		道営畑地帯総合整備事業				
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		農務係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主事
		氏名	石井弘道		氏名	川口 敦史
事業の概要		基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を支持・増進し、生活基盤施設の整備を進め、産業と生活空間の快適さを図る。			全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 22 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 28,473 千円 事業費計 28,473 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業	優先度	A
事業の位置付け		政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~			
		基本施策	1 農業の振興			
		単 位 施 策	1 土地基盤の充実			
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務		
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	951 千円	2,706 千円	19,250 千円
	合 計	千円	千円	951 千円	2,706 千円	19,250 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	営農用水受益者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	共栄中雄武浄水場の老朽化	計画策定のための基本調査		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	安定した水の供給	指標 (指標計算式 / 解説)	基本調査回数 / 実施回数	
			目標年度	平成22年度
			目標値	1 回
			実績値	1 回
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	ライフラインに対する信頼 (安心) の獲得	目標年度	達成度	100.0 %
			目標年度	
			目標値	
			実績値	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
計画樹立	北海道と町が費用を負担し、平成23年度に事業が採択されるように計画書を作成した。			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	共栄中雄武浄水場の老朽化による不具合を解消するためには、道営営農用水事業の採択を受けて整備するのが効果的であり、そのためには北海道や町が計画書を作成し、採択に向けた取り組みを行う必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	平成23年度の地区採択に向けた計画書を作成することができた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	道営事業として採択されるよう計画を樹立するものであって、北海道と町がそれぞれ費用負担し、施設改修の協議を行っており、事務の効率化と省力化が図られたものと判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	地域農業の振興や生活基盤の整備を図る事業であって、造成された施設の維持管理は地域の水道利用組合が担っている。また、施設の電気代、薬品代等の維持管理費は各組合員が負担しており、公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
計画どおりの事業展開となっているが、安定した水の供給に至るまでは、行政主導で実施する必要がある。	同左	

 <b>今後の展開方向 (Action)</b>		
		
<b>継続 / 現状維持</b> 計画どおりの事業展開となっているが、安定した水の供給に至るまでは、行政主導で実施する必要がある	<b>継続 / 現状維持</b> 同左	
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止		

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 4

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		枝幸南部地区国営総合開発事業償還負担金					
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名	農務係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主事	
		氏名	石井弘道	氏名	川口 敦史		
事業の概要	平成11年度に竣工した枝幸南部地区国営総合農地開発事業の地元負担金の償還。					全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
						国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	24,210 千円
						一般財源	千円
事業費計	24,210 千円						
実施方法	直営	民間委託	その他 ( )				
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	1	はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	1	農業の振興				
	単 位 施 策	1	土地基盤の充実				
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	4,254 千円	4,319 千円	4,292 千円	4,843 千円	4,842 千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	589 千円	523 千円	551 千円	千円	千円	
	合計	4,843 千円	4,842 千円	4,843 千円	4,843 千円	4,842 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	枝幸南部地区受益者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	離農者の償還負担金の滞納	負担金の納付率			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	100%の納入	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
			納付額	目標年度	平成22年度
				目標値	4,842 千円
				実績値	4,292 千円
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	償還負担金の完納		達成度	88.6 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
償還負担金請求事務	納付書の発行、滞納者への納入督促				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	負担金償還のために必要。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>課題あり</b>	設定した目標値の達成状況	督促を実施した後に納付されることもあり、事業として有効であるが、100%納入(徴収)に向けさらなる取り組みの検討が必要。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	納付書の発布及び督促状のみであり、その他の事業費は発生していない。これ以上のコスト削減はできない。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>概ね公平</b>	判断の理由	一部滞納者がいるが、本事業には受益者負担がることから、事業償還負担者(受益者)が既定であるため概ね公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B	B	
本事業償還金のうち約9割の償還負担金の納付があり、ほぼ計画どおり進んでいるが、一部滞納が発生している。	同 左	

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 本事業は、地元負担金の償還であり、必要なものであるが、滞納分については一般財源により納付していることから、100%納入に向けた督促方法などの検討が必要。	<b>継続 / 現状維持</b> 同 左	
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 5

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		利子補給補助事業				
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名	農務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主査
	氏名	石井弘道		氏名	宇野敏志	
事業の概要		農業者の経営安定化を目指すために貸付けられた資金に対する利子補給を行うことにより、償還の負担が軽減され、ゆとりある酪農経営に支援が図られる。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 10,744 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 10,583 千円 事業費計 21,327 千円
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	A	
事業の位置付け		政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~			
		基本施策	1 農業の振興			
		単位施策	2 担い手 (人・組織) の強化			
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務		
		その他計画・根拠等	北海道農業関係制度資金に係る利子補給等の事務取扱要領			
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	2,059 千円	1,990 千円	1,939 千円	1,918 千円	2,039 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	2,014 千円	1,956 千円	1,916 千円	1,898 千円	2,019 千円
	合計	4,073 千円	3,946 千円	3,855 千円	3,816 千円	4,058 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	資金借入農家	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	農業基盤整備に係る貸付金返済金の負担	利子補給額		指標(指標計算式/解説)	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	借入資金の償還負担軽減による経営の安定化	利子補給額	目標年度	平成22年度	
			目標値	3,855 千円	
			実績値	3,855 千円	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	農業生産の拡大により一定水準の農家収入を確保する	利子補給額	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
資金借入による利子補給	無利子化制度の対象資金 (農業経営基盤強化資金・大家畜経営活性化資金) を借入している農家経営者への利子補給 (北海道と町で助成)				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	国の制度に基づく事業であり、今後の酪農経営の安定化を図るためには必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	経営安定化のために借入した資金の償還利子を補助することによって、農家の負担の軽減が図られ、安定した酪農経営が図られている。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	道と町との負担割合が定められているため、コスト削減等の余地はない。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	法律で定められた資金のみに対しての利子補給であり、その資金を借入したすべてが対象となる。 大家畜経営活性化資金 ~ 受益者負担あり 農業経営基盤強化資金 ~ 7~19受益者負担あり 19~21受益者負担なし 22~ 受益者負担あり
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
酪農業の現状は、飼料の価格高騰等により経営を圧迫しており、本事業を実施することで経営安定化の推進が図られる。		

今後の展開方向  
(Action)

継続 / 現状維持		
酪農業の現状は現在も好転してはいないことから、本事業を継続することは経営安定化を図る上で必要である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止		

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 6

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		酪農ヘルパー制度強化推進事業					
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名		農務係	
	管理職	職名	課長		作成者	職名	主査
		氏名	石井弘道			氏名	宇野敏志
事業の概要	緊急時における労働力の確保や従事者の農休日の確保を図り、環境の改善を図るため、酪農ヘルパー制度の体制充実を図ることにより、多くの農家が利用でき、農業後継者の育成・確保に適した環境の整備が図られる。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 10,000 千円 事業費計 10,000 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基本施策	1 農業の振興					
	単位施策	2 担い手 (人・組織) の強化					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	2,000 千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	2,000 千円	2,000 千円	千円	2,000 千円	2,000 千円	
	合計	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	酪農ヘルパー制度利用農家	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	酪農ヘルパー体制の充実のための、優秀な人材の確保	ヘルパー数		指標(指標計算式/解説)	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	酪農ヘルパーの増員	ヘルパー数	目標年度	平成22年度	
			目標値	4 人	
			実績値	4 人	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	制度利用農家が希望するときに利用できる体制	ヘルパー数	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
人材の増員(確保)	ヘルパー4人体制を維持し充実を図っている。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	4人体制を維持することにより、農家負担の軽減が図られており、今後も必要な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	ヘルパー1名を増員し、正規職員を4名体制としている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	効率的な効果が得られている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	利用組合の設立により負担金を徴収しての運営であり、その運営費の一部を負担することで、酪農業全体の環境改善につながる。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
1名増員していることから、多くの農家が利用しており、利用農家の環境改善が図られている。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b>  継続して現体制を維持する。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 7

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		農業経営改善促進事業				
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		農務係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主査
		氏名	石井弘道		氏名	宇野敏志
事業の概要		効率的で安定的な農業経営を目指す農業者が作成する農業経営改善計画を認定し、多くの認定農業者を育成することで、個々の農家の経営改善が図られ、そのことが酪農業全体の経営の活性化へとつながる。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け		政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~			
		基本施策	1 農業の振興			
		単位施策	2 担い手 (人・組織) の強化			
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務		
		その他計画・根拠等	雄武町農業経営基盤強化促進基本構想			
事業費	実施年度	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合計	千円	千円	千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	農業経営者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	認定農業者制度に対する意識の低迷	認定農業者数	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	全農業経営者の認定	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値
		農業者の農業経営改善計画の新規認定及び再認定の農業者数	目標年度 平成22年度
			目標値 8 件
			実績値 7 件
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	効率的で安定的な農業経営		達成度 87.5 %
			目標年度
			目標値
			実績値
			達成度 %
内 容 (どのような手段で何を行ったか)			
認定農業者の拡大	農業経営改善計画の認定		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	酪農業の振興を推進するためには、効率的な安定的な農業経営を行う必要があり、計画的な経営改善が必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	国の経済対策事業の取り組みにより、概ね計画的な認定となっている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	認定事務の簡素化による効率化が図られている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	意欲のある農業経営者に対して、低利息の資金借入など、役務に対する応分の対価の観点から公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
今後も再認定を含め計画どおり事業の推進を図る。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b>		
今後も再認定を含め計画どおり事業の推進を図る。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 8

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		新規就農者支援事業						
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名	農務係			
	管理職	職名	課長		作成者	職名	主査	
		氏名	石井弘道			氏名	宇野敏志	
事業の概要	農業後継者不足による離農者等の跡地等に新規就農者を誘致し支援を行うことで、酪農業の更なる振興を図る。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)			
事業費	国・道支出金				千円			
	地方債				千円			
	その他				千円			
	一般財源				千円			
	事業費計				千円			
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )				
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	C			
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~						
	基本施策	1 農業の振興						
	単位施策	2 担い手 (人・組織) の強化						
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務				
	その他計画・根拠等	雄武町新規就農者誘致に関する特別措置条例						
事業費	実施年度	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (計画)		
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円		
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円		
	合計	千円	千円	千円	千円	千円		

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	新規就農者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	新規就農者の確保	新規就農者の誘致	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	新規就農者の確保誘致	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値
		新規就農者	目標年度 平成22年度
			目標値 1 戸
			実績値 0 戸
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	担い手の確保や耕作放棄地の解消		達成度 0.0 %
			目標年度
			目標値
			実績値
			達成度 %
内 容 (どのような手段で何を行ったか)			
町ホームページへの掲載	町のホームページに新規就農支援対策について掲載し、新規就農者の誘致を行っている。		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	後継者不足等による離農跡地に新規就農者を就農させることにより、農地の荒廃や耕作放棄地を防止することができるとともに、酪農業の活性化が図られる。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>課題あり</b>	設定した目標値の達成状況	資金援助制度はあるが、新規就農に必要な施設及び農地等の確保がされている状況になく、新規就農は困難な状況にある。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	新規就農者がいなかったことから、資金等の発生はない。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	実績はなかったが、該当する新規就農者の応分の負担があり、条例に基づく助成であることから公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
C	C	
新規就農に必要な施設や農地の情報等、関係機関との更なる連携が必要である。	同左	

今後の展開方向  
(Action)

継続 / 内容の見直し・変更	継続 / 内容の見直し・変更	
新規就農者情報や新規就農に必要な施設、農地の確保など、関係機関との連携を高め、新規就農できる環境づくりの検討を行う必要がある。	同左	
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止		

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 9

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		畜産指導者育成事業				
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名	農務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主査
		氏名	石井弘道		氏名	宇野敏志
事業の概要	地域農業の生産技術の向上や経営の安定等を図るため関係機関(農協、普及センター、役場等)が連携し、農業各担当者の専門的知識を高めるための勉強会等を開催して指導力の向上を図る。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	1	はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~			
	基本施策	1	農業の振興			
	単 位 施 策	3	生産技術の向上			
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合計	千円	千円	千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	農業関係機関担当者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	異動等により専門的技術、知識の習得が困難である。	知識の向上や課題等の検討のための会議等の開催		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	各関係機関の担当者が現状の課題に対する情報の把握とそれらに対する対応策の検討を共同で図る。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
		畜産指導者会議の開催	目標年度	平成22年度
			目標値	6回
			実績値	7回
達成度	116.7 %			
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	個々の農家に対する経営改善や飼育管理等の指導を行い、農業経営の安定化を図る。	目標年度		
		目標値		
		実績値		
		達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
畜産指導者会議の開催	農協、役場、普及センターの担当者が集まり、酪農に関する課題等について、話し合いを行うことにより、当地区の課題等を把握し、経営や管理指導のための知識向上を図った。			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	専門的な指導者の育成は重要であり、課題のある農業経営者等への指導を行うことにより経営改善が図られる。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	関係機関による担当者での会議等を開催し、情報の共有化や農家の指導についての検討を行った。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	事業費は掛かってない事業であり、同会議の開催時に次回開催計画を設定するなど、効率的に実施されている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	事業実施にあたり不公平感はない
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
指導者会議は計画どおり開催されており情報の共有はできているが、専門的技術、知識の習得に至っていないため、事業実施内容について検討を行う必要がある。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b> 今後も継続し、実施することにより、専門的技術、知識の習得が図られ、現状の課題の対応策を実施し、酪農経営の安定が図られる。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 10

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		資源リサイクル畜産環境整備事業					
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名	農務係		
	管理職	職名	課長		作成者	主査	
		氏名	石井弘道			氏名	宇野敏志
事業の概要	地域住民の環境問題に対する意識がたかまっており、特に畜産経営に起因する水質汚濁や悪臭に対して住民から厳しく懸念されている状況にあることから、家畜排せつ物の管理、適正化に関する法律に基づき排せつ物処理施設の整備を図ると共に、自然環境機能の促進を図るための飼料基盤整備が必要なことから草地造成等の基盤整備を実施する。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度 ~ 22 年度)		
事業費	国・道支出金			千円			
	地方債			千円			
	その他	56,903		千円			
	一般財源			千円			
	事業費計	56,903		千円			
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	1	はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	1	農業の振興				
	単位施策	4	安全・安心な農業の振興				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等	北海道畜産環境整備実施要領					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	34,354 千円	34,444 千円	4,726 千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円	
	合計	34,354 千円	34,444 千円	4,726 千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	事業参加農家	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	継続した酪農環境整備の推進	酪農環境の整備			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	家畜排せつ物処理施設の整備 資源環境型農業の実施	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
		施設整備、基盤整備	目標年度	平成22年度	
		基盤整備36ha	目標値	36 ha	
			実績値	36 ha	
達成度	100.0 %				
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	酪農環境の改善や草地整備の推進	目標年度			
		目標値			
		実績値			
		達成度	%		
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
基盤整備の実施	草地整備 36ha				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	町費負担なし 酪農環境整備は、酪農産業発展に必要であるため、本事業により実施する。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	計画的に基盤整備が実施されているが、天候不良等により平成21年度に一部実施できなかったものについて、平成22年度に実施した。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>概ね効率的</b>	判断の理由	事業実施主体が農業開発公社であり、事業の発注も公社で行っていることから、概ねコストに見合った効果は得られている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	事業費の全額が受益者負担である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
天候不良により繰越となった事業について、受益者の要望どおり事業を実施することができた		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>終了</b>		
本年度をもって終了した。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 11

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		畜産担い手育成総合整備事業(再編整備型事業)					
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名	農務係		
	管理職	職名	課長		作成者	主査	
		氏名	石井弘道			氏名	宇野敏志
事業の概要	地域住民の環境問題に対する意識がたかまっており、特に畜産経営に起因する水質汚濁や悪臭に対して住民から厳しく懸念されている状況にあることから、家畜排せつ物の管理、適正化に関する法律に基づき排せつ物処理施設の整備を図ると共に、自然環境機能の促進を図るための飼料基盤整備が必要なことから草地造成等の基盤整備を実施する。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 22 年度 ~ 24 年度)		
事業費	国・道支出金			千円			
	地方債			千円			
	その他			489,937 千円			
	一般財源			千円			
	事業費計			489,937 千円			
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	1	はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	1	農業の振興				
	単位施策	4	安全・安心な農業の振興				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等	北海道畜産環境整備実施要領					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	18,248 千円	22,137 千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	50,314 千円	110,413 千円	154,365 千円	
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	1,081 千円	518 千円	千円	
	合計	千円	千円	69,643 千円	133,068 千円	154,365 千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	事業参加農家	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	継続した酪農環境整備の推進	酪農環境の整備			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	家畜排せつ物処理施設の整備 資源環境型農業の実施	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
		施設整備、基盤整備	目標年度	平成22年度	
		基盤整備217ha	目標値	217 ha	
			実績値	258 ha	
達成度	118.9 %				
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	酪農環境の改善や草地整備の推進	目標年度			
		目標値			
		実績値			
		達成度	%		
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
基盤整備の実施	草地整備 258ha				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	町費負担なし 酪農環境整備は、酪農産業発展に必要であるため、本事業により実施する。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	計画的に基盤整備が実施されているが、天候不良等により一部実施できていない。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>概ね効率的</b>	判断の理由	事業実施主体が農業開発公社であり、事業の発注も公社で行っていることから、概ねコストに見合った効果は得られている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

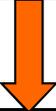
(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	事業費の全額が受益者負担である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
天候不良により一部翌年繰越となっているが、受益者の要望どおり事業を実施することができる		

<b>今後の展開方向</b> (Action)			
	<b>継続 / 現状維持</b>		
今後も計画どおり実施する			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 12

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		中山間地域直接支払制度				
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		農務係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主査
		氏名	石井弘道		氏名	宇野敏志
事業の概要		生産条件の不利な地域の一団の農用地に対し、耕作放棄地の発生を未然に防止し、多面的機能の確保を図る観点から農業生産条件の不利を補正するために交付金を交付し、集落単位で対象農用地等の維持管理に努める。			全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 351,575 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 123,341 千円 事業費計 474,916 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業		非掲載事業	優先度	A
事業の位置付け		政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~			
		基本施策	1 農業の振興			
		単位施策	5 農業による地域の活性化			
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務		
		その他計画・根拠等	北海道中山間地域直接支払交付金実施要領			
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	70,823 千円	70,818 千円	70,293 千円	69,967 千円	69,967 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	24,398 千円	24,361 千円	23,883 千円	24,204 千円	24,809 千円
	合計	95,221 千円	95,179 千円	94,176 千円	94,171 千円	94,776 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	事業参加農家の対象農用地	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	本事業の実施が、耕作放棄地の発生を防止しており、本事業終了後の耕作放棄地等の発生数の増加	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	耕作放棄地の発生防止や農地を含めた周辺環境の整備を図る。		集落協定の締結集落数	目標年度	平成22年度
				目標値	8 集落
				実績値	8 集落
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	酪農環境の整備 農業生産の向上 就労意欲の向上		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
協定締結集落への交付金の交付	対象農用地の面積を基準とした補助 (事業費の 50% 国・25% 道・25% 町)				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	本事業の実施により、各集落ごとの課題に対する取組が行われており、環境整備がなされている。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	制度の目的どおり各集落が事業を実施しており、新たな耕作放棄地の発生もない。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	中間年や年度別の評価を実施しており、評価内容からも効率的な成果が得られている。 事業実施要綱に基づき実施しており、効率的な事業の実施を行っている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率性的 / 概ね効率性的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>概ね公平</b>	判断の理由	制度に基づき実施しており、受益者負担はないが、酪農業の振興のために実施しており、地域経済の発展につながるものである。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
計画どおり事業が実施されており、酪農環境の継続的な整備が図られている。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
<b>継続 / 現状維持</b>			
引き続き同事業を実施することは、酪農経営における意欲向上につながり、また、酪農環境の継続的整備が図られていることから、酪農業振興に必要な事業である。			
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 13

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		農畜産物等を活用した食品の開発調査推進事業				
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名	農務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主査
	氏名	石井弘道		氏名	宇野敏志	
事業の概要	農産物(生乳等)の二次加工製品を開発することにより、地産地消の推進、地場製品のブランド化を図り、本町の酪農業の発展に努める。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 3,220 千円 事業費計 3,220 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	1	はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~			
	基本施策	1	農業の振興			
	単位施策	5	農業による地域の活性化			
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	45 千円	45 千円	1,143 千円	1,150 千円	750 千円
	合計	45 千円	45 千円	1,143 千円	1,150 千円	750 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	農業生産物(生乳等)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	加工品種が限定されており、新たな製品を開発するための情報や専門的知識不足	加工品の確定			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	新たな生乳等の加工食品の開発	指標(指標計算式/解説) 調査、検討、試験栽培	目標値及び実績値		
			目標年度	平成22年度	
			目標値	1 品	
			実績値	2 品	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	新たな加工製品の開発により農産物のブランド化を図り、原料の供給による酪農業の振興		達成度	200.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
関係機関等からの情報提供	オホーツク圏地域食品技術センターなど関係機関との打合せ(相談、情報提供)を行い開発に係る情報提供等の収集に努めた。				
加工食品の開発に向けた試験栽培	カラフト豆及びダッタンそばの試験栽培委託				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	酪農・畜産業等で生産される1次製品の付加価値を高めるために2次加工製品の開発について検討するとともに、畑作転換への試験的な取組みとして気候風土に適した作物の試験栽培を実施するもので、将来的な農業振興の基盤づくりを図るために行政が実施する必要がある。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>概ね有効</b>	設定した目標値の達成状況	新たな加工製品の開発のためカラフト豆の試験栽培や新しい地場製品の開発に向けての情報収集等を行っており、ある程度達成できた。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	アグリファームの管理敷地内(町有地)で試験栽培を行うことによって土地の使用料が発生しないことや農作物の栽培管理を熟知しているアグリファームに試験栽培を委託することで経費削減・作業の軽減・労働力の削減が図られたことから、事務事業の効率化が図られたものと判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
<input type="checkbox"/> 人員削減		
<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他		
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	将来的な農業の基盤づくりを図ることによって、本町の基幹産業である農業の振興を図るものであり、地域の活性化に貢献する事業であることから、町民の理解が得られるものと判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
<input type="checkbox"/> 受益者負担がない		
<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他		
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
関係機関等からの情報収集や農作物の試験栽培を行っており、2次加工製品の開発に向けた取り組みを進めることができた。	同左	

<b>今後の展開方向</b> (Action)		
<b>継続 / 現状維持</b>	<b>継続 / 現状維持</b>	
農産物の付加価値を高めるためには、新たな加工製品の開発が必要であり、引き続き行政主導で実施する必要がある。また、試験栽培の収量に課題があるので、改善に向けた取り組みも行っていく必要がある。	同左	
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止		

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 14

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		営農用水施設維持管理事業				
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		農務係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主事
		氏名	石井弘道		氏名	川口 敦史
事業の概要		営農用水施設(音稲府浄水場、上沢木浄水場、共栄中雄武浄水場)の施設整備を行い、安定かつ良質な水の供給を図る。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 2,037 千円 一般財源 19,132 千円 事業費計 21,169 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業	優先度	A
事業の位置付け		政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~			
		基本施策	1 農業の振興			
		単位施策	1 土地基盤の充実			
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務		
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	2,040 千円	190 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	1,794 千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	2,044 千円	12,365 千円	6,189 千円	1,710 千円	1,240 千円
	合計	2,044 千円	14,159 千円	8,229 千円	1,900 千円	1,240 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	営農用水受益者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	施設の老朽化等による機器の故障及び浄水・配水機能の低下	機器の故障等における水の供給停止回数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	機器の適切な管理・整備を行い、安定した機器の稼働	指標(指標計算式/解説)	機器の故障における給水停止回数	目標値及び実績値	
				目標年度	平成22年度
				目標値	0 回
				実績値	0 回
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	安定かつ良質な水の供給			達成度	#DIV/0! %
				目標年度	
				目標値	
				実績値	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
機器点検委託	音稲府浄水場沈澱池清掃業務				
機器整備工事	栄丘浄水場着水流量計改修工事				
管布設工事	栄丘営農用水管路移設工事				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	水の安定供給が営農等を行う上で不可欠である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	安定した水を供給するため、維持管理が継続的に必要である。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	機器の取り換え及び布設工事等は安定供給に必要な最小限の事業としている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	営農用水施設の維持管理は地域の水道利用組合が担っていること、また、施設の電気代、薬品代等の維持管理費は各組合員が負担しており、行政が実施するのは施設の基幹的な部分の改修だけであり、公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
適切な維持管理を進めることができ、安定した水の供給を行うことができた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)			
	<b>継続 / 現状維持</b>		
今後も継続し、安定かつ良質な水の供給を行う必要がある。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 15

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		地域農業水利施設ストックマネジメント事業				
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		農務係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主事
		氏名	石井弘道		氏名	川口 敦史
事業の概要		昭和56～58年度に道営営農用水事業にて整備された共栄中雄武営農用水施設について、近年橋梁添架管路部分(豊年橋・雄栄橋)からの漏水が発生し、平成15年度に5ヶ所、平成19年度に20ヶ所を応急的に町単独費にて補修を行っているが、補修後に未補修部分への被害が拡大する状況にある。原因は添架管の保温構造にあり、二重管の内部管(鋼管)の腐食による漏水である。よって、応急的補修では解決できないため、本事業にて抜本的対策を図る。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 22 年度 ~ 23 年度) 国・道支出金 27,324 千円 地方債 22,300 千円 その他 千円 一般財源 56 千円 事業費計 49,680 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第5期総合計画(前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	A	
事業の位置付け		政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～			
		基本施策	1 農業の振興			
		単位施策	1 土地基盤の充実			
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務		
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	8,662 千円	18,216 千円	千円
	地方債	千円	千円	7,000 千円	14,900 千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	88 千円	4 千円	千円
	合計	千円	千円	15,750 千円	33,120 千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	共栄中雄武地区営農用水受益者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	配水管の老朽化による漏水	漏水箇所の抜本的修繕		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	修繕工事による漏水の停止	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
		工事計画 橋梁添架管更新	目標年度	平成22年度
			目標値	40 m
			実績値	40 m
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	ライフラインの安定	達成度	100.0 %	
		目標年度		
		目標値		
		実績値		
達成度 %				
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
事業の選定	道補助事業での実施			
橋梁添架管更新	雄栄橋 L = 40m			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	雄栄橋の橋梁添架管が老朽化によって漏水しているため、水の安定供給に支障が生じていることから、早急に改善する必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	橋梁添架管の更新により漏水が解消し、安定した水の供給が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	橋梁添架管の選定にあたっては必要最低限の管種を選定し、事業費の抑制に努めた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	管農用水施設の維持管理は地域の水道利用組合が担っていること、また、施設の電気代、薬品代等の維持管理費は各組合員が負担しており、行政が実施するのは施設の基幹的な部分の改修だけであり、公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
漏水箇所の解消により、安定した水の供給を行うことができた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)			
	<b>継続 / 現状維持</b>		
豊年橋の橋梁添架設管についても同様な更新が必要なので、計画のとおり継続して実施する。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 16

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		基幹水利施設管理事業				
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名	農務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主事
	氏名	石井弘道		氏名	川口 敦史	
事業の概要		国営雄武中央地区土地改良事業にて造成された雄武ダムについて、施設の維持管理を適正に実施し、かんがい用水の合理的な利用を促す。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 21 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 50,431 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 35,945 千円 事業費計 86,376 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	A	
事業の位置付け		政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~			
		基本施策	1 農業の振興			
		単 位 施 策	1 土地基盤の充実			
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務		
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	11,201 千円	12,170 千円	12,137 千円	12,437 千円
	地方債	千円	千円	8,800 千円	9,000 千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	8,105 千円	291 千円	36 千円	9,318 千円
	合 計	千円	19,306 千円	21,261 千円	21,173 千円	21,755 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	用水受益者、ダム施設	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	各種設備の機器更新費	各種設備 5 箇所		維持管理、調査 6 件	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	適切な維持管理を行うことにより、受益者への用水供給を適正に行い、かつ各種機器の長寿命化を図る。	指標 (指標計算式 / 解説)		目標値及び実績値	
		各種設備 5 件: 点検委託業務実施 維持管理、調査 6 件: 委託業務実施	目標年度	22	
			目標値	11 件	
			実績値	11 件	
達成度	100.0 %				
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	かんがい用水の合理的な利用を促し、農業生産性の向上と農業経営の安定を図る。	施設不具合件数: 0		目標年度	22
		目標値	0 件		
		実績値	0 件		
		達成度	100 %		
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
点検整備	取水放流設備、電気設備、制御設備、観測設備、無線設備、繫船設備等の点検委託業務				
施設管理	休日保安、洪水時対応等業務 (管理補助員)				
施設維持管理、調査	管理用道路等の草刈・除雪業務、貯水池内流木処理業務、貯水池内堆砂量測定業務、堤体表面変位測量業務等				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	受益者への用水供給を適正に行うために必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	各種設備の点検や施設の管理を行い、用水供給のための正常機能を維持している。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	実施した事務事業については鋭意コスト削減を行っている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	受益者(使用者)が一律の料金を負担する。 (平成22年4月1日から用水使用可能)
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
用水供給のための正常機能を維持している。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 今後も施設の正常機能を維持すべく、継続することが適当である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 17

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名							森林整備地域活動支援交付金							
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		林務係							
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長							
		氏名	石井弘道			氏名	福田泰弘							
事業の概要						森林所有者による森林施業の実施に不可欠な地域活動を支援することを目的とし、町長と締結する協定に基づき、森林施業計画の計画期間を通じて地域活動を行った団地に対して、施業実施区域の明確化については作業積算基礎森林1ha当たり5千円を森林の被害状況等確認作業については1ha当たり10千円をそれぞれ交付する。								
						全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度 ~ 23 年度)								
						国・道支出金 59,484 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 18,409 千円 事業費計 77,893 千円								
実施方法							直営		民間委託		その他 ( )			
第5期総合計画(前期)							登載事業		非登載事業		優先度		A	
事業の位置付け		政策目標		1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～										
		基本施策		2 林業の振興										
		単位施策		1 生産体制の強化										
		事務事業の種類		自治事務		法定受託事務								
		その他計画・根拠等												
事業費	実施年度		20年度(実績)		21年度(実績)		22年度(実績)		23年度(見込)		24年度(計画)			
	国・道支出金		13,715 千円		13,715 千円		19,055 千円		12,877 千円		千円			
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円			
	その他財源		千円		千円		千円		千円		千円			
	雄武町負担額(一般財源)		4,747 千円		4,742 千円		4,525 千円		4,417 千円		千円			
	合計		18,462 千円		18,457 千円		23,580 千円		17,294 千円		千円			

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	森林所有者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	森林所有者の森林施業意欲が減退しており、適時適切な森林施業が十分行われない森林が発生している。	対象行為の実施 14団地			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	森林施業計画に基づく適切な森林整備の推進。	指標(指標計算式/解説)		目標値及び実績値	
		実績団地数		目標年度	22年度
		/ 対象行為の実施団地数の実績		目標値	14 団地
				実績値	14 団地
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	森林の有する多面的機能が十分発揮される。			達成度	100.0 %
				目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
<b>内 容(どのような手段で何を行ったか)</b>					
協定の締結	森林の有する多面的機能の発揮を図るため、森林施業の実施に不可欠な地域における活動の実施等に関する事項を定めた協定を、各団地の代表者と町長が締結。				
対象行為の実施	協定締結者が、地域活動として取り組むべき対象行為(施業実施区域の明確化作業・森林の被害状況等確認)を実施。				
交付金の交付	森林施業計画の計画期間を通じて地域活動を行った団地に対して、施業実施区域の明確化については作業積算基礎森林1ha当たり5千円を森林の被害状況等確認作業については1ha当たり10千円をそれぞれ交付。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	適切な森林整備を推進するためには、森林所有者による計画的かつ一体的な森林施業の実施が特に重要であることから、「施業実施区域の明確化作業・森林の被害状況等確認」等の地域活動を支援する必要がある。当該事業を実施しない場合、森林所有者の森林施業意欲の減退から、森林の荒廃化が懸念される。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	地域活動が確実に実施されることにより、適時適切な森林施業の継続的な実施が図られ、森林の有する多面的機能に寄与した。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	国の制度に則って行う事業であり、森林所有者等と締結した協定に基づき、適正に地域活動が実施されたと認められた場合に、交付対象者に交付金を交付する。 また、交付単価は国の実施要領で定められたものであり、町独自に設定することはできない。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	森林組合が森林所有者の意向を確認したうえで団地を構成し、町との協定を締結している。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
適切な森林整備を推進するためには、計画的かつ一体的な施業の実施に必要な地域活動を行うことが必要であることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		



継続 / 現状維持		
本制度の一番の目的は、「森林施業計画」の確実な実施を促進し、森林整備を着実に推進することであり、町が今まで取組みを進めている「21世紀北の森づくり推進事業」等と併せた一体的な支援を行うことによって、民有林の整備促進が図られるものであり、当分は現状維持が適当である。		

\*展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 18

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名							町有林除間伐事業								
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		林務係								
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長								
		氏名	石井弘道			氏名	福田泰弘								
事業の概要						育成段階にある森林において樹木の混み具合に応じて、育成する樹木の一部を伐採(間引き)し、残存木の成長を促進する。 全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 54,500 千円 地方債 千円 その他 12,200 千円 一般財源 14,320 千円 事業費計 81,020 千円									
実施方法							直営		民間委託		その他 ( )				
第 5 期 総合計画 (前期)							登載事業		非登載事業		優先度			A	
事業の位置付け							政策目標		1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~						
							基本施策		2 林業の振興						
							単位施策		1 生産体制の強化						
							事務事業の種類		自治事務		法定受託事務				
							その他計画・根拠等								
事業費	実施年度		20年度(実績)		21年度(実績)		22年度(実績)		23年度(見込)		24年度(計画)				
	国・道支出金		11,985 千円		7,693 千円		13,730 千円		12,500 千円		13,000 千円				
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円				
	その他財源		千円		千円		5,570 千円		3,500 千円		5,900 千円				
	雄武町負担額 (一般財源)		4,931 千円		2,702 千円		1 千円		2,400 千円		900 千円				
	合計		16,916 千円		10,395 千円		19,301 千円		18,400 千円		19,800 千円				

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町有林	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	前回実施した除間伐から年数が経過したため、林内の立木密度が高くなった。	除間伐 A=88.7ha				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	林内の立木密度を適正に保ち、風通しと明るさを確保して、残存木の成長を促進する。	指標(指標計算式/解説)		目標値及び実績値		
		除間伐面積 / 除間伐の実施面積の実績		目標年度	22年度	
				目標値	88.7 ha	
				実績値	87.5 ha	
達成度	98.6 %					
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	人工林の健全な育成			目標年度		
				目標値		
				実績値		
				達成度	%	
内容(どのような手段で何を行ったか)						
除間伐の実施	残存木の成長を促進するため、目的とする樹種以外の樹木や目的樹種であっても形質の著しく劣る立木を林分内から除去する事業の実施。					

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	生産体制の強化や多面的機能の発揮を図るための事業であり、町有林施業については行政が責任を持って行っていく必要がある。当該事業を実施しない場合、森林資源の確保や町土の保全など森林の持つ多面的な機能の有効活用に影響を及ぼす。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、併せて、森林の持つ多様な機能が高度に寄与した。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	公共造林補助事業の対象事業であり、北海道が示す標準単価を参考にして間伐事業を実施していることから、事業コストは妥当である。また、事業実施にあたっては、補助事業の要件を充たす必要最低限の整備を行うように努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	国の実施要領 (森林環境保全整備事業) で定められている負担区分に則って負担している。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 (A ~ D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
この事業の実施により、森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、併せて、森林の持つ多様な機能が高度に発揮されるので、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

<b>今後の展開方向</b> (Action) 	<b>継続 / 現状維持</b>		
	本事業については、町有財産の形成のみならず、林業生産力の向上や地域経済への効果が見込まれるものであることから、引き続き最優先して実施すべき事業であり、当分は現状維持が適当である。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 19

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		21世紀北の森づくり推進事業				
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名		林務係
	管理職	職名	課長		作成者	係長
		氏名	石井弘道			氏名
事業の概要		森林の公益的機能の高度発揮と木材資源の循環のための造林を計画的に行い、北海道らしい豊かな山づくりを推進する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 33,020 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 20,716 千円 事業費計 53,736 千円
実施方法		直営	民間委託		その他 (雄武町森林組合)	
第5期総合計画(前期)		登載事業		非登載事業	優先度	A
事業の位置付け		政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~			
		基本施策	2 林業の振興			
		単位施策	1 生産体制の強化			
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務		
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	5,442 千円	5,369 千円	6,394 千円	6,030 千円	6,150 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	3,401 千円	3,355 千円	3,996 千円	3,850 千円	3,850 千円
	合計	8,843 千円	8,724 千円	10,390 千円	9,880 千円	10,000 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	森林所有者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	森林整備による地球温暖化への積極的な貢献や相次ぐ災害の発生による国土保全機能の向上	人工造林 101ha			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させる造林の実施	指標(指標計算式/解説) 人工造林の面積 / 人工造林の実績面積	目標値及び実績値		
			目標年度	22年度	
			目標値	101 ha	
			実績値	76 ha	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	北海道らしい豊かな「ふるさとの山」の造成の推進		達成度	75.2 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
<b>内容(どのような手段で何を行ったか)</b>					
補助金の交付	森林環境保全整備事業実施要領に基づき補助対象とされた造林事業のうち、森林組合に委託して行った事業に対して補助。町が造林事業費の26%を助成した場合、道から町に造林事業費の16%が補填される。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	森林の公益的機能の高度発揮と木材資源の循環のため、北海道らしい豊かな山づくりを推進する必要がある。 当該事業を実施しない場合、森林所有者の森林施業に対する意欲の低下を招き、未立木地や伐採跡地の解消に影響を及ぼす。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	民有林の森林整備が促進され、地域林業の振興が図られるとともに、森林の有する様々な機能の高度発揮に寄与した。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	この事業の適用となる町の負担割合は、北海道が制定した「21世紀北の森づくり推進事業実施要領」で定められており、町が道の補助を受けるためには制度の基準を満たす必要があるため、必要最小限の助成を行うように努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	受益者負担の軽減を図るために、北海道・町が要領に則ってそれぞれ負担している。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B	B	
森林所有者の負担軽減を図り、森林施業を促進するものであり、且つ、公益的機能を有する森林を育成する事業であることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。	同左	

 <b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
<b>継続 / 現状維持</b> 造林施業が推進されることにより、本町の林業生産力の向上に繋がるとともに、環境の保全が図られるので、引き続き最優先して実施すべき事業であり、当分は現状維持が適当である。	<b>継続 / 現状維持</b> 同左		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 20

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名							町有林造林事業						
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		林務係						
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長						
		氏名	石井弘道			氏名	福田泰弘						
事業の概要						森林施業計画に基づき新植造林を実施し、未立木地の解消、国土の緑化及び森林資源の確保と向上を図る。 全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 13,600 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 9,000 千円 事業費計 22,600 千円							
実施方法		直営		民間委託		その他 ( )							
第 5 期 総合計画 (前期)			登載事業		非登載事業		優先度		A				
事業の位置付け		政策目標		1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~									
		基本施策		2 林業の振興									
		単位施策		1 生産体制の強化									
		事務事業の種類		自治事務		法定受託事務							
		その他計画・根拠等											
事業費	実施年度		20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)						
	国・道支出金		2,816 千円	2,861 千円	2,808 千円	2,600 千円	2,700 千円						
	地方債		千円	千円	千円	千円	千円						
	その他財源		千円	千円	1,424 千円	1,000 千円	千円						
	雄武町負担額 (一般財源)		1,657 千円	1,536 千円	千円	240 千円	1,700 千円						
	合計		4,473 千円	4,397 千円	4,232 千円	3,840 千円	4,400 千円						

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町有林	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	無立木地の解消	人工造林 A=5ha			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	国土の緑化及び森林資源の確保	指標 (指標計算式 / 解説)		目標値及び実績値	
		実績面積		目標年度	22年度
		/ 造林面積の実績		目標値	5 ha
				実績値	5 ha
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	森林資源内容の充実と生産力の増強を図り、森林の持つ多様な機能を高度に発揮させる。			達成度	100.0 %
				目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
<b>内 容 (どのような手段で何を行ったか)</b>					
新植造林の実施	国土の緑化及び森林資源の確保を図るため、町が所有する無立木地に植栽する事業を実施。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	町が所有する無立木地の解消を図るとともに、森林の持つ多面的な機能の有効活用を高度発揮させるため、計画的な人工造林を推進することは必要である。当該事業を実施しない場合、森林資源の確保や町土の保全など森林の持つ多面的な機能の有効活用に影響を及ぼす。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、併せて、森林の持つ多様な機能の高度発揮に寄与した。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	公共造林補助事業の対象事業であり、北海道が示す標準単価を参考にして造林事業を実施していることから、事業コストは妥当である。また、事業実施にあたっては、補助事業の要件を充たす必要最低限の整備を行うように努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	国の実施要領(森林環境保全整備事業)で定められている負担区分に則って負担している。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
この事業の実施により、森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、併せて、森林の持つ多様な機能が高度に発揮されるので、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		



継続 / 現状維持		
本事業については、町有財産の形成のみならず、林業生産力の向上や地域経済への効果が見込まれるものであることから、引き続き最優先して実施すべき事業であり、当分は現状維持が適当である。		

\*展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 21

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		森林整備推進事業				
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名		林務係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	石井弘道		氏名	福田泰弘
事業の概要	近年の木材価格の長期低迷等から、森林管理上不可欠な間伐や下刈等の実施が困難になるなど、このままで推移すると森林の果たしてきた公益的機能の維持や木材の安定確保に支障が生じることが懸念されるので、森林所有者が適切に行う間伐や下刈の森林施業を支援する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 18,544 千円 事業費計 18,544 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 (雄武町森林組合)		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	2 林業の振興				
	単位施策	1 生産体制の強化				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	3,200 千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	4,004 千円	3,741 千円	26 千円	3,200 千円	3,200 千円
	合計	4,004 千円	3,741 千円	3,226 千円	3,200 千円	3,200 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	森林所有者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	森林所有者の森林施業意欲が減退しており、適時適切な森林施業が十分行われない森林が発生している。	概ね自己負担率30%以下			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	森林を管理する上で必要不可欠な間伐や下刈の保育を適切に行う森林所有者の負担軽減を図る。	指標 (指標計算式 / 解説) 自己負担率 / 森林所有者の自己負担率	目標値及び実績値		
			目標年度	22年度	
			目標値	30 %	
			実績値	27 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	公益的機能の高い森林の育成を促進し、健全な雄武町の森林づくりを推進する。		達成度	111.1 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
森林所有者への事業費補助	森林環境保全整備事業実施要領に基づき補助対象とされた除間伐、下刈事業で、かつ、雄武町森林組合が受託受任して実施する事業のうち、要件を満たす林分を整備する事業に対して助成。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	森林を管理する上で必要不可欠な間伐や下刈の保育を適切に行う森林所有者の負担軽減を図りながら、公益的機能の高い森林の育成を促進する必要がある。 当該事業を実施しない場合、森林所有者の森林施業意欲の減退から、森林の荒廃化が懸念される。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	民有林の森林整備が促進され、地域林業の振興が図られるとともに、森林の有する様々な機能の高度発揮に寄与した。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	公共造林補助事業の対象となった間伐や下刈に対する補助であり、北海道の標準単価が適用されて事業が実施されるので、事業コストは妥当である。 また、確実な事業の推進が図られるよう交付要領に基づき適切な助成に努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	対象となる事業を実施した森林所有者、全てを対象としている。 また、森林所有者も応分の負担を伴っている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
適正な森林管理が行われることにより、森林の持つ公益的機能が高度発揮されるので、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。	同左	

 <b>今後の展開方向</b> (Action)		
<b>継続 / 現状維持</b> 森林所有者の負担軽減を図り、森林施業を推進するものであり、且つ、公益的機能を有する森林を育成する事業であることから、町民の理解が得られるものと考えられるので、当分は現状維持が適当である。	<b>継続 / 現状維持</b> 同左	
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止		

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 22

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名							町有林下刈事業						
評価者	担当課名		産業振興課		担当係名		林務係						
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長						
		氏名	石井弘道			氏名	福田泰弘						
事業の概要						植栽した苗木が順調に生育するためには、十分な陽光を受ける必要があり、苗木の周囲に繁茂して苗木の生育に支障となる笹・草の刈り払いを行い、苗木の正常な生長を確保する。							
						全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)							
						国・道支出金		9,000 千円					
						地方債		千円					
						その他		千円					
						一般財源		5,010 千円					
						事業費計		14,010 千円					
実施方法							直営		民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)							登載事業		非登載事業		優先度 A		
事業の位置付け		政策目標		1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~									
		基本施策		2 林業の振興									
		単位施策		1 生産体制の強化									
		事務事業の種類		自治事務		法定受託事務							
		その他計画・根拠等											
事業費	実施年度		20年度(実績)		21年度(実績)		22年度(実績)		23年度(見込)		24年度(計画)		
	国・道支出金		1,995 千円		1,867 千円		1,866 千円		1,700 千円		1,800 千円		
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円		
	その他財源		千円		千円		695 千円		千円		千円		
	雄武町負担額 (一般財源)		777 千円		653 千円		1 千円		1,000 千円		1,000 千円		
	合計		2,772 千円		2,520 千円		2,562 千円		2,700 千円		2,800 千円		

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町有林	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	苗木の周囲に笹・草が繁茂して、苗木の正常な生育に支障がある。	普通下刈 A=50.4ha				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	苗木が雑草木に被圧される懸念がなくなるまで、下刈を行う。(年2回)	指標 (指標計算式 / 解説)		目標値及び実績値		
		下刈面積		目標年度	22年度	
		/ 下刈の実施面積の実績		目標値	50.4 ha	
				実績値	50.4 ha	
達成度	100.0 %					
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	人工林の健全な育成			目標年度		
				目標値		
				実績値		
				達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)						
下刈の実施	人工林の健全な育成を図るために、苗木の周囲に繁茂して苗木の生育に支障となる笹・草の刈り払いを行う事業を実施。					

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	植栽した苗木が順調に生育するためには、十分な陽光を受ける必要があり、苗木の周囲に繁茂して苗木の生育に支障となる笹・草の刈り払いを実施することは必要である。当該事業を実施しない場合、森林資源の確保や町土の保全など森林の持つ多面的な機能の有効活用に影響を及ぼす。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、併せて、森林の持つ多様な機能が高度に発揮に寄与した。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	公共造林補助事業の対象事業であり、北海道が示す標準単価を参考にして下刈事業を実施していることから、事業コストは妥当である。 また、事業実施にあたっては、補助事業の要件を充たす必要最低限の整備を行うように努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	国の実施要領(森林環境保全整備事業)で定められている負担区分に則って負担している。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
この事業の実施により、森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、併せて、森林の持つ多様な機能が高度に発揮されるので、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		



継続 / 現状維持		
本事業については、町有財産の形成のみならず、林業生産力の向上や地域経済への効果が見込まれるものであることから、引き続き最優先して実施すべき事業であり、当分は現状維持が適当である。		

\*展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 23

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		森づくり循環促進事業				
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名		林務係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	石井弘道		氏名	福田泰弘
事業の概要	町内の民有林ではカラマツ高齢林など収穫時期を向かえた森林が増えてきており、今後、人工林の主伐から植林という森林の更新が進むことが予想される。その一方で無秩序な伐採から伐採跡地の発生が懸念されるところである。森林は一度荒廃すると、自然環境の保全、林産物の供給等の多様な機能が長期にわたって損なわれることから、森林の荒廃を防ぐために適切な森林の更新を促進する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 6,430 千円 事業費計 6,430 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 (雄武町森林組合)		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	2 林業の振興				
	単位施策	1 生産体制の強化				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	1,100 千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	1,323 千円	1,068 千円	63 千円	1,040 千円	1,100 千円
	合計	1,323 千円	1,068 千円	1,163 千円	1,040 千円	1,100 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	森林所有者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	無秩序な伐採から伐採跡地の発生が懸念される。	人工造林 75ha			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	森林の荒廃や伐採跡地の発生を防ぎ、適切な森林の更新を促進する。	人工造林の面積 / 人工造林の実績面積	指標(指標計算式/解説)		
			目標値及び実績値		
			目標年度	22年度	
			目標値	75 ha	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	収穫時期を向かえた森林の伐採から跡地造林という森づくりのサイクルの維持が図られることになり、地域林業の振興、活性化に寄与する。		実績値	60 ha	
			達成度	80.0 %	
			目標年度		
			目標値		
内容(どのような手段で何を行ったか)					
森林所有者への事業費補助	森林環境保全整備事業実施要領に基づき補助対象とされた造林事業のうち、森林組合に委託して行った事業に対して補助。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	森林の荒廃を防ぐために適切な森林の更新し、北海道らしい豊かな山づくりを推進する必要がある。 当該事業を実施しない場合、森林所有者の森林施業に対する意欲の低下を招き、伐採跡地の解消に影響を及ぼす。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	民有林の森林整備が促進され、地域林業の振興が図られるとともに、森林の有する様々な機能の高度発揮に寄与した。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	公共造林補助事業の対象となった造林に対する補助であり、北海道の標準単価が適用されて事業が実施されるので、事業コストは妥当である。 また、確実な事業の推進が図られるよう必要最低限の助成に努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	対象となる事業を実施した森林所有者、全てを対象としている。 また、森林所有者も応分の負担を伴っている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
森林所有者の負担軽減を図り、森林施業を促進するものであり、且つ、公益的機能を有する森林を育成する事業であることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 造林施業が推進されることにより、本町の林業生産力の向上に繋がるとともに、環境の保全が図られるので、引き続き最優先して実施すべき事業であり、当分は現状維持が適当である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 24

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		森林整備担い手対策推進事業				
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名		林務係
	管理職	職名	課長		作成者	係長
		氏名	石井弘道			氏名
事業の概要	北海道が設置した北海道森林整備担い手対策基金の運用益によって、林業労働対策の充実強化を図るもので、森林作業員、事業主、市町村及び北海道が一定の掛金等を負担した場合に、作業員に対して就労日数に応じた奨励金の支給が年末に行われる。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 2,610 千円 事業費計 2,610 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 (北海道造林協会)		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	2 林業の振興				
	単位施策	1 生産体制の強化				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	449 千円	472 千円	480 千円	705 千円	522 千円
	合計	449 千円	472 千円	480 千円	705 千円	522 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	林業従事者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	林業従事者の減少・高齢化	奨励金の支給 28件			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	林業従事者の就労の長期化・安定化	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
		奨励金の支給件数 / 奨励金支給の実績	目標年度	22年度	
			目標値	28 件	
			実績値	28 件	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	林業の振興、地域生産力の向上	達成度	100.0 %		
		目標年度			
		目標値			
		実績値			
		達成度	%		
<b>内 容(どのような手段で何を行ったか)</b>					
補助金の交付	森林整備担い手対策推進事業に係る町の負担金を、北海道森林整備担い手支援センターに対して交付。北海道森林整備担い手支援センターが事業主体となり、作業員に対して就労日数に応じた奨励金を年末に支給。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	林業従事者の減少・高齢化の現状から、就労の長期化・安定化を促進し、林業労働力の確保を図るためには、町が助成を行うことは必要である。当該事業を実施しない場合、林業従事者の意欲の低下を招き、林業労働力の確保に影響を及ぼす。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	就労している林業従事者の勤労意欲の低下が避けられている。官民一体となつての取り組みの結果、就労の長期化・安定化並びに労働力の確保に寄与した。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	森林作業員、事業者、市町村及び北海道の負担割合は、森林整備担い手対策推進事業実施要領で定められており、夫々が一定の掛金等を負担した場合に、作業員に奨励金が支給される。町の負担は、この制度の基準を満たすよう必要最低限の助成に努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	北海道、町、事業者、作業員それぞれが応分の負担をしている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
森林作業員の就労の長期化、安定化、及び福利厚生の上を目的としたものであり、地域生産力の向上を誘発する事業であることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。	同左	

 <b>今後の展開方向</b> (Action)		
<b>継続 / 現状維持</b> 近年の林業を取り巻く状況は厳しいものがあり、林業従事者の減少・高齢化とも相まって本町林業の相対的な活力の低下が懸念されるところであり、林業事業体の体質強化や林業従事者の確保を図っていく必要があるため、当分は現状維持が適当である。	<b>継続 / 現状維持</b> 同左	
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止		

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 25

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		林業担い手対策事業				
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名		林務係
	管理職	職名	課長		作成者	係長
		氏名	石井弘道			氏名
事業の概要	林業従事者がチェーンソー等による振動障害の早期発見と予防を図るために受診する振動障害検診に対して、検診に係る費用の半額を町が助成し、林業従事者の就労の長期化並びに労働力の確保を図る。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 950 千円 事業費計 950 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 (雄武町林業親交会)		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	2 林業の振興				
	単位施策	1 生産体制の強化				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	177 千円	158 千円	145 千円	171 千円	190 千円
	合計	177 千円	158 千円	145 千円	171 千円	190 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	林業従事者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	林業従事者の減少・高齢化	振動障害検診の受診 29名			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	林業従事者の就労の長期化・安定化	指標 (指標計算式 / 解説) 検診の受診者数 / 検診受診の実績	目標値及び実績値		
			目標年度	22年度	
			目標値	29 名	
			実績値	23 名	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	林業の振興、地域生産力の向上		達成度	79.3 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
補助金の交付	林業従事者がチェーンソー等による振動障害の早期発見と予防を図るために受診する振動障害検診に対して、検診に係る費用の半額を町が助成。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	林業従事者の減少・高齢化の現状から、就労の長期化・安定化を促進し、林業労働力の確保を図るためには、町が助成を行うことは必要である。当該事業を実施しない場合、林業従事者の意欲の低下を招き、林業労働力の確保に影響を及ぼす。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	定期的に健診を受けることにより、振動障害の早期発見につながり、就労の長期化・安定化並びに労働力の確保に寄与した。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	林業従事者の減少・高齢化の現状から、就労の長期化・安定化を促進し、林業労働力の確保を図るための取り組みとして、医療機関で受診する振動障害検診の半額を町が助成するもので、事業の必要性から町が費用の半額を助成するのは妥当であり、充分コスト削減に努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	町、作業員それぞれが応分の負担をしている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
森林作業員の就労の長期化、安定化、及び福利厚生の上を目的としたものであり、地域生産力の向上を誘発する事業であることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 近年の林業を取り巻く状況は厳しいものがあり、林業従事者の減少・高齢化とも相まって本町林業の相対的な活力の低下が懸念されるところであり、林業事業体の体質強化や林業従事者の確保を図っていく必要があるため、当分は現状維持が適当である。 *展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止		

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 26

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		野ねずみ駆除事業				
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名		林務係
	管理職	職名	課長		作成者	係長
		氏名	石井弘道			氏名
事業の概要	野ねずみの食害に弱いカラマツ等の幼令林を保護するため、殺鼠剤を空中より散布し、野ねずみの食害を未然に防止する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 550 千円 事業費計 550 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 (雄武町森林組合)		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	2 林業の振興				
	単位施策	1 生産体制の強化				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	110 千円	110 千円	110 千円	110 千円	110 千円
	合計	110 千円	110 千円	110 千円	110 千円	110 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	民有林	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	カラマツ幼令林が、野ねずみによる食害を受ける。	自己負担の軽減			
		指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	野ねずみの食害を未然に防止	目標年度	22年度		
		目標値			
		実績値			
		達成度	%		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	人工林の健全な育成、森林資源の確保	目標年度			
		目標値			
		実績値			
		達成度	%		
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
民有林の野ねずみ駆除事業に対する補助	薬剤散布に伴う森林所有者の費用負担が大きいことから、野ねずみ駆除事業費の一部を助成。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	薬剤散布に伴う森林所有者の費用負担が大きいことから、事業費の一部を町が助成しなければ、事業の推進に支障が生じる。当該事業を実施しない場合、野ねずみの被害が拡大することが予想される。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	野ねずみによる樹木の食害が減少し、民有林の資源確保が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	ヘリコプターによる薬剤散布は、道有林や管内の他市町村と連携して取り組んでおり、充分コスト削減に努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	対象となる事業を実施した森林所有者、全てを対象としている。また、森林所有者も応分の負担を伴っている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
民有林のカラマツ等の幼令林を保護するため、殺鼠剤を空中より散布し、野ねずみの食害を未然に防止するものであり、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 殺鼠剤の散布を実施することにより、野ねずみによる樹木の食害が減少し、民有林の資源確保が図られる。また、本町の林業生産力の向上に繋がる事業であるので、民有林事業の補助に関しては、現状維持が適当である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 27

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		生活環境保全林維持管理事業				
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名		林務係
	管理職	職名	課長		作成者	係長
		氏名	石井弘道			氏名
事業の概要		生活環境保全林整備事業で植栽された樹木の健全な生育を図るために、林内の維持管理(刈払い等)を実施する。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 7,000 千円 事業費計 7,000 千円	
実施方法		直営	民間委託		その他 ( )	
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業		優先度	B
事業の位置付け		政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~			
		基本施策	2 林業の振興			
		単位施策	2 多面的機能の発揮			
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務		
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	699 千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	1,998 千円	1,357 千円	635 千円	1,400 千円	1,400 千円
	合計	1,998 千円	1,357 千円	1,334 千円	1,400 千円	1,400 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	生活環境保全林	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	苗木の周囲に雑草が繁茂して、苗木の正常な生育に支障がある。	普通下刈 A=8.48ha(年2回)			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	雑草木に被圧される懸念がなくなるまで下刈を実施する。(年2回)	指標(指標計算式/解説) 普通下刈の面積 / 普通下刈の実績面積	目標値及び実績値		
			普通下刈の面積	目標年度	22年度
			普通下刈の実績面積	目標値	8.48 ha
				実績値	8.48 ha
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	適正な維持管理によって保健保安林の機能が向上し、町民の保健休養林として活用される。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
<b>内 容(どのような手段で何を行ったか)</b>					
維持管理の委託	苗木の正常な生育を図るため、生活環境保全林内の下刈を行う委託業務を実施。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	植栽した苗木が順調に生育するためには、十分な陽光を受ける必要があり、苗木の周囲に繁茂して苗木の生育に支障となる笹・草の刈り払いを実施することは必要である。当該事業を実施しない場合、森林資源の確保や町土の保全など森林の持つ多面的な機能の有効活用に影響を及ぼす。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、併せて、森林の持つ多様な機能の高度発揮に寄与した。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	北海道が示す標準単価を参考にして下刈事業を実施していることから、事業コストは妥当である。また、下刈の実施回数を年2回とするなど、必要最低限の整備を行うように努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	生活環境保全林は誰でも利用することができるので公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A この事業の実施により、森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、併せて、森林の持つ多様な機能が高度に発揮されるので、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		



継続 / 現状維持 生活環境保全林を快適且つ安全に利用できるよう適切な維持管理を実施することにより、保健保安林の機能向上が図られることから、引き続き優先して実施すべき事業であり、当分は現状維持が適当である。		
--	--	--

\*展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 28

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		林道維持管理事業				
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名		林務係
	管理職	職名	課長		作成者	係長
		氏名	石井弘道			氏名
事業の概要	既設林道の路肩に草・灌木が繁茂し、見通しが悪く車両通行上危険な状況にあるので、路肩草刈や路面整正を実施する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 6,120 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 12,188 千円 事業費計 18,308 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	2 林業の振興				
	単位施策	2 多面的機能の発揮				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	5,000 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	924 千円	987 千円	1,953 千円	7,000 千円	1,000 千円
	合計	924 千円	987 千円	1,953 千円	12,000 千円	1,000 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	林道の通行者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	林道の路肩に草・灌木が繁茂し、見通しが悪く車両通行上危険な状況にある。	無事故			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	林道通行者の安全確保、林業経営の安定化を図る。	指標 (指標計算式 / 解説)	事故発生件数 / 林道通行車両の事故発生件数の実績	目標年度	22年度
				目標値	0 件
				実績値	0 件
				達成度	#DIV/0! %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	林道通行者の安全確保			目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
維持管理の委託	林道通行者の安全確保、林業経営の安定化を図るため、奥幌内本流線ほかの路肩草刈・立木整理を行う委託業務を実施。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	林道は林業経営のみならず、レクリエーション・教育・保健休養など様々な形で利用されており、通行者の安全確保のみならず、防災上の観点からも林道維持管理は必要である。 当該事業を実施しない場合、既設林道の劣化を招き、車両通行に支障を来す。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことにより、林道通行者の安全確保が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	利用頻度の高い路線の路肩草刈を2回、その他を1回とするなど、利用頻度を考慮した必要最小限の維持管理を実施している。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	林道は誰でも利用することができるので公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
林道通行者の安全確保のみならず、防災上の観点からも林道維持管理は必要であり、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 多面的な機能を有している森林を維持管理するために必要な基盤施設であり、効率的な森林施業の推進と森林の総合利用のため、林道の適切な維持管理、補修を継続して実施する必要がある。当分は現状維持が適当である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 29

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		みどりと親しむ町民のつどい				
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名		林務係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	石井弘道		氏名	福田泰弘
事業の概要		雄武町を緑豊かな住みよいまちとして発展させるとともに、みどりに対する意識の高揚を図る。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 187 千円 一般財源 3,783 千円 事業費計 3,970 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	2 林業の振興				
	単位施策	2 多面的機能の発揮				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	195 千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	292 千円	845 千円	756 千円	790 千円	800 千円
	合計	292 千円	1,040 千円	756 千円	790 千円	800 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	自然とのふれあいや環境問題への関心が高まっている状況にある。	参加人数70人			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	植樹や育樹の緑化活動	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
		実績人数 / 植樹祭参加人数の実績	目標年度	22年度	
			目標値	70 人	
			実績値	77 人	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	町民の緑化思想の高揚を図り、「みどり」の大切さを理解し、守り育てる人づくりを進めることができる。	達成度	110.0 %		
		目標年度			
		目標値			
		実績値			
達成度 %					
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
植樹	オホーツク総合振興局西部森林室、網走開発建設部が協賛となり、生環林周辺で「第17回みどりと親しむ町民のつどい」を開催。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	自然とのふれあいや環境問題への関心が高まっている状況にあり、緑豊かな住みよいまちとして発展させるために、「みどり」に対する意識の高揚を図る植樹祭を開催する必要がある。当該事業を実施しない場合、町民の緑化思想の高揚に影響を及ぼす。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	町民の緑化思想の高揚が図られ、「みどり」の大切さを理解し、「みどり」を守り育てる人づくりに寄与した。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	オホーツク総合振興局西部森林室、網走開発建設部と協賛して取り組むことによって、苗木の購入やスコップ等の用品費用が不要になるなど事業費の抑制が図られた。また、必要最小限の経費で実施するように努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	一般町民を対象としているので公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A 自然とのふれあいや環境問題への関心が高まっている状況にあり、今後も継続して緑化活動を推進していく必要があるので、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		



継続 / 現状維持 地域住民の自然保護意識、環境保全意識の高揚を図りながら、快適環境の創造に努める事業であるので、引き続き最優先して実施すべき事業であり、当分は現状維持が適当である。		
--	--	--

\* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 30

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		有害鳥獣捕獲事業				
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名		林務係
	管理職	職名	課長		作成者	係長
		氏名	石井弘道			氏名
事業の概要		有害鳥獣が住民生活に被害を及ぼすことから、被害の拡大を防ぐため有害鳥獣の捕獲を実施する。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 1,800 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 8,100 千円 事業費計 9,900 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~				
	基本施策	15 環境の保全				
	単位施策	1 自然環境の保護・再生				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	600 千円	156 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	600 千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	972 千円	1,661 千円	1,605 千円	2,604 千円	1,800 千円
	合計	972 千円	1,661 千円	2,205 千円	2,760 千円	2,400 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	有害鳥獣が住民生活や農林水産業に被害を及ぼす。	最小限の被害			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	被害の拡大を防ぐため、有害鳥獣の捕獲を適宜実施する。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
			目標年度	22年度	
			目標値		
			実績値		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	有害鳥獣による被害を最小限に抑える。		達成度	%	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
		達成度	%		
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
有害鳥獣の捕獲	カラス、エゾシカ、キツネ、ヒグマなどの有害鳥獣の捕獲を、猟友会雄武部に依頼して実施。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	住民生活に関連した公共性の高い事業であり、行政が責任を持って行っていく必要がある。当該事業を実施しない場合、有害鳥獣が更に増え続け、被害が拡大する恐れがある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	適宜に駆除事業を実施することにより、被害を最小限に抑えることができた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	有害鳥獣の捕獲に従事するためには免許等資格が必要であり、資格を持っている猟友会雄武部会に捕獲を委託・依頼するのが適当である。有害鳥獣の捕獲はボランティア的な側面もあり、猟友会の協力が必要不可欠である。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	カラスやキツネなどの有害鳥獣の被害を誰でも受ける可能性がある。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
有害鳥獣による被害防止において、一定の成果が現れていることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 住民生活に被害を及ぼす有害鳥獣の捕獲により、被害の拡大を防ぐことができる。また、有害鳥獣の捕獲は住民サービスの一環であり、町民のニーズに応えるためにも、当分は現状維持が適当である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 31

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		獺友会雄武部会運営補助金				
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名		林務係
	管理職	職名	課長		作成者	係長
		氏名	石井弘道			氏名
事業の概要	有害鳥獣捕獲等の取り組みについては、獺友会との協力体制を整えることが必要不可欠であり、組織の運営を支援し有害鳥獣捕獲事業の適切な実施を図る。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 850 千円 事業費計 850 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~				
	基本施策	15 環境の保全				
	単位施策	1 自然環境の保護・再生				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	170 千円	170 千円	170 千円	170 千円	170 千円
	合計	170 千円	170 千円	170 千円	170 千円	170 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	獺友会雄武部会	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	獺友会雄武部会の円滑な運営	有害鳥獣の捕獲			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	有害鳥獣捕獲事業の実施	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
			目標年度	22年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	有害鳥獣による被害を最小限に抑える		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
獺友会雄武部会の運営支援	獺友会雄武部会の円滑な運営を図るため、獺友会雄武部会運営補助金を交付				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	有害鳥獣の捕獲にあたっては猟友会の協力が必要不可欠であり、猟友会雄武部会の運営が円滑に進められるよう支援を行う必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	有害鳥獣駆除により農作物や森林の被害を最小限に防ぐとともに、安全講習会等の開催により違反行為及び事故の防止に寄与した。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	有害鳥獣捕獲に従事するためには免許等資格が必要であり、これの更新費用、ハンター保険の加入など負担が生じることから、個人負担の軽減を図りながら有害鳥獣捕獲業務を円滑に進めることができるよう必要最小限の助成に努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	有害鳥獣の捕獲は誰にでもできるものではないので、資格者に対する助成は妥当である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
有害鳥獣による被害防止において、一定の成果が現れていることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 住民生活に被害を及ぼす有害鳥獣の捕獲により、被害の拡大を防ぐことができる。また、有害鳥獣の捕獲は住民サービスの一環であり、町民のニーズに応えるためにも、当分は現状維持が適当である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 32

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		民有林火災予防巡視事業				
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名		林務係
	管理職	職名	課長		作成者	係長
		氏名	石井弘道			氏名
事業の概要	雄武町における林野火災の絶滅を期するため、森林愛護組合をはじめ官民一体の取り組みを行っており、雄武町林野火災予防対策協議会の決定に基づき、警防思想の普及宣伝や巡視活動等を実施する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 3,000 千円 事業費計 3,000 千円	
実施方法	直営		民間委託		その他 ( )	
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業		優先度 B
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~				
	基本施策	19 消防・救急・防災体制の強化				
	単位施策	1 災害予防対策・危機管理対策の強化				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	600 千円	600 千円	600 千円	600 千円	600 千円
	合計	600 千円	600 千円	600 千円	600 千円	600 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	民有林	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	林野火災の絶滅	巡視員の配置 3名		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	林野火災の未然防止や早期発見	指標 (指標計算式 / 解説) 巡視員の配置 / 巡視員の配置実績	目標年度	22年度
			目標値	3名
			実績値	3名
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	安心して暮らせる町づくり		目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
<b>内 容 (どのような手段で何を行ったか)</b>				
巡視員の配置	林野火災の未然防止や早期発見を図るため、特に注意を要する予防強調期間に巡視員3名を配置し、警防思想の普及宣伝や巡視活動を実施。			

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	災害予防対策を図るための事業であり、林野火災の未然防止の取り組みは、行政が責任を持って行っていく必要がある。 当該事業を実施しない場合、警防意識の向上が図られず、林野火災の未然防止や早期発見に影響を及ぼす。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	一般入林者等へ広く予防啓発を促すことにより、効果的な予防対策が行われた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	本事業については巡視員の配置を行うものであり、巡視する期間は林野火災危険期間のうち、特に注意を要する予防強調期間に実施するもので、充分コスト削減に努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	森林が持つ公益的機能の恩恵を誰もが享受している。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A 一般入林者等へ広く予防啓発を促すことにより、効果的な予防対策に繋がるので、林野火災の未然防止を図るうえでも、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		



継続 / 現状維持 山林は貴重な財産であり、一度山火事が発生すると大規模な災害に発展することも予想されるところであり、巡視活動はもとより警防意識の向上を図ることは重要と考えられるので、引き続き継続して実施するのが適当である。		
---	--	--

\* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 33

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		ホタテ漁場中間育成施設整備事業				
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名		水産係
	管理職	職名	課長		作成者	係長
		氏名	石井 弘道			氏名
事業の概要	時化の影響を受けやすい水深4.2m以浅の漁場を放棄し、既存の放流漁場に隣接する水深5.2mまでの沖合いに7,965haの代替漁場を新たに造成する。又、新たな漁場については、ホタテ貝の生息環境を改善するため漁場耕耘を実施する。更に、重複する既存のホタテ中間育成施設についても沖合いに再配置する。				全体計画 (平成 20 年度 ~ 23 年度) 国・道支出金 342,396 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 85,735 千円 事業費計 428,131 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第5期総合計画(前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～				
	基本施策	3 水産業の振興				
	単位施策	1 水産資源の保護・増大				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	120,455 千円	113,869 千円	74,540 千円	33,612 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	30,183 千円	28,569 千円	18,674 千円	8,502 千円	千円
	合計	150,638 千円	142,438 千円	93,214 千円	42,114 千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	低気圧・台風等によるホタテ漁場被害対策	中間育成施設設置個数		指標(指標計算式/解説) 目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	強い水産業づくり(災害対策)によるホタテ資源の保護・増大	中間育成施設設置個数	目標年度	22年度	
			目標値	24 台	
			実績値	24 台	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	ホタテ貝漁獲量15,000t体制の確立(安定生産及び安定供給)による漁家経営の安定	新規漁場耕耘面積	目標年度	22年度	
			目標値	2100 ha	
			実績値	2100 ha	
			達成度	100 %	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
事業実施機関への助成	ホタテ中間育成施設24個の再利用(高上げ)、設置及び新規漁場耕耘2,100haに対する補助の実施。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	災害に対応する水産業づくり対策として、新規漁場の造成及び中間育成施設の再編によるホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるものであり、水産業の安定化には必要不可欠な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	事業計画どおり施行しており、新規漁場造成及び中間育成施設の再編が図られている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	資材(ブロック)の再利用等、可能な限り削減している。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるもので、水産業の安定化には必要不可欠であり、事業主体が全体事業費の約40%を自己財源としている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず、加工業者にも影響のあるものであり、本町の水産業の安定化には必要不可欠な事業である。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 本事業は、新規漁場の造成及び中間育成施設の再編整備により、ホタテ資源の保護・増大・安定供給が図られることから、事業終了の平成23年度迄引き続き最優先として実施すべき事業である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 34

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	雄武地区特定漁港漁場整備事業(漁場整備)						
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名	水産係		
	管理職	職名	課長		作成者	係長	
		氏名	石井 弘道			氏名	中村 文隆
事業の概要	増養殖施設整備(ウニ囲い礁)に係る地元負担金				全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度)		
					国・道支出金	千円	
					地方債	10,500 千円	
					その他	10,804 千円	
					一般財源	32,720 千円	
					事業費計	54,024 千円	
実施方法	直営		民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画(前期)			登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～					
	基本施策	3 水産業の振興					
	単位施策	1 水産資源の保護・増大					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等	雄武地区特定漁港漁場整備事業計画・漁港漁場整備法					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	4,100 千円	7,000 千円	千円	
	その他財源	1,600 千円	1,660 千円	1,024 千円	1,760 千円	3,140 千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	6,400 千円	6,640 千円	千円	40 千円	12,560 千円	
	合計	8,000 千円	8,300 千円	5,124 千円	8,800 千円	15,700 千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	資源量の減及び既存増養殖施設の整備改良	増養殖場整備面積			
		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	稚ウニの天然発生及び成長の向上	増養殖場造成面積	目標年度	22年度	
			目標値	1806 m <sup>2</sup>	
			実績値	1806 m <sup>2</sup>	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	漁獲量増による漁家経営の安定化		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
増養殖施設整備に係る負担	雄武地区特定漁港漁場整備事業計画に基く雄武北中部地区(雄武)の増養殖施設1,806m <sup>2</sup> の整備。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	雄武地区特定漁港漁場整備事業計画に基づく事業であり、水産資源の増大・保護を図るため必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	増養殖施設(ウニの囲い礁)を整備する事により、海藻が繁茂し、稚ウニの天然発生及び身入りの良いウニを増産し、漁家経営の安定化が図られている。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	道と町との負担割合が定められており、事業費抑制等のコスト削減ができない。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	水産資源の保護・増大のため事業を推進しており、受益者分担金(町負担金の2割)を徴収している。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
雄武地区特定漁港漁場整備事業計画に基づき実施されており、施設整備による効果は絶大なものがある。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> ウニ資源については、ホタテ、サケ、毛ガニの主要3魚種に続く重要な漁業資源であり、漁家経営の安定に寄与し、平成8年から沢木地区、元沢木地区、幌内地区、魚田地区、雄武地区と実施されており、稚ウニの天然発生及び成長の向上等の効果が表れていることから、継続実施が必要である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更	終了	休止	廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 35

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		新規ほたて貝増産事業														
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名		水産係										
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長									
		氏名	石井 弘道			氏名	中村 文隆									
事業の概要	ホタテ貝の水揚増産体制の確立に向けて、前年のホタテ漁獲海域を漁場造成終了後に健苗ホタテ稚貝を放流し、3年後のホタテ資源増産を図るため漁業協同組合に補助金を交付している。				全体計画 (平成 20 年度 ~ 23 年度)	<table border="1"> <tr> <td>国・道支出金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>38,000 千円</td> </tr> <tr> <td>事業費計</td> <td>38,000 千円</td> </tr> </table>	国・道支出金	千円	地方債	千円	その他	千円	一般財源	38,000 千円	事業費計	38,000 千円
国・道支出金	千円															
地方債	千円															
その他	千円															
一般財源	38,000 千円															
事業費計	38,000 千円															
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )												
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A											
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~														
	基本施策	3 水産業の振興														
	単位施策	1 水産資源の保護・増大														
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務												
	その他計画・根拠等															
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)										
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円										
	地方債	千円	千円	9,500 千円	9,500 千円	千円										
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円										
	雄武町負担額 (一般財源)	9,500 千円	9,500 千円	千円	千円	千円										
	合計	9,500 千円	9,500 千円	9,500 千円	9,500 千円	千円										

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	ホタテの安定的生産(ホタテ漁場の沖合い移動)	ホタテ稚貝放流数				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	ホタテ貝の水揚増産体制の確立	ホタテ稚貝放流数	指標(指標計算式/解説)			目標値及び実績値
			目標年度	22年度		
			目標値	53,000,000 粒		
			実績値	53,000,000 粒		
			達成度	100.0 %		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	ホタテ貝漁獲量 15,000t体制の確立	ホタテ貝漁獲量(目標年度:事業効果が出る平成23年度において15,000t)	目標年度	22年度		
			目標値	15,000 t		
			実績値	15,700 t		
			達成度	104.7 %		
<b>内 容(どのような手段で何を行ったか)</b>						
事業実施機関への助成	平成21年度本操業海域(魚田沖C海域)に53,000千粒のホタテ稚貝を放流事業に対する補助金の支出。					

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	本事業の実施により、漁獲量15,000t体制の確立が図られ、町内加工場における原貝確保がされることから、必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	ホタテ貝の増産体制確立に向けた効果が得られている。 増産効果(推計) 53,000千粒 × 0.085(係数) = 4,505t 4,505t × 100円 / kg = 450,000千円
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	ホタテ貝の増産体制確立のため健苗稚貝を放流しているものであり、事業費抑制に努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるもので、水産業の安定化には必要不可欠であり、事業主体が全体事業費の約95%を自己財源としている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価(A~D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず、加工業者にも影響のあるものであり、本町の水産業の安定化には必要不可欠である。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> ホタテ貝漁獲量15,000t体制の確立には、必要不可欠な事業であり、補助支援の継続実施(平成23年度迄)が必要である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 36

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	ほたて漁場造成事業					
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名	水産係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	石井 弘道		氏名	中村 文隆
事業の概要	ホタテ漁場(4海域)のヒトデを駆除し、放流稚貝の生存率の向上を図るための事業を実施している漁業協同組合に補助金を交付している。				全体計画 (平成 20 年度 ~ 23 年度)	
					国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	13,200 千円
					事業費計	13,200 千円
実施方法	直営	民間委託	その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)	登載事業	非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	3 水産業の振興				
	単 位 施 策	1 水産資源の保護・増大				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	3,300 千円	3,300 千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	3,300 千円	3,300 千円	千円	千円	千円
	合 計	3,300 千円	3,300 千円	3,300 千円	3,300 千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	ヒトデによる食害	漁場造成面積			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	ヒトデの駆除	漁場造成面積	指標(指標計算式/解説)		目標値及び実績値
			目標年度	22年度	
			目標値	3,120 ha	
			実績値	3,120 ha	
達成度	100.0 %				
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	ヒトデの駆除及び漁場造成により、ヒトデの食害を減少し、放流稚貝の生存率の向上を図る。	ヒトデ駆除数量	目標年度		22年度
			目標値	150,000 kg	
			実績値	118,320 kg	
			達成度	78.9 %	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
事業実施機関への助成	平成21年度本操業海域(魚田沖C海域)のホタテ漁場3,120haを14t型漁船10隻によりヒトデの駆除を行ったことに対する補助金の支出。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるものであり、本町の水産業の安定化には必要不可欠な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	ヒトデの駆除及び漁場造成により、ヒトデによる食害が減少し、放流稚貝の生存率の向上につながっている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	ホタテ稚貝放流前のホタテ漁場造成により、ヒトデの駆除を図っているものであり、コスト削減に努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるもので、水産業の安定化には必要不可欠であり、事業主体が全体事業費の約95%を自己財源としている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 (A ~ D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるものであり、本町の水産業の安定化には必要不可欠な事業である。		



継続 / 現状維持 ホタテ漁業の安定化を図る上で必要不可欠な事業であり、補助支援の継続実施 (平成23年度迄) が必要である。		
--	--	--

\* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 37

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		ほたて漁場貝殻散布事業				
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名		水産係
	管理職	職名	課長		作成者	係長
		氏名	石井 弘道			氏名
事業の概要	当海域の海底は、細砂の底質が多く下場が柔らかいことから、ホタテ貝が深く穴を掘った状態で生息しており、八尺(漁獲機具)の爪が届かず、漁獲する際の効率を下げているため、稚貝放流前に貝殻を散布し、漁場改良を実施している漁業協同組合に補助金を交付している。				全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 10,000 千円 事業費計 10,000 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	3 水産業の振興				
	単位施策	1 水産資源の保護・増大				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	2,000 千円	2,000 千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	2,000 千円	2,000 千円	千円	千円	2,000 千円
	合計	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	ホタテ漁獲効率の向上及び公共事業における実施(採択要件における費用対効果等)	貝殻散布量			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	当海域の海底は、細砂の底質が多く漁獲効率を下げているため、稚貝放流前に貝殻を散布し、漁場改良を行う。	指標(指標計算式/解説)	貝殻散布量	目標年度	22年度
				目標値	2400 t
				実績値	2400 t
				達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	ホタテ割れ貝の削減及び漁獲効率の向上			目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
事業実施機関への助成	平成21年度本操業海域(魚田沖C海域)にホタテ貝殻2,400tの散布の実施に対する補助金の支出。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	漁場への貝殻散布により、割れ貝発生への減少及び漁獲効率向上を図るため必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	漁場への貝殻散布により、漁場の底質改良が図られている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	町内から排出されるホタテ貝殻を有効活用することにより、事業コストの削減が図られている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

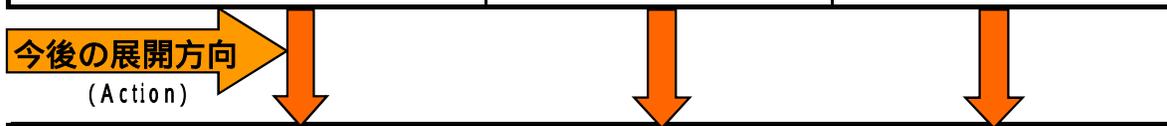
(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるもので、水産業の安定化には必要不可欠であり、事業主体が全体事業費の約75%を自己財源としている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるものであり、本町の水産業の安定化には必要不可欠なものである。		



継続 / 現状維持		
ホタテ漁業の安定化を図る上で、必要不可欠な事業であり、又、本事業による底質改良は永い年月を要し、補助支援の継続実施が必要である。		

\* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 38

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	さけ・ます蓄養施設整備事業																		
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名	水産係														
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長													
		氏名	石井 弘道		氏名	中村 文隆													
事業の概要	さけ・ます定置漁業の安定化のため、補完河川である雄武川上流に養魚池を建設する。建設に関しては、管内さけ・ます増殖事業協会及び関係機関と協議・調査等を実施の上で、取り進めることとなっており、計画年度・事業費等は未定である。				<table border="1"> <tr> <td>全体計画</td> <td>(平成 20 年度 ~ 24 年度)</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国・道支出金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>事業費計</td> <td>千円</td> </tr> </table>		全体計画	(平成 20 年度 ~ 24 年度)	事業費	国・道支出金	千円	地方債	千円	その他	千円	一般財源	千円	事業費計	千円
全体計画	(平成 20 年度 ~ 24 年度)																		
事業費	国・道支出金	千円																	
	地方債	千円																	
	その他	千円																	
	一般財源	千円																	
	事業費計	千円																	
実施方法	直営	民間委託	その他 ( )																
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	C														
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~																	
	基本施策	3 水産業の振興																	
	単位施策	1 水産資源の保護・増大																	
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務																
	その他計画・根拠等																		
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)													
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円													
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円													
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円													
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円													
	合計	千円	千円	千円	千円	千円													

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	さけ・ます漁獲量の向上	施設設置数			
		指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	さけ・ます資源の保護・強化を推進し、さけ・ます漁獲量の向上を図る。	施設設置数	目標年度	未定	
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	つくり育てる漁業の推進により、水産資源の保護・増大を図る。		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
さけ・ます蓄養施設設置	未実施 (未定)				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	さげ・ます漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるものであり、つくり育てる漁業の推進により、水産資源の保護・増大を図る必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	事業未実施であることから、判断不可である。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	事業未実施であることから、判断不可である。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	事業未実施であることから、判断不可である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
D	D	
本町の水産業基盤の強化には必要な事業であるが、事業主体において具体的な計画が進んでいる状況にないため、事業の休止等の検討が必要である。	同 左	

 <b>今後の展開方向</b> (Action)		
 <b>休止</b>	 <b>休止</b>	
事業主体において、具体的な事業計画が示される段階まで休止することとするが、水産資源の保護・増大ため、関係機関と事業化に向けた要望活動等を推進していくこととする。	同 左	
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止		

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 39

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	雄武地区特定漁港漁場整備事業(雄武漁港整備)					
評価者	担当課名	産業振興課	担当係名	水産係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	
		氏名	石井 弘道		氏名	中村 文隆
事業の概要	雄武漁港の係留・輸送施設、用地埋立及び漁港衛生管理施設の整備に伴う負担金			全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度)		
				国・道支出金	千円	
				地方債	122,100 千円	
				その他	34,000 千円	
				一般財源	13,900 千円	
				事業費計	170,000 千円	
実施方法	直営	民間委託	その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)	登載事業	非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	3 水産業の振興				
	単 位 施 策	2 経営基盤の強化				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等	雄武地区特定漁港漁場整備事業計画・漁港漁場整備法				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	8,600 千円	12,100 千円	18,700 千円	23,600 千円	49,300 千円
	その他財源	2,391 千円	3,372 千円	4,690 千円	5,920 千円	13,720 千円
	雄武町負担額 (一般財源)	968 千円	1,388 千円	61 千円	80 千円	5,580 千円
	合 計	11,959 千円	16,860 千円	23,451 千円	29,600 千円	68,600 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	早期完成による漁港機能の高度化及び漁業の安全性・生産性の向上	工事進捗率		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	施設整備により漁港機能が高まり、漁業の安全性向上が図られ、生産性の高い環境を創造する。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
		工事進捗率	目標年度	22年度
			目標値	100 %
			実績値	100 %
達成度	100.0 %			
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	施設整備により漁港機能が高まり、漁業の安全性・生産性の向上を図る。	全体事業費と完成事業費の対比	目標年度	27年度
			目標値	6,586,000 千円
			実績値	4,396,149 千円
			達成度	66.7 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
漁港整備に係る地元負担金	雄武漁港整備に伴う地元負担金の支出。			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	雄武地区特定漁港漁場整備事業計画に基づく事業であり、生産労働の効率化、安全で効率的な漁業地域の形成及び衛生管理施設の整備を図る必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	衛生管理型漁港及び関連施設の整備促進により、漁港機能の整備が図られている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	道と町との負担割合が定められており、事業費抑制等のコスト削減ができない。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	漁業生産活動の基盤である漁港整備は、経営基盤の強化を図るために重要な事業であり、受益者負担金を徴収している。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
施設整備により、漁港機能が高まり、漁業の安全性、生産性の向上が図られている。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 漁港は漁業生産活動の基盤をなす最たるものであり、特に雄武漁港は拠点漁港である。雄武漁港の整備は、平成7年度に着手され、新たな長期計画のもと逐次整備されており、更なる漁業生産性の向上、衛生面、就労環境面等において、予算の重点配分による早期の完成が望まれることから、継続実施が必要である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 40

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		漁業基盤整備事業(漁業用作業保管施設)				
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名		水産係
	管理職	職名	課長		作成者	係長
		氏名	石井 弘道			氏名
事業の概要	雄武漁港内にホタテ稚貝養殖事業用の共同作業保管施設3棟を整備した漁業協同組合に対し補助金を交付する。				全体計画 (平成 22 年度 ~ 22 年度) 国・道支出金 144,395 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 11,758 千円 事業費計 156,153 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	3 水産業の振興				
	単位施策	2 経営基盤の強化				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	144,395 千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	11,759 千円	千円	千円
	合計	千円	千円	156,154 千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	ホタテ稚貝養殖作業用施設が不足している。(狭隘、老朽化、高コストなど)	施設数			
		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	共同利用型の作業施設が整備されることにより、陸上作業の効率化による作業時間短縮・経費の節減及び稚貝の適正管理による安定生産を図られる。	施設設置数	目標年度	22年度	
			目標値	3 箇所	
			実績値	3 箇所	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	漁家の収益向上とホタテ漁業の振興		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
事業実施機関への助成	漁業作業保管施設 3棟(延べ面積 1,551㎡)の整備に対し補助金を支出した。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるものであり、本町の水産業の安定化を図るため、国庫補助に上乘せ補助を行っている。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	沿岸する漁船と作業場が直接アクセスできる漁港用地に整備されており、作業の効率化と稚貝の健苗化が図られる。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	適正規模・規格の施設の整備に対し補助を行っている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	ホタテ漁獲量安定化・収益力の増強が図られることから、地域水産業の振興のため必要な事業であり公平性がある。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 (A ~ D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
事業が目標どおり達成された。		



終了		
平成22年度事業完了		

\* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 41

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		漁業近代化資金利子補給事業				
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名		水産係
	管理職	職名	課長		作成者	係長
		氏名	石井 弘道			氏名
事業の概要	漁業経営の近代化を推進する漁業者資金を貸付ける金融機関に対して利子補給金を交付し、漁業者の利息軽減化を行うことにより、漁業経営の安定化を図っている。				全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 8,751 千円 事業費計 8,751 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	3 水産業の振興				
	単位施策	2 経営基盤の強化				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等	漁業近代化資金融通法、雄武町漁業近代化資金利子補給条例				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	1,511 千円	1,602 千円	1,810 千円	1,690 千円	1,788 千円
	合計	1,511 千円	1,602 千円	1,810 千円	1,690 千円	1,788 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)					
【抱える課題やニーズは】	燃油高騰等により、経営基盤の弱体化が懸念される。	借入者数 (利子補給者数)					
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	漁業施設の整備拡充が図られると共に、漁業経営の近代化の推進により、漁業経営の安定化を図る。	借入者数の実績 (上期+下期の利子補給者数)	指標 (指標計算式 / 解説)			目標値及び実績値	
			目標年度	22年度			
			目標値	140 件			
			実績値	161 件			
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	借入金利息の軽減化を図ることにより、漁業経営の安定化を図る。		達成度	115.0 %			
			目標年度				
			目標値				
			実績値				
			達成度	%			
<b>内 容 (どのような手段で何を行ったか)</b>							
漁業近代化資金融資金融機関への利子補給	漁業経営の近代化等を推進する漁業者に本資金を貸付ける融資金融機関(漁組)に対する利子補給金の交付。						

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	本資金については、漁業近代化資金助成法により国・道も利子補給をしており、本町においても条例及び雄武漁業協同組合との契約に基づき利子補給率に上限を設定して補助支援しているものであり、漁業経営の安定化のために、町が行う必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	漁船の大型化及び漁業資材の近代化等が図られている。又、利子補給をすることにより、漁業経営の安定化も図られている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	漁業近代化資金助成法及び町条例に基づき実施している漁業近代化資金借入に係る利子補給であり、コスト削減ができない。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	漁業近代化資金助成法及び町条例に基づき実施している事業であり、融資を受けた者が、全体事業費の36%を自己負担している。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 (A ~ D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
漁業経営の近代化及び漁業経営の安定化のためには必要な事業であり、計画通り事業を進めることが適当と判断する。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 本資金は、国、道も利子補給しているものであり、本町においても条例及び雄武漁業協同組合との契約に基づき利子補給率に上限を設定して補助支援しているものであり、近年の漁船の大型化等、漁業形態が変化してきており、漁業近代化の推進、漁家経営の安定化のために継続した補助支援が必要である。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 42

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		漁業施設低気圧被害借入資金利子補給事業					
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名	水産係		
	管理職	職名	課長		作成者	係長	
		氏名	石井 弘道			氏名	中村 文隆
事業の概要	平成18年10月の低気圧によるサケ定置網被害に係る漁業者の借入資金を融資する金融機関に対する利子補給を行っている。				全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度)		
					国・道支出金	207 千円	
					地方債	千円	
					その他	千円	
					一般財源	524 千円	
					事業費計	731 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )			
第5期総合計画(前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～					
	基本施策	3 水産業の振興					
	単位施策	2 経営基盤の強化					
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務				
	その他計画・根拠等	雄武町漁業施設低気圧災害対策特別資金利子補給要綱					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	98 千円	73 千円	48 千円	23 千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額(一般財源)	123 千円	110 千円	98 千円	86 千円	72 千円	
	合計	221 千円	183 千円	146 千円	109 千円	72 千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	漁業生産施設被害の早期回復	利子補給件数			
		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	漁家経営の早期復興及び安定化	利子補給件数	目標年度	22年度	
			目標値	4 件	
			実績値	4 件	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	漁家経営の安定化		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
融資実行金融機関への利子補給	漁業施設低気圧被害借入資金融資機関に対する利子補給(北海道と町で実施)。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	国・道の施策として実施している事業であり、漁家経営の早期復興及び安定化に必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	借入金利息の負担軽減により、漁家経営の安定化が図られる。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	町の要綱により負担割合が定められていることから、事業費抑制等のコスト削減ができない。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	国・道の施策として実施している事業であり、融資を受けたものが、全体事業費の約8%を負担している。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
借入金利息の負担軽減により、漁家経営の早期復興及び安定化が図られる。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 本事業は、低気圧により漁業生産施設に被害のあった沿岸漁業者への緊急支援として、低利な資金を融資する金融機関に対し利子補給措置を講じ、もって早期の復旧を図るものであり、更に、国・道の施策として実施している事業であり、継続実施が必要である。(平成25年度迄の事業である。)		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 43

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	雄武地区特定漁港漁場整備事業(幌内漁港整備)																		
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名	水産係														
	管理職	職名	課長	作成者	係長														
		氏名	石井 弘道		氏名	中村 文隆													
事業の概要	幌内漁港の外郭施設(北防波堤、西防波堤、東防波堤)の改良及び補修				<table border="1"> <tr> <td>全体計画</td> <td>(平成 20 年度 ~ 23 年度)</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国・道支出金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>事業費計</td> <td>千円</td> </tr> </table>		全体計画	(平成 20 年度 ~ 23 年度)	事業費	国・道支出金	千円	地方債	千円	その他	千円	一般財源	千円	事業費計	千円
全体計画	(平成 20 年度 ~ 23 年度)																		
事業費	国・道支出金	千円																	
	地方債	千円																	
	その他	千円																	
	一般財源	千円																	
	事業費計	千円																	
実施方法	直営	民間委託	その他 ( )																
第 5 期 総合計画(前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A														
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～																	
	基本施策	3 水産業の振興																	
	単位施策	2 経営基盤の強化																	
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務																
	その他計画・根拠等	雄武地区特定漁港漁場整備事業計画・漁港漁場整備法																	
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)													
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円													
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円													
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円													
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円													
	合計	千円	千円	千円	千円	千円													

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	早期完成による漁業環境の安全性・効率化	工事進捗率			
		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	漁港整備により、安全で効率的な漁業環境の形成を図る。	工事進捗率	目標年度	22年度	
			目標値	100 %	
			実績値	100 %	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	老朽化施設の改良・補修による静穏度確保により、安全で快適な漁港機能の向上を図る。	全体事業費と完成事業費の対比	目標年度	24年度	
			目標値	598,000 千円	
			実績値	366,629 千円	
			達成度	61.3 %	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
漁港整備	北防波堤改良 L = 27.7m				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	地域水産物供給基盤整備事業に基づく事業であり、安全で効率的な漁業地域の形成を図る必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	老朽化施設の改良・補修による静穏度確保により、安全で快適な漁港機能の整備が図られている。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	施設整備内容により、道と町との負担割合が定められているが、本漁港の整備に係る地元負担金は生じない。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	漁業生産活動の基盤である漁港整備は、経営基盤の強化を図るために重要な事業であり、本漁港の整備に係る地元負担金は生じない。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 (A ~ D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
老朽化施設の改良・補修による静穏度確保により、安全で快適な漁港機能の整備が図られている。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b> 漁港は漁業生産活動の基盤をなす最たるものであり、地域水産物供給基盤整備事業に基づく幌内漁港の整備は、安全で効率的な漁業地域の形成を図る上で、継続実施が必要である。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 44

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	雄武地区特定漁港漁場整備事業(沢木漁港整備)						
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名	水産係		
	管理職	職名	課長		職名	係長	
		氏名	石井 弘道		作成者	氏名	中村 文隆
事業の概要	沢木漁港の外郭施設・水域、用地(完成済み)の整備				全体計画 (平成 20 年度 ~ 23 年度)		
					国・道支出金	千円	
					地方債	千円	
					その他	千円	
					一般財源	千円	
					事業費計	千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )			
第 5 期 総合計画(前期)	登載事業	非登載事業		優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基本施策	3 水産業の振興					
	単 位 施 策	2 経営基盤の強化					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等	雄武地区特定漁港漁場整備事業計画・漁港漁場整備法					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円	
	合 計	千円	千円	千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	早期完成による漁業環境の安全性・効率化	工事進捗率			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	漁港整備により、安全で効率的な漁業環境の形成を図る。	工事進捗率	指標(指標計算式/解説)		
			目標値及び実績値		
			目標年度	22年度	
			目標値	100 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	航路及び港内の静穏度確保により、安全で快適な漁港機能の向上を図る。	全体事業費と完成事業費の対比	目標年度		
			24年度		
			目標値	1,483,000 千円	
			実績値	1,209,451 千円	
		達成度	81.6 %		
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
漁港整備	東防波堤改良 L = 25.1m 、 -4.0m航路新設 A=2,850㎡				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	地域水産物供給基盤整備事業の基づく事業であり、安全で効率的な漁業地域の形成を図る必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	航路及び港内の静穏度確保により、安全で快適な漁港機能の整備が図られている。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	施設整備内容により、道と町との負担割合が定められているが、本漁港の整備に係る地元負担金は生じない。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	漁業生産活動の基盤である漁港整備は、経営基盤の強化を図るために重要な事業であり、本漁港の整備に係る地元負担金は生じない。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A 航路及び港内の静穏度確保により、安全で快適な漁港機能の整備が図られている。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 漁港は漁業生産活動の基盤をなす最たるものであり、地域水産物供給基盤整備事業に基づく沢木漁港の整備は、安全で効率的な漁業地域の形成を図る上で、継続実施が必要である。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 45

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		救難所整備事業					
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名	水産係		
	管理職	職名	課長		職名	係長	
		氏名	石井 弘道		作成者	氏名	中村 文隆
事業の概要	海難事故防止を基調とする救難体制の確立を図り、併せて、財産の保全及び人命救助を目的とし、地域の奉仕に努める日本水産救済会雄武救難所に対し補助金を交付している。				全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度)		
					国・道支出金	千円	
					地方債	千円	
					その他	千円	
					一般財源	500 千円	
					事業費計	500 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基本施策	3 水産業の振興					
	単位施策	2 経営基盤の強化					
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務				
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	100 千円	100 千円	100 千円	100 千円	100 千円	
	合計	100 千円	100 千円	100 千円	100 千円	100 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	日本水難救済会雄武救難所	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	所員の身分保障	海難事故防止活動			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	海難事故に対する迅速な対応	指標 (指標計算式 / 解説)	海難事故防止活動回数	目標値及び実績値	
				目標年度	22年度
				目標値	3 回
				実績値	6 回
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	救助体制の強化及び各種訓練、講習会参加等により、海難事故等に対応する体制の確立			達成度	200.0 %
				目標年度	
				目標値	
				実績値	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
事業実施機関への助成	海難救助訓練、青い羽募金活動、海難防止パレード等を実施している日本水難救済会雄武救難所に補助金を交付した。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	漁業者及びプレジャーボート等への漁港解放による一般利用者への海難防止対策を図ることから、町の取組みは必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	海難事故等に対応する体制づくりが図られている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	海難事故防止等に対応する体制づくりに対する補助金であり、事業費削減に努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	本事業は、漁業者のみならず一般利用者による海難事故の発生が危惧される今日、救難所体制の確立は必要不可欠であり、事業主体が全体事業費の約94%を自己財源としている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
毎年実施している救助訓練等により、突発的に発生する海難事故に対応する体制が整っている。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 本事業は、海洋レジャーの普及やプレジャーボート等への漁港開放等、漁業者のみならず一般利用者による海難事故の発生が危惧される今日、ボランティアによる救難所体制の確立は必要不可欠であり、継続して事業を実施すべきである。 *展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止		

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 46

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		水産加工業緊急支援対策事業				
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名		水産係
	管理職	職名	課長		作成者	係長
		氏名	石井 弘道			氏名
事業の概要	水産加工業界の加工原料確保及び原油高騰等により、経営環境の悪化に伴う緊急支援対策として、町が一定の金額を預託し、緊急融資(限度額1社15,000千円)・融資に伴う利子補給(融資実行金融機関へ全額補給)・保証料の補給(50%)を平成22年度迄の時限措置として実施。				全体計画 (平成 20 年度 ~ 22 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 215,067 千円 一般財源 10,432 千円 事業費計 225,499 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第5期総合計画(前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～				
	基本施策	3 水産業の振興				
	単位施策	2 経営基盤の強化				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	100,398 千円	80,239 千円	35,028 千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	5,140 千円	2,511 千円	839 千円	千円	千円
	合計	105,538 千円	82,750 千円	35,867 千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内水産加工業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	経営基盤の悪化(加工原料の安定的確保)	融資実行件数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	緊急支援対策により、経営の安定及び事業資金の確保を図る。	融資実行件数	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
			目標年度	20年度	
			目標値	20 件	
			実績値	18 件	
達成度	90.0 %				
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	金融の円滑化により経営の安定化を推進し、水産加工業の振興を図る。		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
利子補給金及び保証料補給金の支出	雄武水産加工業協同組合の組合員への融資の斡旋(融資限度額15,000千円)、保証料の補給(50%)、利子補給(平成22年度末までの利子全額を融資実行金融機関に補給)。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	本事業は、町の主要産業の一つとして、町の雇用及び経済に大きな役割を果たしている水産加工業に緊急支援対策として、3ヵ年の補助を実施することにより、経営の安定化を図るものであり、支援が必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	水産加工業への緊急支援対策としての融資斡旋により、経営の安定化が図られている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	事業費抑制等のコスト削減ができない。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

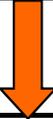
(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	本事業は、町の主要産業の一つとして、町の雇用及び経済に大きな役割を果たしている水産加工業に緊急支援対策として、3ヵ年の補助を実施することにより、経営の安定化を図るものであり、融資申請者が一部負担している。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
緊急支援対策で、金融の円滑化により経営の安定化を推進し、水産加工業の振興が図られている。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)			
	<b>終了</b> 平成20年から22年度までの3ヶ年事業として実施したものであり、所期の目的が達成された。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 47

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	水産物供給基盤機能保全事業					
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		水産係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	石井 弘道		氏名	中村 文隆
事業の概要	漁港施設の長寿命化を図りつつ、更新コストを平準化するために、施設の老朽化状況を調べる機能診断の実施及び機能診断結果に基づき、施設を保全するために必要な日常管理や保全・更新工事を盛り込んだ機能保全計画の策定並びに機能保全計画に基づく保全工事を行う。				全体計画 (平成 22 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 80 千円 一般財源 320 千円 事業費計 400 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	3 水産業の振興				
	単位施策	2 経営基盤の強化				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	81 千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	327 千円	千円	千円
	合計	千円	千円	408 千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	・漁港施設の老朽化 ・安全で継続的な漁業生産活動	保全計画の策定			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	老朽化した漁港施設の機能保全工事を計画的に整備する。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値	目標年度	22年度
				目標値	1 箇所
				実績値	1 箇所
				達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	水産業の健全な発展及び水産物の安定供給を図る。			目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
地元負担金の支出	沢木漁港施設の機能保全計画 (基本計画) の策定に伴う地元負担金の支出				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	水産業の振興を図る上で、水産基盤である漁港施設の長寿命化を図る機能保全工事は必要不可欠であることから、応分の地元負担金を担う必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	漁港施設の機能診断結果に基づく機能保全計画の策定により、効果的・効率的に保全工事が進められる。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	地元負担割合が定められており、コスト削減ができない。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	受益者負担金を徴収しており、公平性が保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
施設の老朽化は避けられないものであり、機能診断に基づく保全計画の策定、機能保全工事の実施は有効である。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 老朽化した漁港施設について長寿命化のため、機能保全計画に基づき、優先度の高い箇所から効果的・効率的に漁港施設の更新を進めていく必要がある。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 48

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		漁業経営健全化促進資金利子補給事業					
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名		水産係	
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長
		氏名	石井 弘道			氏名	中村 文隆
事業の概要	漁業用燃油、資材高騰等により厳しい経営環境にある中小漁業者の資金繰りを円滑にするため、借換資金を融通する金融機関に対し利子補給を行い、漁業経営の安定化を図る。				全体計画 (平成 22 年度 ~ 24 年度)		
					国・道支出金	千円	
					地方債	千円	
					その他	千円	
					一般財源	827 千円	
					事業費計	827 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基本施策	3 水産業の振興					
	単位施策	2 経営基盤の強化					
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務				
	その他計画・根拠等	雄武町漁業経営健全化促進資金利子補給金交付要綱					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	256 千円	288 千円	274 千円	
	合計	千円	千円	256 千円	288 千円	274 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	燃油高騰等により漁業経営が悪化している。	融資件数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	資金借換を融通する金融機関に利子補給を行い、漁業者の資金繰りを円滑にする。	指標 (指標計算式 / 解説)	融資実行件数	目標値及び実績値	
				目標年度	22年度
				目標値	17 件
				実績値	17 件
達成度	100.0 %				
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	町内漁業者の経営の健全化			目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
利子補給金の支出	借換資金の融通を行った金融機関に対し利子補給金を支出した。(1金融機関 17件分)				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	本事業については、国の漁業緊急保証対策事業を活用し、道、漁業団体(信漁連)も利子補給を行っており、漁業経営の早期健全化を促進するため、町も支援する必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	漁業経営健全化計画について道からの認定を受けた17漁業者が資金借換を行い経営の健全化を図った。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	雄武町漁業経営健全化促進資金利子補給金交付要綱に基づき、道の利子補給率と同率の補給をすることとしている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	燃油高騰等により漁業経営が悪化している漁業者に対する緊急的な支援措置であり、公平性が保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
燃油高騰等による緊急対策事業であり、低利借換資金により債務負担軽減を図ることは有益である。		



継続 / 現状維持		
平成22年度緊急対策事業のため、新たに借入を行う漁業者はいないが、返済完了まで引き続き利子補給を行う必要がある。		

\*展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 49

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		ホタテ新規漁場整備事業				
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名		水産係
	管理職	職名	課長		作成者	係長
		氏名	石井 弘道			氏名
事業の概要	ホタテ新規漁場のヒトデ類の生息密度が高率であることから、ヒトデ等の駆除を行うことにより、ヒトデによる食害を減少し、放流稚貝の生存率の向上につなげ、ホタテ漁業の安定生産・安定供給を図る。				全体計画 (平成 22 年度 ~ 23 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 30,000 千円 事業費計 30,000 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	3 水産業の振興				
	単 位 施 策	2 経営基盤の強化				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	15,000 千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	15,000 千円	千円
	合 計	千円	千円	15,000 千円	15,000 千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	漁業者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	・ホタテ漁業の時化による災害対策 ・有害生物(ヒトデ)の駆除	新規漁場整備面積				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	新たな漁場整備によるホタテの生息環境の改善	新規漁場整備面積	指標(指標計算式/解説)			目標年度 22年度
						目標値 2,100 ha
						実績値 2,100 ha
						達成度 100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	資源の保護・増大による水産業の振興		目標年度			
						目標値
						実績値
						達成度 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)						
事業実施機関への助成	雄武沖B海域 2,100haのヒトデ駆除曳網2回の実施に対して補助金を支出した。					

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるものであり、本町の水産業の振興を図るため支援する必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	ヒトデ200tを駆除し、良好な漁場環境整備を図ることができた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	補助金額については、全体事業費の概ね1/2となる定額補助としている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	ホタテ漁獲量安定化・収益力の増強が図られることから、地域水産業の振興のため必要な事業であり公平性がある。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず、加工業者にも影響のあるものであり、本町の水産業の安定化には必要不可欠な事業である。		



継続 / 現状維持 本事業は、新規漁場の造成により、ホタテ資源の保護・増大・安定供給が図られることから、事業終了の平成23年度迄引き続き最優先として実施すべき事業である。		
--	--	--

\* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 50

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	商工業振興事業					
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名	商工観光係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	石井弘道		氏名	齋藤康志
事業の概要	町内小規模事業者の経営改善には商工会による指導が必要不可欠であるが、商工会は法令により収益事業の実施に制限がため、補助金交付規則に基づき運営費補助を行っている。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 50,000 千円 事業費計 50,000 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	4 商工業の振興				
	単位施策	1 事業所の体力づくりへの支援				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等	商工会法、雄武町商工業振興事業補助金交付規則				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	10,000 千円	9,900 千円	10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円
	合計	10,000 千円	9,900 千円	10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町商工会	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	商工会の指導体制強化	小規模事業者及び商工会会員数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	商工会の指導体制強化を図ることで町内小規模事業者の経営改善を実現し、購買力の町外流出防止と商店街の再生を目指す。	指標 (指標計算式 / 解説)	会員数	目標年度	22年度
				目標値	220 人
				実績値	184 人
				達成度	83.6 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	消費者ニーズの適格な把握と各商店の経営効率改善により、商工業の活性化が図られる。			目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
<b>内 容 (どのような手段で何を行ったか)</b>					
商工会への人件費・指導事業費補助	・指導人件費 (事業費 - 国・道補助金) × 80% 補助 ・指導事業費 (事業費 - 国・道補助金) × 70% 補助				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	商工会は小規模事業者の経営改善を支援することが法律で定められており、これを指導する職員の配置は必須である。しかし、商工会は自己財源の確保が困難であり、商工業の経営健全化推進の観点から、休止等の措置はできないものと判断される。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

概ね有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	長期にわたる景気消費や後継者不在等の理由から、廃業する店舗 (商工会脱退) が顕著となり、目標値を下回る形となった。しかし、商店街再生を目的とした新規事業を実施するなど、課題の解決に向けた新たな取り組みを予定している。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	本補助金は、細部にわたっての精査の上で金額を算定しており、今後の飛躍的な削減は見込めないものと判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

概ね公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	特定団体への補助であるが、商工会は商工会法により定められている公共性の高い団体であることから、公平性は担保されていると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 (A ~ D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
目標達成度は下回ったものの、商工会において自己財源の確保が困難であること、商工業の経営健全化推進の観点から、休止等の措置はできない。		



継続 / 現状維持		
現在、商工会では空き店舗対策事業等、限られた予算・人員の中で新たな事業展開を模索しており、今後の商店街活性化と生き残りのため、現状どおりの支援が必要と考える。		

\* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 51

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		中小企業等振興事業				
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名		商工観光係
	管理職	職名	課長		作成者	係長
		氏名	石井弘道			氏名
事業の概要	地域の中小企業等の多岐にわたる経済活動を支援するため、町は一定範囲にて町内信用金庫に資金を預託し、各信用金庫は独自資金に預託金を加えることにより融資を実行している。また、当制度より融資を受けた中小企業者に対し、支払った保証料の80%を補給している。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 140,000 千円 一般財源 24,300 千円 事業費計 164,300 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	4 商工業の振興				
	単位施策	1 事業所の体力づくりへの支援				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等	雄武町中小企業等振興条例				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	50,234 千円	40,323 千円	30,251 千円	50,000 千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	1,068 千円	391 千円	632 千円	5,500 千円	4,000 千円
	合計	51,302 千円	40,714 千円	30,883 千円	55,500 千円	4,000 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内中小企業者等	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	経済の低迷により企業収益が向上せず、設備投資等のため継続的な資金調達が必要となっている。	融資実行件数及び金額、助成件数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	貸付制度の利用により、継続的な事業展開が可能となる。また、保証料補助によって中小企業ゆえに高額となりがちな保証料の負担感を軽減している。	指標 (指標計算式 / 解説)	融資件数	目標年度	22年度
				目標値	40 件
				実績値	15 件
				達成度	37.5 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	円滑な融資が継続されることにより、地元中小企業の資金調達が容易となり、経営基盤の安定が図られる。	施設設置・新製品開発等に対する助成件数	目標年度	22年度	
			目標値	3 件	
			実績値	1 件	
			達成度	33.3 %	
<b>内 容 (どのような手段で何を行ったか)</b>					
中小企業融資に係る保証料の補給補助	融資を受けた中小企業者が支払った保証料の80%を補給する。				
各金融機関への貸付金預託	地域の中小企業等の多岐にわたる経済活動を支援するため、町は一定範囲にて町内信用金庫に資金を預託し、各信用金庫は独自資金に預託金を加えることにより融資の原資を確保している。				
施設整備に対する補助	施設設置に係る助成については固定資産税評価額 (1,000万円を超えるものは1,000万円) の10 / 100相当額、新製品開発に係る助成については、事業に要した経費 (1,000万円を超えるものは1,000万円) の10 / 100相当額を補助する。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	地域経済の活性化と中小企業等の経営基盤安定のため、地元中小企業者が使いやすい制度資金は必要と考える。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	本事業の実施により、円滑かつ継続的な資金調達が確保されており、本事業の有効性は高いと判断する。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	中小企業の支払った保証料実績に応じた補給補助であるため、過剰な補給補助は発生しておらず、効率的と判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	町内全ての中小企業者等を対象としており、公平と判断できる。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A	A	
本事業については、計画通り目標が達成されており、今後は新たな制度設計を確立し、中小企業の経営基盤の安定化が図られるよう進めることが必要である。	同左	

 <b>今後の展開方向</b> (Action)		
<b>継続 / 拡充</b>	<b>継続 / 拡充</b>	
商工会並びに町内金融機関と連携をとって、新たに条例を改正し、中小企業者が継続的な事業展開が可能となるよう、利息及び保証料の補助を行い経営基盤の安定化を推進する	同左	
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止		

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 52

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	中小企業等緊急経営安定化支援対策事業					
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名	商工観光係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	石井弘道		氏名	齋藤康志
事業の概要	急激な景気悪化に苦しむ中小企業への支援として、国が実施している「セーフティネット保証制度」及び道が実施している「経営安定化資金貸付制度」により融資を受けた町内中小企業者等に対し、町が独自に利子補給と保証料補助を行う。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 28,600 千円 事業費計 28,600 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	4 商工業の振興				
	単位施策	1 事業所の体力づくりへの支援				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	608 千円	5,765 千円	4,453 千円	千円	5,200 千円
	合計	608 千円	5,765 千円	4,453 千円	千円	5,200 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内中小企業者等	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	急激な景気悪化による資金繰りの圧迫	融資実行件数及び金額			
		指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	緊急融資による資金繰りの支援を行い、町内企業の倒産防止と従業員の雇用確保を支援する。	融資件数	目標年度	22年度	
			目標値	75	
			実績値	7	
			達成度	9.3 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	緊急融資による資金調達で不況を乗り越えることにより、町内における生産と雇用が維持される。		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
中小企業等への補助	・保証料補助 50% ・利子補給 100%(ただし、融資開始から3年間)				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	100年に1度と言われる世界的な大不況であることから、町経済と町民の雇用を守るための緊急措置であり、必要な支援である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	利子及び保証料の負担が軽減されることから、多くの町内事業者が限度額(1,000万円)に達する融資を受けるなど、十分な融資が行われたと判断する。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	中小企業の支払った利子・保証料実績に応じた補給補助であるため、過剰な補給補助は発生しておらず、効率的と判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

概ね公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	対象者が制度利用者に限られるが、一次産業を除く町内ほぼ全ての業種が対象となっていることから、公正性は概ね確保されていると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価(A~D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
緊急融資の実施により、資金繰りに窮する企業も発生せず、町経済活性化と雇用の維持という目標を達成できたと判断する。		



廃止		
平成22年度末までの時限措置であり、今後制度設計を構築する。		

\*展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 53

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	商業活性化推進事業					
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名	商工観光係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	石井弘道		氏名	齋藤康志
事業の概要	町外への消費流出を防ぎ、地元での購買意識の高揚を図るためプレミアム商品券発行事業に対する補助支援を商工会に対して行っている。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					国・道支出金	7,700 千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	7,100 千円
				事業費計	14,800 千円	
実施方法	直営	民間委託	その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	4 商工業の振興				
	単位施策	2 多様なビジネス展開の促進				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	8,300 千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	1,200 千円	1,606 千円	1,200 千円	1,200 千円	1,200 千円
	合計	1,200 千円	9,906 千円	1,200 千円	1,200 千円	1,200 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町商工会	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	町外の量販店・郊外大型ショッピングセンターへ顧客が流出し、町内小売業の活力が低下している。	町内商工業の販売額			
		指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	地元での購買意欲を喚起し、販売額の向上を目指す。	販売枚数: 11,979枚 作製枚数: 12,000枚	目標年度	22年度	
			目標値	12000 枚	
			実績値	11979 枚	
			達成度	99.8 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	町経済が活性化し、地元商工業者の経営基盤が安定する。		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
プレミアム商品券の発行に係る割増率の補助	11,500円分の商品券のプレミア額1,500円分の内、町が80%負担。その他発行に係る経費(印刷・広告宣伝等)は商工会が負担。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	経済の長期低迷と購買力の町外流出が続く中、地元における消費拡大のため、当面は行政の支援が必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	計画枚数をほぼ完売していることから見て、町民へ定着も十分と考える。また、99%以上が使用(換金)されていることから一定の経済効果があったと判断する。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	行政の補助も必要であるが、原則は商工業者による自助努力であることから、住民のニーズに応えた商品提供、共同セールの開催、流通形態の見直し等、価格や品揃えを補う等の対策が迫られている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

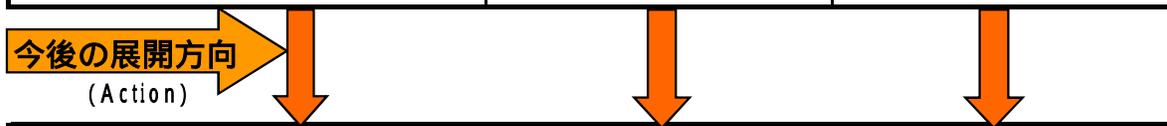
(4) 事務事業の公平性

概ね公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	昨今の景気悪化から町民の関心が高いことが伺えるが、すべての町民に広くに普及していない。また、使用が特定業種に偏る傾向が見られる。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A	A	
課題はあるが事業効果としては、一定の成果が見られる。商店経営の一助等の位置づけもあることから、取扱い店67店(商工会加盟店)の自助努力を促進するためにも必要と判断する。	同左	



継続 / 現状維持	継続 / 現状維持	
町民に広くに商品券が行き渡るような配慮が必要。取扱い店を広げることはせず、商店支援の位置づけ(商工会加盟店)が大きいことから、町民にもっと使いやすいものにすることや、特定業種に偏らないための工夫が必要。	同左	

\* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 54

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		ふるさと夏まつり盆踊り大会補助事業					
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名		商工観光係	
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長
		氏名	石井弘道			氏名	齋藤康志
事業の概要	盆踊りは古くから夏休みの大きなイベントであり、主に自治会主催で町内各地でも行われてきたが、少子高齢化等の影響より存続が危ぶまれている。大通り商店街主催の「サンパロットまつり」で盆踊りを行っているが、予算の都合上大変厳しい運営となっており、伝統行事の継続と商店街活性化を目的として運営費補助を行うものである。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 2,500 千円 事業費計 2,500 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基本施策	4 商工業の振興					
	単位施策	3 住民を支える商店街づくりへの支援					
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務				
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	500 千円	500 千円	431 千円	500 千円	500 千円	
	合計	500 千円	500 千円	431 千円	500 千円	500 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町大通り商店街協同組合	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	予算上の制約と関係者の高齢化	イベント実施回数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	イベントを実施することで商店街の賑わいを演出し、町民同士・家族同士のふれあいの機会を作る。	実施回数	指標(指標計算式/解説) 目標値及び実績値		
			目標年度	22年度	
			目標値	1 回	
			実績値	1 回	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	商店街関係者のみならず多くの団体等が関わることにより、町全体の行事として定着し、賑わいのある商店街実現の一端を担う。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
補助金の支出	「サンパロットまつり」開催に対する補助金支出。 内容は、盆踊り、歌謡ステージ、縁日、売店等の各種アトラクションの実施等。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	当事業は大通り商店街協同組合の財政上の制約によりイベント開催が危惧されたことに起因するものであることから、イベントが定着し、軌道に乗るまでは支援が必要と考える。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	天候が悪く、230人の来場であったが、参加者は盆踊りに参加するなど、期待した効果はあったと判断する。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	実行団体にとっては、限られた予算・人員の中で企画実施しており、効率的と判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	町民広くを対象としたイベント開催事業であることから、公平と判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 (A ~ D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
天候に左右される問題はあったものの、町民が集い盆踊りや抽選会を楽しんだことから、目標は達成されたと判断する。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 商店街関係者のみならず多くの団体等が関わるにより、町全体の行事として定着させるための工夫が必要である。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 55

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		地域交流センター管理清掃業務委託事業				
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名		商工観光係
	管理職	職名	課長		作成者	係長
		氏名	石井弘道			氏名
事業の概要	地域交流センター内に事務所を開設している雄武町商工会に、施設の管理業務及び清掃業務を委託している。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 29,500 千円 事業費計 29,500 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	4 商工業の振興				
	単位施策	3 住民を支える商店街づくりへの支援				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	5,839 千円	5,735 千円	5,753 千円	5,900 千円	5,900 千円
	合計	5,839 千円	5,735 千円	5,753 千円	5,900 千円	5,900 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町商工会	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	より充実した運営・管理のため、民間ノウハウを活用した指定管理者制度導入の検討を要する。	利用者数			
		指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	地域交流センターは市街地の中心に位置し、「道の駅」の指定も受けている。通年で多くの人を訪れる雄武の顔とも言える施設であることから、良好な管理・運営により利用者へのサービスを図る。	適切な維持管理	目標年度		
		平成 22 年度利用者数 16,198 人	目標値		
			実績値		
			達成度		%
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	清潔で快適な施設の提供に加え、特産品の売買や観光情報の発信によってサービス向上を目指す。	目標年度			
		目標値			
		実績値			
		達成度			%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
施設の維持管理・清掃業務の委託	施設内に事務所を開設している商工会への業務委託				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	商工会は建物内に事務所を開設していることから施設状況を熟知しており、委託先とすることにより効率化が図られる。また、当施設は商業地域内の中核施設として位置づけられていることから、商工業に精通している団体に委託することが適当と考える。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	施設の管理状況の報告、異常個所の報告等、迅速な対応もなされており、有効と判断する。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	公共工事に使用する労務単価を使用するなど、過剰なコスト算定は行われておらず効率的と判断する。また、消耗品については委託契約の中に含めず役場で購入していることから、委託費用の大半は人件費相当分であり、大幅な削減は見込めない。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

概ね公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	特定団体との随意契約であるが、商工会は商工会法により定められている公共性の高い団体であることから、公平性は担保されていると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A 適切な維持管理が実施されており、目標は達成されていると判断する。		



継続 / 現状維持 当面は現状維持が望ましいが、将来的には指定管理者制度の導入について検討を要する。		
---	--	--

\* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 56

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	大通り商店街協同組合運営費補助事業					
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		商工観光係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	石井弘道		氏名	齋藤康志
事業の概要	大通り商店街近代化事業については、平成9年度の共同施設の完成をもって完了したものの、公共性の極めて高い国道(大通り商店街)の街灯について、他の街灯料金に対する各自治会への補助同様、その電気料を補助している。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 1,600 千円 事業費計 1,600 千円	
実施方法	直営		民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)			登載事業	非登載事業	優先度	B
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	4 商工業の振興				
	単位施策	3 住民を支える商店街づくりへの支援				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	320 千円	320 千円	320 千円	320 千円	320 千円
	合計	320 千円	320 千円	320 千円	320 千円	320 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町大通り商店街協同組合	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	組合員の減少(廃業等)、組織体制の強化	組合員数			
		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	空き店舗の活用等により、商店街の活性化を図る。	補助団体数	目標年度	22年度	
			目標値	1 団体	
			実績値	1 団体	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	商店街活性化による組合員数増(組織強化)		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
街灯電気料の補助	街灯電気料金に対する補助				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	本来は自助努力により街灯費の負担を行うべきであるが、組合維持運営に係る経費増から困難であり、夜間の防犯上、商店街の集客上、公共性の高いものと判断されることから、町による補助が必要である。さらに、自治会への街灯費補助との関連も視野に入れ、必要と判断される。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	これまでに商店街での犯罪が少ないこと、限られた予算においてサンパロットまつりの開催や冬期イルミネーションの設置による街並み装飾・植栽等の活動を行っていることを鑑み、有効と判断する。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	街灯料金に対する補助であることから、過剰なコストが発生する余地は無いが、将来的には省エネ街灯(LED)導入によるランニングコスト抑制について検討を要する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	各自治会への街灯電気代補助に準じたものであり、公共性の高い場所であることから、概ね公平と判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 公共性の高い場所にある街灯の料金補助であることから、現行の措置を継続する必要がある。		



継続 / 現状維持 対象が公共性の高い場所であることから、現行の措置を継続する必要がある。また、商店街活性化について何らかの取り組みを行うよう働きかける必要があると考える。		
---	--	--

\*展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 57

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	中心商店街活性化事業					
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		商工観光係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	石井弘道		氏名	齋藤康志
事業の概要	中心商店街活性化に関する基本構想・商店街の再編に係る調査・研究事業などを行う。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 22 年度)	
					国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	千円
				事業費計	千円	
実施方法	直営		民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)			登載事業	非登載事業	優先度	C
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	4 商工業の振興				
	単位施策	3 住民を支える商店街づくりへの支援				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	571 千円	千円	千円
	合計	千円	千円	571 千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内の商工業者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	後継者の不在、顧客の流出、売上高の減少等による商店街の衰退	なし			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	関係者による委員会を設立し、課題の発見と解決に向けた調査・研究を行う。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	関係者の意識改革と連携を醸成し、商店街活性化に関する大まかな構想の策定を行う。		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度		%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
委員会設立に向けた準備	関係団体との検討・調整				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	中心商店街の賑わいは町づくりにおいて欠かせないものであり、行政の支援は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	本町の商業のありかた、ひいては将来の町づくりにまで及ぶ内容となるため、委員会の位置づけ・協議範囲・人選等に苦慮している。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

課題あり 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	今後の方向性については、事業主体を商工業者主導で進めるよう調整することとしており、コスト発生はしていない。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	商店街活性化は商工業者の繁栄のみならず、町全体の活性化に寄与するものであり、公平と判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価(A~D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
D	D	
今後、各商店の将来に向けて商工会独自のビジョン作りをサポートする必要がある。	同 左	

 <b>今後の展開方向</b> (Action)	 <b>休止</b>	 <b>休止</b>	
	商店街の活性化に向けた関係機関との調査・研究を行うが、事業を商工業者主導で今後は進めていき、その具体的な方向性が示される段階まで、休止することとし、将来像が示された段階で、関係機関と連携し推進していくこととする。 *展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止	同 左	

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 58

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		勤労者雇用促進事業					
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名		商工観光係	
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長
		氏名	石井弘道			氏名	齋藤康志
事業の概要	冬期間における歩道や公営住宅団地内通路の確保、防雪柵解体作業、町道排雪作業の補助、各保育所及び社会福祉施設、各バス待合室等の除雪を行っている。通年雇用対策については、セミナーを実施し意識啓発を促し、今後の職業選択などについてアドバイスなど行い、個別相談会を開催している。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 10,750 千円 事業費計 10,750 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基本施策	4 商工業の振興					
	単位施策	4 勤労者の就労環境の向上					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等	地域雇用開発促進法					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	2,118 千円	1,206 千円	1,394 千円	2,150 千円	2,150 千円	
	合計	2,118 千円	1,206 千円	1,394 千円	2,150 千円	2,150 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	冬期間失業となる労働者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	通年雇用を確保できないことにより、生活基盤が不安定となり、消費活動が鈍化する。	通年雇用者及び冬期間就労人口			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	冬期失業者の解消	指標 (指標計算式 / 解説) 通年雇用化意識啓発セミナー参加者数(雄武会場 2回実施)	目標値及び実績値		
			目標年度	22年度	
			目標値	10 人	
			実績値	25 人	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	通年雇用の実現によって生活基盤が安定し、それによる購買力向上が地域経済活性化をもたらす。	実績人数(冬期就労人員)	目標値及び実績値		
			目標年度	22年度	
			目標値	13 人	
			実績値	15 人	
達成度	115.38462 %				
<b>内 容(どのような手段で何を行ったか)</b>					
除排雪業務の委託	冬期間における歩道や公営住宅団地内通路の確保、防雪柵解体作業、除雪対策、保育所及び社会福祉施設、各バス待合室等の除排雪委託。				
協議会への負担金支出	西紋地域5市町村により構成されている「西紋別地域通年雇用促進支援協議会」への負担金支出。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	除排雪作業等については対象が公共性の高い場所であることから、恒久的に必要である。 通年雇用対策については、当町のみならず周辺市町村共通の課題であり、町単独では事業実施範囲が限定される可能性があることから、広域連携が必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

概ね有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	除排雪作業等については、目標値を上回ったが、降雪量が少なく回数が減ったことで、事業費的には下回った。通年雇用対策についても、目標値を上回る参加があったことから、効果があったと判断する。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	除排雪作業等については、公共工事に使用する労務単価を使用するなど、過剰なコスト算定は行われておらず効率的と判断する。 通年雇用対策事業については、国・道からの委託料が主たる財源であり、総体事業費に対する市町村負担金は小額なことから、効率的であると考えられる。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	セミナーの開催においては、広報・チラシ等で周知を行っており、冬期就労対策事業では、公共性の高い場所の除雪であることから、公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 (A ~ D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
B		
冬期就労対策になるのみならず、円滑な交通や安全性が確保されるため適当と判断する。通年雇用対策については情勢を考えて必要であると考えられる。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)			
	<b>継続 / 現状維持</b> 事業所及び労働者の意識啓発を促すセミナーの参加促進を進めるとともに、就職促進に係る事業として職業相談・求人情報の支援など、協議会と連携して取り組む必要がある。除排雪作業等については、冬期間の労働確保のために必要であり、今後も支援することが必要である。		
* 展開方向の区分			
継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更	終了	休止	廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 59

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	産業観光まつり運営助成事業					
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名	商工観光係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	石井弘道		氏名	齋藤康志
事業の概要	町の物産と観光を広く町内外に紹介し、農林水産業及び商工業の振興を図るとともに、全町民参加型の祭典として毎年6月に開催している。 内容は、特産品の展示即売・各種アトラクション・ゲーム等。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 1,000 千円 一般財源 15,000 千円 事業費計 16,000 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	5 観光の振興				
	単位施策	1 雄武観光の売り込み				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円
	合計	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町産業観光まつり実行委員会	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	付加価値複合品の開発・販売等PR、核となるアトラクション等の確立	入込み観客数			
		指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	魅力あるアトラクション、付加価値販売品目の創造	開催回数	目標年度	22年度	
			目標値	1 回	
			実績値	1 回	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	魅力あるアトラクションと付加価値販売品目の創造による集客増	入込観客数	目標年度	22年度	
			目標値	30000 人	
			実績値	30000 人	
			達成度	100 %	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
補助金の支出	産業観光まつり開催に対する補助金の交付				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	町の物産と観光を広く町内外に紹介し、農林水産業及び商工業の振興を図るとともに、全町民が参加できる唯一のイベントであることから、必要と判断する。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	町民参加型アトラクションの実施や、特産物が安価で購入できるといったこともあり、昨年度と同じ3万人の来場者を迎えたことは、有効と判断できる。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	実行委員会各構成団体にあつては、限られた予算・人員の中で企画実施しており、効率的と判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	町民広くを対象としたイベントであり、公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 (A ~ D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
町の特産物が安価で購入できるとともに、各種アトラクションで楽しめることから、町外からの集客も多く、今後も農林水産業・商工業の振興・観光PRのため継続実施が必要と考える。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> ここ数年、集客が順調に推移しており、今後も農林水産業・商工業の振興・観光PRのため継続実施が必要と考える。また、これまでにないアトラクションの実施や既存特産物に付加価値をつけた商品の開発・販売を実施すべきと考える。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 60

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		観光協会運営助成事業					
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名		商工観光係	
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長
		氏名	石井弘道			氏名	齋藤康志
事業の概要	雄武町観光協会への運営補助を行うものである。観光協会の主な事業としては、雄武の宝うまいもんまつりの開催、産業観光まつりの協賛、ホームページ開設、毛ガニプレゼント事業、フォトコンテスト、観光ハンドブック作製などである。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 10,100 千円 事業費計 10,100 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基本施策	5 観光の振興					
	単位施策	1 雄武観光の売り込み					
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務				
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	2,100 千円	2,100 千円	2,300 千円	2,000 千円	2,000 千円	
	合計	2,100 千円	2,100 千円	2,300 千円	2,000 千円	2,000 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町観光協会	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	実働人員の不足及び自主財源不足	観光入込み数			
		指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	滞在型観光の促進	補助団体数	目標年度	22年度	
			目標値	1 団体	
			実績値	1 団体	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	観光客の増加により、地元経済が活発化する。	入込観客数 産業まつり うまいもん祭り	目標年度	22年度	
			目標値	34000 人	
			実績値	33800 人	
			達成度	99.411765 %	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
補助金の支出	観光協会に対する補助金の交付				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	既存の事業展開に含め、今後は他地域に向いての特産物の積極的な販売PRの実施、観光ガイド等地域リーダーの育成も必要であり、継続実施することが必要と考える。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	ホームページの開設により雄武町の情報を手軽に入手できる環境を整備、雄武の宝うまいもんまつりの開催や毛がにプレゼントの実施により雄武町のPRができたものと判断する。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	事業内容の見直し等を適宜行っており、運営は効率的と判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	特定の任意団体に対する補助だが、町が積極的に行うべき役割も担っていることから、公平性は確保されていると判断をする。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 (A ~ D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
町とは異なる立場から観光PRに取り組んでいる団体であり、町が積極的に行うべき役割も担っていることから、継続的な支援が必要である。		



継続 / 現状維持		
既存事業に加え、雄武の食のPR事業の展開、特産品の販売PR強化、観光ガイド等地域リーダーの育成等のため、継続支援が必要と判断する。		

\* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 9 - 61

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	神門プロジェクト事業					
評価者	担当課名	産業振興課	担当係名	商工観光係		
	管理職	職名 氏名	課長 石井弘道	作成者	職名 氏名	
事業の概要	当町で栽培されている韃靼そばは、食の分野においては乾麺をはじめとする様々な商品として販売されているが、飲の分野での商品開発に着目し、新たな農産品開発と観光振興を目的として、平成20年度より焼酎の製造(委託)を開始した。今後、毎年1万本を製造し、町はPRや販路拡大を行う。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	11,000 千円
					一般財源	21,993 千円
事業費計	32,993 千円					
実施方法	直営	民間委託	その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	5 観光の振興				
	単位施策	1 雄武観光の売り込み				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	3,477 千円	2,795 千円	1,632 千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	8,579 千円	1,950 千円	千円	1,480 千円	1,480 千円
	合計	12,056 千円	4,745 千円	1,632 千円	1,480 千円	1,480 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	焼酎愛好家、飲食店	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	小売価格を抑えるため既存の流通ルートに頼らない販売をしているが、販路拡大に苦慮している。	製造・販売本数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町民に定着し、10年後・20年後も愛される商品となることで、事業の安定した継続を実現する。	指標(指標計算式/解説) 製造本数 22年度未販売実績 14,015本	目標値及び実績値		
			目標年度	22年度	
			目標値	10000	
			実績値	2535	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	焼酎による物産・観光振興を図る。また、これをきっかけに農業分野における新たな特産品の創造を行い、ひいては遊休耕作地の活用等の農業振興にも寄与する。		達成度	25.4 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
焼酎の委託製造	二世古酒造(倶知安町)に製造を委託し、22年度末までに14,893製造を行った。				
商品PR・販路拡大	町内の酒類販売店(コンビニを除く)に加え、現在は都市部での販路拡大にも取り組んでいる。また、ギフトセットの開発や原酒の製造など販促事業にも取り組んでいる。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

概ね必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	マンパワー、資金等の要因により町内の民間事業者による実施が難しかったことから、事業の立ち上げは町が担ったが、販売実績が安定した暁には適当な事業者への移管について検討を要する。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	平成20年9月から販売を開始したが、ここまで順調な売上を記録している。また、従来と異なる新たな特産品ということで話題を呼び、町のPRにも寄与したと判断する。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	安価な商品価格を実現するため、製造原価や流通ルートで発生するマージンの抑制に取り組んでおり、効率的である。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	販売品であることから受益者負担がある。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 天候不順により、韃靼そばの収穫量が少なかったため、計画どおりの製造が出来なかったが毎月平均した販売実績があり町のPRにも寄与した。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 町民に愛される酒となることを目指しているが、当事業は観光物産振興も目的としており、また町内のみで完売できる製造本数(毎年1万本製造)ではないことから、町外の販路拡大に一層力を入れる必要がある。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 62

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		観光PR用印刷物作成事業					
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名		商工観光係	
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長
		氏名	石井弘道			氏名	齋藤康志
事業の概要	本町の観光拠点である日の出岬地区をはじめとし、各種イベントや特産品を紹介し、町の産業や観光について広くPRするものである。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 2,600 千円 事業費計 2,600 千円		
実施方法	直営		民間委託		その他 ( )		
第5期総合計画(前期)		登載事業		非登載事業		優先度 B	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～					
	基本施策	5 観光の振興					
	単位施策	1 雄武観光の売り込み					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額(一般財源)	441 千円	441 千円	492 千円	500 千円	500 千円	
	合計	441 千円	441 千円	492 千円	500 千円	500 千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町外からの観光客	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	観光入込み数が横ばい若しくは減少傾向にある。	入込み数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	雄武町の観光資源の魅力を十分にPRし、通過型観光から滞在型・定住型観光への転換を図る。	指標(指標計算式/解説) 入込み数 サイクリング1,500人 産業観光まつり30,000人 うまいもんまつり3,800人	目標値及び実績値		
			目標年度	22年度	
			目標値	35500	
			実績値	35300	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	観光客の来訪により町内経済の活性化が見込める。		達成度	99.4 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
達成度 %					
内容(どのような手段で何を行ったか)					
観光ガイドブックの作製	オールカラー(20ページ)のガイドブック8,000部の増刷				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	雄武町に関する旅行情報の収集手段としてパンフレット提供依頼が数多く寄せられており、観光PR用のツールとして必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	雄武町に関する旅行情報の収集手段としてパンフレット提供依頼が数多く寄せられており、媒体としての効果を発揮しているものと判断する。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	原油価格の高騰により材料の単価増とはなっているものの、作製数の年度間調整により効率的に作製している。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	無料の配布物だが、広く行う観光PR用のツールであり、公平性は確保されていると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
雄武町に関する旅行情報の収集手段としてパンフレット提供依頼が数多く寄せられており、媒体としての効果を発揮していることから、継続実施が必要と判断する。	同左	

 <b>今後の展開方向</b> (Action)		
継続 / 現状維持	継続 / 現状維持	
観光パンフレットについては、2種類(雄武町・雄武町観光協会)発行しており、それぞれの特徴を生かしながらレイアウト等行っていますが、雄武町の魅力が1冊で表現できれば1種類のパンフレットを検討したい。	同左	
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止		

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 63

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		道の駅振興調査事業					
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名	商工観光係		
	管理職	職名	課長		作成者	係長	
		氏名	石井弘道			氏名	齋藤康志
事業の概要	当町道の駅は多くの観光客が訪れる施設だが、当初から道の駅として使用することを想定して整備された施設ではないことから、ロビーや駐車場が狭隘な点など様々な課題を抱えている。そこで、機能充実のための調査・研究を行い、最終的には改造計画の策定を目指す。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 23 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 100 千円 事業費計 100 千円		
実施方法	直営		民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業		優先度 B	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基本施策	5 観光の振興					
	単位施策	1 雄武観光の売り込み					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	500 千円	千円	
	合計	千円	千円	千円	500 千円	千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	観光客等道の駅利用者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	狭隘なロビーと駐車場、魅力ある機能(売店・レストラン・体験施設等)の不足	道の駅改造計画の策定			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	雄武町の観光・地域情報の総合発信基地	指標 (指標計算式 / 解説)	なし		
		目標年度			
		目標値			
		実績値			
		達成度	%		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	雄武町の顔として多くの観光客に利用される施設	目標年度			
		目標値			
		実績値			
		達成度	%		
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
実績なし					

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	長距離ドライブが増え、女性・高齢者のドライバーが増加する中、安心して立ち寄れる空間が道の駅であり、観光客にとっては情報・休憩・地域の連携等求められていることから、現施設についての調査は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	未実施であるため、判断不可である。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	未実施であるため、判断不可である。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	未実施であるため、判断不可である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
C	C	
雄武町の観光等の情報発信拠点であるが、狭隘等の課題もあり今後はこれらの問題解消のため、調査・研究が必要と判断する。	同左	

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 内容の見直し・変更</b> 雄武町の観光振興の中核的な施設であり、雄武観光を売り込むには大変重要と考えております。たくさんの観光客が来町する中で、情報発信の拠点であることから、現施設の機能を十分に充実させるため総合的な観点から調査する必要があります。	<b>継続 / 内容の見直し・変更</b> 同左	
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 64

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	観光施設維持管理事業					
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名	商工観光係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	石井弘道		氏名	齋藤康志
事業の概要	日の出岬キャンプ場は、雄大なオホーツク海が眺望できることから多くの観光客が訪れる施設であり、当町の重要な観光スポットとなっている。そのため、利用者に快適な利用環境を提供するため、施設の良好な維持管理を行うものである。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 32,914 千円 事業費計 32,914 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	5 観光の振興				
	単位施策	2 雄武観光の魅力化				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	8,358 千円	5,435 千円	4,951 千円	4,740 千円	4,740 千円
	合計	8,358 千円	5,435 千円	4,951 千円	4,740 千円	4,740 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	観光客等のキャンプ場利用者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	老朽化による修繕箇所が増加	キャンプ場利用者数			
		指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	計画的な改築・修繕によるサービス機能の向上、定期的な清掃による美観の維持	維持管理施設数	目標年度	22年度	
			目標値	6 施設	
			実績値	5 施設	
			達成度	83.3 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	観光客(特にリピーター)の増加	キャンプ場利用者数	目標年度	22年度	
			目標値	10000 人	
			実績値	11969 人	
			達成度	119.69 %	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
維持管理・清掃業務の委託	日の出岬キャンプ場及び周辺施設の維持管理・清掃業務委託				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	夏期においてはキャンプ客等による利用、冬期間においては流水観光客の利用がなされ、通年通しての維持管理が必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	天候等の外的要因に左右されやすい施設であるが、多くの人が訪れており、当町の観光拠点として役割は果たしている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	本施設の維持管理業務に精通している業者へ発注することにより、あらゆる面での維持管理コストを抑制でき効率的である。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	施設管理業務に精通した事業者による指名競争入札を経て発注を行っており、公平と判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
道の駅と並ぶ当町の代表的観光スポットとして多くの観光客が訪れる場所であることから、適切な施設維持のため、計画通りに事業を進める必要である。		



継続 / 現状維持		
従来維持管理業務に加え、施設の老朽化に伴う計画的な整備と、通年で利用できる環境を整えるための追加投資が必要と考える。		

\* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 65

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	メモリアル広場等維持管理事業					
評価者	担当課名	産業振興課	担当係名	商工観光係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	石井弘道		氏名	齋藤康志
事業の概要	産業観光まつりをはじめとするイベント会場や、町民の野外活動等で利用されているメモリアル広場及び中山間緑地広場の維持管理を一体的に実施するものであり、また、町民の健康増進のための散策路として親しまれている健康の森の維持管理を実施している。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 12,400 千円 事業費計 12,400 千円	
実施方法	直営	民間委託	その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	5 観光の振興				
	単位施策	2 雄武観光の魅力化				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	2,445 千円	2,279 千円	2,237 千円	2,480 千円	2,480 千円
	合計	2,445 千円	2,279 千円	2,237 千円	2,480 千円	2,480 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民等利用者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	定期的な清掃、危険物の除去等を実施し、良好な環境を維持する。	なし			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	安心して利用でき、心身ともにリフレッシュできる施設となることにより、利用者が増加する。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	町民の憩いの場として親しまれる施設		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度		%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
メモリアル広場、中山間緑地、健康の森の維持管理	草刈り・施設点検・清掃の一体的維持管理について業務委託を実施				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	町民の憩いの場であり、またイベント時に会場となる場所であることから、定期的な周辺環境整備が必要不可欠である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	利用者数の増加等明確な効果が直ちに発現しないものの、良好な周辺環境整備の維持管理によって、利用者のニーズには応えているものと判断する。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	施設管理業務に精通した事業者への一体的事業の発注により、整備機材・人工調整が可能となり、事業費・人員の抑制が図られる。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	町を挙げてのイベントの実施会場や町民の憩いの場である施設の維持管理であり、公平と判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
町民の憩いの場であり、またイベント時に会場となる場所であることから、定期的な周辺環境整備が必要不可欠である。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b>		
今後も継続的な環境整備を行い、町民に快適な利用環境を提供する。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 66

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	サンライズ王国運営助成事業					
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		商工観光係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	石井弘道		氏名	齋藤康志
事業の概要	町おこしグループである同団体への運営費助成を実施している。王国の主な活動として、町内のごみ拾い、イルミネーション等の四季に合わせた景観装飾、産業観光まつりを始めとする町イベントへの協力が挙げられる。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	1,500 千円
				事業費計	1,500 千円	
実施方法	直営		民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)			登載事業	非登載事業	優先度	B
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	5 観光の振興				
	単位施策	2 雄武観光の魅力化				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	300 千円	300 千円	300 千円	300 千円	300 千円
	合計	300 千円	300 千円	300 千円	300 千円	300 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	サンライズ王国	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	会員の減少に伴う独自事業の縮小	会員数及び実施事業数			
		指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	会員数増加、主催事業の開催	補助団体数	目標年度	22年度	
			目標値	1 団体	
			実績値	1 団体	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	青年・異業種間交流による町おこし原動力の創出		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
補助金の支出	サンライズ王国実行委員会への補助金の交付				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	会員数及び事業数の減少により補助金額も減額している中、町や他団体が行う事業に積極的に参加協力しており、今後、町おこしのための新規事業展開が期待されることから、継続支援は必要と判断される。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	会員数の減少により主催事業は実施していないが、町や他団体が行う事業に積極的に参加協力していることから、支援は有効であると判断できる。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	会員数及び事業数の減少により補助金額が減額しているにも関わらず、町や他団体が行う事業に積極的に参加協力していることから効率的と判断される。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	特定団体への補助であるが、町や他団体が行う事業に積極的に参加協力していることから、公平性は確保されていると判断できる。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 (A ~ D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
B		
会員数及び事業数の減少により補助金額も減額しているにも関わらず、町や他団体が行う事業に積極的に参加協力しており、町おこしの一翼を担っている。		



継続 / 現状維持		
町おこしの一翼を担う団体であることから継続支援は必要だが、主催事業の開催等、より主体的な取り組みが求められている。		

\* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 67

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	オホーツクサイクリング事業					
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名	商工観光係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	石井弘道		氏名	齋藤康志
事業の概要	オホーツク沿岸の市町村等で構成される実行委員会により開催され、当町から斜里町までの212kmを2日間で走破するイベントである。 当町では出発前日に行われる前夜祭においては、官民一体となった「おもてなしの心」でサイクリストを歓迎する事業を実施している。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 14,500 千円 事業費計 14,500 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
	基本施策	5 観光の振興				
	単位施策	3 おもてなし力の強化				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	2 千円	955 千円	3 千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	2,748 千円	2,423 千円	2,823 千円	2,900 千円	2,900 千円
	合計	2,750 千円	3,378 千円	2,826 千円	2,900 千円	2,900 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	サイクリスト	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	22年度で29回目を数え、新鮮味が薄れて、参加者数が減少している。参加費の軽減も検討事項である。	参加者数			
		指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	オホーツクライン、とりわけ出発地点である当町の観光PRの効果は大きいと考え、本事業の継続実施を図る。	実施回数	目標年度	22年度	
			目標値	1 回	
			実績値	1 回	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	開催当初レベルの参加者の確保、雄武町のPR	参加者数	目標年度	22年度	
			目標値	1500 人	
			実績値	891 人	
			達成度	59.4 %	
<b>内 容(どのような手段で何を行ったか)</b>					
実行委員会への負担金支出	オホーツクサイクリング実行委員会への負担金支出				
前夜祭実行委員会への補助	オホーツクサイクリング前夜祭実行委員会への補助金交付				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	町民の間でも参加者へのもてなしの意識が定着しており、町民の理解を得ているものと判断する。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	本事業の実施による広告媒体や、道内外からの参加者を通じた雄武町のPR効果は大きく、費用対効果の面からも有効と判断する。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	近年参加者は減少傾向にあり、運営面において課題があるものの、発注品単価の抑制等を実施しており、効率的と判断する。ただし、参加料の軽減等を含め、今後の継続実施に向けた総括的な検証が必要である。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

概ね公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	当町からの参加者は毎年30人程度だが、町を挙げての一大イベントとして定着しており、町民の理解を得られているものと判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
参加者は減少傾向にあるものの、リピーターが多く根強い支持を得ている。町民にも定着しており、開催について理解を得られている。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 参加者が減少傾向にあるにも関わらず、これまで実施できた背景には参加者のニーズが高いことが挙げられる。今後の継続実施に向けた総括的な検証を行った上で、継続実施する必要がある。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 68

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		消費者協会運営補助事業					
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名	商工観光係		
	管理職	職名	課長		作成者	係長	
		氏名	石井弘道			氏名	齋藤康志
事業の概要	地域の消費者(町民)に対して、消費の合理化(家計の効率化、安心・安全なもの消費等)を普及するとともに、悪質商法等による消費者の利益を保護し、消費生活の安定向上を図るため、活動運営費の一部を補助している。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 1,000 千円 事業費計 1,000 千円		
実施方法	直営		民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業		優先度 B	
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~					
	基本施策	20 防犯・交通安全の推進					
	単位施策	1 防犯体制の強化					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	200 千円	200 千円	200 千円	200 千円	200 千円	
	合計	200 千円	200 千円	200 千円	200 千円	200 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町消費者協会	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	協会事業の運営(会費徴収)は健全だが、協会員の高齢化、消費相談体制(専門者育成)の不足が課題となっている。	消費相談件数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	会員の活動強化、消費相談専門体制の確立により、通年恒久的な消費対策事業の実施・啓発。	指標(指標計算式/解説)	消費相談件数	目標年度	22年度
				目標値	20 件
				実績値	2 件
				達成度	10.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	町民(消費者)の日常消費生活上の安全性が確保される。			目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
運営補助金補助	毎月20日に行われる定例消費相談、協会員向け情報提供、消費生活展の開催等、協会の活動に対する補助				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	組織の運営は健全だが、消費相談に対応する専門員の育成が急務であり、町が事務局を担う状況の解消、民間レベルでの運営体制の確立が必要と考える。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

概ね有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	現実には消費相談対応は事務局が行っており、その点においては課題が残る。啓発事業等の活動については概ね達成しているものと判断する。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	運営補助金については、原状の運営状況から必要最低限の補助であり、充分削減しているものと判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	任意団体ではあるが、町民広くを対象とした相談業務・啓発活動等を行っており、公平性は確保されていると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 (A ~ D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
会員の高齢化、消費相談専門員の育成等の課題等が解消されるまでは、現状どおり事業を進めることが適当と判断する。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 会員の高齢化、消費相談専門員の育成等の課題等が解消されることにより、消費者のニーズに応えるサービスが行え、消費者が安全に生活できる体制が構築できる。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 9 - 69

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		消費者行政活性化推進事業					
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名		商工観光係	
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長
		氏名	石井弘道			氏名	齋藤康志
事業の概要	平成21年9月の消費者庁発足に伴い、国は21年度からの3年間を市町村消費者行政の「集中育成・強化期間」として集中的な支援を進めており、当町でもこれを受けて消費者被害の未然防止を目指して、関係者や一般町民に対する啓発・注意喚起事業に取り組む。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 21 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 5,302 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 5,302 千円		
実施方法	直営		民間委託		その他 ( )		
第5期総合計画(前期)		登載事業		非登載事業		優先度 A	
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～					
	基本施策	20 防犯・交通安全の推進					
	単位施策	1 防犯体制の強化					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	1,530 千円	768 千円	2,043 千円	1,200 千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円	
	合計	千円	1,530 千円	768 千円	2,043 千円	1,200 千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	一般町民(消費者)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	消費者トラブルの増加	消費相談件数10件			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	消費者被害の未然防止	指標(指標計算式/解説)	消費相談件数	目標値及び実績値	
				目標年度	平成22年度
				目標値	10件
				実績値	2件
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	消費生活の安全性確保			達成度	20.0%
				目標年度	
				目標値	
				実績値	
内容(どのような手段で何を行ったか)					
活性化推進	研修会への参加、パンフレット作成による啓発(全戸配布 4回)				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	3年間市町村消費者行政の「集中育成・強化期間」として、実施する。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	消費者被害防止ネットワークによる研修会との連携や、パンフレットの作成・全戸配布による啓発を実施。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	補助事業による。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	消費者全体に寄与するものであることから、公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
3年間の実施を推進する。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 1年延長される見込みであり、更なる消費者の生活の安全性が確保できる。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 10 - 1

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		除雪事業					
評価者	担当課名	建設水道課		担当係名		土木管理係	
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長
		氏名	佐竹邦夫				氏名
事業の概要	本事業は、冬期間の幹線道路及び生活道路の交通確保を図るため、除排雪を直営及び委託によって実施する事業であります。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 36,000 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 231,895 千円 事業費計 267,895 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~					
	基本施策	16 交通体系の整備					
	単位施策	1 道路環境の向上					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	5,565 千円	9,659 千円	9,000 千円	9,000 千円	9,000 千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	44,774 千円	41,385 千円	40,537 千円	45,120 千円	45,120 千円	
	合計	50,339 千円	51,044 千円	49,537 千円	54,120 千円	54,120 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	道路利用者、道路	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	雪による交通障害。	除雪延長				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	冬期間の幹線通路と生活道路の交通及び安全性の確保。	除雪延長 / 除雪延長の実績	指標 (指標計算式 / 解説)			目標年度及び実績値
			目標年度	平成22年度		
			目標値	155.0 km		
			実績値	155.0 km		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	冬期間の交通及び安全性の確保。		達成度	100.0 %		
			目標年度			
			目標値			
			実績値			
			達成度	%		
内 容 (どのような手段で何を行ったか)						
直営と民間委託による除雪の実施	除雪は、直営分で借り上げた運転手 5 名及び添乗員 3 名と職員運転手 2 名で 19.6km を、委託分は民間業者により 135.4km を行った。					
直営による排雪の実施	排雪は、不足運転手及び機械を民間業者より借り上げ直営で実施した。					

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	冬期間の幹線道路と生活道路の交通及び安全性の確保は、町が担う必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことにより、冬期間の幹線道路と生活道路の交通及び安全性が確保された。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	前年度に引き続きコストに見合った効果が得られたため、効率的であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	冬期間の幹線道路と生活道路の交通及び安全性の確保が出来たことは、不特定多数の道路利用者に対して公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
冬期間の除排雪は、交通確保上必要不可欠なものであることから、今後も計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		



継続 / 現状維持		
冬期間の除排雪は、降雪量により左右されるが、交通確保のためには必要不可欠であることから、継続、現状維持が適当であると判断する。		

\* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 10 - 2

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	建設機械整備事業					
評価者	担当課名		建設水道課	担当係名		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	
		氏名	佐竹 邦夫		氏名	田原 慎也
事業の概要	本事業は、経年及び走行時間も経過しており、老朽化した建設機械の更新を計画的に行い、冬期間の除排雪や道路維持を円滑に行うための事業であります。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 22 年度 ~ 24 年度)	
					事業費	国・道支出金
					地方債	17,900 千円
					その他	千円
					一般財源	3,300 千円
					事業費計	57,000 千円
実施方法	直営	民間委託	その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~			
	基本施策	16	交通体系の整備			
	単 位 施 策	1	道路環境の向上			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	23,400 千円	12,400 千円
	地方債	千円	千円	千円	11,700 千円	6,200 千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	1,030 千円	600 千円	1,400 千円
	合 計	千円	千円	1,030 千円	35,700 千円	20,000 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	道路利用者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	建設機械故障による維持管理作業が実施できないことによる通行障害。	建設機械の更新台数		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	冬期間の除排雪を含めた道路維持管理の実施による町道等の円滑な通行の確保。	指標(指標計算式/解説)	目標年度	平成22年度
		建設機械の更新台数 / 建設機械の更新台数の実績	目標値	2 台
			実績値	1 台
			達成度	50.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	冬期間の除排雪を含めた道路維持管理の実施により、町道等の通行及び安全性の確保。		目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
民間による物品購入の実施	見積合わせにより民間に見積を徴収し建設機械(軽トラック)の購入を行った。			
ロータリ除雪車更新購入補助申請の実施	ロータリ除雪車を購入するため、補助申請を行ったが、次回に見送りとなった。			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	冬期間の除排雪を含めた道路維持管理を実施し、町道等の通行及び安全性を確保することは、町が担う必要がある。 なお、ロータリ除雪車更新が実施されない場合は、建設機械の故障が多発し除排雪作業に支障をきたし、冬期間の通行に障害を与えることとなるため、再度、更新要望を実施する必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	目標値を下回る達成度となりましたが、2台(ロータリ除雪車、軽トラック)のうちロータリ除雪車が平成22年度交付金事業の枠に入らなかったことによるものであり、2台のうち軽トラックを更新したことで道路維持作業が実施され、町道等の通行及び安全性の確保が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	作業車(軽トラック)の新車入れ替えにより修繕費が軽減となり、事業費が抑制されたことは、効率的であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	本事業を実施したことにより、道路維持管理を実施し、町道等の通行及び安全性を確保できたことは、不特定多数の道路利用者に対して公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価[A~D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	C	
冬期間の除排雪を含めた道路維持管理を実施するためには必要な事業であるため、今後も計画通り事業を進めることが適当であると判断する。交付金を充当しロータリ除雪車を更新すべく要望しておりました事業が、平成22年度は見送りとなり、当初の計画を達成できなかったことから、次年度に再度要望が必要となります。	同左	

<b>今後の展開方向</b> (Action)		
<b>継続 / 現状維持</b> 冬期間の除排雪を含めた道路維持管理の実施による町道等の円滑な通行の確保を図ることは、必要不可欠であることから、継続、現状維持が適当であると判断する。また、見送りとなった交付金事業については、採択となるまで要望していくこととします。	<b>継続 / 現状維持</b> 同左	
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止		

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 10 - 3

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		ロードヒーティング改修事業				
評価者	担当課名	建設水道課		担当係名	土木管理係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	佐竹 邦夫		氏名	田原 慎也
事業の概要	本事業は、機能が著しく低下している既設ロードヒーティングの改修を行い、冬期間における急勾配路線の交差点付近の交通安全を確保するため実施する事業であります。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 21 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 18,780 千円 地方債 35,200 千円 その他 千円 一般財源 5,320 千円 事業費計 59,300 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~				
	基本施策	16 交通体系の整備				
	単位施策	1 道路環境の向上				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	6,780 千円	千円	千円	12,000 千円
	地方債	千円	千円	7,000 千円	20,000 千円	8,000 千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	4,715 千円	802 千円	千円	千円
	合計	千円	11,495 千円	7,802 千円	20,000 千円	20,000 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	道路利用者、道路	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	急勾配路線交差点付近の路面凍結による交通障害。	改修箇所			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	急勾配路線交差点付近の路面凍結の防止。	指標 (指標計算式 / 解説)	改修箇所 / 改修箇所の実績	目標値及び実績値	
				目標年度	平成22年度
				目標値	1 箇所
				実績値	1 箇所
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	冬期間の急勾配路線交差点付近の交通安全性の確保。			達成度	100.0 %
				目標年度	
				目標値	
				実績値	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
民間業者による設計、工事の実施	見積合わせ及び入札により民間業者に発注し、ロードヒーティングの改修を実施した。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	冬期間における町道の急勾配路線交差点付近の交通の安全性を確保することは、町が担う必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことにより、冬期間の急勾配路線交差点付近の交通の安全性が確保された。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	舗装に再生材を使用したことで事業費が抑制されたことは、効率的であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

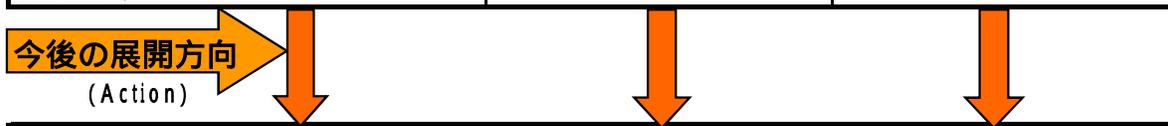
(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	冬期間の交通及び安全性の確保が出来たことは、不特定多数の道路利用者に対して公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A ロードヒーティング改修は、交通の安全確保をする上で必要不可欠なものであることから、今後も計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		



継続 / 現状維持 ロードヒーティングの改修を行うことにより、冬期間の急勾配路線交差点付近の交通安全の確保と交通障害を未然に防ぐこととなるため必要不可欠であることから、継続、現状維持が適当であると判断する。		
--	--	--

\* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 10 - 4

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		日の出仲地区他道路整備事業				
評価者	担当課名	建設水道課		担当係名	土木管理係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	佐竹邦夫		氏名	田原慎也
事業の概要	本事業は、狭隘な砂利道である町道の改良舗装整備を行い通行の利便性を高めるために行う事業であります。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 21 年度 ~ 22 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 53,700 千円 その他 千円 一般財源 6,100 千円 事業費計 59,800 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~				
	基本施策	16 交通体系の整備				
	単位施策	1 道路環境の向上				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	26,600 千円	25,600 千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	3,010 千円	2,855 千円	千円	千円
	合計	千円	29,610 千円	28,455 千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	道路利用者、道路	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	狭隘な砂利道の道路環境の向上。	道路整備延長			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	道路整備による道路環境の向上。	指標 (指標計算式 / 解説)	道路整備延長 / 道路整備延長の実績	目標値及び実績値	
				目標年度	平成22年度
				目標値	327 m
				実績値	327 m
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	地域住民の快適な道路環境の確保。			達成度	100.0 %
				目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
民間業者による設計、工事の実施	入札により民間業者に工事を発注し、道路整備を実施した。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	町道の通行の道路環境を確保することは、町が担う必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことにより、快適な道路環境が確保された。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	路盤材に再生材を使用したことで事業費が抑制されたことは、効率的であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

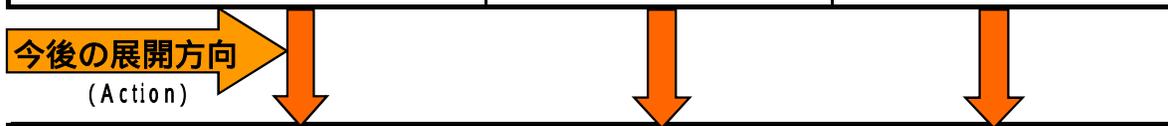
(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	改良舗装を実施したことにより、快適な道路環境が確保されたことは、不特定多数の道路利用者に対して公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
事業が目標どおり達成された。		



終了		
平成22年度事業終了		

\* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 10 - 5

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		町内小工事事業				
評価者	担当課名	建設水道課		担当係名	土木管理係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	佐竹邦夫		氏名	田原慎也
事業の概要	本事業は、町道の舗装、排水、法面等の応急的補修工事に対応するための事業であります。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 33,680 千円 事業費計 33,680 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~				
	基本施策	16 交通体系の整備				
	単位施策	1 道路環境の向上				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	1,785 千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	9,997 千円	5,657 千円	5,649 千円	5,760 千円	5,760 千円
	合計	9,997 千円	5,657 千円	7,434 千円	5,760 千円	5,760 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	道路利用者、道路	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	道路未補修による交通障害。	町道舗装等の補修件数			
		指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町道の舗装、排水等の応急補修による現況復元。	町道舗装等の補修件数 / 町道舗装等の補修件数の実績	目標年度	平成22年度	
			目標値	3 件	
			実績値	3 件	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	町道の通行の安全確保の維持。		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
民間業者による工事の実施	入札及び見積り等により民間業者に工事を発注し補修を実施した。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	町道の舗装、排水等の応急的な工事により、通行の安全を確保することは、町が担う必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	当該工事を実施したことにより、通行の安全確保が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	応急的な対応を行うための予算を措置し、早急に対応できたことは、被害拡大の防止が図られ、効率的であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	町道の舗装、排水等の応急的な工事により、通行の安全を確保できたので、不特定多数の道路利用者に対して公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
応急的な補修工事ができたことは、町道の安全な通行上、今後も必要な事業であると判断する。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b> 町道の安全な通行のために、応急的な補修工事に対応することは、必要不可欠であることから、継続、現状維持が適当であると判断する。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 10 - 6

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		町道排水管路清掃事業				
評価者	担当課名	建設水道課		担当係名	土木管理係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	佐竹邦夫		氏名	田原慎也
事業の概要	本事業は、雨水等の円滑な排水を促し、道路排水の流量確保や豪雨などによる家屋等への浸水を防ぐため、定期的に町道の排水管路(横断管及び柵含む)の清掃を実施する事業であります。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 23,000 千円 事業費計 23,000 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~				
	基本施策	16 交通体系の整備				
	単位施策	1 道路環境の向上				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	4,578 千円	4,578 千円	4,578 千円	4,600 千円	4,600 千円
	合計	4,578 千円	4,578 千円	4,578 千円	4,600 千円	4,600 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	道路利用者、道路	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	豪雨等による道路、家屋等への浸水。	排水管路清掃延長				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	道路排水の流量の確保。	清掃管路延長 / 清掃管路延長の実績	指標 (指標計算式 / 解説)			目標年度 平成22年度
			目標年度	目標値	実績値	3,450 m
			実績値	達成度	100.0 %	
			達成度			
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	円滑な排水を促し、豪雨等による通行の確保、家屋等への浸水防止。		目標年度	目標値		
			実績値	達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)						
民間委託により実施	排水管路の清掃は、見積により1m当たりの単価を決め、受注業者調査結果を参考の上、排水管路清掃路線を決定し実施した。					

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	道路排水の流量確保をすることは、快適な通行や浸水防止からも町が担う必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことにより、円滑な排水を促し、豪雨による家屋等への浸水防止が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	受注業者の調査により、排水管路の閉塞箇所の特定ができ、適切な排水管路の清掃ができたことは、事業費の抑制となり効率的であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	道路排水の流量確保による快適な通行や浸水防止を実施したことは、不特定多数の道路利用者に対して公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 (A ~ D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A 円滑な排水と浸水防止のためには、今後も計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		



継続 / 現状維持 道路排水の流量確保は円滑な排水と浸水防止のためには、必要不可欠であることから、継続、現状維持が適当であると判断する。		
---	--	--

\* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 10 - 7

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		町道等維持業務委託事業				
評価者	担当課名	建設水道課		担当係名	土木管理係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	佐竹邦夫		氏名	田原慎也
事業の概要	本事業は、町道の砂利道における車両及び歩行者等の円滑な通行を確保するため、砂利補修及び路面整流を実施する事業であります。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 22,500 千円 事業費計 22,500 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~				
	基本施策	16 交通体系の整備				
	単位施策	1 道路環境の向上				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	4,115 千円	4,075 千円	4,095 千円	4,500 千円	4,500 千円
	合計	4,115 千円	4,075 千円	4,095 千円	4,500 千円	4,500 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	道路利用者、道路	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	砂利道の通行障害。	砂利敷延長及び砂利道整流延長			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町道砂利道の円滑な通行の確保。	砂利敷延長 / 砂利敷延長の実績	目標値及び実績値		
			目標年度	平成22年度	
			目標値	4,240 m	
			実績値	4,240 m	
達成度	100.0 %				
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	町道砂利道の安全な通行の確保。	砂利道整流延長 / 砂利道整流延長の実績	目標値及び実績値		
			目標年度	平成22年度	
			目標値	225,027 m	
			実績値	225,027 m	
達成度	100.0 %				
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
民間委託により実施	砂利敷委託は、入札により民間業者が実施した。また、路面整流は、砂利道を熟知しグレーダーの運転手を抱えている民間業者からの人員派遣により実施した。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	町道砂利道の円滑な通行を確保するためには、町が担う必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことにより、町道砂利道の凹凸の解消や砂利補充により円滑な通行が確保された。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	砂利敷きの補充材として、平坦部では切り込み砂利より安価なズリを使用し、路面整正では、凹凸の少ない路線を省くことで延長を縮小し、事業費の抑制を図ったことは、効率的であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	町道砂利道の円滑な通行が確保されたので、不特定多数の道路利用者に対して公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A 町道砂利道の安全な通行確保のためには、今後も計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		



継続 / 現状維持 町道砂利道の安全な通行確保のためには、継続、現状維持が適当であると判断する。		
---	--	--

\* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 10 - 8

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		町道防雪柵設置事業				
評価者	担当課名	建設水道課		担当係名	土木管理係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	佐竹 邦夫		氏名	田原 慎也
事業の概要	本事業は、主に郡部町道における除雪路線の円滑なる通行の確保と除雪事業の効率化を図るため、特に吹き溜まりの激しい箇所に防雪柵を設置する事業であります。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 9,820 千円 事業費計 9,820 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~				
	基本施策	16 交通体系の整備				
	単位施策	1 道路環境の向上				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	1,759 千円	1,729 千円	1,566 千円	1,800 千円	1,800 千円
	合計	1,759 千円	1,729 千円	1,566 千円	1,800 千円	1,800 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	道路利用者、道路	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	吹き溜まりによる交通障害。	防雪柵設置延長・撤去延長			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	冬期間の吹き溜まりが激しい路線の円滑な交通。	設置延長 / 設置延長の実績	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値	
			目標年度	平成22年度	
			目標値	665.4 m	
			実績値	665.4 m	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	冬期間の吹き溜まり路線の交通及び安全性の確保。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
設置は民間業者による工事の実施	防雪柵の設置は、入札により民間業者に工事発注し実施した。				
撤去費は直営で実施	防雪柵の撤去は、直営により機械をリースし、派遣運転手、添乗員及び民間業者の作業員により実施した。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	冬期間の吹き溜まりの激しい路線箇所には防雪柵を設置し、円滑な通行の確保と除雪作業の効率化のためには、町が担う必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことにより、円滑な通行の確保と除雪作業の効率化が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	防雪柵の設置により吹き溜まりの解消が図られ、除雪費用が軽減されたことは、効率的であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	冬期間の吹き溜まりの激しい路線に防雪柵を設置し、円滑な通行を確保できたことは、不特定多数の道路利用者に対して公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A 計画通り防雪柵を設置し円滑な通行が図れたことは、今後も計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 除雪路線の円滑な通行確保と除雪作業の効率化のために、吹き溜まりの激しい路線箇所の防雪柵設置は必要であり、継続、現状維持が適当であると判断する。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 10 - 9

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		道路台帳補正更新事業				
評価者	担当課名	建設水道課		担当係名	土木管理係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	佐竹邦夫		氏名	田原慎也
事業の概要	本事業は、道路整備が終了した道路を道路台帳で更新整理することにより、適正な維持管理を行うための事業であります。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度 ~ 22 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 8,100 千円 事業費計 8,100 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~				
	基本施策	16 交通体系の整備				
	単位施策	1 道路環境の向上				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	3,497 千円	1,197 千円	1,092 千円	1,500 千円	千円
	合計	3,497 千円	1,197 千円	1,092 千円	1,500 千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	道路	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	更新された道路情報を提供できない。	道路台帳補正延長			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	道路整備が終了した道路の台帳管理。	指標 (指標計算式 / 解説)	道路台帳補正延長 / 道路台帳補正延長の実績	目標年度	平成22年度
				目標値	580 m
				実績値	580 m
				達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	適正な維持管理。			目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
民間業者による委託の実施	見積りにより民間業者に委託し、台帳補正更新を実施しています。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	道路整備が終了した道路を道路台帳で更新整備することには、適正な維持管理上、町が担う必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことにより、適正な維持管理が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	本町の道路台帳整備初年度から補正更新業務を実施している受託業者に依頼することで、台帳更新に伴う経費の軽減が図られたことは、効率的であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	整備が完了したすべての道路(町道)に対して、台帳の更新整備を実施することは、公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A 道路台帳を更新整備することは、維持管理上、必要であるため、今後も計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 道路整備が完了した道路を維持管理する上で、継続、現状維持が適当であると判断する。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 10 - 10

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		梅小路道路整備事業				
評価者	担当課名	建設水道課		担当係名	土木管理係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	佐竹邦夫		氏名	田原慎也
事業の概要	本事業は、町道梅小路の行き止まりを解消し、地域交通の利便性と道路環境の向上を図るための事業であります。用地において未処理部分があることから、この用地処理が完了次第、用地買収を行い未改良部分の道路整備を実施いたします。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度 ~ 23 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 31,320 千円 事業費計 31,320 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~				
	基本施策	16 交通体系の整備				
	単位施策	1 道路環境の向上				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	17,430 千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	5,020 千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	1,300 千円	千円	1,943 千円	千円	千円
	合計	23,750 千円	千円	1,943 千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	道路利用者、道路	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	町道の不便な通行状態。	用地確定調査延長			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	行き止まり道路(町道)の解消。	指標(指標計算式/解説) 用地確定調査延長 / 用地確定調査延長の実績	目標値及び実績値		
			目標年度	平成22年度	
			目標値	47 m	
			実績値	47 m	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	地域交通の利便性が図られる。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
民間業者による委託の実施	入札により民間業者に委託し、用地確定測量の業務を実施した。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	町道の行き止まりを解消し、地域交通の利便性を図ることは、町が担う必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことにより、地域交通の利便性の向上が図られる。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	本業務を実施したことにより、未処理用地の整理完了時における債権者との用地売買の事務処理が即時に行われることとなるため、効率的であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	行き止まりの道路を解消することにより交通の利便性が図られることは、不特定多数の利用者に対して公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A 交通の利便性を図るため、行き止まりの道路を解消することは、必要不可欠なものであることから、今後も計画どおり事業を進めることが適当であると判断する。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 行き止まりの道路を解消するために実施している事業ですが、一部未処理用地があるため、道路整備の実施が不可能であり、用地処理の完了時期も未定であることから、用地処理が完了し、道路整備が終了するまでは継続、現状維持が適当であると判断する。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 10 - 11

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	町内河川小工事業					
評価者	担当課名		建設水道課	担当係名		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	
		氏名	佐竹 邦夫		氏名	田原 慎也
事業の概要	本事業は、町内河川の応急的補修等に対応するための事業であります。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
	事業費	国・道支出金		千円		
		地方債		千円		
		その他		千円		
		一般財源		9,200 千円		
事業費計		9,200 千円				
実施方法	直営	民間委託	その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~			
	基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化			
	単 位 施 策	1	災害予防対策・危機管理対策の強化			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	7,875 千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	1,618 千円	1,742 千円	1,725 千円	1,800 千円	1,800 千円
	合 計	1,618 千円	1,742 千円	9,600 千円	1,800 千円	1,800 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	河川	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	河川未補修による災害の拡大。	河川補修件数			
		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町内河川の応急補修等による現況復元。	河川補修件数 / 河川補修件数の実績	目標年度	平成22年度	
			目標値	3 件	
			実績値	3 件	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	災害からの未然防止。		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
民間業者による工事の実施	入札により、民間業者にオタコムシュベツ川、元沢木川及び川本川の工事を発注し、補修等の施工を実施した。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	町内河川の応急的な工事の実施や事前に態勢整備を実施することで、決壊等の拡大を未然に防ぐことは、町が担う必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	応急的な工事の実施や事前に態勢整備を実施したことにより、決壊等の拡大を未然に防ぐことができた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	決壊等の拡大を未然に防止したことは、事業費の抑制となり、効率的であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町内河川の応急的な工事により、災害を未然に防止できたことは、公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価[A～D]

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
災害の未然防止のため、応急的な補修等の工事ができることは、今後も応急に対し必要な事業であると判断する。	同左	

<b>今後の展開方向</b> (Action)		
<b>継続 / 現状維持</b> 災害の未然防止のために、応急的な補修等の工事に対応することは、必要不可欠であることから、継続、現状維持が適当であると判断する。	<b>継続 / 現状維持</b> 同左	
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止		

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 10 - 12

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		道路区画線塗装事業				
評価者	担当課名	建設水道課		担当係名	土木管理係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	佐竹 邦夫		氏名	田原 慎也
事業の概要	本事業は、町道の舗装路面において、車両の通行により薄くなり見えにくくなった中心線や外側線を塗装し直し、車両や歩行者の通行の安全を確保する事業であります。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 4,000 千円 事業費計 4,000 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~				
	基本施策	20 防犯・交通安全の推進				
	単位施策	2 交通安全対策の推進				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	680 千円	636 千円	583 千円	800 千円	800 千円
	合計	680 千円	636 千円	583 千円	800 千円	800 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	道路利用者、道路	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	舗装道路の安全な通行が保てない。	区画線塗装延長			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	舗装道路の薄くなった中心線や外側線がはっきり視認できる状態。	指標 (指標計算式 / 解説)	区画線塗装延長 / 区画線塗装延長の実績	目標年度	平成22年度
				目標値	17,604 m
				実績値	17,604 m
				達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	車両や歩行者の通行の安全の確保。			目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
民間委託により実施	住民生活課予算(住民活動費)と合算し、入札により委託発注し実施した。(H22総委託費: 1,533千円)				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	舗装道路の薄くなった中心線や外側線を塗装することは、車両や歩行者の通行の安全を図る上で、町が担う必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことにより、薄くなった中心線や外側線がはっきり視認でき、交通の安全が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	舗装道路の薄くなった中心線や外側線を調査し、必要路線における適切な塗装ができたことは、効率的であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	舗装道路の薄くなった中心線や外側線を塗装することで、車両や歩行者の通行の安全が図れたことは、不特定多数の道路利用者に対して公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 (A ~ D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
舗装道路の交通安全確保上、中心線や外側線塗装は、今後も計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 舗装道路の中心線や外側線がはっきり視認できることは、交通の安全確保のため必要不可欠であり、継続、現状維持が適当である。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 10 - 13

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		共栄栄丘線法面補修事業				
評価者	担当課名	建設水道課		担当係名	土木管理係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	佐竹邦夫		氏名	田原慎也
事業の概要	平成21年7月の集中豪雨により町道の法面が一部崩落したことから、これを補修し、安全な通行の確保を図るために実施する事業であります。				全体計画 / 単年度のみ (平成 22 年度 ~ 22 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 5,000 千円 事業費計 5,000 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~				
	基本施策	16 交通体系の整備				
	単位施策	1 道路環境の向上				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	4,725 千円	千円	千円
	合計	千円	千円	4,725 千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	道路利用者、道路	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	法面の土砂崩落による通行障害。	補修面積			
		指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	車輛の通行の安全確保。	補修面積 / 補修面積の実績	目標年度	平成22年度	
			目標値	200 m <sup>2</sup>	
			実績値	200 m <sup>2</sup>	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	道路利用者の安全な通行の確保。		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
民間業者による工事の実施	入札により、民間業者に工事発注し、補修等の工事を実施した。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	崩落した町道の法面を補修し、道路利用者の安全な通行を確保することは町が担う必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことにより、法面の土砂崩落による通行障害を未然に防ぐことができ安全な通行の確保が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	法面の土砂崩落の拡大を防止できたことは、効率的であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	崩落した町道の法面を補修することで、道路利用者の安全な通行が確保されたことは、不特定多数の道路利用者に対して公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 (A ~ D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
事業が目標どおり達成された。		



終了		
平成22年度事業終了		

\* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 10 - 14

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名							町道等除草作業他環境保全事業						
評価者	担当課名		建設水道課		担当係名		土木管理係						
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長						
		氏名	佐竹 邦夫			氏名	田原 慎也						
事業の概要						本事業は、北海道からの支出金(緊急雇用創出推進事業)を活用し、求職者の雇用就業機会を創出する事業であり、町道等の環境保全と道路に発育する雑草による視程障害の防止を図るため、除草、草刈作業を実施する事業であります。							
						全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 22 年度 ~ 23 年度)							
						事業費		国・道支出金 10,300 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 10,300 千円					
実施方法							直営		民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)							登載事業		非登載事業		優先度 B		
事業の位置付け		政策目標		4 うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~									
		基本施策		16 交通体系の整備									
		単位施策		1 道路環境の向上									
		事務事業の種類		自治事務		法定受託事務							
		その他計画・根拠等											
事業費	実施年度		20年度(実績)		21年度(実績)		22年度(実績)		23年度(見込)		24年度(計画)		
	国・道支出金		千円		千円		5,565 千円		5,628 千円		千円		
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円		
	その他財源		千円		千円		千円		千円		千円		
	雄武町負担額 (一般財源)		千円		千円		千円		千円		千円		
	合計		千円		千円		5,565 千円		5,628 千円		千円		

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	道路、求職者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	町道等の環境と雑草による視程障害。求職者の雇用の確保。	雇用人数				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町道等に生育する雑草の除去と道路環境の保全。求職者の雇用就業機会。	指標(指標計算式/解説)		目標値及び実績値		
		雇用人数 / 雇用人数の実績		目標年度	平成22年度	
				目標値	3 人	
				実績値	3 人	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	雑草のない道路環境。求職者の新規雇用。			達成度	100.0 %	
				目標年度		
				目標値		
				実績値		
				達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)						
民間委託により実施	入札により民間業者に委託し、町道等に生育している雑草の除草、草刈作業を実施した。					

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	雑草による視程障害の回避や道路環境の保全のために求職者に雇用推進事業が実施できることは町が担う必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことにより、雑草による視程障害のない道路環境が保全されたこと、また、求職者が雇用就業機会を得ることができた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	民間業者に委託したことにより、事業費を抑制できたことは、効率的であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	雑草による視程障害の回避や道路環境が保全されたことは、不特定多数の道路利用者に対して公平であると判断する。また、新規雇用者は公共職業安定所への求人申込みによる募集としたため公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
雑草による視程障害の回避や道路環境の保全と求職者の雇用就業機会を創出するためには、今後も計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		



継続 / 現状維持		
雑草による視程障害の回避や道路環境の保全と求職者の雇用就業機会を創出するためには、継続、現状維持が適当であると判断する。		

\* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 10 - 15

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		町道路面清掃事業				
評価者	担当課名	建設水道課		担当係名	土木管理係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	佐竹 邦夫		氏名	田原 慎也
事業の概要	本事業は、快適な道路環境と安全な通行の確保をするため、道路路面や路側に堆積した塵芥等の清掃を実施する事業であります。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 5,320 千円 事業費計 5,320 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~				
	基本施策	16 交通体系の整備				
	単位施策	1 道路環境の向上				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	1,670 千円	1,780 千円	1,780 千円
	合計	千円	千円	1,670 千円	1,780 千円	1,780 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	道路利用者、道路	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	町道の環境悪化と通行障害。	町道清掃延長				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町道の安全な交通の確保。	町道清掃延長 / 町道清掃延長の実績	指標 (指標計算式 / 解説)			目標年度 平成22年度
						目標値 36,716 m
						実績値 36,716 m
						達成度 100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	町道の環境保全と安全な通行の確保。		目標年度			
			目標値			
			実績値			
			達成度 %			
内 容 (どのような手段で何を行ったか)						
民間委託により実施	入札により民間業者に委託し、路面を清掃する業務を実施した。					

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	町道の環境保全と安全な通行を確保することは、町が担う必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことにより、町道の環境保全と安全な通行が確保された。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	一部の地域について直営で実施したことにより事業費を抑制できたことは、効率的であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	町道の環境保全と安全な通行が確保されたことは、不特定多数の道路利用者に対して公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A 道路環境を保全し、交通の安全を確保するためには、今後も計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		



継続 / 現状維持 道路環境を保全し、交通の安全を確保するためには、継続、現状維持が適当であると判断する。		
--	--	--

\* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 10 - 16

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		公園維持管理事業				
評価者	担当課名		建設水道課	担当係名		都市計画係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	佐竹邦夫		氏名	永井栄次
事業の概要		公園等の利用者が、憩いの場として、楽しく安全に利用してもらうため、公園施設等の草刈り、清掃を行う事業であります。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 27,185 千円 事業費計 27,185 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け		政策目標	4	うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~		
		基本施策	18	住環境の整備		
		単 位 施 策	3	公園・緑地の充実		
		事務事業の種類		自治事務	法定受託事務	
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	4,721 千円	4,799 千円	5,204 千円	5,865 千円	5,865 千円
	合 計	4,721 千円	4,799 千円	5,204 千円	5,865 千円	5,865 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	公園等の利用者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	公園環境の悪化。	公園等施設数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	公園等の利用者が安全快適に利用できる公園施設を目指す。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
		公園等施設数/維持管理公園数の実績	目標年度	平成 22 年度	
			目標値	11 施設	
			実績値	11 施設	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	公園等の利用者が楽しく安心して快適に利用できる公園施設。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
民間業者による委託の実績	民間業者の入札により、公園等の草刈、清掃を委託した。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	公園等の利用者が安全快適に利用してもらうためには、草刈、清掃の実施は欠くことのできないものであり、町が担う必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことにより、公園等利用者の安全快適な環境の確保が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	他所管施設と一括発注により、事業費を抑制したことは効率的であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	誰もが安全快適に利用できるよう定期的な維持管理を行ったことは、公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
公園等利用者の憩いの場として安全で楽しく快適に利用してもらうため、また、豊かな緑地が存在する公園等を保全するためにも必要不可欠であり、今後も計画通り事業を進めることが適当と判断する。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)		
<b>継続 / 現状維持</b>		
公園等の利用者が安全で楽しく快適に利用してもらうため、また、公園等の緑地を保全するためにも現状維持が適当である。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止		

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 10 - 17

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		公園等施設遊具修繕事業					
評価者	担当課名		建設水道課	担当係名		都市計画係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	佐竹邦夫		氏名	永井栄次	
事業の概要		公園等の遊具利用者の事故を未然に防止するために遊具の修繕を行う事業であります。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 7,400 千円 事業費計 7,400 千円		
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け		政策目標	4	うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~			
		基本施策	18	住環境の整備			
		単 位 施 策	3	公園・緑地の充実			
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
		その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	588 千円	4,977 千円	588 千円	600 千円	600 千円	
	合 計	588 千円	4,977 千円	588 千円	600 千円	600 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	公園等の利用者、施設遊具	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	遊具利用者の事故	修繕遊具数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	公園等の利用者が安全に利用できる公園施設を目指す。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
		修繕遊具数 / 修繕遊具数の実績	目標年度	平成 22 年度	
			目標値	7 基	
			実績値	7 基	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	公園等の施設遊具への安全対策。	達成度	100.0 %		
		目標年度			
		目標値			
		実績値			
達成度	%				
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
民間事業者による工事の実施	(社)日本公園施設業協会認定業者の見積合わせにより、工事を発注し公園遊具の修繕を実施した。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	公園等の利用者に安心して利用してもらうためには、遊具の修繕等は欠くことのできないものであり、町が担う必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことにより、公園等利用者の安全な利用が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	遊具施設の修繕等、維持管理を行っていくことにより、安全性を確保し、かつ施設の延命を図っていくことは、効率的であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	誰もが安全に利用できるよう遊具の修繕を行ったことは、公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
公園等利用者の憩いの場として安全で楽しく利用してもらうためには、遊具の修繕は必要不可欠であり、今後も計画通り事業を進めることが適当と判断する。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b>		
公園等の利用者が安全で楽しく利用してもらうためには、現状維持が適当である。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 10 - 18

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		雄武町都市対策事業				
評価者	担当課名		建設水道課	担当係名		都市計画係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	佐竹邦夫		氏名	永井栄次
事業の概要		北海道により実施されるオコツナイ川・ボンオコツナイ川整備に伴う北海道との協議、打合せ、また、河川整備に伴う雄武町管理施設工作物(水道、下水道等)の移設整備及び移転補償者のための町有地の代替地整備を行うための事業であります。			全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 198,500 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 50,700 千円 事業費計 249,200 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	A	
事業の位置付け		政策目標	4	うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~		
		基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化		
		単 位 施 策	1	災害予防対策・危機管理対策の強化		
		事務事業の種類		自治事務	法定受託事務	
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	18,360 千円	32,220 千円	千円	79,800 千円	23,300 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	8,509 千円	13 千円	19,316 千円	16,157 千円	3,700 千円
	合 計	26,869 千円	32,233 千円	19,316 千円	95,957 千円	27,000 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民・河川	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	河川の氾濫	整備河川数				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	安全で災害に強い河川整備を目指す。	整備河川数 / 整備河川数の実績	指標(指標計算式 / 解説)			目標年度及び実績値
			目標年度	平成 22 年度		
			目標値	2 河川		
			実績値	2 河川		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	災害に強い河川整備による地域住民の安全確保。		達成度	100.0 %		
			目標年度			
			目標値			
			実績値			
達成度	%					
内 容 (どのような手段で何を行ったか)						
北海道や関係機関との協議、打合せ	オコツナイ川、ボンオコツナイ川に係る河川整備について、網走建設管理部興部出張所と関係機関である雄武漁業協同組合と協議、打合せを行った。					
民間業者による工事の実施	民間業者の入札により、移転補償者のための町有地の代替地整備に係る工事を実施した。					

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	地域住民が安全に暮らせる災害に強い河川整備を行うためには、欠くことのできない事業であり町が担う必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことにより、移転補償者の代替地の確保ができた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	舗装材や基礎材に再生材を使用したことで、事業費を抑制したことは効率的であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	地域住民が安全に暮らせる災害に強い河川整備を行うことは、公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
地域住民が安全に暮らせる災害に強い河川整備を行うためには、欠くことのできない事業であり、今後も計画通り事業を進めることが適当と判断する。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b>  北海道により実施されている事業であるため、継続、現状維持が適当である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 10 - 19

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		宮の森公園休憩施設建設事業					
評価者	担当課名	建設水道課		担当係名	都市計画係		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長
		氏名	佐竹邦夫			氏名	永井栄次
事業の概要	宮の森公園を訪れる多数の利用者が、公園を快適に利用できる環境を整えるべく、休憩施設を建設する事業であります。				全体計画 / 単年度のみ (平成 22 年度 ~ 22 年度) 国・道支出金 33,033 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 31,752 千円 事業費計 64,785 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~				
	基本施策	18	住環境の整備				
	単位施策	3	公園・緑地の充実				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	32,814 千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	30,370 千円	千円	千円	
	合計	千円	千円	63,184 千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	宮の森公園の利用者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	利用者の休憩施設が無く、トイレも汲み取り式で不衛生である。	休憩施設建設数		指標(指標計算式/解説)	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	公園を快適に利用できる環境づくりを目指す。	休憩施設建設数	目標年度	平成 22 年度	
			目標値	1 施設	
			実績値	1 施設	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	公園を快適に利用してもらう。	休憩施設建設数	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
民間業者による工事の実施	入札により民間業者に工事を発注し、休憩施設の建設を行った。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	公園を快適に利用できる環境を整えるには、休憩施設は欠くことのできないものであり、施設建設は町が担う必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことにより、公園利用者の快適な環境の確保が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	舗装材や基礎材に再生材を使用したことで、事業費を抑制したことは効率的であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	誰もが快適に利用できるよう施設整備を行ったことは、公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

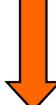
A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
公園を快適に利用できる環境を整えることができた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)			
	<b>終了</b> 平成22年度事業完了。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 10 - 20

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		雄武町高齢者等住宅改修支援事業															
評価者	担当課名	町有施設整備室		担当係名	建築係												
	管理職	職名	室長		職名	係長											
		氏名	大場利昭		作成者	氏名	宇野安久										
事業の概要	町内に居住している者及び今後居住しようとしている者のうち、満65歳以上の高齢者等世帯で高齢者等に対応した住宅の改修を行う者に対し、住宅改修工事費の一部を補助する事業であります。				全体計画 (平成 20 年度 ~ 22 年度)	<table border="1"> <tr> <td>国・道支出金</td> <td>5,879 千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>7,186 千円</td> </tr> <tr> <td>事業費計</td> <td>13,065 千円</td> </tr> </table>		国・道支出金	5,879 千円	地方債	千円	その他	千円	一般財源	7,186 千円	事業費計	13,065 千円
国・道支出金	5,879 千円																
地方債	千円																
その他	千円																
一般財源	7,186 千円																
事業費計	13,065 千円																
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )													
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A												
事業の位置付け	政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~															
	基本施策	7 高齢者支援の充実															
	単 位 施 策	2 生活支援の充実															
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務													
	その他計画・根拠等																
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)											
	国・道支出金	1,895 千円	930 千円	2,293 千円	千円	千円											
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円											
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円											
	雄武町負担額 (一般財源)	3,927 千円	1,219 千円	3,494 千円	千円	千円											
	合 計	5,822 千円	2,149 千円	5,787 千円	千円	千円											

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	高齢化社会における在宅福祉の急増	利用者件数の維持			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	高齢者等にとって居住の安定が図られることによる自立した安全な生活	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
		申請件数の実績	目標年度	平成 22 年度	
			目標値	22	
			実績値	22	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	在宅福祉の拡充で、高齢者等の居住安定と家族の介護支援が図られる。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
社会資本整備総合交付金の活用	国土交通省所管の社会資本整備総合交付金事業として、交付金の導入を図り、町民に対し事業の普及を図った。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	高齢化が進展する本町では、高齢化社会に対応した住環境づくりが急務となっていることから、高齢者の住生活の安定及び向上のための住環境の整備に対し一部支援することは町が担う必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	当事業の利用者件数については、事業として成果が得られている。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	高齢者支援事業により、高齢者等の在宅福祉が拡充され居住の安定が図られたことは効率的と判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	高齢者の在宅福祉の拡充及び町内居住の支援策が図られたことは公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
事業が目標どおり達成された。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>終了</b>		
平成22年度事業終了			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 10 - 21

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		公営住宅整備事業				
評価者	担当課名	町有施設整備室		担当係名	建築係	
	管理職	職名	室長		作成者	係長
		氏名	大場利昭			氏名
事業の概要	耐用年数を向かえ狭小で老朽化が進行している緑町団地の住宅の建替及び住環境(道路・通路等)の整備、沢木団地建替住棟の実施設計を行う事業であります。				全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					国・道支出金	226,063 千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	413,037 千円
					事業費計	639,100 千円
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~			
	基本施策	18	住環境の整備			
	単位施策	1	良好な住宅・宅地の供給			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等	住宅マスタープラン・公営住ストック総合活用計画				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	65,157 千円	54,353 千円	64,381 千円	62,682 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	84,135 千円	72,386 千円	101,470 千円	103,818 千円	5,000 千円
	合計	149,292 千円	126,739 千円	165,851 千円	166,500 千円	5,000 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	公営住宅入居者、町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	老朽狭隘公営住宅の住環境整備	建替計画戸数の確保と設計業務の委託			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	居住水準の向上と安全で良好な住環境整備	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
		建設戸数の実績	目標年度	平成 22 年度	
			目標値	8	
			実績値	8	
		達成度	100.0 %		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	良質な住宅の供給と、良好な住環境の確保	設計業務の委託	目標年度	平成 22 年度	
			目標値	1	
			実績値	1	
			達成度	100 %	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
民間業者による工事の実施	入札により民間業者に発注し、公営住宅緑町団地 2 棟 8 戸の建設及び沢木団地の建替住棟の実施設計を実施した。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	町民に対する住宅供給施策としての公営住宅の老朽化・狭隘化の解消は町が担う必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	建替事業の推進により、老朽・狭隘住宅の解消と住環境の向上が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	市場単価の調査による適正な積算価格での発注及び建替による修繕費等維持が抑制されたことは効率的と判断される。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	事業実施により、良好な住環境が確保されたことは公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
老朽狭隘な住宅の解消と良好な住環境の確保のための公営住宅整備は、今後も計画どおり進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向  
(Action)

継続 / 現状維持		
公営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新整備を行い、多様な住宅ニーズや公営住宅需要への的確な対応のため必要な事業であり、継続、現状維持が適当である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止		

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 10 - 22

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		既設町営住宅団地環境整備事業																
評価者	担当課名	町有施設整備室		担当係名	建築係													
	管理職	職名	室長		作成者	係長												
		氏名	大場利昭			氏名	宇野安久											
事業の概要	更新期を迎えつつある老朽化した公営住宅ストックの内、建替までに相当の期間を要する団地、住棟について計画的な修繕・改善により長寿命化を図り、効率的・効果的な維持管理を行う事業であります。				<table border="1"> <tr> <td>全体計画</td> <td>(平成 20 年度 ~ 24 年度)</td> </tr> <tr> <td>国・道支出金</td> <td>9,284 千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>16,296 千円</td> </tr> <tr> <td>事業費計</td> <td>25,580 千円</td> </tr> </table>		全体計画	(平成 20 年度 ~ 24 年度)	国・道支出金	9,284 千円	地方債	千円	その他	千円	一般財源	16,296 千円	事業費計	25,580 千円
全体計画	(平成 20 年度 ~ 24 年度)																	
国・道支出金	9,284 千円																	
地方債	千円																	
その他	千円																	
一般財源	16,296 千円																	
事業費計	25,580 千円																	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )														
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B													
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~															
	基本施策	18	住環境の整備															
	単 位 施 策	2	良好な住生活の確保															
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務														
	その他計画・根拠等	公営住宅ストック総合活用計画																
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)												
	国・道支出金	2,191 千円	千円	1,418 千円	3,150 千円	2,551 千円												
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円												
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円												
	雄武町負担額 (一般財源)	3,927 千円	3,182 千円	1,417 千円	3,850 千円	3,119 千円												
	合 計	6,118 千円	3,182 千円	2,835 千円	7,000 千円	5,670 千円												

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町営住宅入居者・町営住宅	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	建替までに相当の期間を要する団地住棟に対する適切な維持管理	雄武町公営住宅等長寿命化計画の策定			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	適切な維持管理による居住環境の向上	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
		計画策定	目標年度	平成 22 年度	
			目標値	1	
			実績値	1	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	良好な住環境と既存ストックの確保		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
民間業者による計画策定の実施	入札により民間業者に業務を発注し、雄武町公営住宅等長寿命化計画を策定した。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	多様な住宅ニーズや公営住宅需要への的確な対応と良好な住環境確保のための建替や修繕・改善計画の策定は、町が行う必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	計画策定により、計画的な建替と適切な修繕・維持管理による長寿命化が図られる。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	市場単価の調査による適正な積算価格での発注及び計画策定により長寿命化が図られることによるコスト縮減につながることは効率的である。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	事業実施により、多様な住宅ニーズや公営住宅需要への的確な対応、良好な住環境が確保されることは公平であると判断される。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
公営住宅ストックの長寿命化に資する計画的維持管理、修繕及び居住環境の維持向上のための住環境整備は、今後も計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 居住性や安全性が確保され長期的な活用を図るべき公営住宅について、長寿命化型改善事業による環境整備は必要であり、継続、現状維持が適当である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 10 - 23

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		町有施設耐震化事業				
評価者	担当課名	町有施設整備室		担当係名	建築係	
	管理職	職名	室長		作成者	係長
		氏名	大場利昭			氏名
事業の概要	不特定多数の人が利用する集会施設等、昭和56年以前に建設された建築物で、利用度の高い施設や防災拠点となる施設について耐震化を推進する事業であります。				全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					国・道支出金	9,733 千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	71,750 千円
					事業費計	81,483 千円
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総 合 計 画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～			
	基本施策	18	住環境の整備			
	単 位 施 策	2	良好な住生活の確保			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等	耐震改修促進法 雄武町耐震化促進計画				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	1,417 千円	1,131 千円	14,198 千円	760 千円	2,986 千円
	地方債	3,300 千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	3,927 千円	5,684 千円	35,191 千円	1,531 千円	7,766 千円
	合 計	8,644 千円	6,815 千円	49,389 千円	2,291 千円	10,752 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民・町有施設	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	地震による公共施設の安全確保	耐震化率			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	大地震により倒壊しない安全な公共施設づくり	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
		補強施設数	目標年度	平成22年度	
		筋交補強施設数	目標値	1	
			実績値	1	
		達成度	100.0 %		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	公共施設の耐震化により安全性と防災拠点の確保		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
民間業者による工事の実施	入札により民間業者に工事を発注し、防災拠点となる役場庁舎について、筋交い補強工事を実施した。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	地震時における不特定多数の人が利用する公共施設の安全性の確保や避難場所・防災拠点施設となる公共施設の耐震化は町が担う必要がある。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	公共施設の耐震化の推進により、地震時における防災拠点施設の安全性が図られた。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	市場単価の調査による適正な積算価格で発注されたことは効率的である。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	事業実施により、公共施設の耐震性の向上が図られたことは公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
公共施設の安全性確保のための耐震補強工事は、今後も計画どおり進めることが適当と判断する。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)			
<b>継続 / 現状維持</b>			
公共施設の安全性確保のため必要不可欠な事業であることから、継続、現状維持が適当である。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 10 - 24

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		簡易水道事業量水器更新事業				
評価者	担当課名		建設水道課	担当係名		水道係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	佐竹邦夫		氏名	江田一夫
事業の概要		計量法第9条に基づく、量水器検定満了期間8年での更新が義務付けられており、使用水量に対する料金徴収を適正に行うための事業です。			全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					事業費	千円
					国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	75,174 千円
					事業費計	75,174 千円
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第5期総合計画(前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け		政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～		
		基本施策	17	上・下水道の整備		
		単位施策	1	水道の安定供給		
		事務事業の種類		自治事務	法定受託事務	
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	7,998 千円	12,422 千円	10,185 千円	30,580 千円	14,816 千円
	合計	7,998 千円	12,422 千円	10,185 千円	30,580 千円	14,816 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民、水道	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	適正な使用量の確保	検定満了量水器更新			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	計量法に基づいた適正な更新	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
		更新量水器/更新量水器の実績	目標年度	平成22年度	
			目標値	267	
			実績値	267	
		達成度	100.0 %		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	正確な使用量の確定		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
民間業者による物品購入と工事の実施	入札により民間業者に物品購入と工事発注し、量水器更新事業を実施した。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	計量法に基づいて量水器を更新することは、適正な使用量を把握するうえで、町が担う必要のある事業であります。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	検定満了期間に合わせた量水器の更新により、適正な使用量が把握出来た。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	舗装に再生材を使用したことで事業費が抑制されたことは、効率的であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	量水器の更新で使用量が把握できたことは、公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計量法に基づいた量水器更新は、今後も計画通りに事業を進めることが適当であると判断する。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b>		
計量法に基づいた量水器更新は、継続、現状維持が適当である。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 10 - 25

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		雄武浄化センター機器分解整備事業					
評価者	担当課名	建設水道課		担当係名	下水道係		
	管理職	職名	課長		職名	係長	
		氏名	佐竹邦夫		作成者	氏名	永井栄次
事業の概要		雄武浄化センターの主要機器について、日常点検で異常音等が確認される機器及び定期整備が必要となる機器の消耗部品の取替を含む分解整備を実施し、機器更新時期までの延命化を行う事業であります。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 30,650 千円 一般財源 千円 事業費計 30,650 千円	
実施方法		直営		民間委託		その他 ( )	
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業		優先度 B	
事業の位置付け		政策目標	4 うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~				
		基本施策	17 上・下水道の整備				
		単位施策	2 下水道の普及促進				
		事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
		その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	6,090 千円	5,628 千円	11,672 千円	4,600 千円	5,100 千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円	
	合計	6,090 千円	5,628 千円	11,672 千円	4,600 千円	5,100 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	機器故障による浄化センターの機能停止。	分解整備機器数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	汚水を浄化するための機器の安定稼働。	指標 (指標計算式 / 解説) 分解整備機器数 / 分解整備機器数の実績	目標値及び実績値		
			目標年度	平成 22 年度	
			目標値	8 基	
			実績値	8 基	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	公共用水域の水質保全及び居住環境の向上。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
達成度 %					
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
民間業者による修繕の実施	民間業者に依頼し、機器の消耗部品の取替を含む分解整備を実施した。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	公共用水域の水質保全、快適な居住環境を確保するためには、町が担う必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	機器の消耗部品の取替を含む分解整備により、機器の延命が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	雄武浄化センターの機器運転管理を委託している民間業者に依頼したことで経費の軽減を図ったことは、効率的であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	公共用水域の水質保全、快適な居住環境が図られたことは、公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A 機器更新時期までの延命化を行うためには、当該事業を実施する必要があり、今後も計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		



継続 / 現状維持 機器故障の未然防止のためには、継続、現状維持が適当であると判断する。		
---	--	--

\* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 10 - 26

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		雄武公共下水道事業				
評価者	担当課名	建設水道課		担当係名		下水道係
	管理職	職名	課長		作成者	係長
		氏名	佐竹邦夫			氏名
事業の概要	雄武町市街地区の汚水排除により、公共用水域の水質保全、快適な居住環境を確保するために実施する事業であります。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 301,400 千円 地方債 233,100 千円 その他 32,600 千円 一般財源 5,000 千円 事業費計 572,100 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~				
	基本施策	17 上・下水道の整備				
	単位施策	2 下水道の普及促進				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	49,500 千円	26,100 千円	19,310 千円	81,800 千円	123,600 千円
	地方債	37,300 千円	21,300 千円	14,600 千円	67,000 千円	92,900 千円
	その他財源	2,300 千円	1,900 千円	2,800 千円	7,900 千円	10,500 千円
	雄武町負担額 (一般財源)	2,499 千円	1,930 千円	2,823 千円	1,000 千円	1,300 千円
	合計	91,599 千円	51,230 千円	39,533 千円	157,700 千円	228,300 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	公共用水域の水質悪化や快適な居住環境の確保。	管路延長・施設更新件数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	公共用水域の水質保全や快適な居住環境。	指標 (指標計算式 / 解説)	管路延長 / 管路延長の実績	目標値及び実績値	
				目標年度	平成 22 年度
				目標値	136 M
				実績値	136 M
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	公共用水域の水質保全及び居住環境の向上。			達成度	100.0 %
				目標年度	
				目標値	件
				実績値	件
達成度					
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
民間業者による工事の実施	入札により民間業者に工事を発注し、雄武公共下水道事業を実施した。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	公共用水域の水質保全、快適な居住環境を確保するためには、町が担う必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	管渠布設事業を実施したことにより、下水道普及率、水洗化率が向上となり、公共用水域の水質悪化の軽減が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	使用管種の見直し(塩ビ管からリブ管へ)によりコストを抑制したことは効率的であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	下水道管渠布設地域の住民から整備費の一部として、対象者から受益者負担金を徴収していることは公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A 公共用水域の水質保全、快適な居住環境を確保するためには必要な事業であり、今後も計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 管渠布設工事については、未普及地域を解消するためには必要な事業であり、浄化センターについては、老朽化している機器について改築更新を実施し施設の延命化を図るためには現状維持が適当である。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 1

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		要保護・準要保護児童生徒援助事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名		教育総務係
	管理職	職名	課長		作成者	係長
		氏名	高橋健仁			氏名
事業の概要	低所得者層の世帯に対して、児童生徒の教育の機会均等を図り、一定水準の義務教育を保障するため、就学援助費を支給する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 11,500 千円 事業費計 11,500 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	1 小中学校の教育内容の充実				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等	学校教育法・雄武町就学援助実施要綱				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	43 千円	62 千円	9 千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	1,415 千円	1,284 千円	1,061 千円	1,350 千円	2,300 千円
	合計	1,458 千円	1,346 千円	1,070 千円	1,350 千円	2,300 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒、保護者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	経済的困難から児童生徒における機会均等に義務教育を受けることに支障が生じている世帯がある。	経済的理由による就学困難児童・生徒数				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	経済的に困難な世帯の児童生徒が、他児童生徒と同様に機会均等な義務教育を受ける。	就学困難児童・生徒数	指標(指標計算式/解説)			目標年度及び実績値
			目標年度	平成 24 年度		
			目標値	0 名		
			実績値	0 名		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	義務教育の保障とともに、児童生徒の健全な育成につなげる。さらに「いじめ」「不登校」の未然防止にもつなげる。		達成度	100.0 %		
			目標年度			
			目標値			
			実績値			
達成度	%					
<b>内 容(どのような手段で何を行ったか)</b>						
援助を必要とする世帯の把握	学校が援助の必要な世帯状況を把握し、当該世帯の保護者に対して制度の周知、申請を取りまとめ、教委へ提出。所得のほか、学校長等の意見も参考に審査し、教育委員会議に諮った結果、認定・不認定を決定。					
就学援助費の支給	援助の必要な世帯の保護者に対して実施要綱に基づき就学援助費を支給。					

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	学校教育法において市町村は就学困難と認められる児童生徒の保護者に援助することとされており、町が担うべき事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	本事業の実施により経済的理由による就学困難児童・生徒の支援を行うことができた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	支給額については国の支給基準額並びに実費支給 (領収書添付) としている。 実施要項に基づき、効率的な処理を行っている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	事業の実施により、児童生徒の就学についての機会均等の確保がされた。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A 一定水準の義務教育が保障され、児童生徒の健全な育成につなげるとともに、「いじめ」「不登校」の未然防止にもつなげるために、計画どおり事業を進めることが出来た。		

<p>今後の展開方向 (Action)</p>	<p><b>継続 / 現状維持</b></p> <p>法律に基づく援助であり、児童生徒における義務教育機会の均等を図ることによって一定水準の義務教育を保障し、児童生徒の健全な育成を図るため、現状維持による継続が必要である。</p> <p>* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止</p>	
-----------------------------	---	--

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 2

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		言語治療児童援助事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	ことばの発達障がいを持つ児童の早期治療に向けた通級費用の一部助成により、保護者負担の軽減と地区唯一の西紋地区言語治療学級(ことばの教室)の運営・設備維持費の一部負担を行う。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 1,750 千円 事業費計 1,750 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( 広域市町村による運営 )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	1 小中学校の教育内容の充実				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	172 千円	240 千円	181 千円	330 千円	350 千円
	合計	172 千円	240 千円	181 千円	330 千円	350 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・保護者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	ことばの発達障がい等は早期治療が有効であり、治療を要する児童に通級を促進し、広域で紋別市に設置している言語治療学級への通級に要する経済負担を軽減し、併せて言語治療学級の運営維持を行う必要がある。	ことばの教室通級児童数(言語障害児)の解消			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	ことばの発達障がいを持つ児童の解消と言語治療学級の運営維持。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
		通級児童(障害児)数 H21年度通級によって障がい解消され、H22年度は通級の必要が無い児童	目標年度	平成22年度	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	障がいを解消し、正しい発音、表現力、理解力を高め、教育内容の充実につなげる。また、言語治療学級を維持し、通級に係る保護者の負担軽減を図る。		目標値	0 名	
			実績値	2 名	
			達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
西紋地区言語治療学級の運営費負担	西紋市町村により運営費を負担。				
通級に要する交通費の一部助成	西紋地区言語治療学級からの証明にもとづき、児童の通級に係る交通費の一部を負担。(通級した月数×バス料金1回分(往復)を支給) 児童分のみ				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	保護者負担の軽減と個々の児童がより良い学校生活を送るため、通級費の一部助成は必要である。また、専門に対応する西紋地域での学級運営は必要であることから運営費負担も必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	言語治療学級を維持し、保護者の負担軽減及び児童の早期治療による効果があった。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	言語治療については、西紋5市町村の広域実施により、効率的事業実施を図っている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	言葉の障がいを持つ対象児童について、言語治療の機会が等しく提供された。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
ことばの発達障がいをもつ児童の保護者の負担軽減と児童の学校生活の充実、教育内容の充実に向け、計画どおり事業を進めることが出来た。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 児童個々に障がいの度合いも違うことから、継続した支援が必要である。保護者の通級に係る負担を軽減するために事業継続は必要である。なお、運営費の一部負担については人口や障害児童数、基準財政需要額から算出されている。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 3

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		遠距離児童生徒通学費補助事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名		教育総務係
	管理職	職名	課長		作成者	係長
		氏名	高橋健仁			氏名
事業の概要	スクールバスの利用による登下校が困難な児童に対する通学手段の確保のため、通学校から一定の距離以上の地域に居住する児童の送迎を行う保護者に対して通学費の支給をする。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 150 千円 事業費計 150 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	1 小中学校の教育内容の充実				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	8 千円	10 千円	7 千円	8 千円	30 千円
	合計	8 千円	10 千円	7 千円	8 千円	30 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	遠距離通学世帯の負担軽減	遠距離世帯児童に対する均等な義務教育機会の確保			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	本事業を実施することによって児童・生徒の均等な教育機会の確保として、通学費の負担緩和を図る。	指標 (指標計算式 / 解説) 援助が必要であり、援助により均等な義務教育機会が確保できた児童数	目標値及び実績値		
			目標年度	平成 22 年度	
			目標値	0 名	
			実績値	1 名	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	児童生徒の通学・学習意欲の向上が図られるとともに、よりよい人間形成と学校運営の円滑な推進にもつながる。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
児童送迎をおこなう保護者への交通費支援	学校を通じて遠距離通学児童を調査の上、スクールバスでの登下校が困難な世帯に対して送迎に要する費用の一部を支給。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	スクールバスの運行経路により対応が困難な児童について、一定距離以上の負担を補完する支援として本事業は必要である。(補助規程あり)
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	円滑な通学について支障なく行われ、事業の有効性が認められた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	登下校の内、登校はスクールバスを利用させるなど、可能な限り補助対象の精査に努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	対象児童に係る保護者について補助支援を行い、遠距離通学児童生徒間の公平性を確保した。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
負担を補完することにより、学習意欲の向上に有効なものとして実施出来た。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 児童・生徒の通学や学習意欲の向上、教育機会の均等な確保のため、保護者の負担を軽減する本事業は必要である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 4

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		語学指導を行う外国青年招致事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名		教育総務係
	管理職	職名	課長		作成者	係長
		氏名	高橋健仁			氏名
事業の概要	児童・生徒の国際理解力の向上並びに英語教育の内容充実に向け、外国語指導助手(ALT)1名を招致している。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 30,200 千円 事業費計 30,200 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	1 小中学校の教育内容の充実				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等	語学指導等をおこなう外国青年就業規則				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	24 千円	15 千円	23 千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	6,147 千円	5,294 千円	5,429 千円	5,800 千円	6,000 千円
	合計	6,171 千円	5,309 千円	5,452 千円	5,800 千円	6,000 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	外国語に触れる機会が少ないため、英語教育への関心が低く、児童生徒の国際コミュニケーション力が不足している。	外国人青年の招致人数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	外国人青年を招致することにより、外国語教育の充実を図る。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
			招致人数	目標年度	平成22年度
				目標値	1名
				実績値	1名
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	児童・生徒が外国語を身近に感じることで国際感覚に富んだ人材を育成する。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
JETプログラムによる外国語指導助手(ALT)の配置	北海道知事政策部知事室国際課、(財)自治体国際化協会との連携により外国語指導助手を1名招致し、任期満了時にはこれまでの実績を鑑み再任用を行った。				
小中学校・高等学校における英語授業の実施	年度当初に各学校への配置スケジュールを組み、中学校・高等学校での英語授業(TT)や小学校での総合的な学習の中での英語授業を実施した。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	英語授業を充実することにより、子どもたちの英語や外国に対する関心も高く、学習指導要領改訂により小学校高学年における外国語教育の必修化 (H23完全実施) もあり、必要性が極めて高い事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	小中高の一貫した英語教育にALTを配置することで、児童生徒がネイティブな英語授業を受けるとともに、英語への関心が高まった。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	JETプログラムを活用した招致により、財源対応とともに、適切な人材確保を図ることができた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	地域の児童生徒を対象として英語教育の機会均等が図られている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 (A ~ D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A ALTが学校との打ち合わせ等、定期的な意見交換の場を設けるなどの工夫を行うことによって、外国語教育の充実が図られた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 招致により子どもたちの英語や外国に対する関心も高まってきている。学習指導要領の改訂による小学校高学年における外国語教育等必修化により、事業の継続は必要であり、さらに拡充について検討していく必要がある。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 5

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		小中学校教師用指導書購入事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名		教育総務係	
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁			氏名	安井雅憲
事業の概要	教員の指導力向上による教育内容の充実を目的として教員が使用する指導書を購入し、小中学校に配備した。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 12,200 千円 事業費計 12,200 千円		
実施方法	直営		民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業		優先度 B	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~					
	基本施策	12 学校教育の充実					
	単位施策	1 小中学校の教育内容の充実					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	149 千円	320 千円	4,492 千円	2,100 千円	1,000 千円	
	合計	149 千円	320 千円	4,492 千円	2,100 千円	1,000 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒、教職員	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	教員が授業を進めていく上で、教材研究などに必要な補助資料として指導書の整備が必要である。	指導書を備える学校数				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	各小中学校において担任(教科担任)等が使用する必要な指導書の配備。	町立小中学校数	指標(指標計算式/解説)			目標年度 平成 22 年度
			目標値及び実績値			目標値 6 校
						実績値 6 校
						達成度 100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	教員の指導力向上による教育内容の充実。		目標年度			目標値
						実績値
						達成度 %
<b>内 容(どのような手段で何を行ったか)</b>						
購入希望調査の実施	予算策定段階において購入希望をとり、不足の状況や既存指導書の状況を確認の上、必要部数を取りまとめた。					
指導書の購入・支給	教科書取扱店を通じて購入し、各学校へ支給した。					

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	教職員が児童・生徒に対して学習計画を作成し、効率的な授業を展開していく上で必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	指導書の配備により、教材研究の円滑・迅速化となり、授業内容の充実が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	各学校に対し、必要最小限冊数の購入と、備品としての使用上の管理についても指導している。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	児童生徒全員に対する適切な授業の実施が行われた。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
教員の指導力の向上、さらには分かりやすい授業を展開することによって、生徒の学習意欲の向上が図られた。		

<p>今後の展開方向 (Action)</p>	<p><b>継続 / 現状維持</b></p> <p>教員の指導力の向上、児童・生徒にわかりやすい授業を展開するために継続は必要である。</p>		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

<p>指導書については教科書改訂等が無い場合、継続使用が可能なものもことから、管理方法の徹底による事業費の低減に努め実績額の減となった。</p>
--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 6

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	山村留学推進事業					
評価者	担当課名	教育振興課	担当係名	教育総務係		
	管理職	職名 課長 氏名 高橋健仁	作成者	職名 氏名 安井雅憲		
事業の概要	へき地校の存続と教職員確保による教育内容の充実・発展・向上を目指すことを目的に、町内2校の山村留学制度実施校区に組織される地域協議会に対して雄武町山村留学推進協議会を通じて運営費等の助成など活動の支援を行う。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					国・道支出金 千円	
					地方債 千円	
					その他 千円	
					一般財源 3,500 千円	
				事業費計 3,500 千円		
実施方法	直営	民間委託	その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	700 千円	700 千円	700 千円	700 千円	700 千円
	合計	700 千円	700 千円	700 千円	700 千円	700 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・地域住民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	児童数の減少から、関係学校の存続と地域衰退が懸念される。	へき地校の存続			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	地域協議会の活動を通じ、山村留学生を誘致し、へき地校の存続と教職員数を確保する。	山村留学実施校の存続	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
			目標年度	平成22年度	
			目標値	2校	
			実績値	2校	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	山村留学実施校の教育内容や教育環境の充実と地域活性化を促進する。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
雄武町山村留学推進連絡協議会の運営	産業関係団体と地域協議会からなる協議会を運営し、制度実施上の課題等について協議するとともに、山村留学生の受け入れ段階における各種協力体制の確立を図った。				
山村留学を実施している地域協議会への運営助成	制度実施校に対してPR経費や受け入れに必要な経費について運営助成金として交付した。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	過疎化や地域の衰退を防ぐことは、町全体の課題でもあり、そのためには有効な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	継続的な事業PRを通じて、山村留学の関心を高め、活動を進めることが出来た。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	地域協議会による各校活動のために必要な支援を行い、効率的な活動が行われた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	へき地における教育内容や教育環境の充実のため、教育の機会均等についての維持が図られた。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
本事業の実施により地区山村協議会の円滑な活動支援が図られ、学校存続活動に寄与した。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)			
	<b>継続 / 現状維持</b>		
過疎化や地域衰退を防ぐことは、町全体の課題でもあり、本事業はそのための有効な事業となっている。目的がへき地校の存続であり、地域教育力の強化のためにも継続的な取組が必要である。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更	終了	休止	廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 7

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		教育施設等管理委託業務				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	民間委託のメリットを活かし、教育委員会所管施設(町内小中学校・町民センター・中央公民館・図書館・テニスコート)の管理業務を民間委託する。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 132,000 千円 事業費計 132,000 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	23,955 千円	23,955 千円	26,668 千円	26,670 千円	28,000 千円
	合計	23,955 千円	23,955 千円	26,668 千円	26,670 千円	28,000 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒、地域住民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	民間委託により、民間活力を生かした適切な施設管理の維持	各施設の適切な維持管理			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	コストを削減した上で直営で管理した場合と同様に児童・生徒、町民の利用しやすい町有施設の適切な維持管理	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
		管理委託施設数	目標年度	平成22年度	
			目標値	11 施設	
			実績値	11 施設	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	学校環境整備による児童・生徒の学校生活の充実と地域住民の文化・スポーツの振興等及び管理コストの減少が図られる。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
<b>内 容(どのような手段で何を行ったか)</b>					
施設管理の民間委託	長期継続契約による施設管理委託を行い、町費支出の抑制を図るとともに、教育委員会所管施設の適切な維持管理が図られた。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	各学校用務員の配置は児童・生徒、学校教員にとって住みよい学校生活、適正な学校運営をおこなう上で必要不可欠であり、その他施設についても町民の利便性を高めつつ、文化・スポーツの振興上必要な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	委託全施設の適切な維持管理が行われ、学校環境整備による児童・生徒の学校生活の充実と地域住民の文化・スポーツの振興等が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	直営での施設管理と比較し、民間活力を生かした管理により、同様の対応がされ、町費支出の抑制が図れた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	地域住民が利用する施設の管理として、利用の公平性が図られている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 (A ~ D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
民間委託により効率的な管理とともに、施設の適切な維持管理が図られた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> スポーツセンターも委託に統合したことから、さらに町費支出の抑制も図られており、適切な施設の維持管理もされている。町民の施設利用にも支障なく業務は行なわれている。来年度は3年間の長期継続契約の3年目である。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 8

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	小中学校教育備品整備事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	教育水準向上に向けた義務教育教材等の整備及び校務推進上必要な管理備品について整備(更新)する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 35,000 千円 事業費計 35,000 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	6,272 千円	3,938 千円	6,008 千円	7,000 千円	7,000 千円
	合計	6,272 千円	3,938 千円	6,008 千円	7,000 千円	7,000 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・教職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	教育情勢の変化に伴う校務等における高額備品の計画的な整備対応	備品配備学校数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	日々の授業や校務の円滑な推進	指標(指標計算式/解説)	町内小中学校数	目標年度	平成22年度
				目標値	6校
				実績値	6校
				達成度	100.0%
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	小中学校における教育環境の構築と児童生徒が受ける教育内容の充実			目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
<b>内 容(どのような手段で何を行ったか)</b>					
各学校の要望調査と内容査定	各学校における必要備品の要望調査をおこない、緊急性や必要性の確認を行った上で翌年度購入備品を決定。				
必要備品の購入	複数業者による見積合わせにより備品を購入し各学校へ配備。				
学校への必要額の配当	授業で必要な低額教材の購入に係る予算について各学校へ配当。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	教育水準向上に向けた義務教材等の整備並びに校務推進上必要な管理備品について整備(更新)し、教育内容と教育環境の充実を図るために必要な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	小中学校の特色ある教育課程に対応した教材等の導入により、授業や校務の円滑な推進ができた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	査定の実施と複数業者による見積合わせを実施することにより、事業費の抑制が図られた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	本事業の実施により学校運営上、全児童生徒に対して公平な整備が図られた。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
教材等の整備並びに校務に必要な備品の更新により、教育内容や教育環境の充実を図ることが出来た。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 授業や校務の円滑な推進のため、現状維持による継続が必要である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 9

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		各学校施設修理改修事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	町立学校施設や教職員住宅については経年により、修繕をはじめ各種修理改修工事が必要となることから、児童生徒の安全面や施設の適切な維持管理を目的に比較的小規模な工事を本事業により実施する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 6,600 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 12,760 千円 事業費計 19,360 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	2,850 千円	7,360 千円	2,920 千円	2,920 千円	3,000 千円
	合計	2,850 千円	7,360 千円	2,920 千円	2,920 千円	3,000 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	学校関係施設	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	安全で安心な教育環境の維持が必要である。	学校施設の適切な維持管理			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	児童生徒が安心して学校生活を送ることができる環境を整備により、施設の延命化等を図る。	町内学校施設	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
			目標年度	平成 22 年度	
			目標値	6 校	
			実績値	6 校	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	児童生徒さらには保護者が安全で安心できる教育環境の維持が図られる。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
<b>内 容(どのような手段で何を行ったか)</b>					
学校要望の調査	各学校における修理等要望調査を実施。				
状況把握	学校管理職、工事担当課との現状確認により、緊急性や必要性を考慮し、翌年度の工事施工箇所や方法について確認。				
改修工事	指名競争入札により業者を決定し工事を実施。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	児童・生徒が義務教育を受けるための学校施設を町が維持管理していくことは必要不可欠である。特に児童生徒の安全面を最重要視し、保護者も安心できる教育環境をつくるために本事業は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	教育環境整備として施設の延命化が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	本事業について、必要工事を精査し、また費用積算についても効率性の重視を図った。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	本事業により児童生徒が等しく安全面等の受益を享受することが出来た。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
児童が義務教育を受けるための環境づくり、保護者が安心して子どもを学校に通学させられる環境づくりが図られた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 児童・生徒の安全面を最重要視し、的確な改修工事の必要性を把握し、児童・生徒が義務教育を受けるための環境づくり及び保護者が安心して子どもを学校に通学させられる環境づくりは今後も継続が必要である。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 10

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	生徒教育振興事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	中学校の部活動における中体連等の参加経費を負担する。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 8,500 千円 事業費計 8,500 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	2,052 千円	1,807 千円	1,338 千円	1,700 千円	1,700 千円
	合計	2,052 千円	1,807 千円	1,338 千円	1,700 千円	1,700 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	生徒、保護者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	部活動加入率の増加等もあり、大会参加経費が増加傾向にあり、大会への参加奨励のための支援を要する。	よりよい学校づくりを行う対象学校数			
		指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	本事業によって保護者負担の軽減を図る。部活動を通じて仲間意識を養うとともに生徒の健康保持、増進を図る。	中学校数	目標年度	平成 22 年度	
			目標値	1 校	
			実績値	1 校	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	仲間意識が養われ、生徒が充実した学校生活を送ることによって、より良い学校づくりにつながり、さらには学習意欲の向上にもつながる。		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
<b>内 容 (どのような手段で何を行ったか)</b>					
大会参加に係る負担金の申請	中学校より実施要項並びに負担費用の内訳を付した申請書の提出があり、参加費補助要項(内規)に基づき内容を審査し、適当であれば資金前渡により負担金を支出。				
大会参加に係る負担金の申請	大会終了後、領収書を添付した報告書を提出願い、支出状況を確認の上精算。				
全道大会等出場経費の支出	地区大会の結果、全道大会等へ出場することとなった生徒・引率教員に対しても、同様に負担金を支出。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	義務教育課程における活動であり、保護者の負担軽減を図るとともに、部活動を通じて仲間意識を養い、かつ生徒の健康保持、増進を図る上で必要な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	仲間意識が強まり、生徒が充実した学校生活を送ることによって、より良い学校づくりにつながっている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	参加費補助要項(内規)に基づき参加経費を支出しており、適切な精査とともに可能な限り効率的な執行を図っている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	対象生徒の経費負担を等しく行っており、公平性を確保している。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 義務教育課程における活動であり、保護者の負担軽減を図るとともに、部活動を通じて仲間意識を強め、かつ生徒の健康保持、増進を図る上で本事業は計画どおり進めている。		



継続 / 現状維持 参加費補助要項(内規)を定め参加経費を支出しているが、地区大会の開催箇所や部員数によって参加負担金は増減するため、適正な経費算出しながら、現状維持による継続が必要である。		
--	--	--

\*展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 11

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		学校図書整備事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係		
	管理職	職名	課長		作成者	係長	
		氏名	高橋健仁			氏名	安井雅憲
事業の概要	学校教育に欠かせない基礎的設備である学校図書館の図書について、教育課程において必要とされ、かつ時代にあった図書を計画的に配備し、児童・生徒の健全な教養を育成する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)		
事業費	国・道支出金				千円		
	地方債				千円		
	その他				千円		
	一般財源				8,400 千円		
	事業費計				8,400 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~					
	基本施策	12 学校教育の充実					
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等	新学校図書館図書整備5力年計画					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	1,567 千円	1,602 千円	1,515 千円	1,600 千円	1,600 千円	
	合計	1,567 千円	1,602 千円	1,515 千円	1,600 千円	1,600 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・教職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	児童・生徒の発達段階に見合う継続性ある図書整備が必要である。	計画的な図書整備を行う学校数				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	学校図書館の図書の充実と図書に対する児童・生徒の読書意欲等の促進	町内小中学校数	指標(指標計算式/解説)			目標年度及び実績値
			目標年度	平成22年度		
			目標値	6校		
			実績値	6校		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	児童・生徒の健全な教養を育成するとともに、自ら学ぶ意欲の向上が図られる。		達成度	100.0 %		
			目標年度			
			目標値			
			実績値			
達成度				%		
内 容(どのような手段で何を行ったか)						
図書備品購入費の配当	国の定める基準に基づく図書購入費の学校への配当。					
図書の購入	学校からの購入申請について内容審査の上承認し、学校が購入。					

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	学校図書は教育課程において、必須とされるものであり、教育内容・教育環境の充実のため、学校図書の購入、更新は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	教育課程において必要な図書をもって、常に化する社会情勢に適応した図書の配備により、児童生徒の健全な教養の育成につながっている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	町図書館との連携により、重複した図書購入の防止等に努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

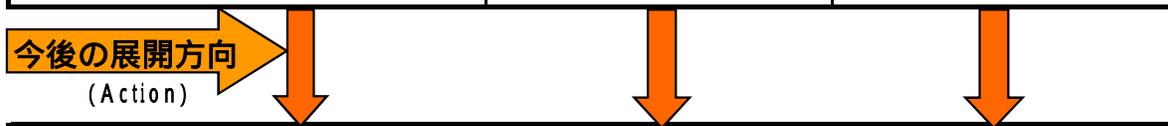
(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	児童生徒に必要な図書整備を行っており、図書利用の公平性を確保している。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
学校図書の整備により児童生徒の健全な教養の育成が図られた。		



継続 / 現状維持		
教材課程において必要とされる図書とともに時代にあった図書を計画的に配備することが、児童生徒の健全な教養の育成につながるため、現状維持による継続が必要である。		

\* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 12

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		雄武町学校教育振興推進協議会補助事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	雄武町のすべての児童生徒の望ましい人格形成と変容を目指し、町内の全教育機関が連携を図り、効率的かつ効果的な活動の展開によって雄武町の教育目標達成に向けて学校教育の振興と教職員の資質向上を図ることを目的に設置する協議会に対して運営費を助成する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 5,700 千円 事業費計 5,700 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	1,200 千円	1,200 千円	1,000 千円	1,300 千円	1,000 千円
	合計	1,200 千円	1,200 千円	1,000 千円	1,300 千円	1,000 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・教職員	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	児童生徒数の減少による、教職員の定数配置の減少から生じる学校経営・運営の支障。	協議会の安定した運営			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町内の全教育機関が連携し専門部会ごとの課題検討や協議によって教職員の資質向上と時代の変化に対応した均質な学校経営・運営を進める。	指標 (指標計算式 / 解説)	運営団体数	目標年度	平成 22 年度
				目標値	1 校
				実績値	1 校
				達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	雄武町教育目標の達成に向けて町内の全教員が同じ認識のもとに学校経営・運営をおこない、また教職員の資質向上によって児童生徒が時代の変化に対応した、より良い教育を受けることができる。			目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
協議会への運営補助	協議会の安定した運営に向け、運営費を助成した。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	大きく変化している教育情勢に対応するため、町内の全教育機関が連携し専門部会ごとに課題検討や協議を行い、教職員の資質向上、時代の変化に対応した均質のある学校経営・運営をおこなうためには本協議会への運営補助は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	安定した協議会運営がなされ、各種専門部会での積極的な課題検討がおこなわれるとともに、教職員の資質向上に向けた研修もおこなわれ、各学校間の連携も図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	活動に見合った効率的かつ効果的な運営を促し、補助金の精査も行うなど効率化を図っている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	各学校において成果に基づいた均質ある教育が進められており、また全教職員の資質向上に向け公平に事業が行われている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
時代の変化に対応した均質のある学校経営・運営を行うため、補助目的どおり達成された。		

 <b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 拡充</b> 変化する教育情勢に対応し、適切な学校経営・運営を行っていく上で継続の必要があり、また、協議会組織を活用し、各校の児童生徒の状況に見合った新たな事業展開を図っていく必要がある。		
継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 13

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		教職員教育振興事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	都市部と比較して研修機会の少ない町内の学校に勤務する教職員に研修機会を与えるとともに、校内研修や公開研究事業の促進により教職員の資質向上を図ることを目的に、先進地視察や校内研修、公開研究に係る費用の一部について助成を行う。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 2,545 千円 事業費計 2,545 千円	
実施方法	直営	民間委託	その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	378 千円	350 千円	274 千円	485 千円	485 千円
	合計	378 千円	350 千円	274 千円	485 千円	485 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	教職員	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)
【抱える課題やニーズは】	教員の資質向上を図るための研修機会がへき地の不利な条件等から少ない状況となっている。	各学校における教育内容の充実
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	教職員が本事業を活用し、積極的に視察や研修をおこなう。	指標 (指標計算式 / 解説)
		本事業の活用校数
		目標年度 平成 22 年度
		目標値 6 校
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	変化する教育情勢に対応した知識の習得など、教職員としての資質の向上を図ることによって、円滑な学校運営が推進され、さらには教育内容の充実にもつながる。	実績値 6 校
		達成度 100.0 %
		目標年度
		目標値
内容(どのような手段で何を行ったか)		
先進地視察希望者の取りまとめ	各学校を通じて教職員の先進地視察希望者のとりまとめ。	実績値
校内研修計画書等の徴収	各学校より実施する校内研修、公開研究会に係る計画書を提出願い内容を確認。	達成度 %
報告書の提出と助成金の支給	先進地視察、校内研修、公開研究会終了後に学校を通じて報告書を提出願い、助成金を交付	

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	へき地に勤務する教職員は都市部と比較し、研修機会が少ないため、研修機会を与え、新たな知識の習得など教職員としての資質の向上を図ることによって、円滑な学校運営さらには教育内容の充実にもつながることから本事業は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	先進地視察や校内研修、公開研究会をおこなうことによって教職員の資質向上が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	必要な研修等について費用負担を行い、効率性の重視を図っている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	研修によりその成果が児童生徒に還元され、町の教育水準の向上が図られるとともに、個々の教員の資質向上にもつながる事業であり一部負担とすることが公平性に資するものである。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
へき地勤務教職員は都市部と比較し、研修機会が少ないため、研修に対し支援を行うことにより、教職員としての資質向上により円滑な学校運営、教育内容の充実にもつながった。		



継続 / 現状維持		
へき地に勤務する不利性を解消し、本事業によって研修機会を与えることにより、教職員としての資質の向上が図られ、円滑な学校運営さらには教育内容の充実にもつながるものであり、継続が必要である。		

\*展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 14

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		雄武高等学校存続対策事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	地元高等学校の存続に向けた協議を行い、適宜状況に見合った取り組みを進める。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 21 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	5 高校への継続的な支援				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合計	千円	千円	千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・地域住民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	北海道教育委員会が少子化を背景として策定した「新たな高校教育に関する指針」により小規模校の存続が危惧される。	協議会の回数				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	地元で高等学校の存続を目指す。	指標 (指標計算式 / 解説)	協議会回数	目標値及び実績値		
				目標年度	平成 22 年度	
				目標値	2 回	
				実績値	0 回	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	地域衰退を防ぐとともに、これまで同様に小中学校と連携した教育展開を行い、教育水準の維持を図る。			達成度	0.0 %	
				目標年度		
				目標値		
				実績値		
達成度						%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)						

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	協議会は、情勢変化等の動きにより報告・協議が生じた際に開催することとしており、22年度においては特段の開催を要しない状況であるが、必要性に応じて開催する体制を整えていることにより、迅速な対応が可能となっている。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	平成22年度の協議会の開催は行っていないが、必要性に応じて即応できる体制にあるとともに、北海道教育委員会に対しては教育委員会が個別に要請等を行っている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	ゼロ予算事業であり、予算支出は伴わない。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	今後の地元高等学校の在り方について検討していく本事業は町内全体に影響する問題であり、高校の存続は生徒のみならず、町全体がその受益を享受するものである。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A 必要性に応じ協議会を開催するものであるため目標値には達していないが、情勢変化に即応できる体制を整備しており計画の主旨に沿った展開が図られた。		



継続 / 現状維持 今後の動きによって報告・協議を行い、高等学校の存続に向けた取り組みを推進していく必要があるため、継続していく必要がある。		
---	--	--

\* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 15

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		雄武町特別支援教育推進事業														
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係											
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長										
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲										
事業の概要	学校教育法の特別支援教育の対応として、町内小中学校に在籍する、いわゆる「困り感」をもった児童生徒の学習活動をサポートするため特別支援教育支援員を配置する。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 22 年度 ~ 24 年度)	<table border="1"> <tr> <td>国・道支出金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>12,000 千円</td> </tr> <tr> <td>事業費計</td> <td>12,000 千円</td> </tr> </table>	国・道支出金	千円	地方債	千円	その他	千円	一般財源	12,000 千円	事業費計	12,000 千円
国・道支出金	千円															
地方債	千円															
その他	千円															
一般財源	12,000 千円															
事業費計	12,000 千円															
実施方法	直営	民間委託	その他 ( )													
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A											
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~														
	基本施策	12 学校教育の充実														
	単位施策	1 小中学校の教育内容の充実														
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務													
	その他計画・根拠等															
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)										
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円										
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円										
	その他財源	千円	千円	18 千円	千円	千円										
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	3,675 千円	3,750 千円	4,000 千円										
	合計	千円	千円	3,693 千円	3,750 千円	4,000 千円										

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・教職員	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	現状の学校体制では、「困り感」をもつ児童生徒への学習支援に支障をきたしている状況がある。	特別支援教育支援員配置数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町において特別支援教育支援員を確保し、要望のある学校に配置	指標 (指標計算式 / 解説)	特別支援教育支援員配置数	目標値及び実績値	
				目標年度	平成 22 年度
				目標値	2 名
				実績値	1 名
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	「困り感」をもつ児童生徒の学力向上及び授業展開の円滑化			達成度	50.0 %
				目標年度	
				目標値	
				実績値	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
人選及び配置	教員免許を有する者 1 名を特別支援教育支援員として任用し、2 校に配置した。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	学校教育法改正により、いわゆる「困り感」をもつ児童生徒に対して、学校設置者がその困難を克服するための教育を行うことが位置付けられているため、支援体制整備は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	各校の計画に基づく適正配置により、効果的に学習サポートが行えており、授業が円滑に行われている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	特別支援教育支援員の学習サポートにより、スムーズな授業展開が可能となり、チームティーチング教員配置教科等では当該教員が本来の役割を担うことができている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	児童生徒の学力状況に見合った教育環境が整えられることから公平性が確保されている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 (A ~ D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
2名配置を目標値としていたが、現時点においては、必要とされる2校に対して1名を兼任させることで効果を得ていることから、目的は達成されている。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 今後も「困り感」をもつ児童生徒の学習サポートは必要であり、変化するニーズに合わせて配置人数や配置方法を検討し、適正な配置を行うことが重要であるため、事業の継続が必要である。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 16

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		社会科副読本作製事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁			氏名	安井雅憲
事業の概要	平成14年に発行し現在使用している副読本の情報が古くなったことから、教育委員会が改訂副読本を発行し、各学校へ配備し、小学校3、4年生の授業に供する。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 21 年度 ~ 23 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 3,700 千円 事業費計 3,700 千円		
実施方法	直営		民間委託		その他 ( )		
第5期総合計画(前期)		登載事業	非登載事業		優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~					
	基本施策	12 学校教育の充実					
	単位施策	1 小中学校の教育内容の充実					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	千円	3,308 千円	千円	
	合計	千円	千円	千円	3,308 千円	千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・教職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	現在使用している副読本は平成14年4月発行のものであり、現状とデータ内容に相違がある。	副読本原案作成			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	新学習指導要領の完全移行時期である平成23年度に新刊を発刊する。	副読本原案作成	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
			目標年度	平成22年度	
			目標値	1 式	
			実績値	1 式	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	町内小学校において自分たちの住む身近な地域に関する学習の充実が図られる。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
達成度	%				
内容(どのような手段で何を行ったか)					
資料収集・素案検討	雄武町学校教育振興推進協議会における社会科副読本編集委員会(特別委員会)を中心とし、資料の収集及び素案の検討を行った。				
原案の諮問・答申	原案を作成し、学校教育振興推進協議会に諮問し、答申を受けた。				
発注	現在使用している副読本作製業者であり、町各種計画作製実績を持つ業者を発注先と選定し、1社入札により契約を締結した。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	社会科において自分の住む地域に関する学習の充実が必要であり、副読本は実情に合ったものを必要とする。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	雄武町学校教育振興推進協議会の社会科副読本編集委員会が中心となり原案を作成し、同協議会へ諮問し、平成23年度の発行に向けた取り組みが行えた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	副読本の素案・原案作成作業までの準備・検討期間を長期に設けたため、余裕をもった検討作業が効率的に行え、外注を製本のみとしたことにより、コスト削減が図られた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	該当する学年の児童が等しく活用するものであり、教育の機会均等並びに公平化が図られる。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
副読本の発刊に向け、年次計画どおり進められた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b>		
平成23年度の製本化及び配備を行い事業完了となる。(22年度の債務負担行為事業)			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 17

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		ふるさと教員配置調査研究事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名		教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲	
事業の概要	小中学校における多種多様な教育活動及び学校事情に応じた教育活動の円滑化を目的に、町独自で臨時教員1名を配置する。					全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 22 年度 ~ 24 年度)	
						国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
						一般財源	千円
					事業費計	千円	
実施方法	直営	民間委託	その他 ( )				
第5期総合計画(前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~					
	基本施策	12 学校教育の充実					
	単位施策	1 小中学校の教育内容の充実					
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務				
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	3,748 千円	千円	
	合計	千円	千円	千円	3,748 千円	千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・教職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	学校の小規模化等に伴う、教職員配置数減少により、校務が繁多となっている。	ふるさと教員設置に関する調査			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	学校のそれぞれの事情に応じた多種多様な教育活動の円滑化	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
		ふるさと教員設置に関する調査	目標年度	平成22年度	
			目標値	1 式	
			実績値	1 式	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	各学校の事情や教職員体制等を勘案し、適切な配置を調査し、教職員の研修や行事時などの教員配置の不足に対応し、適切な学校運営を行う。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
町内各校の実態確認	学校管理職と意見交換や学校現場を確認し、実態等を把握				
他市町村の実施状況調査	他市町村の要綱等や運用状況の情報を収集				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	児童生徒の健全育成はもとより、地域と教育行政及び教育現場とのつながりの拠点としても有効な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	平成23年度からの配置に向けて調査し、必要度を精査することができた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	予算支出を伴わずに情報収集ができ、また、目的を絞って調査することで、時間のロスを極力減らし調査できた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	各学校全ての現状を調査し、事業内容も学校に偏りのない教育活動が行えるよう配慮が可能である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A 適切配置に向け計画どおりの調査が実行できた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 拡充</b> 児童・生徒に対する教育力の低下及び教職員への負担が偏ることなく、必要時にサポートできるよう、調査に基づき適切にふるさと教員の配置を行い、併せて随時検証を行いながら、より一層学校運営の円滑化を図っていく必要がある。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 18

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		教育相談員配置事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	教育に関して専門的な知識を有する教育相談員を配置するとともに、家庭が抱える様々な課題や問題に対応した取り組みを展開する。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 21 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 13,002 千円 事業費計 13,002 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	11 千円	3,200 千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	3,180 千円	79 千円	3,613 千円	3,268 千円
	合計	千円	3,191 千円	3,279 千円	3,613 千円	3,268 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・保護者・教職員	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	いじめや不登校、非行などの課題解決と未然防止のための体制整備が必要である。	相談員配置数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	総合的に相談を受け、各関係者と協働し課題解決できる仕組みづくりと実践。	指標 (指標計算式 / 解説)	相談員配置数	目標年度	平成 22 年度
				目標値	1 名
				実績値	1 名
				達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	家庭や学校が抱える様々な問題の解決により、児童生徒の健全な育成が図られる。			目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
人選	前年度において教育に関して専門的な知識を有し、地域及び学校現場の実情も把握している適任者を選し、その実績を踏まえて継続雇用を行った。				
相談業務	広報等により周知を行い、電話及び訪問による相談に対し、関係者と協働し課題解決に向けて対応を行った。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	児童生徒の健全育成はもとより、地域と教育行政及び教育現場とのつながりの拠点としても有効な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	専門性が十分に生かされており、様々な問題解決に向けて取り組みがなされている。また、相談業務だけでなく幅広い活動もしている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	教育に関する相談等を教育に精通した相談員が行うことにより、教育委員会及び学校現場においても作業の軽減が図られ、また相談内容の整理や関連情報の引用等により問題解決に即応できる。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	町民から教育に対する相談を一元的に受けることで公平性が確保されている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
町民の教育に対する関心度の高まりにより教育の相談の質的な充実が図られている。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 家庭や町内小中学校からの相談のほか、学校支援ボランティアのコーディネーターとして地域の方々と協働し取組の幅を広げており、教育環境全般にわたり円滑化が図られているため、継続していく必要がある。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 19

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	学校環境整備事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	学校施設の経年からなる外壁や塗装の剥離を始めとする危険箇所の把握や、施設の適正な維持について状況調査を行い、調査結果を踏まえて計画的に補修工事を行う。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 22 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 62,380 千円 事業費計 62,380 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	25,580 千円	30,000 千円
	合計	千円	千円	千円	25,580 千円	30,000 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・教職員	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	学校施設の老朽化が著しく、外壁剥離等により安全性等に支障が生じている。	状況調査を行った小中学校数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	危険箇所の修繕による安全性の確保	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
		小中学校数	目標年度	平成 22 年度	
			目標値	6 校	
			実績値	6 校	
		達成度	100.0 %		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	学校施設の適正維持と適切な学校環境の改善		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
町内各校の状況確認	学校管理職からの状況聴取や学校現場を確認し、状況等を把握				
専門所管との調整	建築係と状況確認のうえ、適切な修繕方針を検討				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	学校施設においての安全性確保は最優先事項であり、このための調査・検討は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	各小中学校の状況を的確に把握し、今後の修繕や大規模改修等に向けて検討することができた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	調査等に当たっては、特段の予算支出を伴わずに検討を進めた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	全学校等しく調査を実施しており、優先性・緊急性を考慮して公平的な対応を図っている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
次年度以降の修繕を計画的に進めていくための検討を推進した。		



継続 / 拡充		
調査検討結果を踏まえ、23年度以降からの必要かつ適切な修繕を行っていくとともに、学校施設の経年劣化等による改修等整備は今後も必要となってくるため、調査を継続していく。		

\* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 20

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		教育委員会事務局コピー機更新事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁			氏名	安井雅憲
事業の概要	教育委員会事務局設置のコピー機が経年により不具合が生じていることから、更新を行う。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 22 年度 ~ 22 年度)		
事業費	国・道支出金				千円		
	地方債				千円		
	その他				千円		
	一般財源		1,626		千円		
	事業費計		1,626		千円		
実施方法	直営	民間委託	その他 ( )				
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~					
	基本施策	12 学校教育の充実					
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実					
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務				
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	1,602 千円	千円	千円	
	合計	千円	千円	1,602 千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	教育委員会	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	コピー機の不具合により、事務に支障が生じている。	更新するコピー機の台数				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	適正機器の導入による事務の非効率の解消	指標 (指標計算式 / 解説)	コピー機購入台数	目標値及び実績値		
				目標年度	平成 22 年度	
				目標値	1 台	
				実績値	1 台	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	円滑な事務執行の推進			達成度	100.0 %	
				目標年度		
				目標値		
				実績値		
達成度						
内 容 (どのような手段で何を行ったか)						
機種を選定	事務の効率化が図られ、なおかつ低額で購入可能な備品を選定した。					

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	コピー機は事務の遂行にあたっての必要備品である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	必要機能を持ち合わせたコピー機の更新により、円滑化が図られている。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	事務所全てのパソコンからの直接出力ができ、印刷時のロスがなくスムーズな事務遂行が可能となり、人的作業の軽減が図られ、また、事務時間も短縮されている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

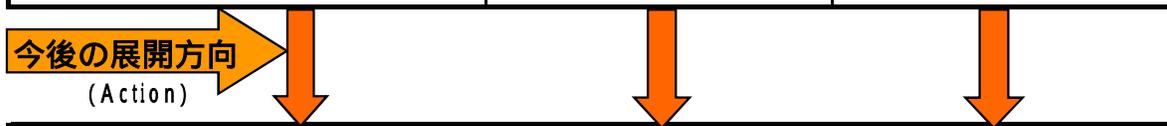
(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	教育委員会職員が等しく活用でき、事務効率の改善に伴い、教育サービス享受する町民のサービス向上が図られることから、公平性についての支障は生じない。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
事務負担軽減が図られる機能を厳選するとともに、LAN対応の環境に適した機能を付加し、作業効率を高めることができた。		



終了		
更新完了のため終了とする。		

\* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 21

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		教委・学校間情報共有等ネットワーク整備事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	学校と教育委員会間でグループウェアシステム(デスクネッツ)導入によるネットワークを構築し、高いセキュリティ環境の下、情報の共有を始め、データ送信及び管理により事務の軽減並びに印刷物等のコストを軽減する。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 22 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 5,020 千円 事業費計 5,020 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	3,804 千円	570 千円	608 千円
	合計	千円	千円	3,804 千円	570 千円	608 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	教育委員会・教職員	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	年間の印刷物が大量であり、データ通信環境が確立されていないため、事務が繁多となっている。	ネットワーク構築を行った小中学校数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	ネットワークの構築により、伝達・通知等をデータ送受信により事務作業を軽減し、タイムロスなく円滑化する。	指標 (指標計算式 / 解説)	小中学校数	目標値及び実績値	
				目標年度	平成 22 年度
				目標値	6 校
				実績値	6 校
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	高セキュリティの環境も整えたことで、情報の漏洩防止にも対応した質及び効率性の高いネットワーク環境の整備により事務の効率化を図る。			達成度	100.0 %
				目標年度	
				目標値	
				実績値	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
システムの選定及び業務の委託	利便性や保守性から役場と同じシステムであるデスクネッツを選定し、1社入札とし委託契約を締結した。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	事務作業の円滑化や利便性、コスト低減の観点からもネットワーク化を図ることは有効である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	各校への紙ベースの書類が大きく低減し、時間にロスがなく通知・伝達が可能となり利便性を図ることができた。また、各職員の動向確認が容易となり、事務のスムーズ化も行えている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	印刷や電話に係る経費が削減し、緊急性の高い重要性のある文書処理もデータによる処理が行え、作業軽減が図られている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	事務作業の円滑化・利便性及び事務の効率化により、各学校において同様の効果が得られており、公平な導入を図った。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
計画どおりのネットワーク導入を行い、事務の効率化を図ることができた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 今後は適正な保守を行い、継続して活用を図っていくものとする。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 22

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		各学校給排水改修事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁			氏名	安井雅憲
事業の概要	各学校の老朽化に伴う給排水管等の腐食等の状況確認及び改善方法の調査を行い、計画的に改修を行う。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 22 年度 ~ 24 年度)		
事業費					国・道支出金	千円	
					地方債	千円	
					その他	千円	
					一般財源	千円	
					事業費計	千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	C		
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~					
	基本施策	12 学校教育の充実					
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円	
	合計	千円	千円	千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	学校施設	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	各校とも年数の経過により給排水管の腐食等が進んでおり、一部では漏水も生じていることから、全面的な改修を要する時期となっている。	状況確認実施小中学校数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	漏水等、リスクの少ない給排水環境の改善を図る。	指標 (指標計算式 / 解説)	小中学校数	目標年度	平成 22 年度
				目標値	6 校
				実績値	6 校
				達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	今後も継続して施設を活用できるように設備の延命化を図る。			目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
状況確認等	次年度の改修計画策定に向けて、各校の状況確認を行った。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	適正な改修を行うための状況確認・把握を要する。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	次年度の改修計画に向けた状況把握ができています。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	予算支出を伴わず、特段の費用をかけず調査を実施した。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	等しく全ての学校の状況調査を実施している。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
次年度の改修計画策定に向けた状況確認ができ、計画どおり事業を進めた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 状況確認結果に基づき改修計画、さらには改修工事を行い、施設及び設備の延命化を図っていく必要がある。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 23

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	学校図書館整備事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	学校図書館蔵書の重点的な購入や、書架の整備を含めた読書環境の改善を図り、健全な教養を育成する場として環境整備を行う。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 年度 ~ 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 千円	
実施方法	直営	民間委託	その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等	新学校図書館図書整備5力年計画				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	4,000 千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合計	千円	千円	4,000 千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・教職員	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	傷みの激しい蔵書が多く、必要な除籍を行うことで蔵書数を確保するためにも重点的に購入する必要性がある。また、読書環境の改善を要する。	小中学校のうち整備を要する小中学校数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	老朽図書の除籍に伴う補充を行うとともに、周辺環境を整える。	指標 (指標計算式 / 解説)	要整備小学校数	目標年度	平成 22 年度
				目標値	2 校
				実績値	2 校
				達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	児童の読書環境の改善を図り、適正な学校図書館を運営し、教養育成の充実を目指す。			目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
<b>内 容 (どのような手段で何を行ったか)</b>					
学校意向確認	学校図書館の整備意向を各学校に確認し、希望校から提出のあった整備項目の精査を行った。				
各種整備	見積合せにより物品等を発注し、整備を行った。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	学校図書館法で設置義務となっている学校図書館は、健全な教養を育成することを目的とされており、蔵書を含めて環境整備は必要なものである。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	図書館の環境が整備され、児童の活用度が高くなり、読書意欲が増している。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	図書の除籍・補充と環境整備により蔵書の配架等も改善し、図書管理も簡素化できた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	改善を要する学校の図書館が整備され、等しく活用度の高い環境が保たれるとともに、児童全員の利用に供することが出来る。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 (A ~ D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
学校図書館の拡充とともに、学校の要望に沿った環境整備が図られ、計画どおり実施することができた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	終了		
事業完了により終了			
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 24

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		新学習指導要領に伴う備品整備事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係		
	管理職	職名	課長		作成者	係長	
		氏名	高橋健仁			氏名	安井雅憲
事業の概要	新学習指導要領の実施に伴う教科書の大判化に合わせて、雄武小学校及び雄武中学校の児童生徒用机・椅子の更新を行う。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 23 年度 ~ 24 年度)	事業費	
					国・道支出金		千円
					地方債		千円
					その他		千円
					一般財源	5,274	千円
					事業費計	5,274	千円
実施方法	直営		民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業		優先度	A
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~					
	基本施策	12 学校教育の充実					
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	4,124 千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円	
	合計	千円	千円	4,124 千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	小中学校学習指導要領の改正により教科書が大判化されるが、雄武小学校及び雄武中学校においては未整備であり、また、児童生徒用の机・椅子が更新を要する時期となっている。	小中学校のうち整備を要する小中学校数	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	児童生徒用机・椅子を更新し、教育環境を整える。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値
		要整備小学校数	目標年度 平成 22 年度
			目標値 1 校
			実績値 1 校
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	教科書等のサイズや個人の体格に適した机・椅子を使用することにより、授業に集中できる環境が整う。		達成度 100.0 %
			目標年度
			目標値
			実績値
			達成度 %
内 容 (どのような手段で何を行ったか)			
物品購入	学校から要望を聞き取り、適した机・椅子を選定し、入札により物品を発注し、整備を行った。		

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	学校授業における机・椅子は必要備品であり、適正時期の更新を要するものである。また、環境に見合った机・椅子の整備は重要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	雄武小学校の机・椅子の更新ができ、児童の授業への意欲が増している。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	雄武小学校の机・椅子の購入は、平成23年度実施予定の事業であったが、平成22年度に前倒しすることにより活用可能な交付金があったことから、全額交付金を財源とし購入することができた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	更新を要する学校の机・椅子が整備され、等しく適した授業環境が保たれる。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
交付金の活用により当初予定より1年早く事業が実施でき、児童が授業に集中できる環境が整った。		



継続 / 現状維持		
雄武中学校の机・椅子を同様の更新を行い、環境整備を図る必要がある。		

\* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 25

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		生涯学習推進事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	生涯教育係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
	氏名	高橋健仁		氏名	大和良成	
事業の概要	町民のライフステージやニーズに応じ、生涯にわたり学び・学習の活動を続けていくために、講座及び学習会等を開催する。					全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度)
						事業費
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	3,550 千円
					事業費計	3,550 千円
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~			
	基本施策	13	生涯学習・生涯スポーツの推進			
	単位施策	2	学習・スポーツ活動の推進			
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	816 千円	547 千円	377 千円	650 千円	650 千円
	合計	816 千円	547 千円	377 千円	650 千円	650 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	的確な生涯学習ニーズの把握とその活動支援対応	各学級・講座の開設数	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町民個々のキャリアアップと趣味・娯楽等として新しいものを学び続けるとともに、継続した学習を通して自己を高めていく。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値
		生きがい大学 (9 / 10)	目標年度 22年度
		町民大学 (4 / 4)	目標値 17 回
		成人講座 (1 / 3)	実績値 14 回
			達成度 82.4 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	町民のライフステージに応じた学び意欲等の醸成及び高揚		目標年度
			目標値
			実績値
			達成度 %
内 容 (どのような手段で何を行ったか)			
生きがい大学	全9回の開催 ~ 講話・学習会・芸術鑑賞会・スポーツ交流・西紋地区交流会		
町民大学	全4回の開催 ~ 「ツボをたたくて運を呼び込む健康体操 (田邊潤)」、「男性にも更年期障害 (松本成史)」、「一往復半のコミュニケーション (長谷川聡)」、「チーズは生き物・食の安全安心 (半田司)」		
成人講座	書道教室		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	町民が生涯のいつでも自由に学習機会を享受可能な生涯学習社会構築の観点から、多様な学習ニーズの支援は重要であることから当該事業の開催は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	近隣市町村との合同事業の開催日程の変更等により一部事業を実施できなかったが、概ね目標を達成でき期待する効果が得られた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	町民ニーズに対応したプログラム内容に工夫するなど、様々なジャンルでの実施とともに、参加率の向上と事業費精査を行いつつ効率的な実施を図った。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町民全てが参加できるように年代別に配慮した事業内容で実施することにより機会の均等化を図り、公平性を保った。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
止むを得ない理由による事業の中止以外は、計画通りに実施でき、効果的に事業の推進を図ることが出来た。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b> 継続した事業の実施を図ることで、多様な学習の機会が提供でき、地域における生涯学習への理解と学習への意欲向上の推進が必要である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 26

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		武雄市児童交流事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	生涯教育係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
	氏名	高橋健仁			氏名	大和良成	
事業の概要		児童を武雄市に派遣すること及び武雄市児童を受け入れることにより異なる地域の気候や生活、文化に対する理解と寛容を養うために地域間交流を図っている。			全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 2,160 千円 一般財源 10,296 千円 事業費計 12,456 千円		
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B		
事業の位置付け		政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
		基本施策	13 生涯学習・生涯スポーツの推進				
		単 位 施 策	3 青少年教育の推進				
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
		その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	390 千円	360 千円	360 千円	480 千円	480 千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	1,785 千円	1,547 千円	1,487 千円	2,520 千円	2,537 千円	
	合 計	2,175 千円	1,907 千円	1,847 千円	3,000 千円	3,017 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内小学生(5年生・6年生)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	より多くの異文化や気候風土のための体験機会の確保	派遣児童16名、引率者3名 受入児童16名、引率者4名	指標(指標計算式/解説)
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	体験による生きる力の醸成とリーダーの養成	派遣児童及び引率者	目標年度 22年度
			目標値 19名
			実績値 16名
			達成度 84.2 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	実施後の学校及び家庭生活等でのリーダーの期待と学ぶ意欲の促進	受入児童及び引率者	目標年度 22年度
			目標値 20名
			実績値 20名
			達成度 100 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)			
派遣	町内各小学校児童12名、引率者4名派遣、現地では学校交流やホームステイを体験。		
受入	武雄市児童16名、引率者4名を受け入れ、学校交流、ホームステイ、雪遊びを体験。		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	気候、風土の違う地域との文化的・教育的な交流は、地域児童の情操教育、郷土意識の向上及び健やかな変容を図るため必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	派遣人数は計画通りではなかったが、本町とは違う気候や風土、生活習慣を体験でき、豊かな人間性とたくましい心が養われた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	事前調査により交通手段、日程等の工夫を行い経費削減に取り組んでいる。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	5年生以上の全児童を対象として、希望者について等しく参加を認めているとともに適切な受益者負担を求めており、公平性を保っている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
児童の体験交流により本事業の目的に沿う事業の実施が出来た。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 地域間交流等の体験をとおして、それぞれの次代を担う青少年の育成が図れることから、継続が必要である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 27

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		家庭教育推進事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	生涯教育係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
	氏名	高橋健仁			氏名	大和良成
事業の概要	休日の拡大に伴い、地域や家庭における教育の役割も増大しており、教育力の低下も叫ばれている中で、子育てをする上でもっとも大切な場である家庭での教育の在り方等、学習機会の支援を行う。				全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 2,000 千円 事業費計 2,000 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~			
	基本施策	13	生涯学習・生涯スポーツの推進			
	単 位 施 策	3	青少年教育の推進			
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	291 千円	294 千円	252 千円	400 千円	400 千円
	合 計	291 千円	294 千円	252 千円	400 千円	400 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	低下が叫ばれる家庭教育環境の向上と、多くの学習機会の支援及び情報共有	学級数と参加者		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	充実した家庭教育環境の醸成と家庭教育を支援する地域づくり	開設学級	指標(指標計算式/解説)	
			目標年度	22年度
			目標値	13 学級
			実績値	6 学級
達成度	46.2 %			
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	家庭・学校・地域・関係機関とのネットワークの構築と学校教育・社会教育との連携	学級及び講演会参加者	目標年度	22年度
			目標値	300 名
			実績値	346 名
			達成度	115.3 %
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
家庭教育学級の促進	雄武小学校の6学級を開設し、親子でレクリエーションや調理実習を行った。(各PTAの創意、工夫で実施している)			
家庭教育講演会の実施	講演会(露の団六「笑いは生活の必需品」)の開催(雄武町PTA連合会との協力のもと実施)			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	家庭教育は乳幼児期などの親子のふれあいによる絆の確立、基本的な生活習慣、善悪の判断などすべての教育の原点であるところ、家庭の教育力の低下が指摘されているため、本事業の実施により教育力の向上が図られる。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	家庭教育学級を開設することで学校、児童、親の3者のふれあいと交流の場の提供ができた。家庭教育講演会は、ダウン症の兄をもつ落語家の講演で、実際に同じ病状にある保護者の参加によりアドバイスを受けるなど、参加者全員で教養を共有し合うことができた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	家庭教育学級では必要最小限で経費の一部を助成しており、自主的な活動等の支援により、事業の効率的な効果が図られている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	家庭教育学級は開設学級の参加者による自主企画・自主運営としており、家庭教育講演会は、一般町民の参加として公平な周知啓発を行っている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
学校と家庭との連携により家庭教育の推進を図る必要があり、多くの学級を開設することで計画通りの事業が実施できた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b> 家庭教育の充実を図る事業であり、全学校、保護者、児童の交流の機会を継続して提供することで、情報の共有化が図られるとともに、さらなる家庭教育の向上が期待できる。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 28

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		町民センター施設更新事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	生涯教育係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
	氏名	高橋健仁			氏名	大和良成	
事業の概要		町民センターにおける施設設備において老朽化等の原因による施設の維持管理及び経費削減とともに、町民に利用しやすい施設として計画的に更新改修等を実施する。			全体計画 (平成 21 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 1,733 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 14,661 千円 事業費計 16,394 千円		
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B		
事業の位置付け		政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
		基本施策	13 生涯学習・生涯スポーツの推進				
		単 位 施 策	5 施設・備品の有効活用				
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
		その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	1,680 千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	1,565 千円	172 千円	6,760 千円	3,064 千円	
	合 計	千円	3,245 千円	172 千円	6,760 千円	3,064 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民センター	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	利用者及び世代層に対応した設備等の整備	大集会室床改修、会議室ジュウタン張替、バリアフリー化工事		指標(指標計算式/解説)	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	利用者のニーズ等に対応した施設内容にすることで、町民に利用しやすい施設環境の構築を図る。	ジェットタオル本体設置	目標年度	22年度	
			目標値	2 台	
			実績値	2 台	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	利用者のニーズ、時代のニーズに対応した施設の整備と適切な維持管理	ジェットタオル本体設置	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
ジェットタオル設置	1階男女トイレへ1台づつジェットタオルを設置(町内業者による見積合わせ)				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	利用者ニーズ等の変化とともに安全・安心な施設の利用を図るためには、老朽化した設備の整備を計画的に実施する必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	予定どおりに事業が実施され、利用者のニーズに対応した整備とともに利便性の向上が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	町内業者2社による見積合せにより適切な事業費で効率的な整備を行った。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町民センターは一般町民が利用の対象であることから公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
利用の利便性を向上させる事業の実施を図ることができた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b>		
引き続き老朽化や利用者のニーズ等に対応した整備の実施が必要である。			
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 29

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		芸術文化公演事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	生涯教育係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
	氏名	高橋健仁			氏名	大和良成	
事業の概要		舞台芸術の機会に恵まれない本町において、児童・生徒等を対象に演劇や音楽などの鑑賞機会を支援し、生の芸術にふれる場をつくり、情操の涵養を図るとともに、芸術への理解を深め地域文化の活性化を図るよう推進している。				全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 300 千円 一般財源 13,075 千円 事業費計 13,375 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B		
事業の位置付け		政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
		基本施策	14 芸術・文化の振興				
		単 位 施 策	2 芸術・文化活動の促進				
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
		その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	159 千円	千円	150 千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	1,156 千円	3,421 千円	1,254 千円	4,240 千円	1,475 千円	
	合 計	1,156 千円	3,580 千円	1,254 千円	4,390 千円	1,475 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	限られた事業費で多様なニーズに対応したメニューを設定することが課題である。	鑑賞会開催回数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	芸術への興味や理解の促進	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
		開催回数	目標年度	22年度	
			目標値	4 回	
			実績値	4 回	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	芸術文化への理解を深めることで、地域における芸術文化への取り組みが活発化し、芸術鑑賞の機会が増える。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
鑑賞会の開催	保育所及び小学1~2年生~人形劇、小学3~6年生(楽器演奏)、中学生(観劇)高校生(音楽鑑賞)				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	芸術鑑賞の機会が少ないことで、他の地域との芸術文化に関する教養の格差が生じることから、より多くの芸術鑑賞の場を提供し、町民の芸術文化に対する知識等を高めるため必要な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	児童・生徒の学年層に応じた芸術鑑賞の場を提供することができ、芸術文化に対する意識の向上を図ることができた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	限られた予算において、事業執行の工夫を行いつつ、ニーズに沿った事業を実施することにより、芸術文化への意識と教養の向上が図られた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

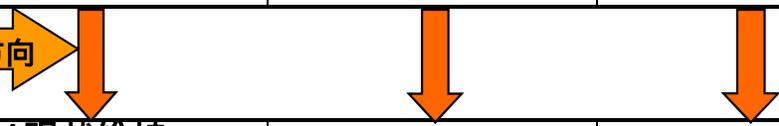
(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	事業の対象を町内の全児童・生徒(一部幼児を含む)を対象としており、公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画どおり事業を実施することができ、期待する実施効果を得ることが出来た。		

<b>今後の展開方向</b> (Action) 	<b>継続 / 現状維持</b>		
	芸術鑑賞を通じて芸術文化に対する教養を身につけ、学校等でその成果が発揮できるよう継続して場の提供をすることが重要であるため事業の継続が必要である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 30

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		陶芸推進事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	生涯教育係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
	氏名	高橋健仁			氏名	大和良成	
事業の概要		地域に根付いてきた陶芸文化をより多くの町民がふれあうことが出来るよう、施設の管理体制を整え、維持管理を行うことで、利用の拡大を図る。			全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 3,800 千円 事業費計 3,800 千円		
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B		
事業の位置付け		政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
		基本施策	14 芸術・文化の振興				
		単 位 施 策	2 芸術・文化活動の促進				
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
		その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	772 千円	726 千円	750 千円	760 千円	760 千円	
	合 計	772 千円	726 千円	750 千円	760 千円	760 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	陶芸愛好者による自立した活動へのシフト	年間利用者数		指標(指標計算式/解説)	
		年間利用者数		目標年度 22年度	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	陶芸工房管理人体制の現状維持と文化の伝承活動に関わる町民の増加	目標年度	22年度	目標値	600 名
		実績値		実績値	412 名
		達成度		達成度	68.7 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	陶芸文化の継続と文化的な活動の活性化とともに生涯学習の支援を行う	目標年度		目標値	
		実績値		実績値	
		達成度		達成度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
陶芸活動の推進	産業まつり、町民文化祭への作品出店				
管理人配置	陶芸愛好者への指導 (3名配置、週3日間指導)				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	新たな芸術文化の取り組みとして陶芸事業も根付いており、生涯学習支援の面から事業の実施は必要である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>概ね有効</b>	設定した目標値の達成状況	ある程度の利用者の減少は見込んでおり、大きな変動がないことから、継続した活動が行われている。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>概ね効率的</b>	判断の理由	計画どおりの開設状況であり、自主的な運営も図られて利用者もある程度、定着化している。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	施設の維持管理は町が行っているが、陶芸活動に係る経費(燃料、材料等)は利用者負担であり、負担の公平性が保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
生涯学習の観点に立った、社会教育の重要施策であり、陶芸推進の振興・発展を図るうえで、計画どおり事業を進めることができた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)			
	<b>継続 / 現状維持</b>		
陶芸事業として定着しているが、活動人数の伸び悩みがあり、全てを利用者が自立して運営することは無理があることから、現状の範囲で支援していく必要がある。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 31

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		社会教育関係団体活動費補助事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	生涯教育係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
	氏名	高橋健仁			氏名	大和良成	
事業の概要		社会教育の推進中核的な組織(文化連盟、子ども育成会、PTA連合会)に対して補助を行い、地域の活性化を促進する。			全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 3,250 千円 事業費計 3,250 千円		
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B		
事業の位置付け		政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
		基本施策	14 芸術・文化の振興				
		単 位 施 策	2 芸術・文化活動の促進				
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
		その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額(一般財源)	650 千円	650 千円	650 千円	650 千円	650 千円	
	合計	650 千円	650 千円	650 千円	650 千円	650 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	会員の減少による各団体の配下組織の活動の停滞とその活性化支援	3 団体への補助		指標(指標計算式/解説)	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	団体での各種事業実施による地域の活性化	文化連盟 子ども育成会 PTA連合会	目標年度	22年度	
			目標値	3 団体	
			実績値	3 団体	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	地域コミュニティー(地域力)の強化と町民の文化意識の向上		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
団体への助成	文化連盟(320千円)、子ども育成会(230千円)、PTA連合会(100千円)(町の財務規則に基づき、適正な助成を図っている)				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	社会教育関係団体への活動支援は重要であり、団体の活動の活性化につながるのと同時に、そのことが地域の活性化へも波及する。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	会員数の減少傾向の中、各団体とも計画した事業の実施を図っている。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由		各団体の活動状況に応じた、適切な助成を行っている。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減 その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり			

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由		各団体とも事業の実施にあたり広く町民に周知しており、多くの町民が参加することで公平性が保たれている。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない			

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
社会教育団体への助成により官民一体となった事業展開が可能となり、地域の教育力の向上に寄与できる。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
<b>継続 / 現状維持</b>			
各団体の会員数等の減少により安定した自主財源の確保が困難な状況下にあることから、通常の活動を維持するために継続した助成は必要である。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 32

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		おうむ通学合宿事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	生涯教育係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	大和良成
事業の概要	子ども達の直接体験の中でも不足している生活に関する基本的な知識・技能・習慣についての支援補完をするため、地域の施設を活用して、家庭を離れ学校に通いながら一定の期間を異年齢の集団の中で共同生活を行う。				全体計画 (平成 22 年度 ~ 24 年度)	
					国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	千円
					事業費計	千円
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~			
	基本施策	13	生涯学習・生涯スポーツの推進			
	単 位 施 策	3	青少年教育の推進			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合計	千円	千円	千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	事業展開が可能な施設の確保及び指導者等の地域ボランティアの体制整備	生活体験等の実施 (試行)	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	子ども達の直接的な体験(生活体験、自然体験、文化体験)との関わりについて異年齢の共同生活を通じて支援する。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
		調査	目標年度 22年度
			目標値 1式
			実績値 1式
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	子どもの自立心や生活力の向上、協調性、社会性が養われるとともに、大人を含めた町民の交流等を深め、地域づくりにつなげる。		達成度 100.0 %
			目標年度
			目標値
			実績値
			達成度 %
内 容 (どのような手段で何を行ったか)			
調査	町が取得した雄武農業開発事業所(宿舎)の有効活用としての事業利用の検討の他、人的体制等の対応方策をはじめ事業化の可能性を含めた検討を行った。		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	現段階において事業自体の必要性があるとの認識に立ち試行的実施にむけ調査を進めた。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	平成23年度からの実施(試行)に向けて調査し、事業の必要度を精査することができた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	コストをかけずに調査を実施し、一定の成果を上げることができたことから効率的である。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	全児童を対象に調査検討を図ったことにより公平性は保たれた。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
調査検討を進めてきたところであるが、試行的実施にむけ、引き続き調査を要する。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)			
	<b>継続 / 内容の見直し・変更</b>		
事業実施に必要な施策の確保や事業化要件のさらなる調査・見直しにより、再検討を図る。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 33

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		遠紋地区社会教育委員等研修会					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	生涯教育係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
	氏名	高橋健仁			氏名	大和良成	
事業の概要		遠紋地区の社会教育委員等を対象とした研修会の開催			全体計画 (平成 22 年度 ~ 22 年度)		
					国・道支出金	千円	
					地方債	千円	
					その他	千円	
					一般財源	千円	
					事業費計	千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B		
事業の位置付け		政策目標	3	のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~			
		基本施策	13	生涯学習・生涯スポーツの推進			
		単 位 施 策	1	推進体制の強化			
		事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
		その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円	
	合計	千円	千円	千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	社会教育委員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	網社連からの配当予算が少ないことから講演会講師等の選定に苦慮する。	講演・ワークショップ	指標(指標計算式/解説)		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	社会教育委員の役割を認識し、自ら生涯学習を実践し、資質の向上を図る。	講演・ワークショップ	目標年度	22年度	
			目標値	1回	
			実績値	1回	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	研修会を通じて学んだ成果を地域において実践することで、社会教育委員自らの資質の向上へとつながる。		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
講演会 ワークショップ	講演会「人間らしく生きる時代を拓く社会教育委員のあり方」 北海学園大学教授 内田和浩 ワークショップ「人間らしく生きる時代を拓く社会教育委員のあり方」を一緒に考えよう				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	社会教育委員の役割を認識し、自らの資質の向上を図るため必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	基調講演及びワークショップともに社会教育委員の資質の向上に相応しい内容であり大変有意義な事業であった。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	網社連からの助成金と参加負担金で運営しており、限られた予算で研修会を開催し、一定の効果が得られた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

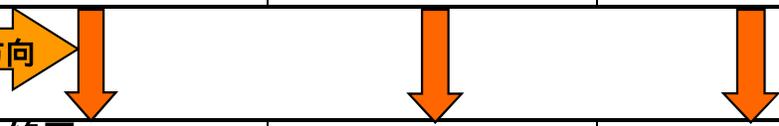
(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	参加者全員から参加負担金を徴収しており、研修成果は町民に還元されることから公平性が保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画どおり事業を実施し、参加者の研修の場の確保ができた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action) 	<b>終了</b>		
	市町村の輪番による開催であり、今後数年は開催予定がないため、終了扱いとする。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 34

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		郷土資料館整備事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	生涯教育係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
	氏名	高橋健仁			氏名	大和良成	
事業の概要		町民から寄贈があり、保管している郷土資料の活用を図るために、既存施設の有効活用を含んだ展示施設の整備について検討を図る。			全体計画 (平成 22 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 千円		
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	C		
事業の位置付け		政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
		基本施策	13 生涯学習・生涯スポーツの推進				
		単 位 施 策	5 施設・備品の有効活用				
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
		その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円	
	合 計	千円	千円	千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	郷土資料	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	町民のニーズに対応した展示施設の確保	調査及び整備			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	保存している郷土資料を展示解放することにより多くの町民に文化・歴史に関する機会に触れさせることができ、生涯教育の向上につなげることができる。	調査	目標値及び実績値		
			目標年度	22年度	
			目標値	1 式	
			実績値	1 式	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	町の文化・歴史に関する共通した認識を共有することができる。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
既存施設調査	庁舎別館の建設により福祉センター等の活用が可能となった。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	更なる調査検討が必要である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	既存施設の活用についての検討が図れた。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	既存施設を活用することでコスト削減の検討が図れる。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	町民を対象に施設を開放する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>B</b>		
主な既存施設の活用等が不可能な状況にあることから新たに展示施設の確保について検討を図る。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 拡充</b>		
既存施設の有効活用のみではなく、新たな社会教育関連施設整備において複合的な利用を含め検討する必要がある。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 35

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		社会体育団体活動費助成事業				
評価者	担当課名		教育振興課	担当係名		生涯教育係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主査
		氏名	高橋健仁		氏名	佐藤公輔
事業の概要		本町の生涯スポーツ活動の中核的な役割を果たしている体育連盟・スポーツ少年団の育成やスポーツを通して地域の活性化や将来の指導者を養成するため、団体の活動に対し、助成するものである。			全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 2,700 千円 事業費計 2,700 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け		政策目標	3	のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~		
		基本施策	13	生涯学習・生涯スポーツの推進		
		単 位 施 策	1	推進体制の強化		
		事務事業の種類		自治事務	法定受託事務	
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	540 千円	540 千円	540 千円	540 千円	540 千円
	合 計	540 千円	540 千円	540 千円	540 千円	540 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民(スポーツ団体)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	町民のスポーツ離れ等による加盟単位協会や会員の減少と活動の低下。	現加盟団体の維持	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	一人でも多くの町民が単位協会への加盟とスポーツ活動の積極的な参加を目指す。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
		体育連盟16協会	目標年度 22年度
			目標値 16 協会
			実績値 16 協会
			達成度 100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	指導者養成を行い、スポーツの普及と地域の活性化を図る。	スポーツ少年団4団体	目標年度 22年度
			目標値 4 団体
			実績値 4 団体
			達成度 100 %
<b>内 容(どのような手段で何を行ったか)</b>			
体育連盟、スポーツ少年団への補助	予算・決算・実施事業等の実績報告書を求め、内容を精査し補助する。 体育連盟400千円、スポーツ少年団140千円		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	本町の生涯スポーツを推進する基幹団体であり、スポーツ活動を通して町民の交流を深めるとともに、将来の指導者を養成することも目的としている。また、町の活性化にもつながるため、これら団体を育成・支援することが必要である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	各団体の単位協会加入者は年々減少傾向にあるが、現在、体育連盟600名、スポーツ少年団100名(指導者含む)にて活動しており、町内外の各種大会へも積極的に取り組んでいる。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	各団体の事業に対し適切な活動費の助成を行っている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	実績報告書等を助成して助成しており、各種団体の事業については、広く町民に窓口を広げ、参加促進を図っている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
本町のスポーツ活動の中心的役割を果たしている団体への補助は、生涯スポーツを推進するうえで重要である。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b>		
スポーツは、社会の活性化を促進させるとともに、人と人、地域と地域の交流や親睦を深める最高の手段である。また、子ども達にとっても協調性や競争意識などを養える学習の場でもあり、今後もこれらの助成は継続が必要である。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更	終了	休止	廃止

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 36

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		スポーツ大会推進事業																									
評価者	担当課名		教育振興課	担当係名		生涯教育係																					
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主査																					
		氏名	高橋健仁		氏名	佐藤公輔																					
事業の概要		町民の健康維持、体力づくりの奨励とスポーツを通じて、地域、世代間の交流・親睦を図るため各種スポーツ大会を開催する。			<table border="1"> <tr> <td colspan="2">全体計画</td> <td colspan="2">(平成 20 年度 ~ 24 年度)</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">事業費</td> <td>国・道支出金</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,050</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計</td> <td>2,050</td> <td>千円</td> </tr> </table>		全体計画		(平成 20 年度 ~ 24 年度)		事業費	国・道支出金		千円	地方債		千円	その他		千円	一般財源	2,050	千円	事業費計		2,050	千円
全体計画		(平成 20 年度 ~ 24 年度)																									
事業費	国・道支出金		千円																								
	地方債		千円																								
	その他		千円																								
	一般財源	2,050	千円																								
事業費計		2,050	千円																								
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )																							
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B																						
事業の位置付け		政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~																								
		基本施策	13 生涯学習・生涯スポーツの推進																								
		単位施策	2 学習・スポーツ活動の推進																								
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務																							
		その他計画・根拠等																									
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)																					
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円																					
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円																					
	その他財源	16 千円	11 千円	9 千円	千円	千円																					
	雄武町負担額 (一般財源)	347 千円	354 千円	342 千円	400 千円	410 千円																					
	合計	363 千円	365 千円	351 千円	400 千円	410 千円																					

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	大会の参加者が年々減少しており、参加促進が課題である。	参加者数の確保		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	大会参加後の各団体・グループでの単独開催。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値	
		大会参加者	目標年度 <sup>22年度</sup>	
			目標値	600 人
			実績値	523 人
		達成度	87.2 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	仲間づくりや各世代間の交流を深めるとともに、自ら計画・実践を行う。		目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
<b>内 容 (どのような手段で何を行ったか)</b>				
各種スポーツ大会の開催	町広報、新聞チラシ等による周知後申込受付。種目によっては参加負担金を徴収して開催。(オリンピック、雪合戦、自治会対抗パークゴルフ大会、キンボール、さわやかスポーツ)			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	少子・高齢が進む中、本町においてもスポーツ人口は減少しており、スポーツを全く行わない町民の解消のため、本事業は必要である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	軽スポーツ大会を開催することにより、幅広い年齢層の参加者が得られる。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	予算措置については必要最小限で行っており、参加費の徴収も行いながら効率的な事業実施を図った。
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	対象は一般町民であるため、広く町民に呼びかけ、参加者促進を進めたことから、公平性は保たれている。
公平 / 概ね公平 / 公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
町民の期待度が高いプログラム設定を行い、多くの参加者を確保しているが、今後は新たな内容も盛り込むよう検討しながら進めていく。		

**今後の展開方向**  
 (Action)

<b>継続 / 現状維持</b>		
スポーツは健全な精神と身体を養成し、心豊かな生活を過ごす上からも必要不可欠なものであり、今後もスポーツ機会の提供と継続は必要である。		

\* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 37

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		雄武町スポーツ振興事業				
評価者	担当課名		教育振興課	担当係名		生涯教育係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主査
		氏名	高橋健仁		氏名	佐藤公輔
事業の概要		各種スポーツの全国・全道大会へ出場する個人、又は団体へ経費の一部を補助する事業である。			全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 2,000 千円 事業費計 2,000 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け		政策目標	3 のびやか・雄武～教育・文化の振興～			
		基本施策	13 生涯学習・生涯スポーツの推進			
		単 位 施 策	2 学習・スポーツ活動の推進			
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務		
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	610 千円	20 千円	54 千円	400 千円	400 千円
	合 計	610 千円	20 千円	54 千円	400 千円	400 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民(スポーツ団体)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	個人・団体への経費軽減による大会参加の促進。	大会出場の個人・団体	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	スポーツ活動のよりレベルアップの高い競技意識の喚起と積極的な上位大会への参加。	出場種目 個人	目標年度 22年度
			目標値 1 種目
			実績値 2 種目
			達成度 200.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	充実したスポーツ活動の推進、競技志向の高揚を目指す。	出場種目 団体	目標年度 22年度
			目標値 1 団体
			実績値 0 団体
			達成度 0 %
<b>内 容(どのような手段で何を行ったか)</b>			
個人・団体への出場経費の補助	全国・全道大会へ出場する個人・団体からの申請書提出後、要綱に基づき審査を行い助成した。(個人:空手、パークゴルフ)		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	全国・全道大会は、開催地等により個人負担は増額となる。これらの大会に出場することは、本町のPR効果も十分に果たすものであり、一部の助成は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	競技者への負担を軽減することにより、積極的な参加が図られ、競技スポーツの向上につながった。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	年度によって交付件数に増減があるものの、事業は効率的に推移している。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	大会成績により補助しており、事業趣旨に基づいた公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
本事業は、本町の競技スポーツの向上と参加促進につながり、特に子ども達には競技意識の高揚につながった。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b> スポーツ活動の推進とともに、レベルの高いアスリートや将来の指導者の養成といった観点から、今後も継続が必要である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 38

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		スポーツ教室推進事業				
評価者	担当課名		教育振興課	担当係名		生涯教育係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主査
		氏名	高橋健仁		氏名	佐藤公輔
事業の概要		町民や学校週5日制による余暇時間の増えた子ども達に広くスポーツに親しむ機会や健康を維持する学習活動を提供するため、各種スポーツ・学習教室を開催する。			全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 1,200 千円 事業費計 1,200 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業	優先度	B
事業の位置付け		政策目標	3	のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~		
		基本施策	13	生涯学習・生涯スポーツの推進		
		単位施策	2	学習・スポーツ活動の推進		
		事務事業の種類		自治事務	法定受託事務	
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	23 千円	21 千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	141 千円	104 千円	129 千円	230 千円	240 千円
	合計	164 千円	125 千円	129 千円	230 千円	240 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	参加者の固定・減少化を解消していくための、スポーツ参加の促進。	参加者	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	子どもから一般まで一人でも多くスポーツに親しむことを目指す。	指標(指標計算式/解説)	参加者
		目標年度	22年度
		目標値	250 人
		実績値	249 人
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	スポーツ意欲の向上とともに、体を動かすための楽しさと爽やかさ、運動後の体のケアを自己管理する。	達成度	99.6 %
		目標年度	
		目標値	
		実績値	
達成度 %			
内 容(どのような手段で何を行ったか)			
各種教室の開催	町広報、学校、新聞チラシ等による周知を行い、体育指導委員、体育連盟等の指導者協力を得て開催。(わんぱく道場、AED、ジュニアスクール、ブルームボール教室)		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	子どもから大人まで気軽にスポーツに親しむ機会が減少しており、生涯スポーツの推進を図るためにも各年齢層のスポーツ活動の参加を促進させる必要がある。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	幅広い年齢層の活動促進がなされ、事業終了後も独自で活動を行うなど、町民ニーズに沿ったプログラム提供ができた。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	町内関係者が指導することにより、低予算で実施することができた。また、外部指導者を招いた場合においても、比較的 low budget で行うことができ、効率的に実施している。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	対象は一般町民であることから、広く町民に呼びかけ、参加促進を進めたことから公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
町民の健康・体力づくりに寄与するためには必要な事業であり、町民のニーズを把握しながら実施した。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b>		
ニュースポーツと健康体操は、町民ニーズに合った事業展開であるが、継続するためには指導者の育成・確保が不可欠である。また、ブルームボールが町の奨励スポーツとなり、更なる事業展開の方策検討のため継続が必要である。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更	終了	休止	廃止

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 39

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		社会体育施設委託業務事業																				
評価者	担当課名		教育振興課		担当係名	生涯教育係																
	管理職	職名	課長		作成者	主査																
		氏名	高橋健仁			氏名	佐藤公輔															
事業の概要		本町の生涯スポーツの推進に寄与すべく主要な体育施設の適正な管理を民間業者等に委託するものである。			<table border="1"> <tr> <td colspan="2">全体計画</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(平成 20 年度 ~ 24 年度)</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">事業費</td> <td>国・道支出金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>39,770 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計</td> <td>39,770 千円</td> </tr> </table>		全体計画		(平成 20 年度 ~ 24 年度)		事業費	国・道支出金	千円	地方債	千円	その他	千円	一般財源	39,770 千円	事業費計		39,770 千円
全体計画																						
(平成 20 年度 ~ 24 年度)																						
事業費	国・道支出金	千円																				
	地方債	千円																				
	その他	千円																				
	一般財源	39,770 千円																				
事業費計		39,770 千円																				
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )																		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B																	
事業の位置付け		政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~																			
		基本施策	13 生涯学習・生涯スポーツの推進																			
		単 位 施 策	5 施設・備品の有効活用																			
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務																		
		その他計画・根拠等																				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)																
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円																
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円																
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円																
	雄武町負担額 (一般財源)	8,707 千円	9,753 千円	6,536 千円	6,750 千円	6,750 千円																
	合 計	8,707 千円	9,753 千円	6,536 千円	6,750 千円	6,750 千円																

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	良好な施設の維持管理	年間利用者数		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	利用者数の増加と快適な施設利用。経費削減。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
		各スポーツ施設の年間利用者数	目標年度	
			目標値	10000 人
			実績値	14636 人
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	本町のスポーツ活動の活性化と健康増進を図る。職員の労務管理の軽減。体育施設運営費のコスト削減。		達成度	146.4 %
			目標年度	
			目標値	
			実績値	
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
各体育施設の管理委託	指名競争入札により業者を決定し、各維持管理業者に委託した。(スポーツセンター、武道センター、学校開放事業)			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	各施設において不特定多数の出入りがあり、利用受付、備品貸出等の業務が発生するため、管理人の常駐は必要であり、町民の健康維持増進・交流の場として活用されているため、本事業は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	施設の適正かつ安全管理に充分注意しており、良好な状態を保持していることから、利用者からの評判も良い。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	教育施設管理を一本化することにより、コスト削減につながっている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

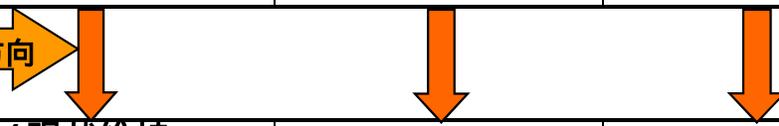
(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	利用者の施設利用と備品貸出業務等の維持管理業務であり、公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
利用者の利便性向上や学校教育活動の支援ができた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action) 	<b>継続 / 現状維持</b>		
	町民ニーズに沿った維持管理が行えることから、施設管理は継続して行っていく必要がある。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 40

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		農村広場改修事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	生涯教育係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主査	
	氏名	高橋健仁			氏名	佐藤公輔	
事業の概要		農村広場(野球場)の維持管理するうえで、計画的に更新改修するものである。			全体計画 (平成 22 年度 ~ 23 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 2,692 千円 事業費計 2,692 千円		
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	A		
事業の位置付け		政策目標	3 のびやか・雄武～教育・文化の振興～				
		基本施策	13 生涯学習・生涯スポーツの推進				
		単 位 施 策	5 施設・備品の有効活用				
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
		その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	3,938 千円	1,600 千円	千円	
	合 計	千円	千円	3,938 千円	1,600 千円	千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	農村広場(野球場)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	経年劣化等により、施設の安全確保等に支障が生じている。	内野等の改修、ベース位置測量、土補充		指標(指標計算式/解説)	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	施設を更新することにより、安全に利用できる。	ベース位置等測量、設置	目標値及び実績値		
			目標年度	22年度	
			目標値	1 式	
			実績値	1 式	
達成度	100.0 %				
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	利用者への利便性向上と適正な維持管理が図られる。	ダイヤモンド内土補充	目標値及び実績値		
			目標年度	22年度	
			目標値	1 式	
			実績値	1 式	
達成度	100 %				
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
改修工事	指名競争入札により業者を決定した。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	施設の適正利用を図るためには、計画的に整備を実施する必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	施設利用者の安全が確保され、安心して利用できる体制が整った。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	適切な予算執行により、快適な施設として町民が利用できるよう、計画的に老朽化の解消を図っている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	利用者の安全確保のための事業であり、公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
利用者の安全性の向上を図るためには、施設改修整備は重要であり計画どおり実施ができた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b>  老朽化した施設の整備を継続して実施していく必要がある。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 41

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		パークゴルフ場東屋移設事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	生涯教育係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主査	
	氏名	高橋健仁			氏名	佐藤公輔	
事業の概要		風の丘パークゴルフ場内に東屋を設置し、利用者の休憩場所と安全対策を図る。			全体計画 / 単年度のみ (平成 22 年度 ~ 22 年度)		
					事業費		
					国・道支出金	千円	
					地方債	千円	
					その他	千円	
					一般財源	6,000 千円	
					事業費計	6,000 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B		
事業の位置付け		政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
		基本施策	13 生涯学習・生涯スポーツの推進				
		単位施策	5 施設・備品の有効活用				
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
		その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	2,363 千円	千円	千円	
	合計	千円	千円	2,363 千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	利用者の施設利用による安全の確保等が必要である。	東屋移設	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	野外施設を安心して利用できるよう整備を図る。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
		東屋移設	目標年度 22年度
			目標値 1棟
			実績値 1棟
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	パークゴルフ場東屋移設事業		達成度 100.0 %
			目標年度
			目標値
			実績値
			達成度 %
<b>内 容(どのような手段で何を行ったか)</b>			
休憩施設に伴う移設工事	指名競争入札により業者決定。		

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	施設利用者の安全性や利便性の向上を図るのには、事業の実施が必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	計画どおりに事業が実施でき、安心して施設を利用できる体制が整った。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	既存施設を移設し再利用を図ったことにより効率的に実施している。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	利用者の利便性と安全性の確保を目的に実施した事業であり、公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
危険回避と快適な休憩場所の確保等の施設整備が図られた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	終了		
事業の目的が達成されたことによる終了			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 42

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		スポーツ等合宿招致調査研究事業					
評価者	担当課名		教育振興課		担当係名	生涯教育係	
	管理職	職名	課長		作成者	主査	
		氏名	高橋健仁			氏名	佐藤公輔
事業の概要		スポーツ人口の減少とともにスポーツ団体の事業状況も年々低くなってきており、改善方策としてスポーツ意識の刺激等につながるスポーツ等合宿の招致について調査研究を行う。				全体計画 (平成 22 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 千円	
実施方法		直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	C		
事業の位置付け		政策目標	3 のびやか・雄武～教育・文化の振興～				
		基本施策	13 生涯学習・生涯スポーツの推進				
		単位施策	2 学習・スポーツ活動の推進				
		事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
		その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円	
	合計	千円	千円	千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	大学、実業団等のスポーツチーム	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	スポーツ人口の減少及びスポーツ団体による事業実施の低迷。	調査研究		指標(指標計算式/解説)	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	スポーツ等合宿招致に係る事業化可能性の調査研究。	調査研究		目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	スポーツ等合宿招致に係る事業化の可能性についての方向性の確立。			目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
調査	先進地等における調査及び資料収集。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

概ね必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	本町のスポーツ振興及び新たな方策の可能性となるスポーツ等合宿招致の調査は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	大学や実業団等のスポーツチームの招致に向けて調査を実施し、必要性等の検討を図ることが出来た。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	コストをかけずに調査を実施することで、効率性が確保された。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	調査研究が目的であるため、公平性は保たれた。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
インターネット等により各市町村の取り組み状況の調査等を行った。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	
	↓	
<b>継続 / 現状維持</b>		
スポーツ等合宿招致の方向性を確立していくため、継続的な調査が必要である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止		

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 43

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		スポーツセンター整備事業					
評価者	担当課名		教育振興課	担当係名		生涯教育係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主査	
		氏名	高橋健仁		氏名	佐藤公輔	
事業の概要		スポーツセンターの老朽化に伴い、計画的に更新整備するものである。			全体計画 (平成 22 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 350 千円 事業費計 350 千円		
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け		政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
		基本施策	13 生涯学習・生涯スポーツの推進				
		単 位 施 策	5 施設・備品の有効活用				
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
		その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	338 千円	千円	千円	
	合 計	千円	千円	338 千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	スポーツセンター	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	休養スペースの利便性確保。	絨毯張替え			
		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	衛生的利用と交流の場づくり。	絨毯張替え			
		目標年度			
		目標値	1 式		
		実績値	1 式		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	休養スペースを改修したことにより、利用者の利便性が高まる。	達成度	100.0 %		
		目標年度			
		目標値			
		実績値			
達成度	%				
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
絨毯張替え工事	スポーツセンターロビー絨毯張替え。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	施設のリラクゼーションスペースの提供のため必要である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	交流の場が整い、心地よい利用により町民の利便性が向上した。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	適切な予算執行により、快適な施設として町民が利用できるよう、計画的に老朽化の解消を図っている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	競技者及び観覧者の利便性のための事業であり、公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
利用者の利便性の向上を図るために、施設整備は重要な事業として実施ができた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)			
<b>継続 / 現状維持</b>			
町民利用の促進を図るため、老朽化した施設の整備は継続して実施していく必要がある。			
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 44

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		読書促進事業				
評価者	担当課名		教育振興課	担当係名		図書業務係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主査
		氏名	高橋健仁		氏名	櫻井輝久
事業の概要		多様な学習目的と複雑かつ高度化する生涯学習ニーズ及び利用者の利便性の向上に対応するため、図書館図書の整備を行う。			全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 20,250 千円 事業費計 20,250 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業		非掲載事業	優先度	A
事業の位置付け		政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~			
		基本施策	13 生涯学習・生涯スポーツの推進			
		単 位 施 策	4 図書サービスの充実			
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務		
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	2,650 千円	3,650 千円	4,148 千円	5,000 千円	5,150 千円
	合 計	2,650 千円	3,650 千円	4,148 千円	5,000 千円	5,150 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	貸出冊数は堅調であるものの、施設環境等の要因とも合わせ、来館者の固定化が見られる。	購入冊数3,416冊、町民一人当たり年間貸出冊数10冊			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	多種多様化する町民ニーズに対応した読書活動や図書館環境の向上を図る。	指標(指標計算式/解説)	図書購入冊数	目標年度	22年度
		目標値及び実績値	目標値	3,416 冊	
		実績値	3,285 冊		
		達成度	96.2 %		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	読書活動や図書館環境の向上を図ることにより、町民にとって魅力的な図書館を創出するとともに、町民の学びを支援する。	一人当たり貸出冊数	目標年度	22年度	
		目標値	10 冊		
		実績値	7.1 冊		
		達成度	71.2 %		
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
図書購入冊数	3,285冊 (前年度比 812冊増)				
年間貸出冊数	・年間貸出冊数 34,343冊(前年度比 4,169冊増) ・一人当り年間貸出冊数 7.1冊(前年度比 1.0冊増)				
ブックスタート	子育て支援の一環として、6・7ヵ月健康相談時に読み聞かせを行い、絵本(2冊)を贈呈した。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	蔵書の充実と魅力的な図書館づくりの基本であり、町民の生涯学習に対応するために必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	蔵書の充実と専門職員のレファレンスの充実等により、町民の要望に対応できるようになり、年々貸出冊数も大幅に増加していることから、有効な事業である。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	再販法により図書購入自体のコスト削減は困難であるが、貸出冊数が大幅に増加しており、町民利用の面からコストに見合った効果が得られている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町民の多様なニーズに対応し蔵書の充実を図っているため、公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
町民の読書活動や図書館環境の向上を図るため、計画どおりの事業を達成した。		

今後の展開方向  
(Action)

継続 / 現状維持		
50,000冊の蔵書を計画的に進めるため、本事業の継続が必要である。		

\*展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 45

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		図書館システム更新事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	図書業務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主査
	氏名	高橋健仁		氏名	櫻井輝久	
事業の概要	保守期間を経過した旧システムを更新し、故障等による利用者サービスの低下を解消するとともに、新たなサービスの充実を図る。				全体計画 / 単年度のみ (平成 22 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 3,210 千円 事業費計 3,210 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~			
	基本施策	13	生涯学習・生涯スポーツの推進			
	単位施策	5	施設・備品の有効活用			
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	2,759 千円	147 千円	105 千円
	合計	千円	千円	2,759 千円	147 千円	105 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	システムの故障等により、利用者サービスに支障を来たす状況となっている。	図書館システム更新			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	システムの更新により、サービス低下を解消するとともに、蔵書検索の拡充など、新たなサービスの充実を図る。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
		図書館システム更新	目標年度	平成 22 年度	
			目標値	1 式	
			実績値	1 式	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	町民の利便性が向上するとともに、システムによる効果的な蔵書管理等を図る。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
図書館システム更新	旧システムからのソフトの入れ替えの他、ハードウェア一式の交換を行った。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	公共図書館としてサービスを提供するにあたり、図書館システムは重要であり、当該事業を実施しなかった場合、利用者に対して多大な影響を与えるため、必要な事業である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	システムの更新により、蔵書検索の拡充など、利用者の利便性が向上したとともに、システムによる効果的な蔵書管理が図られた。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	競合各社との比較によりコストパフォーマンスに優れたシステムであり、旧システムより充実した蔵書検索等を行うことができるものであることから、業務の円滑化・効率化が図られた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	公共サービスを担う図書館のシステム更新であり、対象は全町民となるため、公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
システムの更新による利用者の利便性向上を図るため、計画どおりの事業を達成した。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>終了</b>		
次年度以降は、保守料のみであることから、経常対応とする。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 46

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		図書館備品整備事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	図書業務係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主査	
	氏名	高橋健仁		氏名	櫻井輝久		
事業の概要		書架の不足による蔵書管理上の問題を解消するため、新規に書架の設置を行い、施設の充実を図る。			全体計画 / 単年度のみ (平成 22 年度 ~ 年度)		
					事業費	千円	
					国・道支出金	千円	
					地方債	千円	
					その他	千円	
					一般財源	千円	
					事業費計	千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B		
事業の位置付け		政策目標	3 のびやか・雄武～教育・文化の振興～				
		基本施策	13 生涯学習・生涯スポーツの推進				
		単 位 施 策	4 図書サービスの充実				
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
		その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	1,819 千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	1 千円	千円	千円	
	合 計	千円	千円	1,820 千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	書架の不足により配架に支障を来し、利用者の利便性が低下している。	書架購入			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	書架を新たに設置し、配架スペース不足の解消を図る。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
		書架購入台数	目標年度	平成22年度	
			目標値	6 台	
			実績値	6 台	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	余裕を持った図書の配架により、利用者の利便性向上を図るとともに、効果的な蔵書管理を図る。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
書架の設置	新しく書架6台を購入するとともに、入れ替えた書架を閉架書庫用に利用した。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	利用者の利便性向上を図るためには、蔵書に見合う新たな書架を設置し、適切かつ余裕を持った図書の配架環境が必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	適切かつ余裕を持った図書の配架により、利用者の利便性が向上したとともに、効果的な蔵書管理が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	利用者や設置場所を考慮した書架の選定を行ったことから、利便性向上とともに、配架等に係るコストの削減が図られた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	書架の設置により、対象となる町民全体の利便性が向上したことから、公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

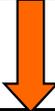
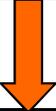
A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
利用者の利便性の向上と効果的な蔵書管理のため、計画どおりの事業を達成した。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)			
	<b>終了</b> 事業の目的が達成されたため終了。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 47

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		給食センター調理業務委託事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	学校給食係	
	管理職	職名	給食センター所長	作成者	技師補	
		氏名	高橋健仁		氏名	柳生幸子
事業の概要	給食センター調理業務について、民間委託を実施する。			全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度)		
				事業費	国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	68,860 千円
					事業費計	68,860 千円
実施方法	直営	民間委託	その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~			
	基本施策	12	学校教育の充実			
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	13,772 千円	13,734 千円	13,734 千円	13,734 千円	13,772 千円
	合計	13,772 千円	13,734 千円	13,734 千円	13,734 千円	13,772 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内小中学校児童生徒及び教職員等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	調理員の確保とコスト削減が課題となっている。	衛生面で安定した給食供給の維持			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	調理業務の民間委託による調理員の確保により、調理の迅速化を図るとともに、民間のノウハウを生かした給食内容の充実を図る。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
		正規調理員の数	目標年度	22年度	
			目標値	4人	
			実績値	4人	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	民間委託により、民間のノウハウや専門性、柔軟性を取り入れた衛生面の充実及び給食の質の向上を図り、安定した給食の提供を実現する。		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
給食の調理業務を民間業者に委託	町外調理会社との委託契約により、調理業務を遂行した。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	栄養計画やそれに伴うレシピ作成については、教育的配慮から行政が責任をもって行う必要があるが、調理部門については信頼できる民間に委託することにより、調理員の衛生管理や分業において有利であり、コストの削減につながるため必要である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況	調理業務を民間委託したことにより、民間のノウハウや専門性、柔軟性を取り入れた衛生管理の充実及び給食の質の向上が図られ、安定した給食の提供を実施した。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由	長期継続契約の更新にあたり、賃金単価を再計算したことにより、委託料の抑制が図られた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	判断の理由	町内小・中学校の全児童生徒に対し、安定した給食の提供を行うための調理業務の民間委託であり公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
調理業務の民間委託による安定した給食の提供実現のため、計画どおりの事業を達成した。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b>		
今後の児童生徒数の推移により事業規模等に変動も予想されるが、安定的でコストの安い給食の提供を実現するためには、調理業務を民間委託することが重要であり、本事業を継続して実施することが必要である。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 48

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		学校給食センター施設整備事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	学校給食係	
	管理職	職名	給食センター所長	作成者	技師補	
		氏名	高橋健仁		氏名	柳生幸子
事業の概要	学校給食センターについては、昭和54年に開設以来30年以上経過しており、施設や調理用備品の老朽化が激しいため、施設の維持補修及び調理用備品の計画的な更新を実施する。				全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 39,406 千円 事業費計 39,406 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~			
	基本施策	12	学校教育の充実			
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実			
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	22,260 千円	1,806 千円	2,413 千円	11,800 千円	6,145 千円
	合計	22,260 千円	1,806 千円	2,413 千円	11,800 千円	6,145 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内小中学校児童生徒及び教職員等	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	施設や調理用備品の老朽化により、調理作業等に支障を来している。	調理用備品の更新及び施設の維持補修			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	施設の維持補修及び調理用備品の更新により、調理作業の効率化と衛生環境の向上を図る。	指標 (指標計算式 / 解説)	調理用備品更新数	目標年度	22年度
				目標値	2 台
				実績値	2 台
				達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	調理作業の効率化及び基準に即した衛生管理の徹底により、安全で安心な給食の提供を実現する。	施設の維持改修箇所	目標年度	22年度	
			目標値	2 件	
			実績値	2 件	
			達成度	100 %	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
調理用備品購入(更新)	野菜切機 1台(197千円)、移動シンク 2台(199千円)				
施設の維持補修箇所	物資搬入口シャッター及び厨房シャッター取替工事(829千円) 地下タンク油配管改修工事(1,188千円)				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	給食を提供する施設として、学校給食衛生管理基準等に基づき、食中毒等の事故が起こらないよう衛生的な調理環境を保持する必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	施設の維持補修及び調理用備品の更新により、衛生環境が向上し、調理時間が短縮するなど、調理作業の効率化も図られ、安全で安心な給食の提供を実施した。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	調理用備品の更新については、給食数の推移を見極め、適正な規模に見合う安価なものを購入するなど、コスト削減に努めた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町内小・中学校の全児童生徒に対し、安全で安心な給食の提供を行うための施設や調理用備品の整備であり公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
調理作業の効率化及び衛生管理の徹底による安全で安心な給食の提供の実現のため、計画どおりの事業を達成した。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 拡充</b>		
調理作業の効率化及び衛生管理の徹底による安全で安心な給食の提供を実現するためには、老朽化した施設の維持補修及び調理用備品を計画的に更新することが重要であり、本事業を継続して実施することが必要である。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 12 - 1

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		雄武町農業後継者対策事業				
評価者	担当課名		農業委員会	担当係名		振興係
	管理職	職名	事務局長	作成者	職名	係長
		氏名	石井弘道		氏名	南 慎一
事業の概要		雄武町内の農業後継者を対象にした花嫁対策事業(酪農体験交流会)の開催や、酪農体験実習を実施し後継者対策を行っている協議会へ運営費を一部負担する。			全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 1,250 千円 事業費計 1,250 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け		政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~			
		基本施策	1 農業の振興			
		単位施策	2 担い手(人・組織)の強化			
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務		
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	250 千円	250 千円	250 千円	250 千円	250 千円
	合計	250 千円	250 千円	250 千円	250 千円	250 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町農業後継者で配偶者を求める者を対象	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	農業は、地域経済を支える基幹産業であり、離農を抑制する上からも後継者対策は必要不可欠である。	指標(指標計算式/解説)		目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	担い手及び後継者等目的を達成できる事業を展開	農業後継者花嫁対策事業「酪農体験交流会」への参加者	目標年度	22年度	
			目標値	25	
			実績値	4	
			達成度	16.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	後継者と実習生が結婚するケースもあり、他にも研修終了後引き続き町内に残り農業従事する実習生もいる。	酪農体験実習への参加者	目標年度	22年度	
			目標値	4	
			実績値	2	
			達成度	50 %	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
雄武町農業後継者対策協議会へ負担金の支出					

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

概ね必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	農業は、地域経済を支える基幹産業であり、離農を抑制する上からも後継者対策は必要不可欠である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した目標値の達成状況	後継者対策事業として、平成21年度に始めた農業後継者花嫁対策事業で、「酪農体験交流会」を実施しておりますが、1人でも多く配偶者ができることにより、後継者対策の目標が達成できることから今後も期待される。 また、酪農体験実習は、2名を受入し、1名が3か月以上の研修に参加した。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由	後継者対策は、地域経済を支える基幹産業である農業から、離農を抑制する。また、酪農体験を通じ、町内に残り農業従事する実習生がいるなど、コストに見合ったものと判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町とおむ農業協同組合が負担。 また、酪農体験交流会は参加者から参加料を徴収し事業を実施している。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
C	C	
農業は、地域経済を支える基幹産業であり、離農を抑制する上からも後継者対策は必要不可欠である。	同左	

 <b>今後の展開方向</b> (Action)		
		
<b>継続 / 現状維持</b> 農業は、地域経済を支える基幹産業であり、離農を抑制する上からも後継者対策は必要不可欠である。	<b>継続 / 現状維持</b> 同左	
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止		

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 13 - 1

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		医師確保対策事業				
評価者	担当課名	国保病院		担当係名		庶務係
	管理職	職名	事務長		作成者	係長
		氏名	高見雄二			氏名
事業の概要	地域医療体制を維持するため内科医師を確保する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 2,500 千円 一般財源 千円 事業費計 2,500 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~				
	基本施策	6 保健・医療の充実				
	単 位 施 策	5 地域医療体制維持の確立				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	99 千円	273 千円	59 千円	500 千円	500 千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合 計	99 千円	273 千円	59 千円	500 千円	500 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	常勤医師の確保による安定した医療体制の確立	内科医師		指標(指標計算式/解説)	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	常勤医師を確保し、安定した診療体制、上質な医療の提供を目指す	内科医師 2 名	目標年度	22年度	
			目標値	2	
			実績値	1.12	
			達成度	56.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	地域住民への安定的な医療提供が可能となり、町民の健康・安全の確保が図られる		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
医師確保対策	知人医師や知人等から紹介のあった医師との面談・交渉				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	安定した医療体制を維持していくためには必要な事業であり、地域医療体制の確保は町としての責務である
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<b>概ね有効</b>	<b>設定した目標値の達成状況</b>	本事業の継続的な実施により、年度当初から常勤内科医師1名を確保することができた。また、本年度は知人医師との面談・交渉によって、非常勤内科医師1名を招聘することができたことは、今後常勤医師の急な退職等による不測の事態に備えることができるものであり、一定の効果があったものと判断する。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>概ね効率的</b>	<b>判断の理由</b>	知人医師や知人等から紹介された医師との面談であり、医師幹旋業者や民間企業を活用した募集はおこなわず、低コストでの事業展開をおこない、将来を見据えた非常勤内科医師の確保を行うことができた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

<b>公平</b>	<b>判断の理由</b>	安定した医療の提供体制の確保は町民が常に望むものであり、本事業は公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>B</b>		
本事業を継続実施してきた成果として、年度当初から1名の内科医師を確保できた。また、本年度は事業実施によって将来を見据えた非常勤内科医師を招聘することができた。現在の経営状況から、目標値とする常勤内科医師2名の配置は難しく、経営状況を鑑みながら事業を進める必要がある。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)		
<b>継続 / 現状維持</b>		
医師確保に向け医療関係者や関係機関との連携など継続保持し、安定した医療の提供に努める。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止		

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 13 - 2

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		病院情報ネットワークシステム整備事業				
評価者	担当課名	国保病院		担当係名		庶務係
	管理職	職名	事務長	作成者	職名	係長
	氏名	高見雄二		氏名	新谷朋人	
事業の概要	安定且つ迅速な医療体制を確保するため、医事・会計・オーダーリング等システムの更新を行う。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					国・道支出金	5,000 千円
					地方債	千円
					その他	68,237 千円
					一般財源	千円
				事業費計	73,237 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~			
	基本施策	6	保健・医療の充実			
	単位施策	5	地域医療体制維持の確立			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	5,000 千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	4,406 千円	12,062 千円	16,232 千円	16,232 千円	16,232 千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合計	9,406 千円	12,062 千円	16,232 千円	16,232 千円	16,232 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	迅速な医療サービス提供体制の構築	ネットワークシステム更新数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	システムの整備により安定した医療の提供と迅速なサービスの提供を目指す	指標 (指標計算式 / 解説) 更新システムのリース継続 4 件	目標値及び実績値		
			目標年度	21 年度	
			目標値	4	
			実績値	4	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	安定した医療の提供とスムーズな会計処理、多様化する健診業務の受託が可能となる		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
電算システムの更新	更新整備した医事・会計・薬品在庫システム、健診システム、レセプト電算システム、オーダーリングシステムのリース継続				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	安定且つ迅速な医療体制を維持していくためには、医療ネットワークシステムの設置は必要である
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	オーダリングシステムの整備によって部門間の連絡等が速やかに行われることにより、迅速な対応が図られ、患者の待ち時間短縮などサービスの向上が図られている。また、医事・会計システムの整備によるレセプトの電算化及び健診システムの整備によって、事務作業の効率化が図られている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	院内ネットワークシステムが更新されたことにより、迅速な事務処理体系が確立され、待ち時間短縮等のサービス向上にもつながった。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	安定した医療体制整備及びサービスの向上は町民が常に望むものであり、本事業は公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
安定的な医療の供給及びサービス提供の体制の確保は町として必要不可欠な事項である。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	<b>継続 / 現状維持</b> 医療システムの更新には多額な費用を要するが、安定した医療とサービスの提供のためには必要な事業であることから、現状による継続が適当である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 13 - 3

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		医療機器整備事業				
評価者	担当課名	国保病院		担当係名		庶務係
	管理職	職名	事務長		作成者	係長
		氏名	高見雄二			氏名
事業の概要	安定した医療体制を確保するため必要な医療機器の整備を行う				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 2,330 千円 地方債 23,700 千円 その他 24,959 千円 一般財源 千円 事業費計 50,989 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業	優先度	B
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~			
	基本施策	6	保健・医療の充実			
	単 位 施 策	5	地域医療体制維持の確立			
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	2,330 千円	千円
	地方債	23,700 千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	114 千円	8,757 千円	1,418 千円	9,670 千円	5,000 千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合計	23,814 千円	8,757 千円	1,418 千円	12,000 千円	5,000 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	医療機器の老朽化に伴う更新整備	安定した医療提供の機器整備				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	検査機器等の整備により、安定した医療の提供を目指す	検査、診療機器の整備	指標(指標計算式/解説)			目標年度 22年度
						目標値 1
						実績値 1
						達成度 100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	安定した医療体制が確保され、町民の健康保持・増進が図られる		目標年度			
						目標値
						実績値
						達成度 %
内 容 (どのような手段で何を行ったか)						
医療機器の購入	心電図計購入					

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	安定した医療体制を維持していくためには、医療機器の計画的な更新は必要な事業と考える
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	心電図計の購入により、迅速かつ安定した医療体制を整えることができた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	院内看護師との協議により、安価でかつ操作機能の簡易な機種選定をおこなった。複数会社による見積もり合わせにより機器導入を行ったことによって、事業費の抑制が図られた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	安定した医療体制は全町民が望むものであり、本事業は公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
安定的な医療の供給、体制の確保は町として必要不可欠である。機器の更新については、緊急性や必要性を十分に検討した中で、計画性をもって進めていく。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 医療機器の更新、整備は多額な費用を要することもあるが、町民が安心できる安定した医療を提供していくためには必要な事業であることから、現状による継続が適当である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 13 - 4

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		介護老人保健施設開設準備事業				
評価者	担当課名	国保病院		担当係名		庶務係
	管理職	職名	事務長	作成者	職名	係長
		氏名	高見雄二		氏名	新谷朋人
事業の概要				全体計画 / 単年度繰返 (平成 22 年度 ~ 23 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 2,000 千円 事業費計 2,000 千円		
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け		政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~			
		基本施策	7 高齢者支援の充実			
		単位施策	1 介護サービスの充実			
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務		
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	170 千円	2,000 千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合計	千円	千円	170 千円	2,000 千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町国民健康保険病院	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	雄武町国民健康保険病院の療養病床は、医療必要度の低い「社会的入院」といわれる患者が多く、また、利用率も低いため採算性に乏しい。	介護老人保健施設の開設			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	空きベッドの有効活用によって、経営の良化を図る。	指標(指標計算式/解説)	開設施設数	目標年度 23年度	
				目標値	1
				実績値	0
				達成度	0.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	医療療養型病床を介護老人保健施設へ転換する。	指標(指標計算式/解説)	開設施設数	目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
老健転換施設等先進地視察	道内で公立病院から介護老人保健施設へ転換した(する)事例を調査し、視察と転換に向けた情報の聞き取り等を行った。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	療養病床を速やかに介護老人保健施設へ転換するためには、先進地の視察を行い、転換手法などの情報を得ることは必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	施設状況の確認と転換に向けた事務などの情報を得ることができた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	視察先の選定や交通手段、視察日程について事前に協議し、費用削減に努めた中で、速やかな介護老人保健施設への転換に向けた有効な情報を得ることができた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	病院の経営状況の良化は、常に町民が望むところである。また介護老人保健施設の開設は、要介護者の生活支援の一助となり、町の基本施策である高齢者支援の充実にもつながることから公平なものと判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
療養病床の介護老人保健施設への転換に向けた必要な情報を集めることができた。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)			
	<b>継続 / 現状維持</b>		
平成23年度も引き続き必要な情報収集に努めるとともに、事業計画に基づき、より具体的な事務作業を進め、平成24年3月の速やかな開設を目指す。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 14 - 1

1 事務事業の表示

： 該当

事務事業名		消防団活性化事業					
評価者	担当課名	消防		担当係名			
	管理職	職名	支署長	作成者	職名		
		氏名	豊田 通敏		氏名		
事業の概要	消防団員の加入促進を図りながら、訓練・研修を重ね、災害時において町民の生命財産を守るべく消防団員の活性化を図る事業					全体計画	
						(平成 20 年度 ~ 24 年度)	
						国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
一般財源	21,740 千円						
事業費計	21,740 千円						
実施方法	直営	民間委託	その他 ( )				
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~				
	基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化				
	単 位 施 策	1	災害予防対策・危機管理対策の強化				
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等	消防力の整備指針、消防法					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額	3,589 千円	3,832 千円	3,814 千円	4,900 千円	4,300 千円	
	合 計	3,589 千円	3,832 千円	3,814 千円	4,900 千円	4,300 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	団員(町民)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	若年層の新規入団を望んでいるが、地元での就職が減少しているため、消防団入団の魅力をアピールすることが、課題である。	消防団員数の確保、訓練等による組織の活性化		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	消防団活動が活発になる。	消防団員数	目標年度	24年度
			目標値	110 人
			実績値	104 人
			達成度	94.5 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	・消防団員数の確保 (男性団員100名、助成団員10名) ・消防団員の技量向上	訓練回数	目標年度	22年度
			目標値	6 回
			実績値	6 回
			達成度	100 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
広報活動	雄武町広報誌及び、チラシ等の配布			
呼びかけ	団幹部から、協力事業所等への呼びかけ			
被服支給	新入団員に被服を支給(災害現場活動をするための特殊被服) 22年度 2名入団			
福利厚生	毎月、消防新聞を購入し配付			
訓練費	災害を想定した訓練時に出勤費を支給			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	町民の生命財産を災害から守るため、各種訓練・研修を通じ団員の技術の向上を目指す上においても、必要とされる。また、団員の中も高齢化が進む中、若年層の新規入団も必要とされる。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成	訓練等技術向上を目指すべく、各種研修会の出席率についてはほぼ達成されている。団員数については、110名定員のところ104名と下回るが、目標年度24年度に向けての22年度高齢者退団に伴う若年者2名の入団があったことは、目標がほぼ達成されたものとする。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	研修日数を削減し、訓練回数を増やしたことにより、団員の技術や精神面が向上し、その結果、災害現場での活動がスムーズとなり時間短縮につながったものとする。また、団員確保に向けて町内各企業に団員入団推進協力を呼び掛ける。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	事業は全町民を対象とした事業により、公平と考える。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
定員数110名を24年度までに目指している中、22年度は高齢者の退団に伴い、若年者の入団2名はほぼ目標が達成されたものと言える。この結果出席率が向上した。		

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓ ↓ ↓		
	<b>継続 / 現状維持</b> 町民の防災意識の高まりや町としての防災体制の重要性を考えると、今後も継続していく必要がある。また、女性消防団員の増員を図る。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 14 - 2

1 事務事業の表示 : 該当

事務事業名		消防資機材整備事業				
評価者	担当課名	消防	担当係名	警防係		
	管理職	職名	支署長	作成者	職名	係長
		氏名	豊田 通敏		氏名	佐藤和幸
事業の概要	老朽化していく、消防資機材の充実を図り、災害時での威力を発揮し、町民の生命、身体、財産を守るための購入事業である。				全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 千円	
実施方法	直営	民間委託	その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~			
	基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化			
	単 位 施 策	1	災害予防対策・危機管理対策の強化			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等	消防法、消防力の基準、救急業務実施基準				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額	967 千円	888 千円	2,715 千円	1,200 千円	1,360 千円
	合計	967 千円	888 千円	2,715 千円	1,200 千円	1,360 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	職員(町民)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	現在の災害は、年々複雑かつ多様化してきておりこれに対応するためには、消防資機材の更新や新規購入を実施していく必要がある。	多様化する災害に向けた消防資機材の充実			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	現在消防で保有している消防用資機材は、老朽化又は不足しているため、災害現場において活動に支障を来すことが無いよう、より効果的な資機材の充実を目指した。	指標(指標計算式/解説)	目標年度	平成24年度	
				目標値	別記5
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	消防の任務は国民の生命、身体及び財産を災害や事故から守ることであるため迅速かつ適切な消火活動ができるようにする。	空気呼吸器 3基 消防用ホース50mm 24本 軽量管鎗 3本 救助用資機材 一式 鋼管3連梯子 1基 新型インフルエンザ対策用資機材 一式 空気呼吸器予備ポンベ5本 救急資機材保守点検 火災用防火衣更新	実績値	別記5	
			達成度	#VALUE! %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
<b>内 容(どのような手段で何を行ったか)</b>					
選定会議	職員間で資機材の選定会議を実施し、購入予定資機材の実演を行い、使い易さなどを確認する。				
消防資機材購入	空気呼吸器用予備ポンベ5本購入 三連梯子1基・救助資機材一式購入 新型インフルエンザ対策用資機材一式購入				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	国が定める消防力の整備基準に従い、それに対応する消防資機材を常に確保 (整備) しておく必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成	高度化する消火、救助及び救急活動に充分対応できる資機材が確保できた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	災害現場での活動が容易になる。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

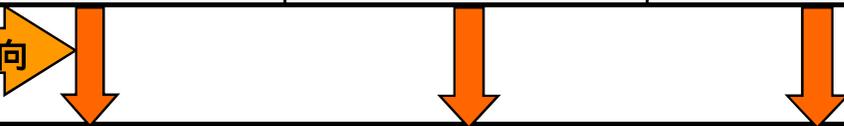
(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	消防資機材整備事業は、その資機材を使用して町民の生命、身体及び財産を災害や事故から守ることに使用するための事業であるため公平と考える。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
計画通り事業が進んでいる。		

<b>今後の展開方向</b> (Action) 	<b>継続 / 現状維持</b>		
	この事業は、本町消防力の水準を高めるため適切に整備していく。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止			

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

20年度 空気呼吸器購入 100%	23年度 救急資機材保守点検実施予定
21年度 軽量管鎗購入 100% 消防ホース購入 50%	消防ホース購入予定
22年度 空気呼吸器予備ポンペ購入 100%	24年度 救急資機材保守点検実施予定
三連梯子・救助資機材一式購入 100%	火災用防火衣更新予定
新型インフルエンザ対策用資機材購入 100%	

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 14 - 3

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	救急業務体制整備事業					
評価者	担当課名	消 防		担当係名	警防係	
	管理職	職名	支署長	作成者	職名	係長
		氏名	豊田 通敏		氏名	佐藤 和幸
事業の概要	現在の救急活動において、救急救命士による高度な救命処置は必要不可欠である。 このため雄武町における全ての救急活動において、救急救命士の人数が不足しているのが現状であり、救急救命士による高度な救命処置を重度疾病傷病者に対して実施するため、救急救命士資格者の新規採用を促進するとともに、現在活動中の救急救命士が生涯研修(2年間で128時間以上)及び各研修において手技の向上を図る。					全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度)
						国・道支出金 千円
						地方債 千円
						その他 千円
						一般財源 19,381 千円
						事業費計 19,381 千円
実施方法	直 営	民間委託		その他 ( )		
第 5 期 総 合 計 画 (前 期)		登載事業		非登載事業	優先度	B
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～			
	基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化			
	単 位 施 策	3	消防・救急体制の充実			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等	消防法、消防力の基準、救急業務実施基準				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	126 千円	355 千円	8,927 千円	4,610 千円	4,610 千円
	合 計	126 千円	355 千円	8,927 千円	4,610 千円	4,610 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

{誰、何が(対象)}	職員(救急救命士)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
{抱える課題やニーズは}	救急活動の充実	救急救命士の研修及び採用の実施			
{どのような状態になることを目指したのか(意図)}	救急現場に救急救命士が出動し、重度疾病傷病者に高度な救命処置を実施する。	救急救命士薬剤投与研修等	目標年度	24年度	
			目標値	12 回	
			実績値	8 回	
			達成度	66.7 %	
{その結果、どのような成果を実現したいか} 成果 = 目的	研修をすることにより救急救命士が高度救命資機材を使用できるようになり、重度疾病傷病者の救命率の向上、予後に抱える後遺症の軽減が図られる。	救急救命士新規採用数	目標年度	24年度	
			目標値	3 人	
			実績値	2 人	
			達成度	67 %	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
消防学校研修	消防学校に依頼し、薬剤投与研修を実施(22年度 1回 1名)				
札幌医大研修	医師の指導のもと研修(救急搬送患者を医師の指示のもと処置を実施)を実施(22年度 2回 2名)				
救急救命士募集	町広報誌、町ホームページ、新聞広告に掲載、養成学校(北海道ハイテクノロジー専門学校・吉田学園医療歯科専門学校)へ依頼し2名採用。				

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	現有救急救命士の生涯研修及び実習は義務付けとなっている。また不足している救急救命士については、町広報誌、新聞、町ホームページ、救急救命士養成専門学校などに広く応募を行っている。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	現有救急救命士の生涯研修及び実習については達成でき、新規救急救命士2名が採用になる。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	現有救急救命士の生涯研修及び研修を受けたことにより、町民に対し高度な救急処置を実施できる資格を取得した。新規採用者が2名あり効率的な人員配置ができるようになった。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	救急救命士資格者が増員となり、重度疾病傷病者に対し高度な救急処置が実施できる。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
救急救命士資格者2名の採用により、今後有効的な人員配置ができるようになった。 救急救命士の研修については、手技の向上が認められるため今後も必要であると考え。	同左	

<p>今後の展開方向 (Action)</p> <p>↓</p> <p><b>継続 / 現状維持</b></p> <p>継続してこの状態を維持していかなければならないが、新規採用者にあつては、今後の退職者を考慮し広く求人をしなければならないと考える。 町民にとって高度な救急活動を行うことにより、安心できる町づくりを目指すには、継続事業であることが適当である。</p>	<p>↓</p> <p><b>継続 / 現状維持</b></p> <p>同左</p>	<p>↓</p>
--	--	----------

\*展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 14 - 4

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	消防施設整備事業					
評価者	担当課名		消防	担当係名		
	管理職	職名	支署長	作成者	職名	
		氏名	豊田 通敏		氏名	佐藤 和幸
事業の概要	町民の生命、身体及び財産を火災等から保護し、災害による被害を軽減することを目的に、昭和48年に紋別地区消防組合消防署雄武支署が設置され、以後消防施設の機能を充実するため、維持管理、整備及び更新を行っている。				全体計画 (平成 20 年度 ~ 23 年度)	
					国・道支出金 千円	
					地方債 千円	
					その他 千円	
					一般財源 13,219 千円	
				事業費計 13,219 千円		
実施方法	直営	民間委託	その他 ( )			
第5期総合計画(前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～			
	基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化			
	単位施策	1	災害予防対策・危機管理対策の強化			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等	消防法、消防力の基準、救急業務実施基準				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額	2,919 千円	千円	7,907 千円	2,300 千円	千円
	合計	2,919 千円	千円	7,907 千円	2,300 千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

{誰、何が(対象)}	職員、町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
{抱える課題やニーズは}	消防施設の老朽化等	消防施設の老朽化による設備整備及び更新		
{どのような状態になることを目指したのか(意図)}	消防施設を維持管理、整備及び更新することにより、防災拠点としての機能を充実させる。	指標(指標計算式/解説)	目標年度	22年度
		・受電設備整備 ・発電機整備	目標値	2
			実績値	2
			達成度	100.0 %
{その結果、どのような成果を実現したいか} 成果=目的	消防業務が総合的に強化され充実することにより、町民の安心、安全が保たれる。	・排水工事	目標年度	23年度
			目標値	1
			実績値	
			達成度	0 %
内容(どのような手段で何を行ったか)				
発電機設備更新	適当な積算に基づき、可能な限りコストの削減に努め、コンパクトで低燃費の機種に選定した。			

### 3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	防災拠点としての消防施設及び機能は常に正常な状態に維持管理されなければならないため、設備等の整備は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成	消防施設の機能が適正に維持管理されることにより、消防力が維持され、消防業務を円滑に行える状態が保たれている。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	適当な積算に基づき、可能な限りコスト削減に努め、コンパクトで低燃費の機種を選定できた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	受益者負担に馴染まない。 市町村の消防に要する費用は当該市町村がこれを負担しなければならない(消防組織法第8条)
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

### 4 総合評価(A～D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
消防施設整備は計画どおり進んでいる	同 左	

<b>今後の展開方向</b> (Action)	↓	↓	↓
	継続 / 現状維持	継続 / 現状維持	
今後も、消防施設の整備、更新は必要である。	同 左		

\* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--